

平成 27 年 度

事 業 報 告 書
決 算 書



公益財団法人

東京都中小企業振興公社

Tokyo Metropolitan Small and Medium Enterprise Support Center

平成 27 年度事業報告（附属明細書を含む）

I 概 要	3
II 組 織	9
1 評議員	9
2 役 員	10
3 評議員会	11
4 理事会	12
5 業務の適正を確保するための体制	14
6 事務局	15
III 実施事業	16
1 総合支援事業	16
(1) 総合相談事業	16
(2) 専門家派遣事業	18
2 マーケティング支援事業	19
(1) ニューマーケット開拓支援事業	19
3 創業支援事業	22
(1) 起業化支援事業	22
(2) 創業支援施設運営事業	24
(3) 創業活性化特別支援事業	27
4 経営革新等支援事業	28
(1) 事業可能性評価事業	28
(2) 高度化資金事業	30
(3) デザイン支援事業	30
(4) 九都県市共同産産マッチング事業	34
(5) 被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	34
(6) B C P 策定支援事業	35
(7) 医療機器産業参入支援事業	37
(8) 生産性向上のための中核人材育成事業	38
(9) その他支援事業	38
5 事業承継・再生支援事業	39
(1) 事業承継・再生支援事業	39
6 下請企業等振興事業	45
(1) 下請企業振興事業	45
(2) 異業種グループ活性化支援事業	54
(3) ビジネスチャンス提供事業	54
7 知的財産活用支援事業	55
(1) 知的財産総合センター事業	55
(2) 知的財産活用製品化支援事業	59
(3) 知財戦略導入支援事業	60
8 国際化支援事業	61
(1) 海外販路開拓支援事業	61
(2) 都内中小企業の海外への魅力発信事業	65
(3) 海外展開人材育成事業	68
(4) 輸出信用補償債権管理事業	69
(5) グローバル化対応事業	70
9 助成金事業	72
(1) 中小企業経営・技術活性化支援事業	72

(2)	商店街パワーアップ基金事業	72
(3)	次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 助成事業	73
(4)	連携イノベーション促進プログラム助成事業	73
(5)	都市課題解決のための技術戦略プログラム製品開発プロジェクト助成事業	73
(6)	ものづくり企業グループ高度化支援事業	73
(7)	ものづくり産業基盤強化グループ支援事業	74
(8)	地域中小企業応援ファンド事業	74
(9)	目指せ！中小企業経営力強化事業	74
(10)	小売商業後継者育成・開業支援事業	75
(11)	先進的防災技術実用化支援事業	75
(12)	成長産業分野の海外展開支援事業	75
(13)	中小企業向け電力自給型経営促進事業	75
(14)	成長産業等設備投資特別支援事業	76
(15)	助成事業の利用企業に対する調査	78
1 0	企業人材育成事業	81
(1)	経営支援研修等事業	81
(2)	オーダーメード研修事業	82
(3)	産業人材の確保・育成事業	82
1 1	ものづくり事業化支援事業	85
(1)	事業化チャレンジ道場	85
1 2	中小企業設備リース事業	87
1 3	資金等活用支援事業	87
(1)	小規模企業者等設備資金債権管理事業	87
1 4	企業福利厚生支援事業	88
(1)	健康管理事業	88
(2)	京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業	90
1 5	地域産業情報収集・提供等事業	90
(1)	インターネット情報提供事業等	90
(2)	情報誌等広報事業	91
(3)	中小企業世界発信プロジェクト 2020 事業	92
(4)	経営動向調査事業	93
(5)	災害時事業継続支援事業	93
1 6	地域産業振興事業	94
(1)	城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業	94
(2)	地域中小企業応援ファンド事業	97
(3)	若手商人育成事業	99
(4)	商店街起業支援事業	104
(5)	伝統工芸品等産業振興事業	104
(6)	広域多摩イノベーションプラットフォーム	108
(7)	包括業務協定締結先団体との連携強化事業	111
1 7	産業貿易センター事業（指定管理者事業）	112
(1)	管理運営事業	112
(2)	建物管理事業	118
1 8	施設運営管理事業	120
(1)	中小企業会館	120
(2)	秋葉原庁舎	121
(3)	神田庁舎	121

19 共済事業	122
(1) 共済会の運営	122
(2) 傷病共済事業	122
平成27年度 決算	
財務諸表等	
貸借対照表	127
正味財産増減計算書	130
正味財産増減計算書内訳表	132
キャッシュ・フロー計算書	134
財務諸表に対する注記	136
附属明細書	141
財産目録	142
監査報告等	
監査報告書	149
独立監査人の監査報告書（会計監査報告）	151
参考資料	
正味財産増減計算書（事業別前年実績対比）	154
正味財産増減計算書内訳表（会計別事業別実績）	176
収支計算書	192

平成 27 年度 事業報告

I 概要

平成 27 年度の日本経済は、個人消費や設備投資の面での改善には遅れが見られたものの、雇用・所得環境の改善傾向が続き、全体としては緩やかな回復基調が続いた。

一方、月例経済報告における我が国経済の基調判断は、27 年 9 月に「このところ一部に鈍い動きもみられる」とされたのち、段階的に下方修正がなされており、先行きについても、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとしている。

また、東京都が実施している景況調査によると、都内中小企業の業況 D I は、27 年 11 月以降ほぼ横ばいで推移しており、景気回復の動きは中小企業には十分に広がっていないことが伺える。中小企業にとっては、引き続き厳しい経営環境にあると言える。

このような中、東京都や国は、様々な中小企業支援策を講じている。

東京都においては、平成 26 年 12 月に策定した「東京都長期ビジョン」において、10 年後の東京の将来像として、「高度な技術を持つ中小企業が、成長産業分野への参入や海外展開を通じて新たなイノベーションを生み出し、グローバル市場における東京の産業ブランド力が確立している。」を掲げている。その上で、政策目標として「都内の開業率が 10% 台に上昇（米国・英国並み）」、「中小企業がアジア地域等の旺盛な海外需要や 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の経済効果を取り込み、日本経済を活性化」、「少子高齢化などの都市課題の解決に資する産業を東京のリーディング産業化」を設定し、諸事業の充実が図られている。

また、政府においても、日本再興戦略において、開業率・廃業率を米国・英国レベルまで引き上げること、平成 32 年までに黒字の中小企業・小規模事業者を倍増させること、平成 25 年から 5 年間で新たに 10,000 社の海外展開を実現することを目標として掲げ、取組が進められている。

公社はこれまでも、「東京の中小企業の発展と地域経済の振興への貢献」を経営理念に掲げ、時々の社会経済状況を踏まえ、中小企業を支援する様々な事業を推進してきた。

現下の経済情勢にあっても、事業内容の充実と事業間の更なる連携を図るとともに、東京都や他の支援機関と十分に連携しながら、「がんばる企業」を積極的に支援していく。

平成 27 年度においては、特に次のような取組を行った。

第一に、海外展開に向けた支援の強化である。27 年 12 月に、企業の海外展開をサポートする現地事務所をタイ王国バンコク都に設置した。また、成長産業分野における優れた技術・製品等を有する中小企業の海外展開を支援するため、海外の展示会への出展に要する経費の一部助成を新たに開始した。さらに、「東京手仕事プロジェクト」として、東京の伝統工芸品の技術を活用しながら、職人とデザイナーとの連携等によって時代に合った商品を開発する取組や国内外の展示会への出展等の支援を行った。

第二に、成長産業分野への参入促進支援である。「中小企業世界発信プロジェクト 2020」として、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会等を契機とする中小企業の受注拡大と、中小企業の優れた製品サービス等を世界に向けて発信するため、東京都及び中小企業支援団体等で構成する中小企業世界発信プロジェクト推進協議会を立ち上げ、その事務局として施策の立案等を行った。あわせて、キックオフイベントなどを実施し、事業の P R を実施するとともに、官民の入札・調達情報を一元的に集約した情報ポータルサイト「ビジネスチャンス・ナビ 2020」を構築した。また、「次世代イノベーション創出プロジェクト 2020」として、顧客ニーズを視野に入れた技術・製品開発の動向を示した「イノベーションマップ」に基づき、中小企業が大学・公設試験研究機関・他企業等と行う技術・製品の開発や実用化に向けた取組を支援した。さらに、持続的な成長が見込まれる医療機器産業への参入を図るため、東京都医工連携 HUB 機構と連携を図るとともに、医工連携セミナーの開催や医工連携コーディネータの派遣などにより、医工連携を推進した。

第三に、創業・起業の促進である。都内開業率のさらなる向上を図るため、創業予定者又は創業間もない中小企業者等に対して、創業期に必要な経費の一部助成を行った。また、東京都が認定したインキュベーションの運営に係る事業計画のうち、優れた計画に対し、インキュベーション施設の整備・改修費及び運営に係る経費の一部助成を新たに開始した。

<27 年度の主な事業の実施状況>

(1) 総合支援事業（本文 16～19 ページ）

ワンストップ総合相談の利用事業者数は延べ 5,121 社(26 年度比 647 社減)、相談件数は 13,728 件(26 年度比 1,817 件増)で、法律関係の相談が最も多く、ホームページや事務機器のリース取引などの契約上の紛争に加え、不動産契約の内容に関する相談も多く寄せられた。

25 年度に拡充した総合相談窓口体制を継続し、資金繰りや経営改善計画作成に関する相談を受け付けた。

専門家派遣事業においては、延べ 249 社(26 年度比 36 社増)に対し専門家を 1,543 回(26 年度比 110 回増)派遣し、3,095 件(26 年度比 558 件増)の相談を実施した。経営全般、経営戦略、マーケティング・営業の順に相談が多かった。

(2) マーケティング支援事業(本文 19～21 ページ)

ニューマーケット開拓支援事業では、新たに 129 製品(26 年度比 14 製品増)を支援対象とした。ビジネスナビゲータによる助言や商社・メーカーへの積極的な訪問等を行い、支援企業と商社・メーカー等との商談件数は 3,895 件となった。その結果、121 社、233 件の新規成約を獲得し、総成約件数では 251 社、742 件、金額は約 13 億 6 千万円(26 年度比 29 社増、123 件増、約 2 億 2 千万円増)となっている。

また、都内の中小企業が持つ新技術・新工法を大企業グループに紹介する展示商談会を、品質・性能・生産効率向上を目指した部品調達や省力化のための加工技術、省エネ化、業務改善等の提案をテーマに開催した。

(3) 創業支援事業(本文 22～27 ページ)

起業化支援事業では、創業予定者や創業まもない経営者などを対象に「T O K Y O 起業塾」を開催した。27 年度の受講生は 419 名(26 年度比 4 名減)であった。

また、タイム 24 などの創業支援施設では、入居企業を対象に、セミナー・交流会・相談会など多様なソフト支援事業を実施した。

さらに、創業活性化特別支援として、優れたビジネスプランを持つ創業予定者又は創業間もない中小企業者に対し、27 年度は 90 件の創業助成を実施した。また、都が認定した民間インキュベーション施設の事業計画のうち、優れた計画に対し、27 年度は 6 件のインキュベーション施設整備及び運営費補助を実施した。

(4) 経営革新等支援事業(本文 28～39 ページ)

(株)東京都民銀行との連携により事業可能性評価融資制度(商品名:「事業のチカラ」)を立ち上げたこともあり、同行からの紹介がきっかけで本事業を利用される事業者が増えてきていることなどから、事業可能性評価事業への申請は 87 件(26 年度比増減なし)であった。

また、事業可能性評価委員会において 22 件(26 年度比 1 件増)を「事業の可能性あり」と評価し、評価されたプランについては、マネージャー等による事業化に向けた継続的支援を実施するとともに、評価企業交流会を開催し、28 社が参加するなど企業間の交流の場を提供した。

さらに、医療機器産業に関心のある中小企業を対象に、医工連携セミナーを 4 回開催し、医療機器産業への効率的な参入方法や留意点、連携先となる医療機器製版企業の事業紹介などを行うとともに、参加登録企業等を中心に、得意分野等の力量把握やマッチングに向けた情報収集を行うため、医工連携コーディネータにより 122 件の工場等の訪問を実施した。

(5) 事業承継・再生支援強化事業(本文 39～44 ページ)

事業承継・再生支援に精通した10名のスタッフが新規に85社(26年度比5社増)の相談に応じ、課題解決に向けた支援を行った。支援方針を策定するにあたっては、事業承継・再生推進委員会を開催し、有識者や専門家による助言を受けた。

また、事業承継に必要な経営上の取組をテーマとした普及啓発セミナーを開催するとともに、「事業承継塾」を開講し、経営者や後継者のノウハウやスキルの習得を支援した。

(6) 下請企業等振興事業(本文45～54ページ)

中小企業の受注量の減少に対処するため、発注企業を巡回し、発注申出件数894件(26年度比139件減)を確保した。また、文書による発注依頼や積極的な発注企業開拓を行った。取引先を紹介する情報提供件数は1,014件(26年度比177件減)、取引成立件数は212件(26年度比4件増)となっている。

下請相談では、相談窓口を設置する16区との合計で6,347件(26年度比624件減)の相談に応じた。

(7) 知的財産活用支援事業(本文55～61ページ)

知的財産に関しては、1,690社(26年度比48社増)の中小企業から延べ5,505件(26年度比110件増)の相談を受けた。業種別にみると、サービス業の利用が増加している。知財区分別では、特許・実用新案に関するものが半数近くを占めるが、商標に関する相談も増加傾向にある。

また、優れた技術や商標を海外で活用しようとしている中小企業に対して、外国での特許出願、商標出願等に要する経費の一部を助成(外国特許:交付決定101件(26年度比7件増)、外国商標:交付決定95件(26年度比26件増))した。

(8) 国際化支援事業(本文61～71ページ)

27年度の海外販路開拓支援事業の新規支援申請製品数は87製品(26年度比1製品増)、企業と商社とのマッチング回数443件(26年度比38件増)、成約は54製品85件(26年度比21製品増、17件増)となった。

また、商材の特性に応じて、高い出展効果が見込まれる海外展示会・見本市への出展支援を行った。

さらに、27年12月に開設したタイ事務所において、タイにおける全般的な情報収集やマーケティング・販売戦略、人事・労務などに関する29件の経営相談があった。

(9) 助成金事業(本文72～80ページ)

中小企業経営・技術活性化支援事業では、中小企業による製品開発着手、新製品・新技術の開発、市場開拓等に対して185件(26年度比9件増)の助成金の交付を決定した。

次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業では、都が策定した「イノベーションマップ」に基づき、社外の知見・技術を活用して行う中小企業等の技術・

製品開発に対し、助成の対象として 27 年度は 15 件を採択した。

受注低迷による売上減少に対する支援策として、展示会等への出展経費等の助成を行う展示会等出展支援助成事業においては、257 件（26 年度比 100 件減）の助成金の交付を決定した。

電力需要の抑制、事業活動の継続に向けた電力自給型経営を実践する企業に対し、自家発電設備、蓄電池、デマンド監視装置、LED ランプ等の導入費用を助成した。27 年度の交付決定数は 46 件（26 年度は 45 件）であった。

成長産業分野における優れた技術・製品等を有する中小企業の海外展開を支援するため、海外の展示会等への出展及び広告掲載等に要する経費に対し、27 年度は 19 件の助成を採択した。

（10）企業人材育成事業（本文 81～84 ページ）

中小企業の実務担当者を対象とした経営実務研修、IT 経営研修、ISO 研修の参加者は延べ 693 名（26 年度比 190 名減）、新入社員から経営者を対象とした階層別研修の参加者は延べ 273 名（26 年度比増減なし）であった。

また、中小企業人材確保・育成総合支援事業においては、中小企業 131 社（26 年度比 1 社減）からの相談を受けた。そのうち、人材確保に関する相談は 449 件（26 年度比 99 件減）、人材育成に関する相談は 1,809 件（26 年度比 25 件増）であった。

（11）ものづくり事業化支援事業（本文 85～87 ページ）

売れる製品開発道場の参加企業数は 25 社（26 年度比 1 社減）で、14 回の講義と 6 回の実習、4 回の現地個別指導を実施し、試作品を完成させて最終プレゼンテーションを行った。事業化実践道場においては「売れる製品開発道場」で作製した試作品の製品化、販売実績があがるまでの事業化プロセスを支援した。参加企業は 23 社（26 年度比 3 社増）であった。

（12）中小企業設備リース事業（本文 87 ページ）

公社が設備等を購入し、低廉な価格で中小企業にリースする事業である。27 年度は 10 件、100,834 千円（26 年度比 6 件減、19,882 千円減）の機器導入を支援した。

（14）企業福利厚生支援事業（本文 88～90 ページ）

中小企業で働く人々にスポーツ・レジャー等の契約施設を割安な料金で提供する健康増進施設提供事業（JOYLAND）では、27 年度の利用券発行枚数が 26,006 枚となった。

（15）地域産業情報収集・提供等事業（本文 90～93 ページ）

中小企業世界発信プロジェクト推進協議会を立ち上げ、東京 2020 大会等を契機とする中長期的なビジネスチャンスに向けた施策の立案等を行うとともに、キックオフイベントなどを実施し、事業のPRを実施した。また、官民の入札・調達情報を一元的に集約した情報ポータルサイト「ビジネスチャンス・ナビ 2020」を構築した。

（16）地域産業振興事業（本文 94～111 ページ）

城東、城南、多摩の三支社には、中小企業から延べ2,155社、6,764件（26年度比74社増、681件増）の相談が寄せられた。相談項目としては、経営全般、法律相談、マーケティング・営業の順に相談が多かった。

また、地域資源等を活用して新商品・サービスの開発や事業化に取り組む事業者を助成する地域中小企業応援ファンド事業では、新たに50件（26年度比6件増）を助成対象とした。

個々の商店や商店街に専門家チームを派遣する「商店街パワーアップ作戦」を475件（26年度比46件増）実施した。また、若手商人の経営能力向上を目的に「商人大学校」を開講し、103名（26年度比13名減）が受講し、70名（26年度比13名増）が修了した。商店街の役員等を対象とした「商店街リーダー養成研修」を実施し、47名（26年度比20名減）が受講し、28名（26年度比4名減）が修了した。

（17）産業貿易センター事業（本文112～120ページ）

公社は、26年度から27年度までの2か年、都立産業貿易センターの第3期指定管理者として東京都から指定を受けている。浜松町館は、都の都市再生ステップアップ・プロジェクトのため27年9月末をもって閉館した。年間稼働率は、浜松町館64.2%（26年度81.7%）、台東館78.3%（休館前の25年度69.5%）、全体としては73.4%であった。また、利用企業数は、浜松町館185社（26年度比158社減）、台東館382社（休館前の25年度比102社増）、全体としては567社（26年度比224社増）であった。

Ⅱ 組織

1 評議員

(平成 28 年 3 月 31 日付)

役職名	氏 名	所属団体等
評 議 員	井上 裕之	東京商工会議所特別顧問
評 議 員	桂 教夫	東京都商工会連合会名誉会長
評 議 員	深澤 勝	東京都商工会議所連合会 (町田商工会議所会頭)
評 議 員	大村 功作	東京都中小企業団体中央会会長
評 議 員	桑島 俊彦	東京都商店街振興組合連合会理事長
評 議 員	舟久保 利明	(一社)東京工業団体連合会会長
評 議 員	小黒 光司	(一社)東京都中小企業診断士協会会長
評 議 員	大森 栄司	東京労働者福祉協議会アドバイザー
評 議 員	青木 剛	(株)商工組合中央金庫東京支店長
評 議 員	佐藤 義朗	(株)日本政策金融公庫 国民生活事業 東京地区統轄
評 議 員	村松 明典	東京都産業労働局総務部長

(敬称略)

2 役員名簿

理 事 6 名

監 事 2 名

(平成 28 年 3 月 31 日時点)

役職名	氏 名	所属団体等
理事長 (常勤)	井澤 勇治	元東京都生活文化局長
副理事長 (非常勤)	松永 竜太	東京都産業労働局商工部長
専務理事 (常勤)	保坂 政彦	元東京都産業労働局次長
理 事 (非常勤)	矢田部 裕文	東京都産業労働局雇用就業部長
理 事 (非常勤)	間部 彰成	東京商工会議所理事・中小企業部長
理 事 (非常勤)	鈴木 雅洋	(地独)東京都立産業技術研究センター理事
監 事	中島 真介	弁護士 (北斗総合法律事務所)
監 事	青山 忠幸	東京都産業労働局産業企画担当部長

(敬称略)

3 評議員会

(1) 第1回臨時評議員会（決議の省略）

（開催日）平成27年6月10日（水）

（議決事項）

議案第1号 評議員の選任に関する件

議案第2号 理事の選任に関する件

議案第3号 監事の選任に関する件

(2) 定時評議員会

（開催日）平成27年6月25日（木） 出席評議員6名 出席監事2名

（議決事項）

議案第1号 平成26年度決算に関する件

議案第2号 評議員・理事・監事の選任に関する件

（報告事項）

報告事項1 平成26年度事業報告について

(3) 第2回臨時評議員会（決議の省略）

（開催日）平成28年2月12日（金）

（議決事項）

議案第1号 評議員の選任に関する件

議案第2号 理事の選任に関する件

4 理事会

(1) 第1回臨時理事会 (決議の省略)

(開催日) 平成27年6月4日 (木)

(議決事項)

議案第1号 評議員会の決議の省略及び目的である事項の決定について

(2) 第1回定時理事会

(開催日) 平成27年6月11日 (木) 出席理事5名 出席監事2名

(議決事項)

議案第1号 平成26年度事業報告及び決算に関する件

議案第2号 資産取得資金の計画期間及び積立限度額の変更に関する件

議案第3号 定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等に関する件

(報告事項)

報告事項1 理事長及び専務理事の職務執行状況報告について

(3) 第2回臨時理事会 (決議の省略)

(開催日) 平成27年6月25日 (木)

(議決事項)

議案第1号 理事長の専任に関する件

議案第2号 副理事長の選任に関する件

議案第3号 専務理事の選任に関する件

(4) 第3回臨時理事会 (決議の省略)

(開催日) 平成27年12月3日 (木)

(議決事項)

議案第1号 評議員会の決議の省略及び目的である事項の決定について

議案第2号 職員給与規定の一部改正に関する件

(5) 第4回臨時理事会（決議の省略）

（開催日）平成28年3月23日（水）

（議決事項）

議案第1号 副理事長の選定に関する件

(6) 第2回定時理事会

（開催日）平成28年3月24日（木） 出席理事5名 出席監事1名

（議決事項）

議案第1号 平成27年度 収支予算の補正に関する件

議案第2号 平成28年度事業計画及び収支予算に関する件

議案第3号 業務処理規程の改正に関する件

議案第4号 職員就業規程の改正に関する件

議案第5号 常勤の理事の報酬に関する件

議案第6号 会計監査人の報酬に関する件

（報告事項）

報告事項1 理事長及び専務理事の職務執行状況報告について

(7) 第5回臨時理事会（決議の省略）

（開催日）平成28年3月31日（木）

（議決事項）

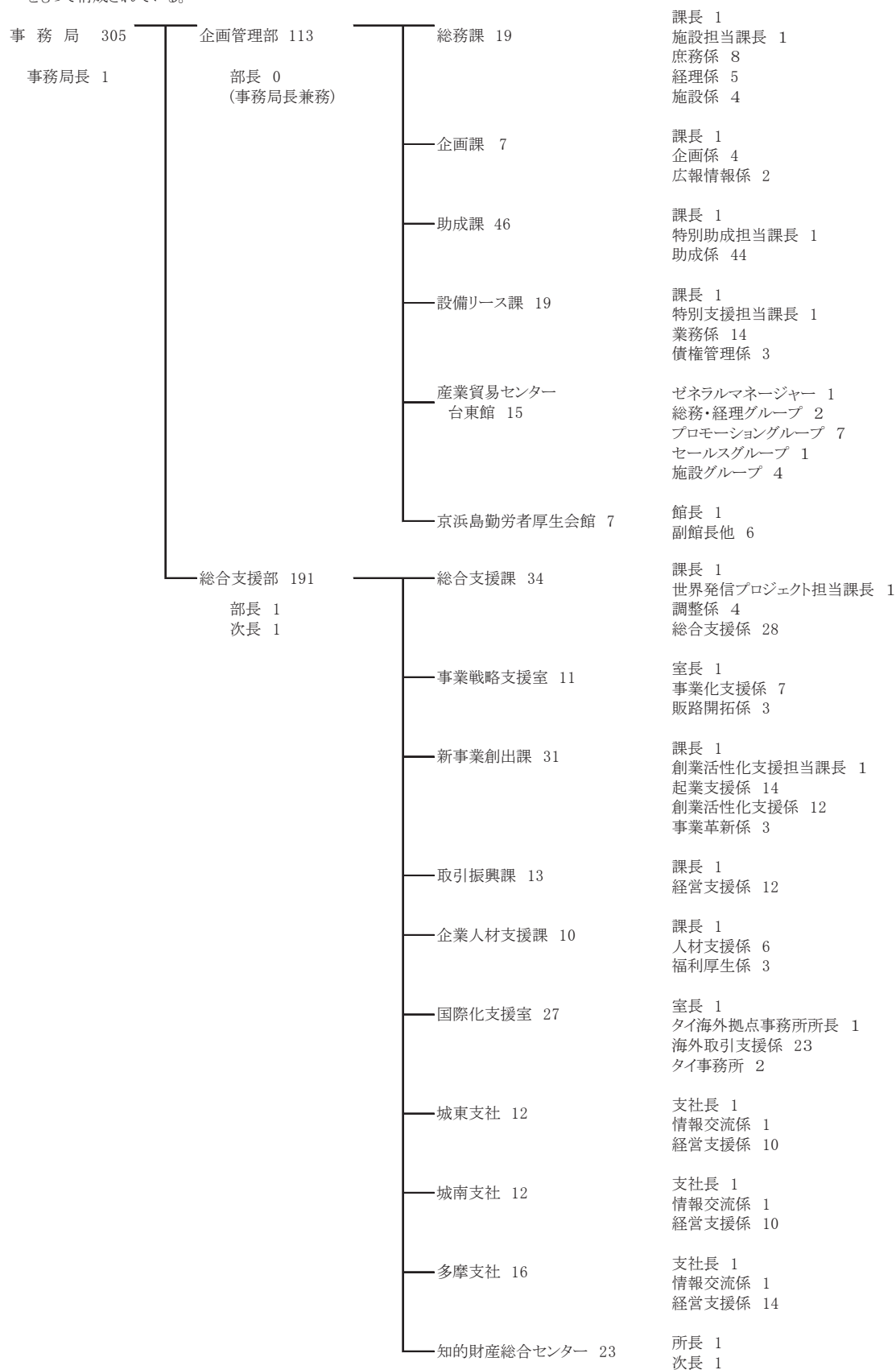
議案第1号 事務局長の任免に関する件

5 業務の適正を確保するための体制

事 項	概要（理事会の決議等）
1 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	理事会の運営及び理事の職務に関する規程（平成 23 年 6 月 13 日理事会決定）において、理事長が情報を適正に保存及び管理することとしている。 文書の取扱い及び保管その他の文書管理体制に係る詳細については、文書管理要綱（公社要綱第 9 号）において必要な事項を定めている。
2 損失の危険の管理に関する規程その他の体制	リスク管理規程（平成 23 年 3 月 30 日理事会決定）において、リスクに対する対処の要領、緊急事態対応体制その他のリスク管理体制に係る事項を規定している。
3 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	業務処理規程（平成 23 年 3 月 30 日理事会決定）において、業務の実施細目の制定、部の設置その他の効率的な業務執行に関し必要な基本事項を規定している。 事務局の分課の設置、事案決定権の配分及び社内規程の管理に係る詳細については、事務局処務規程（公社規程第 1 号）、諸規程の制定及び管理に関する規程（公社規程第 5 号）において必要な事項を定めている。
4 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制	倫理規程、コンプライアンス規程（いずれも平成 23 年 3 月 30 日理事会決定）において、職務に係る倫理の保持に関する基本事項及びコンプライアンス委員会の設置、内部通報制度の運用、自己検査の実施その他のコンプライアンス体制に関する基本事項を規定している。 コンプライアンス体制の運用に係る詳細については、コンプライアンス体制の整備に関する要綱（公社要綱第 208 号）において必要な事項を定めている。
5 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制	理事会の運営及び理事の職務に関する規程において、監事の職務遂行に対する理事長の協力その他の監査の実効性の確保を担保するための必要な事項を規定している。

6 事務局

平成28年3月31日現在、事務局組織は、305名の職員（職員160名、常勤嘱託員・非常勤職員145名を含む）をもって構成されている。



Ⅲ 実施事業

1 総合支援事業

(1) 総合相談事業（都補助事業）

① 概要

- ・中小企業が直面する多種多様な経営課題に対応するため、ワンストップ総合相談窓口（本社）において、法律、経営、会計、IT、デザインなどの専門相談員を配置し、相談を行った。
- ・平成 27 年度は、中小企業金融円滑化法延長終了に対応するため平成 25 年度に拡充した総合相談窓口体制を継続し、資金繰りや経営改善計画に関する相談を受け付けた。
- ・相談窓口のほか、都立中央図書館の「ビジネス・起業創業相談会」に職員を 4 回派遣して相談を行った。
- ・夜間相談（火曜日）を実施し、中小企業の幅広い相談のニーズへ対応した。
- ・区市町村や金融機関、展示会場等へのチラシ配布、自治体及び支援機関等の広報誌を活用することにより、制度の周知を図った。
- ・総合相談窓口へ相談のあった企業について、相談のニーズに応じて、専門家派遣事業や経営革新計画申請支援事業、各種助成金事業などの公社が実施する事業へ誘導した。

② 相談件数及び内容等

- ・27 年度の総合相談実績は 13,728 件（26 年度比 1,817 件増）となった。増減の内訳を業種別にみると、サービス業の増加が大きく（昨年度比 1,127 件増）、次いで製造業（昨年度比 398 件増）となっている。
- ・利用事業者数は延べ 5,121 社と、26 年度実績に対して 647 社の減少となった。増減の内訳を業種別にみると、「その他」業種（26 年度比 419 社減）の減少が大きい。
- ・相談目的別にみると、創業相談が 2,793 件で前年度比 23.5%の大幅増となった。
- ・相談項目別にみると、「法律関係」の相談が最も多く、ホームページや事務機器のリース取引などの契約上の紛争、不動産契約など契約書の内容に関する相談が多い。
- ・「資金調達」の相談は、制度融資や公社の助成金などに関する相談が多い。
- ・マイナンバー制度に関連する相談は、43 件であった。
- ・「その他相談」では、国や中小企業支援機関の事業紹介や顧客や取引先からのクレームに関する相談が多い。

総合相談の実績推移

(単位：件)

	27 年度	26 年度	25 年度
総合相談延べ件数	13,728	11,911	12,178
利用事業者延べ数	5,121	5,768	5,867

総合相談の内訳

(単位：件)

		27 年度	構成比	26 年度	構成比	25 年度	構成比
総合相談述べ件数		13, 728	100. 0%	11, 911	100. 0%	12, 178	100. 0%
業 種 別 内 訳	製造業	1, 804	13. 1%	1, 406	11. 7%	1, 542	12. 7%
	卸売業	1, 312	9. 6%	1, 044	8. 9%	835	6. 9%
	建設業	458	3. 4%	398	3. 3%	387	3. 2%
	小売業	1, 074	7. 8%	864	7. 6%	1, 032	8. 5%
	サービス業	6, 554	47. 7%	5, 427	45. 6%	5, 456	44. 8%
	その他	2, 526	18. 4%	2, 772	22. 9%	2, 926	24. 0%
相 談 項 目 別 内 訳	経営全般	2, 113	15. 4%	2, 040	17. 1%	1, 726	14. 2%
	経営戦略	705	5. 1%	699	5. 9%	959	7. 9%
	資金調達	1, 163	8. 5%	926	7. 8%	1, 036	8. 5%
	マーケティング・ 営業	576	4. 2%	534	4. 5%	656	5. 4%
	法律関係	3, 381	24. 6%	2, 547	21. 4%	2, 470	20. 3%
	会社設立	819	6. 0%	734	6. 2%	801	6. 6%
	税務会計	619	4. 5%	593	5. 0%	447	3. 7%
	労務関係	606	4. 4%	490	4. 1%	398	3. 3%
	特許関係	58	0. 4%	44	0. 4%	50	0. 4%
	技術・生産関係	60	0. 4%	97	0. 8%	224	1. 8%
	IT関係	185	1. 3%	321	2. 7%	483	4. 0%
	取引・適正化	13	0. 1%	38	0. 3%	91	0. 7%
	その他相談	3, 430	25. 1%	2, 848	23. 9%	2, 837	23. 3%

(参考) 城東・城南・多摩支社の窓口における経営相談の実績

	27 年度	26 年度	25 年度
相談延べ件数（支社合計）	6,764	6,083	6,344
利用事業者延べ数（支社合計）	2,155	1,982	2,242

(参考) 総合相談（本社）・経営相談（支社）の実績合計

	27 年度	26 年度	25 年度
相談延べ件数	20,492	17,994	18,522
利用事業者延べ数	7,276	7,750	8,109

(2) 専門家派遣事業（都補助事業）

① 概要

- ・中小企業の要請に基づき、公社に登録している中小企業診断士、税理士、ITコーディネータ等の専門家を直接企業に派遣し、きめ細かな助言などを行った。
- ・24年度より、募集期間を年間3回に区分するとともに、申込状況を公社ホームページ上に告知し進捗管理につなげている。
- ・25年度より、中小企業金融円滑化法の延長終了に伴う中小企業の経営状況の悪化に対応するため、従来的一般枠の派遣回数を拡大するとともに、新たに特別枠を設定し、経営改善計画の策定と計画の実行等の支援を強化した。
- ・26年度で特別枠は終了し一般枠のみの募集となったが、一般枠の派遣回数は維持し、多様な支援を提供している。

② 派遣回数及び事業者数

- ・27年度は249社（26年度比36社増）に専門家を1,543回（26年度比110回増）派遣し、3,095件（26年度比558件増）の相談を実施した。

派遣回数・事業者数実績

年度		27年度	26年度	25年度
派遣回数	一般枠	1,543回	1,385回	1,268回
	特別枠	—	48回	192回
	計	1,543回	1,433回	1,460回
派遣事業者数		249社	213社	261社

③ 相談内容別・業種別内訳（企業数・派遣回数・相談件数）

- ・相談内容については、「経営全般 674件(21.8%)」の相談が一番多く、ついで「経営戦略 658件（21.3%)」、「マーケティング・営業 624件（20.2%)」の相談が多かった。
- ・派遣事業者を業種別にみると、サービス業(96件・38.6%)、製造業(65件・26.1%)、卸売業（24件・9.6%）の3業種で全体の74.3%を占める。前年度との比較においては大きな変動はない。

専門家派遣事業 相談内容別・業種別実績

(単位：件)

		製造業	卸売業	建設業	小売業	サービス業	その他	合計
派遣回数		403	128	68	114	598	232	1,543
派遣事業者数		65	24	11	17	96	36	249
相談件数計		867	230	108	199	1,226	465	3,095
(内容別) 相談件数	経営全般	195	43	14	47	314	61	674
	経営戦略	156	57	49	46	222	128	658
	資金調達	67	27	16	23	133	49	315
	マーケティング・営業	135	62	13	40	272	102	624
	法律関係	1	6	2	2	37	36	84
	税務会計	24	2	0	4	16	8	54
	労務関係	45	5	0	0	54	11	115
	技術・生産関係	46	0	0	0	8	0	54
	I T関係	134	22	0	29	138	54	377
	その他相談	64	6	14	8	32	16	140

2 マーケティング支援事業

(1) ニューマーケット開拓支援事業（都補助事業）

都内中小企業の優れた製品・技術を商社・メーカー等に紹介し、実践的に販路開拓を支援するとともに、ハンズオン支援として、製品改良に対する市場ニーズの情報提供や助言を行った。実施にあたっては、営業や製品開発の実務経験を有する大企業等のOB 60人をビジネスナビゲータとして委嘱した。ビジネスナビゲータは豊富な人的ネットワークを活用して、支援企業の開発製品や独自技術を商社・メーカー等のニーズに合わせて紹介し、売買契約や共同開発につなげた。また、支援企業に対してビジネスナビゲータがOJTで販路開拓のノウハウを伝授することにより、自立化に向けた支援を行った。

① 支援対象製品

支援の対象は、東京都・公社・区市町村等が助成金交付等により推薦を行ったものを含め、企業の申請に基づき公社が設置する「事業運営会議」で審査を実施のうえ、承認した製品である。27年度は新たに120企業（26年度比12企業増）の129製品（26年度比14製品増）を追加し、514企業572製品を支援対象製品とした。

支援製品を6分野（機械・IT・福祉・環境・生活・電機）に分け、ビジネスナビゲータが分野別に支援方針を検討するとともに、積極的に支援企業の巡回などを行うなかで、売り込み先からのニーズに対応するための製品改良や仕様書の作成方法等に関する具体的なアドバイスを行った。

支援対象製品数の推移

(単位：件)

	27 年度	26 年度	25 年度
支援対象企業／製品（※1）	514／572	497／554	470／543
新規支援対象企業／製品（※2）	120／129	108／115	132／137

※1：年度末現在で支援対象となっている企業／製品

※2：当該年度に新たに支援対象となった企業／製品

注）支援期間は支援対象決定年度から原則として翌2年

② 訪問企業及びマッチング件数等

ビジネスナビゲータによる企業訪問は、延べ 22,494 回（26 年度比 1,419 回増）となった（うち、支援企業の訪問は 484 社 13,869 回、商社・メーカー等の訪問は 1,725 社 8,625 回）。

一方、支援企業と商社・メーカー等をマッチングした回数は、427 社延べ 3,895 回（26 年度比 120 回増）となった。

③ 成約状況

10 万円以上の新規成約状況は 121 社 233 件、成約金額合計 571,203 千円となった。26 年度（109 社 215 件、434,623 千円）と比較し成約金額が約 31%増加した。成約内容は、単発成約（1 製品で 1 企業と成約）が 73 件と最も多く、複数成約は 1 製品で 2 企業と成約が 50 件と次いで多いほか、最大では 1 製品で 8 企業と成約したものが 1 件となった。成約事例としては、試験導入後に補助金を活用して本格導入に至ったものや、組み込み用技術としての紹介により共同開発が行われ、継続受注となった例があった。更に、販路開拓においては新規取引のみならずリピート受注につながる支援が重要であると捉えており、27 年度の総成約件数（新規＋リピート）は、251 社 742 件、総成約金額 1,358,843 千円となっている。

成約件数の推移（新規成約 10 万円以上）

(単位：件)

	売買契約	共同開発	製造委託	特許権 売買	店頭販売 カタログ販売	合計
27 年度	202	5	5	0	21	233
26 年度	188	1	2	1	23	215
25 年度	207	6	4	0	10	227

④ マーケティング戦略策定支援

今年度の新たな取り組みとして、都内中小企業が開発した自社の試作段階の製品・技術を、マーケティングオーガナイザーが中心となって支援するマーケティング戦略策定支援事業を始めた。27 年度は、15 件の戦略策定支援を行い、テストマーケティングを実施した。今後、市場の評価を改良・改善に活かして完成品を仕上げていく。

⑤ 展示商談会の開催（都補助事業・公社自主事業）

都内中小企業の優れた新製品・新技術を紹介する場を提供し、新たな販路を開拓することを目的として、展示商談会を開催した。

27年度は、売込先ニーズに合わせた支援製品の出展や各機関との連携を目的として3種の取組みを実施した。1つ目は、東京信用保証協会に対し、商談機能活性化のための連携協力を実施した。2つ目は（株）東芝横浜事業所において品質・性能・生産効率向上を目指した部品調達や省力化のための加工技術、省エネ化、業務改善等の提案をテーマとして「新技術・新工法展示商談会」を開催した。同社から提示されたニーズを基に選定した47社の出展に対して現場の技術者や調達部門を中心に役員以下260人の来場があった。

今後は、見積依頼や試作依頼など具体的な商談が進んでいる企業をビジネスナビゲータが訪問し、取引成約に向けて継続的なフォローアップを実施する。

また、公社自主事業として開催した「ライフサポートフェア」においては、生活・福祉分野を中心に51社が出展し、支援製品のPRを行うことで活発な商談につなげた。

製品PRの実施内容

実施日	実施内容
10月2日	東京信用保証協会主催「江戸・TOKYO 技とテクノの融合展 2015」（東京国際フォーラム）において、BN活動による商談機能活性化のための連携協力を実施。（商談件数:189件）
10月16日	株式会社東芝（横浜事業所）において品質・性能・生産効率向上を目指した部品調達や省力化のための加工技術、省エネ化、業務改善等の提案をテーマに「新技術・新工法展示商談会」を開催。47社が出展し、支援製品などをPR。
1月28・29日	公社自主事業として開催した「ライフサポートフェア」に支援企業51社が出展し、51製品・技術をPR。

3 創業支援事業

(1) 起業化支援事業

① TOKYO起業塾（都補助事業）

創業を目指す人、創業間もない経営者などを対象として、創業を円滑に進めるための起業セミナーを開催するとともに、相談や創業時サポート、交流の場の提供など、創業・起業活動の各段階に応じたソフト面からの総合的な支援を行った。

ア 人材育成（セミナー）

セミナーは2日間の「創業入門コース」を2回、5日間の「創業実践コース」及び「女性起業家コース」を各2回、5日間の「スタートアップ支援プログラム STARS」を1回、計7回実施した。受講生の利便性を考慮し、すべて土曜日及び日曜日に開催した。事業のPRについては、東京都の広報誌や公社ホームページ、フェイスブック等、多様な媒体を活用して周知に努めた。

TOKYO起業塾：セミナーの開催内容

（単位：人）

コース名		期間	講義内容	参加者数		
				27年度	26年度	25年度
コースガイダンス		2回	TOKYO起業塾等の周知	—	—	30
創業入門	第1回	2日	起業家体験談、創業のための基礎知識と事業計画の作り方など	101	101	89
	第2回	2日		98	101	100
創業実践（※1） （起業家ステップアップ）	第1回	2日	設立形態と許認可、事業計画の作成、資金計画の作り方、マーケティングなど	49	40	34
	第2回	2日		50	46	—
女性起業家	第1回	5日		50	38	50
	第2回	5日		48	38	—
スタートアップ支援プログラム STARS（※2） （ベンチャー起業家）		5日	事業計画のブラッシュアップ、リーンスターアップなど	23	59	39
社会的企業家		5日	社会課題の検証、コミュニティーデザイン、ソーシャルメディアの活用など	—	—	29
シニア起業家		5日	事業計画、資金計画、年金・社会保険、税務・財務、メディア活用など	—	—	32
合計				419	423	403

（※1）平成25年度までは「起業家ステップアップコース」、平成26年度以降は「創業実践コース」

（※2）平成25年度までは「ベンチャー起業家」コース、平成26年度以降は「スタートアップ支援プログラム STARS」

イ 創業時サポート

セミナー受講後、創業時サポートに申し込んだ 185 人に対して延 746 回の相談を実施した。そのうち、職員による創業時サポートは延 156 回、事業戦略アドバイザーによる創業時サポートは 561 回、開業支援アドバイザーによる創業時サポートは 29 回であった。創業支援として、事業計画書の作成や創業時の資金調達、顧客開拓等についての具体的なアドバイスを行った。

また、平成 25・26・27 年度修了生（平成 25 年度はシニア起業家コースのみ、平成 27 年度は創業入門コース、女性起業家コース、創業実践コースのみ）759 名を対象に起業化状況の追跡調査を行い、177 名（回収率 23.3%）から回答を得た。創業状況をみると、セミナー受講後に「創業した」が 24.8%と全体の約 4 分の 1 を占めるほか、「現在創業を具体的に計画中」（17.6%）と「検討中」（27.9%）とを合わせた、現在創業の取組中が半数近くあった。

ウ 「出会いの場」の開催

創業期におけるネットワークづくりの支援や、資金の管理・調達面での情報提供・助言を行うため、創業者、企業、金融機関等との「出会いの場」を実施した。

「出会いの場」開催内容

（単位：人）

実施日	テーマ	参加者数		
		27 年度	26 年度	25 年度
		107(※)	126(※)	211(※)
10 月 23 日	「企業・創業者との交流」 モノづくりベンチャーって何だ？	38		
1 月 20 日	「専門家との交流」 創業期の課題を効率よく解決するには？	31		
3 月 16 日	「投融資機関との交流」 ゼロから始めるクラウドファンディング	38		

（実施時間：平日の 18 時 30 分から 21 時まで）

（※）平成 25 年度は 6 回開催の合計人数、平成 26 年度以降は 3 回開催の合計人数

(2) 創業支援施設運営事業

① 創業支援機能の運営（都補助事業）

ア 創業支援施設の運営

臨海部のタイム 24 ビルに創業支援施設（インキュベータオフィス、スモールオフィス）を設けている。当施設の募集は随時行っている。契約期間の満了等に伴い退去する企業多く、かつ新規入居企業数が伸び悩んだため、28 年 3 月末時点の入居企業数は 9 社となった。

イ サービス施設の運営

C G や音楽をはじめとしたデジタルコンテンツ制作に必要な機器を備えたデジタル工房を、創業支援施設に併設している。利用者数は延べ 945 人であった。

施設の概要

施設名	所在地	開設	種別	オフィス床面積	入居期間
タイム 24	江東区青海	平成 8 年度	インキュベータオフィス	17～64 ㎡	5 年以内
			スモールオフィス	13～29 ㎡	3 年以内

施設の入居状況

（単位：室）

施設名	種別	室数	今年度実績				入居企業数（年度末実績）		
			入居	転入	転出	退去	27 年度	26 年度	25 年度
タイム 24	インキュベータオフィス	27	4(4)	1	0	9	6	11	11
	スモールオフィス	38	2(3)	0	1	4	3	5	10
合計		65	6(7)	1	1	13	9	16	21

※ カッコ内は申込数。「転入」及び「転出」は、インキュベータオフィスとスモールオフィス間での移動。

② インキュベーション施設の運営（都補助事業）

ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA とベンチャーKANDA の 2 つの施設運営をしている。いずれも募集は随時行っている。

ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA では 7 件の申込みがあり、審査を経て 2 社が入居した。入居期限を迎えるなどして 4 社が施設を退去し、28 年 3 月末での入居企業数は 4 社となった。

ベンチャーKANDA では 16 件の申込みがあり、審査を経て 3 社が入居した。入居期限を迎えて 4 社が施設を退去し、28 年 3 月末での入居企業数は 15 社となった。

施設の概要

施設名	所在地	開設	オフィス床面積	入居期間
ソーシャルインキュベーション オフィス・SUMIDA	墨田区本所	平成 23 年度	10～21 m ²	3 年以内
ベンチャーKANDA	千代田区内神田	平成 13 年度	16～24 m ²	2 年以内

施設の入居状況

(単位：室)

施設名	室数	今年度実績		入居企業数（年度末実績）		
		入居	退去	27 年度	26 年度	25 年度
ソーシャルインキュベーション オフィス・SUMIDA	20	2(7)	4	4	7	10
ベンチャーKANDA	25	3(16)	4	15	14	10

※ カッコ内は申込数。

③ 研究開発型創業支援施設の運営（都受託事業）

研究開発や試作用作業場の提供を目的とした創業支援施設、白鬚西 R & D センターを設けている。1 回の入居募集に対し、5 件の申込みがあり、審査を経て 5 社が入居した。28 年 3 月末での入居企業数は 13 社となった。

施設の概要

施設名	所在地	開設	オフィス床面積	入居期間
白鬚西 R & D センター	荒川区南千住	平成 19 年度	22～80 m ²	5 年以内

施設の入居状況

(単位：室)

施設名	室数	今年度実績		入居企業数（年度末実績）		
		入居	退去	27 年度	26 年度	25 年度
白鬚西 R & D センター	23	5(5)	3	13	11	13

※ カッコ内は申込数。

④ 多摩創業支援施設の運営（都補助事業）

産業サポートスクエア・TAMA 内に設置する「インキュベーションオフィス・TAMA」の運営を行った。空室が発生したため、2 回の入居審査を実施し 4 社の入居を決定した。（28 年 3 月末現在の入居企業は 5 社 6 室）。

また、インキュベーションマネージャーを配置し、入居企業の経営支援に努めるとともに経営基盤強化を図るためのセミナーを開催するなど、ソフト支援を実施した。セミナーの内容は、創業者のための融資・保証制度やマイナンバー対策など合計 4 回実施した。

施設の概要

施設名	所在地	開設	オフィス数及び床面積
インキュベーション オフィス・TAMA	昭島市	平成 22 年度	6 室 (40.02～63.14 m ²)

施設の入居状況

(単位：室)

室数	27 年度実績			年度末入居室数			
	申込	入居	退去	27 年度	26 年度	25 年度	24 年度
6	4	4	1	6	3	3	4

セミナーの内容

開催日	テーマ	参加者数
10月22日 (木)	創業者のための融資・保証制度	6社9名
11月26日 (木)	小規模企業のためのマイナンバーセミナー	26社27名
1月29日 (金)	伸びる小規模企業の”インターネット活用術“	31社33名
3月 4日 (金)	自社製品で海外市場を目指すものづくり中小企業の 取り組み	21社23名

⑤ 創業チャレンジプラザ事業（自主事業）

中小企業会館の1階に設けていたチャレンジプラザGINZAを平成 26 年度に改装して、公社の継続的支援が必要な企業向けの施設とし、現在1社が入居している。

⑥ 創業支援施設入居者ソフト支援事業

タイム 24、ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA、ベンチャーKANDA、白鬚西R&Dセンターの各施設に入居する企業の経営基盤強化を図るため、経営相談とセミナーを実施した。

ア 経営相談

各施設には、インキュベーションマネージャー（以下、IMという。）を配置している。入居企業からIMが受けた経営相談は780件あった。

イ セミナー

入居企業に多くみられる経営課題、例えば、資金調達、労務、財務等のテーマで単発セミナーを開催した。

入居者向けセミナー

タイム 24	セミナー全 1 回 個別相談会全 1 回 合同交流会全 1 回
ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA	セミナー全 7 回 個別相談会全 1 回
ベンチャーKANDA	セミナー全 3 回
白鬚西 R & D センター	セミナー全 2 回 個別相談会全 1 2 回

なお、タイム 24、ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA、ベンチャーKANDAでは、施設認知度向上の目的で入居者以外の人参加可能なセミナーも開催した。

外部向けセミナー

タイム 24	セミナー全 4 回
ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA	セミナー全 2 回
ベンチャーKANDA	セミナー全 3 回

(3) 創業活性化特別支援事業（都補助事業）

都内における創業機運を醸成し、創業を促進させるため、創業を行う者及び創業を支援する者の双方に対して助成事業を実施。

① 創業助成事業（助成率 2/3 以内、助成限度額 3,000 千円）

創業希望者の目標となり得る成功事例を広く発信するとともに、雇用の拡大を促進するため、優れたビジネスプランを持つ創業予定者又は創業間もない中小企業者（5 年未満）に対して創業期に必要な経費の一部を助成。

27 年度は、190 件の申請を受け付け、審査の結果 90 件が採択となった。

② インキュベーション施設整備・運営費補助事業

	整備・改修費	運営費
補 助 率	2/3 以内（1/2 以内）	
補助限度額	50,000（40,000）千円	20,000（15,000）千円

※（ ）内は区市町村の場合

創業環境の整備を推進するために、一定の基準を満たす民間インキュベーション施設の運営に係る事業計画を都が認定し、認定事業のうち優れた計画についての整備費及び運営費の補助事業を実施。

27 年度は、6 件の申請を受け付け、審査の結果 6 件が採択となった。

4 経営革新等支援事業

(1) 事業可能性評価事業(都補助事業)

創業者、ベンチャー企業や革新的な事業活動を行う中小企業等から申請される事業プランなどに基づき、事業化に向けてのシーズの有望性、技術の先進性、ノウハウの独自性などの観点から事業の可能性について評価・助言を行い必要な継続的支援を実施した。

① 事前評価等

本事業への申請は昨年度と同規模で推移した。平成 27 年 4 月 1 日から（株）東京都市銀行との連携により事業可能性評価融資制度（商品名：「事業のチカラ」）を立ち上げたこともあり、同行からの紹介がきっかけで本事業を利用される事業者が増えてきている。

なお、申請のあった事業プラン 87 件について、プロジェクトマネージャー及び経営・技術・IT 担当のサブマネージャーが事業プランの内容について、技術力、商品力、事業の成長性、経営者の能力などを事前評価した。その結果、いまだアイデア段階であるなどの理由により委員会評価案件とならなかった 65 件に対しては、事業の課題と解決の方向性、公社の他の支援策の紹介などを記載した「事前評価報告書」を提示し、再申請を促進した。

また、委員会評価案件とならなかった案件を対象に、サブマネージャーを講師とした事業プランブラッシュアップ塾を 2 回実施した。受講した企業 6 社のうち、2 社が事業可能性評価委員会の上程案件となった。

一方、事業の可能性が高いと認められる案件については、専門家で構成する「事業可能性評価委員会」での最終評価に向けた事業プランの作成などを支援した。

② 事業可能性評価委員会

委員会はプロジェクトマネージャーに各分野の専門家 6 名を加えた 7 名で構成され、27 年度は 12 回開催し、22 件について事業の可能性を総合的に審査・評価した。

結果、事業可能性評価委員会に上程した 22 件全てについて「事業の可能性あり」と評価されており、今年度は、「事業の可能性が低い」と評価された案件はなかった。

平成 27 年度事業可能性評価事業の評価状況

(単位：社)

事業分野	申請件数 (事前評価企業数)	うち委員会 評価企業数	委員会評価内容		
			可能性 充分あり	可能性 あり	可能性 低い
情報サービス分野	38	11	0	11	0
環境・エネルギー分野	1	1	0	1	0
新製造技術分野	7	2	0	2	0
健康・生活文化分野	41	8	0	8	0
合計	87	22	0	22	0

直近 3 か年の評価状況

(単位：社)

年度	申込企業	評価企業（委員会上程）	「可能性あり」の評価企業
27 年度	87	22	22
26 年度	87	22	21
25 年度	101	18	17

※申込企業は「事前評価件数」＋「委員会上程件数」

③ 継続的支援

評価委員会において「事業の可能性あり」と評価されたプランについては、マネージャー等による事業化に向けた継続的支援を実施した。具体的相談や課題としては、資金調達、助成金、販路開拓など多岐にわたっており、これらに対しマネージャーによるアドバイスの他、他事業や関係機関への紹介、推薦を行った。

また、評価企業交流会を開催し、企業間の交流の場を提供した。

事業可能性評価事業評価企業交流会 概要

会 場	開催日	内 容	参加者数
産業貿易 センター 台東館 8 階	11 月 11 日	1. 参加企業による自社紹介 2. 事例紹介 株式会社リンクトブレイン 代表取締役 藤田 稔 氏 「ICT サービスにおける評価事業を活用した事業化について」 3. 融資制度のご案内 株式会社東京都民銀行執行役員 融資審査部長 辻 勝彦 氏 「事業可能性評価融資制度『事業のチカラ』について」 4. 交流会	28 社 32 名

27 年度末における継続的支援対象企業は 73 社である(内訳:26 年度末継続支援対象企業 63 社＋27 年度評価委員会 B 評価以上企業 22 社－継続支援終了企業 12 社＝73 社)。なお、本事業で「事業の可能性あり」と評価した事業プランは、27 年度の 22 社を加え、12 年度からの累計で 333 社となった。そのうち、27 年度に新たに 23 社が売上を計上し、売上計上企業は累計で 260 社となった。

売上計上企業

(単位：社)

	27 年度	26 年度	25 年度
売上計上企業数(単年度)	23	13	9
売上計上企業数(累計) A	260	237	224
「事業の可能性あり」評価企業数 (累計) B	333	311	290
A / B	78.1%	76.2%	77.2%

(2) 高度化資金等診断事業(都受託事業)

本事業は、①高度化事業計画に対する計画診断、②事業実施の翌年又は高度化資金返済の条件変更（借入金の返済猶予）時等を行う運営診断、③高度化資金貸付中の組合に対する指導を行う事後指導、④運営診断対象組合の中から都の依頼を受けて行う特別指導から構成される。27年度の実施内容は以下のとおりである。

① 計画診断

計画診断は、中小ガス事業者（関東信越地区）の設備リース事業を対象に、組合診断1組合と組合員診断3社の合計4件を実施した。

② 運営診断

平成2年度から6年度にかけて高度化資金で建物・設備を取得し、その後組合員の倒産や業績悪化などを理由に継続的に条件変更を申請している組合に対する診断を4組合、最近の経済環境悪化の影響により条件変更申請した組合に対する診断を1組合、合計5組合26件を実施した。

③ 事後指導

高度化資金返済中の組合に対し、診断等で示した改善事項の着実な遂行を図るために返済完了まで継続して行うものであり、27年度は17組合31件について実施した。

④ 特別指導

運営診断の対象組合の中で継続的に返済条件を変更している3組合に対して、高度化資金の返済が円滑に行なわれるよう26年度同様に特別指導を実施した。

年度別実績（対象組合数・診断指導延べ件数）

診断・指導の種類	実 績		
	27 年度	26 年度	25 年度
計画診断	1 組合（4 件）	1 組合（3 件）	1 組合（4 件）
運営診断	5 組合（26 件）	5 組合（26 件）	7 組合（27 件）
事後指導	17 組合（31 件）	17 組合（30 件）	18 組合（33 件）
特別指導	3 組合（37 件）	3 組合（36 件）	3 組合（36 件）

(3) デザイン支援事業

① デザイン導入・活用支援事業（都受託事業）

ア デザイン導入支援セミナー

中小企業のデザインに対する認識を高め、企業経営や商品開発へのデザイン導入を促すため、デザインの機能や導入方法、成果事例等を紹介するセミナーを4回開催した。過去のセミナーアンケート等から収集したニーズを踏まえてテーマを選定した結果、アンケートでは「参考になった」という回答が平均で98.5%にのぼった。

うち、第2回では、受講ニーズの高いパッケージデザインに関する新たなセミナーを実施し、100名近くの参加があった。引き続き中小企業のニーズに合致した講師、テーマ設定をタイムリーに行っていく。

セミナー開催回数及び参加者数の推移

年度	27 年度	26 年度	25 年度
開催回数・参加者数	4 回・307 人	4 回・333 人	4 回・333 人
<27 年度のテーマ> 第 1 回：デザイナーと中小企業の Win-Win になる協業のあり方 第 2 回：中小企業のための梱包、包装、パッケージデザイン 第 3 回：トップが語るデザインを取り入れた製品開発 ～「ネジザウルス」は、なぜ 250 万丁も売れているのか？ 第 4 回：デザインのチカラで中小企業は変わる ～下請け脱却、オンリーワン企業に変貌した GRAPH の経営戦略とは？			

イ デザイン活用ガイドブック

デザイナーの活用を考える中小企業を対象に、デザインを活用する上での基本的な考え方やデザイン戦略、デザイナーの活用方法などについて、平易に解説するガイドブックを発行した（2,500 部）。

ウ 東京都デザイン関連事業パンフレット

公社・東京都・東京都関連団体で実施しているデザイン関連事業をまとめたパンフレットを作成配布し、中小企業への周知を図った（6,700 部）。

② デザインコラボ事業（都受託事業）【新規事業】

ア 東京デザイナーデータベース運営

中小企業によるデザイナーを活用した商品開発などを促進するため、中小企業との連携を望むデザイナーを登録し、公社ホームページ上で検索できる仕組みを運営している。

27 年度は、利用者（中小企業者等）の利便性向上と登録者（デザイナー）の告知効果向上及び事務局（公社）のサポート性向上を目的に、「東京デザイナー情報」データベースを再構築した。これにより、表示画面の視認性及び中小企業がデザイナーを探す際の検索性が向上した。

また、東京デザイナー情報のチラシを作成配布し、中小企業やデザイナーへ同データベースの PR を行った。（2,000 部）

なお、デザイナーの登録件数は 26 年度末 374 件、今年度の新規登録は 47 件で、平成 27 年度末の登録件数は 421 件となっている。

イ マッチング・フォローアップ事業

i 交流促進事業

デザイナーと中小企業の接点拡大を図るため、ワークショップの開催、デザイナーの展示会出展、デザイナーを対象とした中小企業の工場見学ツアーを下記のとおり実施し、交流の場を提供した。

交流の場を通じ、コラボマッチングへの参加や東京デザイナーデータベースを活用に繋がっている。

- ・ワークショップの開催

商品開発やブランディングにおいてデザインを導入したいと考えている中小企業を対象に、デザイナーが講師を務める参加者体験型のセミナー（ワークショップ）を開催した。講師であるデザイナーとの距離が近く、デザイナーとの協業イメージの喚起に繋がったと思われる。

ワークショップの開催概要

会 場	開催日	内 容	参加者数
(独) 中小企業 基盤整備機構 TIP*S	6 月 16 日	テーマ：売り場視点で考える商品開発 概 要：丸の内界隈の総合商業施設や独立店舗などさまざまな販売の現場を見学し、「売り場」視点を学ぶことで、売れる商品づくりについてのヒントを探る。 講 師：有限会社ステップ・ワン 垣花 創 氏	6 社 8 名
事業戦略支援 室 会議室	12 月 17 日	テーマ：伝われば売れる！販売戦略にデザインを取り入れてみよう 概 要：自社商品の強みを再発見し、顧客志向を取り入れた販売戦略立案プロセスを事例に基づき学ぶ。 講 師：有限会社シアンクリエイティブパートナーズ 菊池 公一郎 氏	10 社 12 名

・デザイナーの展示会出展

登録デザイナーを対象に、デザイナーブースの出展を行った。「新規顧客開拓に繋がった」「新たな情報が入手できた」等、商談や引き合いも発生し参加したデザイナーの満足度は高かった。

デザイナーの展示会出展について

展示会名	ライフサポートフェア	たま工業交流展
会期	2016/1/28～1/29	2016/2/25～2/26
来場者数	1,260 人	6,500 人
参加デザイナー数	8 社	2 社
接客数（平均）	63.7 人	45.0 人
名刺交換数（平均）	49.7 枚	24.5 枚
商談発生数	15 件	3 件

・工場見学ツアー

登録デザイナーを対象に、中小企業の工場見学ツアーを開催した。「ものづくりの熱意に感化された」等、製造現場を肌で感じるにより、中小企業との協業イメージ喚起に繋がっている。

工場見学ツアーについて

日時	見学先企業	参加デザイナー数
9月4日	武州工業（株）	4社
	（有）ベスト青梅	5名
3月18日	東京パック（株）	3社
	株式会社チバダイス（株）	3名

ii コラボマッチング事業

・企業発コラボマッチング

デザイナーに相談したい案件を有する企業が、デザイナー及びプロダクトデザイン系大学と協働することにより、都内のものづくりをデザインの視点から支援するため商談会を実施した。参加企業15社、延べ75件のマッチングを行い、9社（うち、大学2校）が契約締結した。現在、新製品開発やブランディングに取り組んでいる。契約成立後も引き続き事業化に向けた支援を行う。

企業発コラボマッチングの開催概要

会場	開催日	参加企業数	参加デザイナー・大学
東京都産業労働局 秋葉原庁舎 1階 展示室	9月17日	15社	デザイナー：34社 大 学：4大学5研究室 (芝浦工業大学・首都大学 東京・東京造形大学・武 蔵野美術大学)

・デザイナー発コラボマッチング

商品化を望むアイデアを有するデザイナーと、デザイナーからの提案を実現したいと考える企業が協働することにより、都内中小企業のイノベーションの促進を図るため商談会を実施した。参加したデザイナー8社に対し、中小企業9社、延べ16件のマッチングを行った。

デザイナー発コラボマッチングの開催概要

会場	開催日	参加デザイナー	商談件数
東京ビッグサイト (産業交流展2015内)	11月18日～ 11月20日	8社	16件 (参加企業9社)

(4) 九都県市共同産産マッチング事業（都補助事業）

都域を超えた様々な業種の企業の産業交流を促進し、イノベーションの誘発と新事業の創出を図るため、九都県市共同（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）による商談会を平成 28 年 2 月 3 日（水）、パシフィコ横浜にて実施した。

今年度は神奈川県が幹事として開催を主導した。実施に当たり、民間企業 O B 3 名のコーディネータを配置し、発注企業と受注企業双方への参加を呼びかけた結果、九都県市エリアで協力企業の新規開拓・情報収集を希望する発注企業（90 社）が具体的な案件を携えて参加した。これまでの商談会のアンケート結果をもとに 1 回あたりの商談時間を 20 分とし、受注を希望する中小企業（253 社）と対面形式でマッチング（1,462 回）を行った。

今後は、幹事県で実施する事後アンケートに加えて、試作依頼や見積依頼など具体的な商談が進んでいる企業をコーディネータが訪問し、継続的なフォローアップを実施する。

事業の実績

（単位：社）

	27 年度	26 年度	25 年度
発注企業	90	83	99
受注企業	253	183	205
延べマッチング回数	1,462 回	930 回	823 回

(5) 被災県等中小企業ビジネス革新支援事業（都補助事業）

東日本大震災の影響により、東日本全体における産業活動の停滞や産業空洞化が懸念されているなか、都内中小企業が被災県等の中小企業及び大手企業等の研究開発部門との連携・協働を促進し、新たなものづくりビジネスの広域連携モデルを創出すべく、下記の取り組みを行った。

① 開発連携コーディネータの派遣

ア 中小企業の工場訪問等の実施

中小企業の得意分野等の力量把握やマッチングに向けたフォローを行うため、78 件の工場等の訪問（来社による面談を含む）を実施した（このうち、被災 3 県の中小企業支援センターと連携した同地域の中小企業訪問は 20 件）。

イ 大手企業研究開発部門のニーズ確認

大手企業研究開発部門のニーズを把握するため、49 件の打合せを実施した。

ウ 中小企業と大手企業のマッチング件数

大手企業 8 社に対して、精密切削、精密プレス、表面処理、画像処理、装置開発等の独自技術を保有する中小企業とのマッチングを 29 件実施した。この結果、過年度マッチング案件を含めて 15 件が受注し、納品した。

事業の実績

(単位：件数)

	27 年度	26 年度	25 年度
中小企業面談	78	54	54
大手企業面談	49	46	33
マッチング	29	29	20
成約	15	8	5

② プレゼンテーション研修の実施（1 回）

③に記載のマッチングセミナー開催に先立ち、参加中小企業が保有する独自技術の見せ方を強化するため、東京でプレゼンテーション研修を開催した。

③ 大手企業開発試作部門とのマッチングセミナーの開催（1 回）

都内及び被災 3 県（岩手、宮城、福島）の中小企業 14 社が、大手製造業 12 社の開発ニーズに適合する自社保有技術等を説明し、研究開発部門参入のための機会を提供した。また、展示ブースや懇親会を通じて参加中小企業間の技術・情報交流を図った。

マッチングセミナー概要

開催日・場所	参加中小企業	大手企業
平成 28 年 3 月 9 日 AP 東京八重洲通り 11 階会議室 K、L、M	14 社 (東京 8 社、岩手 2 社、 宮城 2 社、福島 2 社)	12 社

(6) BCP 策定支援事業（都補助事業）

大地震や新型インフルエンザ等が発生した場合でも速やかに事業を継続するため、非常に重要かつ喫緊の課題である事業継続計画（BCP）の策定について、セミナー、専門家派遣等により、都内中小企業の継続的な事業実施を支援した。

① BCP 普及啓発セミナー

BCP 策定の必要性やすでに策定した企業の事例を紹介するとともに、本事業の効果や利用方法等についての説明を行い、BCP 策定支援講座やフォローアップセミナーへの集客につなげていくため年 2 回開催し、51 社の参加があった。

セミナーの開催実績

	開催日	会場	テーマ	講師	企業数
前期	4 月 27 日	中野サンプラザ	中小企業の事業継続計画の 作り方	ニュートンコンサルティング(株)	21
後期	7 月 21 日	中野サンプラザ	中小企業の事業継続計画の 作り方	ニュートンコンサルティング(株)	30

② B C P策定支援講座

これまでB C Pを策定したことのない中小企業に対して、B C Pの必要性、B C P策定企業の事例紹介、演習を通した簡易版B C P策定等について支援するB C P策定支援講座を年間10回開催し、76社（前年98社）の参加があった。

B C P策定支援講座の開催実績

	開催日	会場	講師	対象業種	企業数
1	5月13日	エッサム神田ホール	ニュートンコンサルティング(株)	全業種	6
2	5月21日	公社城東支社	中小企業診断士4名	全業種	7
3	5月26日	公社城南支社	中小企業診断士4名	製造業	3
4	6月3日	立川商工会議所	中小企業診断士3名	全業種	6
5	6月11日	エッサム神田ホール	(株)インターリスク総研	情報・サービス業	10
6	9月2日	中野サンプラザ	ジスソフト(株)	全業種	7
7	9月9日	エッサム神田ホール	ニュートンコンサルティング(株)	全業種	16
8	10月29日	エッサム神田ホール	(株)インターリスク総研	製造業	5
9	11月7日	エッサム神田ホール	ジスソフト(株)	情報・サービス業	4
10	11月27日	東京都産業労働局秋葉原庁舎	中小企業診断士4名	全業種	12

③ 専門家派遣

B C P策定支援講座に参加した76社のうち、専門家派遣を希望する27社（前年61社）に対して専門家を派遣し、各企業の状況に応じたB C P策定支援を行った。

④ フォローアップセミナー

すでにB C Pを策定している企業に対し、実効性の高いB C Pへの改定や組織活動としての定着化を目的としたセミナーを年間2回開催し、38社の参加があった。（前年58社）

フォローアップセミナー開催実績

	開催日	会場	講師	対象業種	企業数
1	7月7日	東京都産業労働局秋葉原庁舎	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	全業種	17
2	11月26日	東京都産業労働局秋葉原庁舎	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	全業種	21

⑤ 事例発表研究会

B C P策定に活発に取り組む企業の事例発表だけでなく、講師と参加者との意見交換を行い、B C Pをスムーズに作るためのヒントや、B C P活用における気づきを得て、B C Pについて多くの方々に興味を持っていただくことを目的とした事例発表会を開催し189社の参加があった。

事例発表会の開催実績

	開催日	会場	講師	事例企業	企業数
1	10月16日	東京ビッグサイト	ニュートンコンサルティング(株)	大成ファインケミカル(株)	99
				(株)生出	90

(7) 医療機器産業参入支援事業（都受託事業）

成長産業分野である医療機器産業への参入を支援するため、医工連携セミナー等を通じて参入意欲があり、かつ高度なものづくり等技術を持つ中小企業の発掘を進めた。下記の実施を通じて、本事業へ参加登録した中小企業の技術をコーディネータが調査し、シーズとして整理した。

① 医工連携セミナーの開催

医療機器産業に関心ある中小企業を対象に医工連携セミナーを4回開催し、医療機器産業への効率的な参入方法や留意点、連携先となる医療機器製販企業の事業紹介、ものづくり企業による医療機器開発事例の紹介等を行った。

セミナーの概要

(単位：人)

開催日	テーマ	会場	参加者数
6月19日	・医療機器産業への参入について ～無理なく円滑な医工連携のかたち～	秋葉原庁舎	37
7月14日		中野サンプラザ	40
11月4日	・医療機器製販会社から見た連携先として期待する『ものづくり中小企業』とは	御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター	33
3月7日	・医療機器分野への中小企業の参入とビジネスを発展させるための留意点 ・『医師達のあったらいいなあ』をカタチにするまで	AP 西新宿	40

② 医工連携コーディネータの派遣

ア ものづくり中小企業の参加登録受付及び技術調査等の実施

医工連携セミナー参加企業等を中心に、医療機器産業に関心のあるものづくり中小企業の本事業への参加登録を募り、93社の申込を受付した。登録企業を中心に、得意分野等の力量把握やマッチングに向けた情報収集を行うため、122件の工場等の訪問（来社による面談を含む）を実施した。

イ 中小企業と医療機器製販企業、臨床機関のマッチング件数

医療機器製販企業や臨床機関に対して、精密切削、表面処理、ソフト開発、医療向け装置開発等の独自技術を保有する中小企業とのマッチングを36件実施した。

事業の実績

(単位：件数)

	27 年度
中小企業面談	122
参加登録受付	93
マッチング	36

(8) 生産性向上のための中核人材育成事業（都補助事業）

本事業は、生産技術の体系的な知識と現場改善を指導する手法を総合的に学習する「東京都生産性革新スクール」を開設、生産性向上を担う中核的な人材を育成するとともに、スクール卒業生による実地支援を行う「ものづくりインストラクター派遣制度」を展開、都内中小企業者の生産性向上の取り組みを支援していく。

今年度はスクールの開設準備として、主任講師や講師の委嘱、具体的なカリキュラム策定を行った。また、3月25日にはプレセミナーを実施、スクールへ受講生派遣を検討している企業に対し実際の講義内容の一部を公開し、PRを行った。

(9) その他支援事業

① 経営革新計画申請支援事業（都受託事業）

中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画に関して、都内中小企業に対して計画策定のアドバイスをを行い、東京都の経営革新計画審査会に上程するとともに、106件の承認につなげた。

② 女性の活躍による生産現場活性化支援事業（公社自主事業）

都内中小企業者の生産性向上を目的として、生産現場の活性化及び女性が活躍できる就業環境整備に資するセミナーとグループワークを実施した。また、特に現場改善への取組意欲の高い企業に対し、専門家の派遣を実施した。

ア セミナー

セミナーは、業務の改善法や従業員への教育法等にテーマを分け、全3回実施した。

開催実績

	開催日	テーマ	参加者数
第1回	10月5日	ものづくり女性社員向け人づくりと生産現場活性化のツボ	14名
第2回	10月19日	やる気を引き出す「事例で学ぶ女性パートのモチベーション向上策」	10名
第3回	11月4日	女性の活躍に取り組む企業による講演	15名
合 計			39名

イ グループワーク

グループワークはセミナーの内容を踏まえ、ワークシートを用いて、自社の問題点や課題、解決策を検討及び認識する内容で11月16日に実施し、2名が参加した。

ウ 専門家派遣

セミナーを受講した企業を対象に、速やかに生産現場の活性化に取り組みたいという希望がある2社へ、専門家を派遣し支援を実施した。

5 事業承継・再生支援強化事業

(1) 事業承継・再生支援事業（都補助事業）

中小企業の事業承継や再生に係わる経営課題の解決に精通したスタッフを10名配置し、新規85社を含む、220社からの相談を受けた。

① 相談事業

ア 相談企業の規模等

- ・業種別内訳：製造業、サービス業の2業種からの相談が61.1%を占めた。
- ・従業員規模：従業員20人未満の企業からの相談が70.5%を占めた。
- ・売上高規模：売上高1千万円超3億円以下の企業からの相談が63.5%を占める一方、売上高3億円超の企業は29.4%を占めた。

業種別内訳（単位：社）

業種	27年度
製造業	37
卸売業	12
小売業	4
サービス業	15
その他	17
合計	85

従業員規模別内訳（単位：社）

従業員数	27年度
0人～9人	43
10人～19人	17
20人～50人	18
51人～300人	7
合計	85

売上高別内訳（単位：社）

売上高	27年度
1千万円以下	6
1千万円超～5千万円	18
5千万円超～1億円	7
1億円超～3億円	29
3億円超	25
合計	85

イ 相談及び支援内容

- ・相談受付から相談終了までの推移

対面により代表者・後継者などへ経営課題や諸事情の聞き取りを行い、現場訪問等も重ねながら信頼関係を深め、経営課題の解決へ向けた支援方針の策定を行った。

相談実績

(単位：件)

	28年度 以降 継続 a=b-c	新規 受付 企業 b	相談 終了企業 c=d+e+f	*内、27 年度内 終了 d	*内、26 年度内 終了 e	*内、25 年度内 終了 f	*内、24 年度内 終了 f
27年度 (承継) (再生) (廃業)	43 (26) (17) (0)	85 (47) (38) (0)	42 (21) (21) (0)	42 (21) (21) (0)			
26年度 (承継) (再生) (廃業)	6 (2) (4) (0)	80 (15) (62) (3)	74 (13) (58) (3)	39 (4) (35) (0)	35 (9) (23) (3)		
25年度 (承継) (再生) (廃業)	0 (0) (0) (0)	122 (15) (105) (2)	122 (15) (105) (2)	17 (1) (16) (0)	78 (9) (68) (1)	27 (5) (21) (1)	
24年度 (承継) (再生) (廃業)	0 (0) (0) (0)	75 (15) (59) (1)	75 (15) (59) (1)	0 (0) (0) (0)	6 (2) (4) (0)	34 (5) (29) (0)	35 (8) (26) (1)

※相談に応じるなかで「承継」・「再生」・「廃業」のいずれを選択するかが明確となるため、相談受付時と相談終了時とでは支援区分が異なる場合がある。

・支援内容

個々の相談企業の事情を把握して相談内容の分析を行い、複数の支援方針を提示した。支援方針の傾向として、販路開拓・収益力アップが全体の26.5%、続いて財務構造改善・資産圧縮が21.1%、人事再構築・人件費削減が21.0%となった。

支援方針項目 (単位：件)

項 目	平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度	
販路開拓・収益力アップ	341	26.5%	443	29.2%	454	27.0%
生産性向上・生産性革新	114	8.9%	186	12.3%	233	13.9%
不採算事業整理	60	4.7%	94	6.2%	118	7.0%
財務構造改善・資産圧縮	272	21.1%	322	21.2%	355	21.1%
人事再構築・人件費削減	271	21.0%	298	19.6%	334	19.9%
業務協定	54	4.2%	41	2.7%	92	5.5%
事業転換・第二創業	94	7.3%	77	5.1%	39	2.3%
廃業・破産・整理	31	2.4%	22	1.4%	18	1.1%
海外展開	16	1.2%	24	1.6%	25	1.5%
協力機関の紹介	18	1.4%	1	0.1%	2	0.1%
公社事業外紹介他	17	1.3%	10	0.7%	12	0.7%
合計	1,288	100.0%	1,518	100.0%	1,682	100.0%

ウ 事業承継・再生推進委員会の開催

支援方針を策定するにあたり、公社として立案した仮説について、有識者へ助言や検証を求めることが必要な相談案件について、事業承継・再生推進委員会を開催し審議を行った。合計9回開催し11件について審議を行った。また、24・25年度審議企業を中心にモニタリングを実施し、12社についてモニタリング経過の発表を行った。

② 普及啓発セミナー

中小企業経営者及び後継者等を対象に、「戦略的事業承継セミナー」を開催し、事業承継の際に必要な経営上の取組について普及を行った。

普及啓発セミナー概要

開催日	会場	テーマ	参加者数
4月20日	中野サンプラザ 7階研修室10	中小企業の生き残り戦略 ～「下町M&A」の事例に学ぶ～	34社 46人
5月15日	エッサム 神田ホール 3階大会議室	後継者育成で事業の明日を作ろう！ これから始める！事業承継・入門セミナー	18社 22人
5月22日	立川商工会議所 11階6会議室	後継者育成で事業の明日を作ろう！ これから始める！事業承継・入門セミナー	15社 17人
11月4日	秋葉原庁舎 第一会議室	子供が会社を継がないとき、どうする？ 従業員への事業承継と経営円滑化法セミナー	23社 37人

③ 事業承継塾

中小企業経営者及び後継者等を対象として、事業承継に必要となるスキルの習得を短期集中的に支援する事業承継塾を開講した。経営に必要な知識全般を学ぶための前期事業承継塾は21社、女性の後継者を対象とした後期事業承継塾は12社が参加した。

前期：「事業承継塾 事業後継者の経営者としての知識習得」

区分	開催日	テーマ	参加人数
第1回	6月4日	経営理念を考える	18社 18人
第2回	6月11日	経営戦略を考える	19社 19人
第3回	6月17日	ビジネスモデルを考える	13社 13人
第4回	6月25日	戦略と組織を考える	17社 17人
第5回	7月2日	人を使うこと、労務管理を考える	14社 14人
第6回	7月9日	自社の決算書を考える	14社 14人
第7回	7月15日	自社の経営指標を考える	14社 14人
第8回	7月22日	発表会	12社 12人

後期：「女性向け事業承継塾」

区分	開催日	テーマ	参加人数
第1回	11月14日	経験談を通じて会社経営・事業承継を知ろう！	12社 13人
第2回	11月21日	経営者に必要な労務・財務・マーケティングを学ぼう！	10社 11人
第3回	12月5日	組織とコミュニケーションを考えよう！	10社 10人
第4回	12月12日	経営者のリーダーシップを考えよう！	9社 10人

④ 企業継続支援によるハンズオン支援

次代に引き継ぐべき優れた技術等を有し、事業承継、経営改善に取り組む意欲を持つ都内中小企業に対して、企業継続支援マネージャーと外部専門家からなる「企業継続支援チーム」を設置し、支援先企業で構成された「プロジェクト会議」にて経営改善計画・再生計画の策定を各企業の実態に合わせたハンズオン支援を継続的に9社に対して行った。（事業内容の変更に伴い平成27年4月1日より、事業名変更。）

支援実績

	支援企業の業種	支援回数	専門家 利用回数	主な支援内容
1	ラジオ放送機器等の 開発・製造 (27年6月～)	27回	7回	・自社製品販路拡大支援 ・海外市場開拓支援 ・新分野進出支援 ・中長期経営計画策定支援 ・事業承継計画支援等
2	光源機器の開発・製造 (27年6月～)	34回	2回	・製造原価低減対策支援 ・営業体制の改善・構築 ・海外販路開拓支援 ・中長期経営計画策定支援 ・人材育成及び採用支援 ・新製品開発支援等
3	漁業用線状重り（鉛入り の魚網）の開発・ 製造・販売 (27年6月～)	12回	1回	・新分野進出、新製品開発支援 ・顧客管理システム構築支援 ・営業強化、経営管理支援 ・技術伝承のための人材教育
4	研究開発用熱処理機器 の開発・販売 (27年6月～)	50回	9回	・新分野進出、新製品開発支援 ・顧客管理システム構築支援 ・営業強化、経営管理支援 ・事業承継計画策定支援等
5	塗装機、洗浄機および関 連品の販売、輸出入 (27年6月～)	28回	0回	・経営管理体制の構築支援 ・新製品開発支援 ・成長産業市場参入支援 ・事業継続計画策定支援（M&A を含めて） ・従業員の教育・育成支援等
6	粘土瓦の製造・販売 (27年10月～)	59回	22回	・売上、利益等の実績管理支援 ・次期年度予算案策定支援 ・経営管理体制の構築支援 ・原価管理支援 ・資産運用・管理支援 ・営業体制の改善支援等

7	プラスチック製品の 試作・開発ワンストップ サービス（3Dプリンタ ー、射出成形） （27年12月～）	21回	0回	・売上、利益等の実績管理支援 ・資金運用・管理支援 ・生産管理改善支援 ・経営管理体制の構築支援 ・次年度予算案策定支援 ・中長期経営計画策定支援等
8	各種ブラインド・間仕切 りの開発・製造および 販売 （27年12月～）	11回	0回	・売上、利益等の実績管理 ・経営管理体制の構築支援 ・開発、工場、営業体制の改善支援 ・販路開拓支援 ・次年度予算案策定支援 ・中長期経営計画策定支援等
9	安全靴卸売 （28年2月～）	6回	2回	・経営管理構築支援 ・新商品開発支援 ・原価管理改善支援 ・財務管理改善支援 ・後継者育成支援 ・中長期経営計画策定支援 ・事業承継計画策定支援等

6 下請企業等振興事業

(1) 下請企業振興事業（都補助事業）

① 取引情報収集及び提供

下請中小企業振興法に基づく事業として、受発注等の取引情報を提供するとともに、発注・受注企業の登録促進、発注企業の開拓、受注企業の特性等の把握及び景況調査などを行った。

ア 新規登録促進

都内の未登録企業を延べ 3,962 社巡回し、登録促進に努めた。27 年度は公社全体で新たに発注企業 129 社、受注企業 791 社の合計 920 社（26 年度比 9.5%減）が登録した。

新規登録件数 （単位：社）				(参考)
	27 年度	26 年度	25 年度	登録企業計※
発注企業	129	140	124	7,375
受注企業	791	877	887	23,373
合計	920	1,017	1,011	30,748

※28 年 3 月末現在

イ 企業調査の実施

・企業巡回

受注企業を延べ 5,982 社巡回し、技術力・設備など訪問先企業の特性或経営状況の把握とあわせて、巡回先企業の課題やニーズを掘り起こし、公社支援事業を紹介するなどの経営支援を行った。

また、登録企業支援の一環として特徴のある企業 12 社を取材し、各企業の製品などの情報を「いきいき製品・技術情報」として公社ホームページに掲載した。

・企業巡回時調査

中小企業の現場の声を収集し、適宜適切な支援事業へ反映させることを目的に、企業巡回時に統一的なテーマでの調査を実施した。27 年度は、前年度に引き続き、海外展開と円安の影響等について聞き取りを行った。聞き取った内容により、公社支援事業も含め、情報提供やアドバイスを行った。

・専門調査員による助言

2 名の専門調査員が都内の発注企業及び受注企業を 615 社巡回した。発注企業の外注方針（海外展開、内製化、部品の共通化など）の影響を受けやすい受注企業に対しては、設備の見直しや新技術の開発、ISO 認証取得、経営・技術に関する助言等に加え、公社支援事業の紹介を行った。

② 発注開拓

長引く景気の低迷に伴う受注量の減少に対処するため、延べ1,418社の発注企業を巡回し、受注企業への仕事の発注を依頼した。特に商談会実施時期に合わせて、長期継続的な取引を前提にした協力企業を探している親事業者を精力的に巡回し、発注開拓に努めた。

③ 取引情報等の提供

ア 発注・受注の申出状況

今年度の発注申出件数は894件（26年度比13.5%減）であった。これは、円安による原材料価格の上昇等外部環境の変化による収益の圧迫により厳しい状況であったことが原因の一つと考えられる。

また、受注申出件数547件（26年度比9.9%減）に対しては、発注情報から積極的に取引情報を提供するとともに、取引対策商談会の発注企業の規模の拡大や公社ホームページの企業情報、受発注情報を活用した新規顧客開拓、公社の機関紙「アーガス21」に受注情報を掲載するなどの支援を行った。

加工別発注・受注申出件数

（単位：件）

加工名年 度・内容		機械加工	プレス加工	縫製加工	プラスチック加工	その他	合計
27年度	発注申出件数	247	73	10	18	546	894
	受注申出件数	131	54	33	14	315	547
26年度	発注申出件数	244	85	15	18	671	1,033
	受注申出件数	142	66	41	29	329	607
25年度	発注申出件数	292	102	7	30	737	1,168
	受注申出件数	242	83	45	25	459	854

イ 取引情報提供の実績

発注企業が今まで以上に高技術高精度な受注企業を求める傾向にあるなか、取引先を紹介する情報提供件数は1,014件（26年度比14.9%減）、成立件数は212件（26年度比1.9%増）となった。

当初成立金額は135,189千円（26年度比65,168千円増）、1件当たりの成立金は638千円（26年度比302千円増）であった。

これは、情報提供件数は減少したものの、取引単価が高く、高精度が求められる超精密部品加工が長期の取引に繋がっていったことなどが一因と思われる。

加工別取引情報提供件数

(単位：件)

加工名 年度	機械加工	プレス加工	縫製加工	プラスチック加工	その他	合計
27 年度	369	205	10	45	385	1,014
26 年度	386	151	56	47	551	1,191
25 年度	485	218	13	70	518	1,304

加工別取引成立実績

(単位：件)

加工名 内容		機械加工	プレス加工	縫製加工	プラスチック加工	その他	合計
27 年度	成立件数	71	37	2	7	95	212
	不成立件数	31	19	7	2	40	99
	折衝中件数	1,255	545	47	199	672	2,718
26 年度	成立件数	82	43	5	8	70	208
	不成立件数	76	47	3	26	138	290
	折衝中件数	982	403	44	161	425	2,015
25 年度	成立件数	103	50	1	4	120	278
	不成立件数	302	132	47	70	332	883
	折衝中件数	480	207	22	86	508	1,303

※過年度分の取引情報提供の結果を含む

④ 下請企業取引対策商談会

発注案件を保有している企業との商談会を実施し、中小企業の取引の促進や提携関係などの構築を図り、中小企業経営の安定に寄与することを目的とした商談会「ビジネスマッチング in 東京」を 4 回実施した。また今年度は 1 回の規模を拡充することで、マッチング回数を増やした。(第 1 回：6 月 18 日・秋葉原庁舎、第 2 回：9 月 16 日・秋葉原庁舎、第 3 回：11 月 20 日・東京ビッグサイト、第 4 回：平成 28 年 1 月 28 日・産業貿易センター台東館)

商談会実績

		27 年度	26 年度	25 年度
第 1 回	発注企業	21 社	11 社	49 社
	受注企業	55 社	30 社	162 社
	延バマッチング回数	140 回	72 回	386 回
第 2 回	発注企業	17 社	13 社	19 社
	受注企業	47 社	45 社	51 社
	延バマッチング回数	103 回	97 回	119 回

		27 年度	26 年度	25 年度
第 3 回	発注企業	57 社	8 社	—
	受注企業	114 社	23 社	—
	延バマッチング回数	405 回	56 回	—
第 4 回	発注企業	18 社	43 社	—
	受注企業	54 社	138 社	—
	延バマッチング回数	129 回	360 回	—
第 5 回	発注企業	—	14 社	—
	受注企業	—	46 社	—
	延バマッチング回数	—	90 回	—

商談会終了後は、書面によるアンケート調査に加え、マッチングコーディネータのフォローアップ活動として商談の進捗状況や成果を把握し、3 月末時点で下表のと通りの成果が報告されている。

商談会成果（28 年 3 月末時点）

（単位：件）

	場所	商談成立	試作依頼	見積依頼	図面検討依頼
第 1 回	秋葉原庁舎	5	3	20	10
第 2 回		3	4	11	4
第 3 回	東京ビッグサイト	7	6	69	19

※第 4 回については次年度調査予定

⑤ 下請相談窓口担当者連絡会議の開催

下請相談窓口を設置している本社担当 7 区(板橋、豊島、練馬、文京、北、杉並、新宿：6 月 19 日 本社会議室)、多摩支社担当 17 市・町(昭島、青梅、国立、小金井、国分寺、小平、立川、多摩、八王子、羽村、日野、日の出、府中、町田、瑞穂、三鷹、武蔵野：8 月 5 日 多摩支社会議室)、多摩支社担当商工会議所、商工会 14 機関(青梅、立川、八王子、むさし府中、昭島、あきる野、稲城、小金井、小平、調布、羽村、東村山、東大和、商工会連合会：8 月 5 日多摩支社会議室)、城南支社担当 5 区(大田、目黒、港、品川、世田谷：6 月 23 日 城南支社交流室)、城東支社担当 7 区(足立、荒川、江戸川、葛飾、江東、墨田、台東：7 月 9 日 城東支社会議室)にて連携の強化、情報の共有、取引推進を図るため、下請相談窓口担当者連絡会議をそれぞれ行った。

⑥ 企業情報システムの運営

受発注案件の広域かつ効果的な取引情報の提供を行うため、下請担当窓口を設置している 16 区のうち取引情報提供事業を積極的に実施している 9 区（板橋、大田、葛飾、北、墨田、目黒、豊島、文京、台東）と企業情報システムをネットワーク化している。さらに独自のデータベースを持つ荒川区を加えた計 10 区と受発注情報・企業情報の共有化を図っている。

これにより広域的な取引情報提供と企業の相談内容・巡回時の情報などを共有し、公社と区が連携した企業支援を実施している。

⑦ 取引改善支援

経営基盤が脆弱で、経済変動等の影響を受けやすい中小企業の経営上の諸問題を解決するため、受発注・経営・金融等の相談に対応した。

ア 窓口相談等事業の実施

各区と連携し、地域の中小企業に対して相談事業を実施した。相談件数は公社及び下請相談窓口を設置する 16 区の合計で 6,347 件（26 年度比 8.9%減）となった。

相談内容別件数（公社＋16 区下請担当窓口）（単位：件）

相談項目	27 年度	26 年度	25 年度
経営全般	4,233	4,683	6,207
発 注	1,317	1,384	1,593
受 注	548	609	876
金 融	115	66	124
技 術	134	229	128
合 計	6,347	6,971	8,928

イ 取引改善支援

下請取引の適正化を図るため、外注（下請）取引基本契約書の見方・作り方および下請代金支払遅延等防止法を解説する講習会を 4 回開催した。下請中小企業振興法も内容に盛り込み、事例を交えながら解りやすく解説した。またトラブルの発生原因につながる契約書や注文書の不交付に関しては、相談担当弁護士が交付の重要性と作成に関するポイント解説を行った。

講習会の概要

（単位：人）

開催日	名 称	会 場	出席者数
10 月 9 日	外注（下請）基本契約書の見方・作り方講習会	城南地域中小企業振興センター	10
10 月 16 日		秋葉原庁舎	24
11 月 13 日		秋葉原庁舎	37
1 月 29 日		台東区民会館	33

ウ 下請取引紛争解決センターの下請取引に関する苦情・紛争の処理

- ・下請取引に係る紛争解決のため、法務大臣のADR（裁判外紛争解決手続）認証を取得した下請取引紛争解決センター（通称「下請センター東京」）において受けた苦情相談処理件数は、290件（26年度比20%減）のうち本社257件、多摩支社33件であった。
- ・相談者は、サービス業が101件（34.8%）と最も多く、次いで建設業67件（23.1%）、製造業52件（17.9%）、情報通信業25件（8.6%）の順となった。

苦情相談業種別取扱件数 （単位：件）

業 種	27 年度	26 年度	25 年度
サービス業	101	113	119
情報通信業	25	29	30
製造業	52	74	87
建設業	67	81	73
卸売・小売業	24	38	36
運輸業	14	20	20
不動産・その他	7	8	13
合 計	290	363	378

・相談内容別では、「代金回収に関する紛争」が123件（42.4%）と最も多く、次いで「取引契約をめぐる紛争」が106件（36.6%）となった。例年同様、トラブルの原因の多くは書面の不交付あるいは、取引終了間際の交付などにある。また、下請代金支払遅延等防止法（以下、「下請代金法」という。）の対象となるトラブルが減少傾向にある反面、下請代金法の対象外である下請事業者同士のトラブルが増加傾向にある。

苦情相談発生理由別処理件数 （単位：件）

苦情・紛争の発生理由	27 年度	26 年度	25 年度
代金回収に関する紛争	123	155	163
取引契約をめぐる紛争	106	140	148
取引関係の変更に伴う紛争	16	14	22
支払い条件の変更に伴う紛争	4	6	3
その他の苦情紛争	41	48	42
合 計	290	363	378

・解決を急ぐ案件や民法・商法上の解釈を求められた案件は、苦情・紛争担当弁護士に速やかにつなぎ、法律相談を実施して対応した。また、相談者のその後の状況について 26 年度相談者を対象にフォローアンケートを実施したところ、回答のあった 143 件のうち、58 件が全面解決、56 件が部分解決したと回答があった。

・下請代金法に抵触していると考えられる案件は、公正取引委員会へ対応を依頼するなど、8 件については解決に向けて適切な機関の紹介を行った。

・建設業の請負契約に係る 15 件については、内容を確認の上で建設工事に関する専門相談窓口である建設業取引適正化センターなどを紹介した。

・相談を受けた案件のうち調停の申立があったものは 4 件あり、そのうち 2 件が調停実施（延べ 6 回開催）に至った。調停結果は和解成立 1 件、和解不成立 1 件であった。また、ほか 2 件は相手方が応じなかったために調停が実施できなかった。

・取引適正化相談員 6 名が親事業者を中心に 1,407 企業等を巡回し、下請代金法、下請振興法、業種別ガイドライン等の普及啓発を実施し、トラブルの未然防止に努めた。

調停・あっせん実施件数 (単位：件)

内 容		27 年度	26 年度	25 年度
調停申立(新規)		4	2	5
調停申立(継続)		0	0	0
調停申立取下		0	0	0
調停実施		2	0	1
	成 立	1	0	0
	不成立	1	0	1
	取下げ (一方の離脱)	0	0	0
不応諾		2	2	4
調停応諾確認中		0	0	0
あっせん		0	0	0

エ 下請取引紛争解決センター業務評価委員会兼調停業務情報交換会

下請取引紛争解決センターとしての業務評価と調停業務における情報共有を目的として、企業相談に携わる苦情・紛争担当弁護士と事務局、紛争調停に係る調停人である弁護士と事務局で、下請取引紛争解決センター東京業務評価委員会兼調停業務情報交換会を各 1 回開催した。

下請取引紛争解決センター業務評価委員会兼調停業務情報交換会の概要

開催日	テーマ	出席者
2 月 12 日	・ 下請センター東京の実績について ・ 相談業務に関する情報共有と改善点について	苦情・紛争相談担当弁護士
2 月 22 日	・ 下請センター東京の実績について ・ 調停業務に関する情報共有と改善点について	調停人 (調停業務担当弁護士)

オ 経営基盤向上等講習会・受発注等情報提供事業交流会等中小企業の経営基盤の向上に資する講習会を 2 回開催した。

経営基盤向上等講習会

(単位：人)

実施日	講演テーマ・講師等	会場名	参加者数
7 月 27 日	都内中小企業のためのマイナンバー対策セミナー 講師：一般財団法人 日本情報経済社会推進協会 電子情報利活用研究部長 坂下 哲也 氏 東京都生活文化局広報広聴部 情報公開課長 高橋 葉夏 氏	秋葉原庁舎	76
2 月 23 日	IoT でつながる町工場 収益力UPの秘策 ～中小企業こそチャンスをつかめ！～ 第一部 講師：法政大学デザイン工学部システムデザイン学科 教授 西岡 靖之 氏 第二部 パネリスト：株式会社西川精機製作所 代表取締役 西川 喜久 氏 株式会社エー・アイ・エス 代表取締役 石岡 和紘 氏 電化被膜工業株式会社 マネージャー 廣門 伸治 氏 コーディネータ：株式会社今野製作所 代表取締役 今野 浩好 氏		64

また、幅広い業種を対象に、①受発注取引をはじめとするビジネスパートナーとの出会いの場、②技術交流の場、③販路開拓等の場の提供を目的に、区市及び関係機関と連携する受発注等情報提供事業交流会を 12 回開催した。

受発注等情報提供事業交流

開催日	会場	連携団体	参加企業数	参加者数
10月16～17日	府中市民会館 (ルミエール府中内)	府中市・むさし府中 商工会議所	46社	4,039人※
10月16～18日	テクノプラザかつしか	葛飾区	356社	56,000人※
10月7日	大田区産業プラザ	大田区	251社	360人
11月12～13日	板橋区立東板橋体育館	板橋区	122社	2,437人※
11月20・21日	タワーホール船堀	江戸川区	130社	17,000人※
11月27日	巣鴨信用金庫本店3階ホール	豊島区・文京区・ 練馬区・板橋区・ 北区	103社	商談数 133件
1月19～20日	東京ドームシティ プリズムホール	葛飾区	74社	1,543人※
1月22～23日	シアター1010	足立区	82社	3,739人※
2月18日	大田区産業プラザ	大田区	263社	341人
2月25～26日	東京都立多摩職業能力開発センター (たま工業交流展)	4市2商工会議所 11商工会3信用金庫	149社	6,500人※
3月3～5日	サンシャインシティ展示ホール	豊島区	110社	21,101人※
3月12・13日	荒川区総合スポーツセンター	荒川区	113社	10,000人※

(※) 来場者数

⑧ 専門展示会への出展支援

中小企業の取引拡大を図るため、出展効果が高い大規模な専門展示会の小間を確保し、出展企業へ出展料助成を行った。3月末現在で、商談成立3件、試作依頼5件、見積依頼24件、などの成果が得られている。

専門展示会への出展支援概要

(単位：人)

開催期間	展示会名(会場)	借上げ小間数	来場者数
6月24日～26日	第19回機械要素技術展 (東京ビッグサイト)	公社PRコーナー1小間 企業ブース16社16小間	81,469

(2) 異業種グループ活性化支援事業（公社自主事業）

経営基盤を強化し、社会経済の環境変化に対応するため、企業体質の改善を模索する意欲ある企業を対象にセミナーを実施するとともに、毎月自主的な勉強会を開催した。

経営基盤強化対策セミナー

(単位：人)

実施日	講演テーマ	会場名	参加者数
4月22日	「エマジェネスティックス」を活用した職場マネジメント	秋葉原庁舎	17名
11月12日	労務の勘所～知っているようで知らない様々な労務のポイント		17名
2月25日	経営者（会社）として従業員の雇用や解雇に関する法的留意点		13名

(3) ビジネスチャンス提供事業（公社自主事業）

販路開拓や企業間の技術提携を促進するため、中小企業の製品・技術を広く周知する広告誌「ビジネスサポートTOKYO」を発行した（広告是有料）。

「ビジネスサポートTOKYO」は毎月22,000部発行したが、掲載企業数は延べ185（26年度比6社減）、総掲載コマ数は283コマ（26年度比26コマ減）と26年度から減少となった。複数回掲載や複数コマ利用の企業が減少する傾向にあり、同時に1～2回の初回掲載後に営業を行うも、継続掲載申し込みに至っていない。また、本誌発送の際に企業のチラシなどを同封する「印刷物同封サービス」を実施した結果、延べ25件の利用があった。

ビジネスサポートTOKYOの実績

区 分	27年度	26年度	25年度
ビジネスサポートTOKYO延べ利用企業数	185社	191社	205社
ビジネスサポートTOKYO掲載コマ数	283コマ	309コマ	319コマ
印刷物同封サービス利用件数	25件	24件	21件

7 知的財産活用支援事業

平成 15 年の東京都知的財産総合センター（以下「知財センター」という。）開設からこれまで、実務経験の長いアドバイザーによる的確な相談対応に加え、セミナーやシンポジウム等の普及啓発、経営戦略と一体化した知財戦略への取組支援など、都内中小企業に対し数々の知財施策を実施してきたところである。27 年度は、海外展開支援強化の流れの中で海外法律事務所とのネットワークを 3 か国（中国、韓国、タイ）に拡大した他、大企業等が保有する「開放特許」等の知的財産と中小企業とをつなげる製品化支援事業を、26 年度の自主事業から都受託事業へ切り替え実施した。

（1）知的財産総合センター事業（都受託事業）

① 相談・助言

ア 相談体制

秋葉原の総合センター及び 3 か所の支援室（城東・城南・多摩）に高度な専門知識と経験を有するアドバイザーを配置し、知的財産全般の相談に応じた。また、特許明細書や契約書の確認など、より専門性の高い相談については、知的財産に精通した弁護士、弁理士等を専門相談員として委嘱し、アドバイザーと連携して相談に応じた。さらに、外国における出願や侵害対応等に関する相談に対応するため、中国、ASEAN に精通した弁理士を各 1 名、中国、ベトナム、タイに精通した弁護士を各 1 名選定した他、海外知財支援ネットワークの業務委託契約先法律事務所（中国、韓国、タイ）とも連携し、相談に応じた。

相談体制

知的財産 相談窓口	知的財産総合センター (台東区台東 1-3-5)	知財戦略アドバイザー 7 名 知的財産アドバイザー 3 名
	城東支援室・城南支援室	知的財産アドバイザー 各 1 名
	多摩支援室	知財戦略アドバイザー 1 名 知的財産アドバイザー 1 名

イ 相談件数

相談件数は 5,505 件で 26 年度比 110 件 (2.0%) 増、また、相談実企業数は 1,690 社で 26 年度比 48 社 (2.9%) 増となった。

相談件数、相談実企業数の推移

年 度	27 年度	26 年度	25 年度
相談件数	5,505	5,395	5,610
相談実企業数	1,690	1,642	1,756

相談件数（拠点・相談形態別）

（単位：件）

形態 拠点	来所			訪問			電話その他			合計		
	27 年度	26 年度	25 年度	27 年度	26 年度	25 年度	27 年度	26 年度	25 年度	27 年度	26 年度	25 年度
総合センター	3,578	3,164	3,512	386	400	358	449	459	287	4,413	4,023	4,157
城東支援室	194	282	267	52	32	32	91	52	101	337	366	400
城南支援室	166	132	134	67	136	143	47	35	42	280	303	319
多摩支援室	191	274	269	177	271	277	107	158	188	475	703	734
合計	4,129	3,852	4,182	682	839	810	694	704	618	5,505	5,395	5,610

ウ 相談傾向

業種別でみるとサービス業の利用が増加しており、知財区分別では商標が増加、特許・実用新案、不正競争が減少した。相談区分別では権利取得、特許管理が増加し、特許調査、技術、特許流通が減少した。全体として製造業、特許・実用新案、権利取得が各構成比の概ね2分の1を占める傾向は変わらない。

相談件数（業種別）

（単位：件）

業種	27年度		26年度		25年度	
	件数	（構成比）	件数	（構成比）	件数	（構成比）
製造業	2,437	（44.3%）	2,447	（45.4%）	2,821	（50.3%）
サービス業	814	（14.8%）	745	（13.8%）	788	（14.0%）
卸・小売業	742	（13.5%）	746	（13.8%）	617	（11.0%）
情報通信業	339	（6.2%）	333	（6.2%）	276	（4.9%）
公務	90	（1.6%）	121	（2.2%）	97	（1.7%）
その他	1,083	（19.7%）	1,003	（18.6%）	1,011	（18.1%）
合計	5,505	（100.0%）	5,395	（100.0%）	5,610	（100.0%）

相談件数（知財区分別）※

（単位：件）

知財区分	27年度		26年度		25年度	
	件数	（構成比）	件数	（構成比）	件数	（構成比）
特許・実用新案	2,764	（46.1%）	2,932	（49.7%）	3,146	（51.7%）
商標	1,717	（28.7%）	1,422	（24.1%）	1,401	（23.0%）
意匠	433	（7.2%）	428	（7.3%）	479	（7.9%）
著作権	537	（9.0%）	477	（8.1%）	484	（7.9%）
不正競争	68	（1.1%）	199	（3.4%）	180	（3.0%）
その他	477	（8.0%）	439	（7.4%）	400	（6.5%）
合計	5,996	（100.0%）	5,897	（100.0%）	6,090	（100.0%）

相談件数（相談区分別）※

（単位：件）

相談区分	27 年度		26 年度		25 年度	
	件数	（構成比）	件数	（構成比）	件数	（構成比）
権利取得	3,230	（52.5%）	3,033	（49.8%）	3,275	（52.1%）
特許管理	738	（12.0%）	636	（10.4%）	670	（10.7%）
ライセンス契約	676	（11.0%）	677	（11.1%）	679	（10.8%）
係争	370	（6.0%）	383	（6.3%）	387	（6.1%）
特許調査	268	（4.4%）	389	（6.4%）	409	（6.5%）
技術	44	（0.7%）	116	（1.9%）	123	（2.0%）
特許流通	21	（0.3%）	53	（0.9%）	15	（0.2%）
その他	810	（13.2%）	805	（13.2%）	731	（11.6%）
合計	6,157	（100.0%）	6,092	（100.0%）	6,289	（100.0%）

※・・・複数区分にわたる相談があるため、合計は前頁の相談件数と一致しない。

② 普及啓発

ア シンポジウム

「平成 27 年度東京都中小企業知的財産シンポジウム」を開催した。「中小企業のグローバル展開と知的財産」をテーマに掲げ、A S E A N 及び中国で事業に取り組む中小企業経営者の事例紹介や専門家の解説等を交えながら、海外展開において中小企業が対応すべき知財戦略のポイントについて普及啓発を行った。

平成 27 年度 東京都中小企業知的財産シンポジウムの概要

テーマ	アジアとともに未来へ向かう ～中小企業のグローバル展開と知的財産～
日時・会場	平成 27 年 12 月 11 日（金）13：30～16：30 於：有楽町朝日ホール
基調講演	◆アジアにおける事業展開に必要な知的財産の備え 模倣品問題、侵害リスク、技術ノウハウ流出防止を中心に
パネルドiskusション	◆A S E A N・中国における中小企業の知財戦略

聴講者数及びアンケート結果

項 目	27 年度	26 年度	25 年度
聴講者数	387 人	400 人	444 人
アンケート回答者数	277 人	256 人	284 人
満足度※	86.3%	98.6%	85.6%

※・・・全体アンケートに対して「大変役に立った」、「役に立った」と回答した割合

イ セミナー

中小企業に対する知的財産の普及啓発を図るため、各種セミナーを開催するとともに、他機関主催のセミナーや都の職員研修の講師としてアドバイザーを派遣した。また、中小企業による特許情報の効果的な活用を支援するため、専門の相談員（特許情報アドバイザー）を2名委嘱し、特許情報の検索・活用に関する助言を行うとともに、特許情報調査セミナーを開催した。

セミナー等開催回数・聴講者数の推移（講師派遣含む）

区 分	27 年度		26 年度		25 年度	
	回数	聴講者数	回数	聴講者数	回数	聴講者数
中小企業向けセミナー	109 回	2,040 人	103 回	2,313 人	115 回	3,127 人
特許情報調査セミナー	52 回	518 人	53 回	503 人	33 回	412 人
都・区市町村等職員向け研修	4 回	90 人	5 回	94 人	7 回	97 人
合 計	165 回	2,648 人	161 回	2,910 人	155 回	3,636 人

ウ 知的財産交流会

異業種交流型の勉強会である「知的財産交流会」を実施した。参加者は「発明発掘と知財管理」、「商標と意匠」、「技術契約と営業秘密」、「海外知財対応を考える」の4テーマに、自主的にテーマを決定する「自由討議」を加えた5グループに分かれ、定期的に集まり活発な意見交換を行った。また、3月には締め括りとして報告会を開催した（参加32社45名、延べ56回開催）。

③ 情報の収集及び発信

ア 普及啓発及び事業PRのため、知財センターのホームページを運営するとともに、各種パンフレットやチラシを作成・配布した。

イ インターネットを活用した「弁理士マッチング支援システム」を運用し、中小企業が適任の弁理士を選べるよう、出会いの場を提供した。27年度末現在、登録弁理士数は382人（26年度比25人増）、利用件数は33件（26年度比4件減）、成約件数は11件（26年度比1件増）となっている。

ウ 「産業交流展2015」、「おおた工業フェア2016」に出展し、知財相談や事業PRを行った。

エ 中小企業の新興国における模倣品・海賊版といった知的財産権侵害への対策を強化するため、海外ネットワークを構築した。27年度は中国、韓国及びタイの法律事務所と契約し、入手した知的財産権侵害等に関する法制度・動向に関する情報を、知的財産総合センターホームページから発信した他、各国の知的財産に関する制度及び運用状況等に関する都内中小企業からの相談に対し、随時回答を求め相談者へ提供した。

(2) 知的財産活用製品化支援事業（都受託事業）

大企業等（大企業、公設試験研究機関、大学等）の保有する知的財産を中小企業が活用することにより、中小企業の製品化を促進し、経営・技術革新の実現及び産業競争力の強化を図ることを目的に支援事業を実施した。27年度は製品化コーディネーターを2名委嘱し、大企業等のシーズ及び中小企業のニーズを発掘するとともに、事業化へ向け両者のマッチングを支援した。

また、平成27年10月に開催した「知的財産活用商品開発マッチング会」では、大手企業の開放特許を活用した製品事業化に関する中小企業経営者の講演、大手企業等3社・機関による三次元要素技術分野のシーズ発表及び個別面談を実施した他、平成28年3月にはセミナーを開催し、中小・ベンチャー企業が外部の知的財産を活用し事業化を進める上で学ぶべきビジネスモデルと知財マネジメントについて、普及啓発を行った。

知的財産活用商品開発マッチング会開催概要

日時	平成27年10月21日（水）13時30分～17時30分
会場	都立産業技術研究センター本部（江東区青海2-4-10）
テーマ	三次元要素技術（ロボット関連、画像音声認識・合成、センサー、CG等）
参加者数	35名
セミナー	(1) 大手企業の開放特許を活用した製品事業化への体験談 （講師：森田テック株式会社 代表取締役 森田治氏） (2) 知的財産活用製品化支援事業説明 （講師：知財センター 製品化コーディネーター）
プレゼンテーション	大手企業等開放特許・技術プレゼンテーション (1) 富士通株式会社（5件） (2) 一般財団法人NHKエンジニアリングシステム（5件） (3) 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター（5件）
マッチング会 （個別面談） 参加延企業数	(1) 富士通株式会社：2社 (2) 一般財団法人NHKエンジニアリングシステム：4社 (3) 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター：1社

セミナー開催概要

日時	平成28年3月22日（火）10時00分～12時00分
会場	東京都秋葉原庁舎（千代田区神田佐久間町1-9）
参加者数	102名
第1部	「下町ロケット」のビジネスは現実どこまで通用するか ～中小・ベンチャー企業が学ぶべき「ビジネスモデルと知財マネジメント」入門～ （講師：特定非営利活動法人産学連携推進機構 理事長 妹尾堅一郎氏）
第2部	知的財産活用製品化支援事業紹介 （説明：知財センター 製品化コーディネーター）

(3) 知財戦略導入支援事業<ハンズオン支援・助成事業> (都受託・補助事業)

① ハンズオン支援 (ニッチトップ育成支援)

優れた製品・技術を有する企業が経営に知的財産戦略を導入できるよう、知財センターの担当アドバイザーが継続的に支援を行った。27年度の支援企業は、新たに10社を選定し、事業開始の20年度以降、これまでに支援を行った企業は、延べ80社となった。これらの企業では、知的財産の効果的な権利化、専門人材の育成、知財管理体制の整備などの成果が上がっている。また、支援期間の3年が経過した企業10社に対し修了証の交付を行った。

② 外国特許出願費用助成事業 (助成率 1/2 以内、助成限度額 3,000 千円)

優れた技術等を有し、かつそれらを海外において広く活用しようとする中小企業に対し、外国特許出願に要する経費の一部を助成した。出願上位5か国は、アメリカ、中国、EU、韓国、台湾となっている。

③ 外国意匠・商標出願費用助成事業 (助成率 1/2 以内、助成限度額 600 千円)

中小企業が有する意匠・商標の海外における活用を支援するため、外国意匠・商標出願に要する経費の一部を助成した。商標の出願上位5か国は中国、アメリカ、EU、韓国、台湾となっている。

④ 外国侵害調査費用助成事業 (助成率 1/2 以内、助成限度額 2,000 千円)

中小企業が海外へ輸出・販売をした際に、現地企業による製品・技術の模倣といった権利侵害を受けた場合などについて、調査、鑑定及び警告などに要する経費の一部を助成した。

⑤ 特許調査費用助成事業 (助成率 1/2 以内、助成限度額 1,000 千円)

中小企業がテーマを的確に選択して製品・技術開発を行い、特許権の効果的な取得を可能とするため、先行特許の調査などに要する経費の一部を助成した。

⑥ 外国実用新案出願費用助成事業 (助成率 1/2 以内、助成限度額 600 千円)

模倣品や海外での知的財産侵害訴訟リスクへの対策として、早期に権利化できる外国実用新案の出願に要する経費の一部を助成した。

⑦ グローバルニッチトップ助成事業 (助成率 1/2 以内、助成限度額 10,000 千円)

世界規模で事業展開が期待できる技術等に対して、知財戦略に基づいた事業展開を可能とするため、権利取得や保護に関する経費の一部を助成した。

助成実績

(単位：件)

区 分	項 目	27 年度	26 年度	25 年度
外国特許 出願費用助成	交付決定(申請)件数	101(132)	94(133)	97(155)
	交付決定額	162,408 千円	151,648 千円	162,161 千円
外国商標 出願費用助成	交付決定(申請)件数	95(95)	69(69)	61(61)
	交付決定額	32,129 千円	23,822 千円	20,226 千円
外国意匠 出願費用助成	交付決定(申請)件数	13(13)	9(9)	9(9)
	交付決定額	5,024 千円	4,500 千円	3,204 千円
外国侵害 調査費用助成	交付決定(申請)件数	1(1)	3(3)	1(1)
	交付決定額	288 千円	2,060 千円	779 千円
特許調査 費用助成	交付決定(申請)件数	4(4)	4(4)	5(5)
	交付決定額	2,086 千円	2,907 千円	3,048 千円
外国実用新案 出願費用助成	交付決定(申請)件数	2(2)	5(5)	6(6)
	交付決定額	514 千円	1,147 千円	1,913 千円
グローバルニッ チトップ助成	交付決定(申請)件数	5(5)	4(4)	4(16)
	交付決定額	45,889 千円	40,000 千円	33,795 千円

8 国際化支援事業

(1) 海外販路開拓支援事業（都補助事業）

世界に通じる可能性を秘めた商品力を持ちながら、貿易実務経験などへの不安から海外展開を躊躇している中小企業に対して、様々な角度から海外販路開拓支援を実施した。

① 海外販路ナビゲータによるハンズオン支援

海外ビジネス事情に詳しい企業等のOBを海外販路ナビゲータとして分野（一般機械、金属製品、電子機械、精密機器、環境・バイオ・エネルギー、化学、生活物資、IT）ごとに配置し、海外取引を志向する企業の発掘から商材の目利き、商社等への仲介、商談の進行管理などのハンズオン支援を実施した。27年度の新規支援申請数は87製品であった。

海外販路ナビゲータによる商品調査をはじめとした支援企業訪問回数は488回（26年度400回）となった。また、ナビゲータの持つネットワーク等を活用して積極的なアプローチを行った結果、商社訪問回数は446回（26年度451回）、支援企業と商社とのマッチング件数は443件（26年度413件）となった。

27年度取引成約件数として40社54製品85件の実績があり、取引成約した国は15か国となった（タイ29件、中国17件、シンガポール9件、マレーシア7件他）。海外展示会出展前後を通して綿密なフォローを行ったことで、成約件数増加につなげることができた。ただし、成約に結び付けるためには、為替変動による価格設定、ビジネス商慣習、契約内容の折衝、輸出先の法制度・海外規格認証等のクリアしなければならない課題も多く、海外ワンストップ相談員や海外販路開拓アドバイザーと連携して、専門的な見地から適切な助言を行った。

支援製品及び支援企業の状況

	27 年度 実績		26 年度 実績		25 年度 実績	
項 目	支援製品数	支援企業数	支援製品数	支援企業数	支援製品数	支援企業数
支援申請数	87 製品	73 社	86 製品	72 社	85 製品	70 社
審査会採択数	84 製品	71 社	75 製品	74 社	63 製品	51 社
年度末現在支援対象数	174 製品	132 社	157 製品	119 社	149 製品	106 社

※支援対象期間は原則 2 年間。

取引成約の状況

取引成約の項目		27 年度 実績		26 年度 実績		25 年度 実績	
成約件数		85 件		68 件		38 件	
成約企業数・製品数		40 社・54 製品		24 社・33 製品		21 社・22 製品	
成約国・地域数		15 か国・地域		13 か国・地域		8 か国・地域	
主な成約国・地域 と件数	1	タイ	29 件	タイ	34 件	タイ	20 件
	2	中国	17 件	中国	10 件	中国 インドネシア	各 5 件
	3	シンガポール	9 件	インドネシア	6 件	韓国	3 件

② 海外展示会出展支援

27 年度は 7 回 40 小間に出展した。都内中小企業の商材に合わせた出展効果の高い展示会・見本市等を有効に活用し、中小企業のビジネスチャンス拡大を支援した。平成 27 年度より、新たな取り組みとして、展示会の 1～2 か月前に現地へ事前出張を実施し、マッチングコンサルタントを活用したローカル企業との商談アレンジ、海外販路ナビゲータによる現地商談先訪問、メディアや関係機関を活用した出展製品の PR 等を実施した。また、出展時のブース装飾の工夫や、出展後のフォロー出張等をきめ細かく実施した結果、成約数の増加につながった。

出展支援を行った展示会・見本市の概要

開催国・展示会名	会 期	出展社 数	出展 小間数	商談数
タイ・バンコク タイ製造・サポート産業総合展 (産業機械・組立技術) 「Manufacturing Expo(InterMold)」	6月24日～27日	4社	5小間 (公社1小間)	541社
タイ・バンコク タイ国際フード・ホテル総合展 「FOOD & HOTEL THAILAND 2015」	9月2日～5日	4社	5小間 (公社1小間)	522社
タイ・バンコク 国際医療機器展 「Medical Fair Thailand」	9月10日～12日	4社	5小間 (公社1小間)	200社
マレーシア・クアラルンプール マレーシア国際環境展 「IGEM2015」	9月9日～12日	4社	5小間 (公社1小間)	180社
インドネシア・ジャカルタ インドネシア国際機械総合展 「Manufacturing Indonesia」	12月2日～5日	8社	10小間 (公社1小間)	433社
中国・上海 中国華東輸出入商品交易会 「East China Fair」	3月1日～5日	4社	5小間 (公社1小間)	458社
中国・上海 国際電子部品・アセンブリ・マテリアル 専門見本市 「Productronica China」	3月15日～17日	4社	5小間 (公社1小間)	215社
合 計		32社	40小間	2,549社

③ タイ王国・工業省とのMOU締結

タイ事務所の設立にあたり、平成27年5月22日、タイ王国政府機関であるタイ工業省との間でMOU（業務連携・協力に関する覚書）を締結した。

④ 現地拠点支援アドバイザーの設置（海外）

現地パートナー（生産委託等）における情報提供およびアドバイス、現地企業とのマッチング支援、現地企業の与信情報提供サービス等の支援体制を拡充するため、現地拠点支援アドバイザーとして、タイ王国・カシコン銀行を活用した。

⑤ 海外展開相談窓口の設置

平成26年度より午前中の相談枠を設けて月～金曜日の週5日（相談時間：午前9時から午後4時）実施し、内容に応じて国際化支援室が行う各種事業と連携した対応を図った。また、多く寄せられる相談事例の紹介と周知、ホームページや広報誌

への掲載など積極的なPRを行ったことで、相談件数は平成26年度よりも46件増加し648件となった。来訪での相談が多く353件、電話での相談が187件であった。輸出相談については全相談件数の半数以上を占める428件となり、平成26年度より増加した。また、輸出相談のなかでの主な内容は、契約関係が最も多く178件となっている。海外展開相談の主な国は、中国114件、タイ88件、ベトナム81件、欧州78件の順となっており、地域別にはASEANの割合が最も高くなっている。

海外展開相談の実績

(単位：件)

年 度		27 年度	26 年度	25 年度
相談件数		648	602	349
主な相談分野と件数	輸 出	428	365	185
	うち 契約関係	178	135	68
	うち 安全保障・関係法令	68	33	20
	輸 入	61	91	67
	うち 契約関係	23	23	22
	海外投資	42	40	28
	うち 工場・拠点設立	22	12	13
	海外事情	62	31	25
	その他	55	75	44

海外展開相談の相手国・地域別実績

(単位：件)

年 度		27 年度			26 年度			25 年度		
主な相談相手国・地域と件数 (上位5位)	1	中国	17.6%	114	中国	23.8%	143	中国	17.5%	61
	2	タイ	13.6%	88	欧州	11.3%	68	北米	15.5%	54
	3	ベトナム	12.5%	81	ベトナム	10.3%	62	欧州	14.3%	50
	4	欧州	12.0%	78	タイ	9.3%	56	ベトナム	7.5%	26
	5	北米	11.9%	77	台湾	8.5%	51	台湾	6.9%	24
		合計	100%	648	合計	100%	602	合計	100%	349

⑥ 海外ビジネススタートアップセミナー

これから海外ビジネスを始める、もしくは海外ビジネス経験の浅い中小企業を対象とし、支援企業や関係機関を講師に招聘して、海外販路開拓に取り組む際のポイント及び基礎的知識の提供を目的としたセミナーを実施した。

海外ビジネススタートアップセミナーの概要

回 数	テーマ	開催日	会 場	参加者数
第 1 回	「海外を目指すなら、まずこのセミナーから」 【第 1 部】「海外ビジネスを始める際、多く寄せられる具体的相談事例」 【第 2 部】「海外展開を始めるにあたり尽力した点、苦労した点」 【第 3 部】「J I C A のネットワークを活用した中小企業の海外展開」	7 月 10 日	秋葉原ダイビル 5 階	82 人
第 2 回	「海外を目指すなら、このセミナーから」 【第 1 部】「ものづくり企業が取り組む海外販路開拓」 【第 2 部】「A E C と T P P がもたらす中小企業への効果」 【第 3 部】公益財団法人東京都中小企業振興公社タイ事務所等紹介	2 月 24 日	秋葉原ダイビル 5 階	82 人
	合 計			164 人

⑦ 国際化支援室のウェブサイトの管理

海外支援商品について、商社及びバイヤー等に対して十分な情報発信が行えるよう平成 26 年 10 月から新しいコンテンツを入れたウェブサイトを開設、平成 27 年度はタイ事務所開所に伴うページ作成などを行った。

(2) 都内中小企業の海外への魅力発信事業（海外拠点整備運営）【新規事業】（出えん事業）

平成 27 年 5 月にタイ王国工業省との間で MOU を締結した。

12 月の事務所開設に向けて、在京タイ大使館、タイ王国工業省並びにタイ王国労働省など関係機関との調整を重ね 12 月に外国民間機関としての承認を得るに至った。

平成 27 年度の来訪者数は 348 名（248 企業・団体）であった。来訪者の中で最も多かったのは日系ローカル企業 106 社・130 名で、うち 87 社・107 名が都内企業の日系ローカル企業であり、来訪人数では 8 割を超えた。

来訪者における組織団体種別及び来訪者数

		企業・団体数	人数
来訪者数		248	348
主な企業種別	日系ローカル企業	106	130
	うち 都内企業	87	107
	うち 都外企業	19	23
	日本企業	34	53
	うち 都内企業	26	39
	うち 都外企業	8	14
	タイローカル企業	37	47
主な機関・団体	日本国内機関	50	77
	うち 他県自治体	39	56
	タイ政府機関及び公的機関	15	28
	その他	6	13

① 魅力発信

11 月にWEBサイトを開設し、日本語・タイ語・英語の 3 ヶ国語にて、タイ事務所サービス内容や中小企業の紹介等を実施した。また、3 月 20 日より facebook にて、同様に情報提供を実施した。さらに、公社紹介及び都内中小企業の紹介DVDを作成し、タイ政府機関・団体等へ配布した。

3 月末までの facebook 実績は、ページビューは約 30 万ビュー、PR 動画再生回数は約 10 万再生回数を記録した。

② ASEAN地域の進出企業調査

ASEAN地域に進出している日本企業 3,277 社に調査し、ASEAN地域進出している日系現地法人 3,243 社以上（うち日系タイ現地法人 1,421 社）の所在地、連絡先、資本金、売上高、従業員数、業種、輸出状況、現地拠点機能等の企業データベースを整備した。

③ ビジネスマッチング

1 月 28 日ライフサポートフェアにて 「タイ優良企業 製品・技術発表会」を開催し、タイ企業 8 社がプレゼンテーション及びマッチング商談会を実施した。35 件のマッチングを実施。タイ事務所が継続的フォローを行っている。

《コラム》

タイにおけるマッチングニーズとして、特に自動車産業分野では Tirel 企業等からの要望に応えるため、既に ASEAN に進出している都内中小企業はコスト削減に取り組みつつ、金型メーカーやめっきメーカー等のタイローカル企業との商談を希望するケースが増加している。

④ 現地経営相談

開所後、現地ビジネスに係る全般的な経営相談を実施した。タイにおける全般的な情報収集やマーケティング・販売戦略、人事労務等の相談が 29 件あった。

タイローカル企業の相談では、食品関連における日本展開や日本企業とのマッチング等のニーズが多かった。

相談における組織団体種別及び件数

	件数
タイローカル企業	12
日本企業	9
うち 都内企業	7
日系ローカル企業	8
うち 都内企業	5
合 計	29

※相談窓口開設：毎週月・水・金午後

相談における相談項目種別及び件数
(複数件数)

	件数
情報収集全般	13
マーケティング・販売戦略	6
人事・労務	6
輸出手続き	5
契約関連	2
その他	10
合 計	42

⑤ セミナー

2 月 5 日「世界に勝つものづくりシンポジウム 日系企業技術交流会 2016 in バンコク」を都立産業技術研究センターとの共催で開催した。112 名が参加し、公社タイ事務所や都立産業技術研究センターバンコク支所、首都大学東京、JETRO 等の事業紹介のほか、タイで求められるこれからの製品開発やタイに進出している日系企業の事例紹介の講演を行った。

開催日	セミナー名	内容	連携先	参加者数
2016.2.5	世界に勝つものづくり シンポジウム 日系企業技術交流会 2016 in バンコク	・ JETRO 等の事業紹介 ・ タイで求められているこれからの製品開発 ・ タイ進出日系企業の事例紹介 ・ タイに進出している日系企業	都立産業 技術研究 センター 共催	112 名

⑥ 商談スペース提供

タイ事務所の商談スペースでビジネスマッチング・経営相談・ミーティング等が行われる合間において、都内中小企業等が出張時の打ち合わせ、商談、会議等で利用できるスペースを提供した。なお、提供件数は、9件・117名であり、タイ工業省とのMOU締結先の自治体等も数回にわたり活用した。

(3) 海外展開人材育成事業（都補助事業）

貿易実務に精通した人材を育成すること及び海外展開の中心的役割を担える人材を育成する講習会等を実施し、都内中小企業の海外展開力強化を図る。

① 貿易実務者養成講習会

貿易実務に精通した企業内人材の養成を目的に、主に中小企業を対象とした貿易に関する講習会を開催した。講座は輸出入に関する基礎知識から実務者向けまで受講者の経験・習熟度に応じた幅広いクラスを設定した。

27年度は受講者の要望などに応えるため、新たにE-mailライティングを初級・中級に分けて実施するなど、一部講座内容の見直しを行った。

貿易実務者養成講習会の実績

(単位：人)

コース名	27年度の講義内容	会場	参加者数		
			27年度	26年度	25年度
貿易実務の基礎知識	貿易全般： ・貿易取引の基礎知識（初級） ・輸出入貿易実務（入門初級）（2回実施） 輸出関係： ・基礎から学ぶ輸出実務（初級）（2回実施） 輸入関係： ・基礎から学ぶ輸入実務（初級）	・都立産業貿易センター浜松町館 ・中小企業会館 ・産業労働局秋葉原庁舎 ・国分寺労政会館	194 (6講座)	172 (5講座)	171 (5講座)
貿易実務のテーマ別講座	課題別基礎講座： ・輸出入貿易実務と通関手続き（基礎） ・貿易取引の実務（書類の書き方・見方）（2回実施） 課題別実務講座： ・英文実践E-mailライティング（初級）（中級） ・輸出入通関手続（実地編）	・都立産業貿易センター浜松町館 ・産業労働局秋葉原庁舎 ・中小企業会館 ・南部労政会館	174 (6講座)	200 (7講座)	176 (7講座)
合 計			368	372	347

② 国際化対応リーダー養成講座

海外展開を積極的に進める都内中小企業において中心的となる人材を育成するため、新たに国際化対応リーダー養成講座を開催した。定員 15 名に対し、製造業を中心に、経営者層や海外事業の担当者等から 19 名の応募があり、10 回連続の講座として実施した。また、MOU 締結先のカシコン銀行とタイ工業省から講師を招き、タイの金融機関の活用方法やタイにおける産業の現状についての講義を行った。

国際化対応リーダー養成講座の実績

(単位：人)

	27年度の講座内容			会場	受講者数	
					27年度	26年度
基礎編	1	7/14	開講挨拶・講義「海外展開を担うリーダーとして持つべき視点」	神田和泉町ビル 第2会議室	19	17
	2	7/23	・海外知財ワンポイントレッスン ・タイ大手金融機関を招いて			
	3	7/30	・貿易実務の基礎知識 ・押さえておきたい海外展開のツボ			
実務編	4	8/6	・海外市場で勝つための見積もり術 ・現地スタッフを活用するためのスキル			
	5	8/20	・グローバルリーダーに必要な要素 ・貿易実務の応用編			
	6	9/8	・海外展示会活用術 ・グローバルプレゼンテーション			
実践編	7	9/15	・ASEAN 統合後のタイの魅力 ・ビジネスプラン作成			
	8	10/15	・自社のビジネスモデルの図式化 ・海外ビジネスモデルの勘所			
	9	10/29	・海外展開で通用するリーダーシップとマネジメント ・自社のミッションと海外展開ビジョン			
	10	11/7	発表！ビジネスプラン			

(4) 輸出信用補償債権管理事業（都受託事業）

独立行政法人日本貿易保険が実施（平成 12 年度までは経済産業省が実施）している輸出手形保険（銀行が買い取った輸出貨物の代金回収用手形の損失補償、80%）について、東京都が上乘せ補償（15%）をする形で昭和 29 年より実施してきた事業である。

しかし、貿易形態や決済手段の変化により需要が減少し、事業の存在意義が薄れたため、13 年度をもって東京都による新規のてん補契約は終了した。

27 年度も引き続き平成 13 年度以前の未回収債権の適切な管理に努め、銀行などから提出される債権管理関連書類の受付、審査、管理等を行いその結果を東京都へ報告した。

管理事務の受付と審査件数

(単位：件)

事 項	実 績		
	27 年度	26 年度	25 年度
◎書類等の受付 輸出手形買取損失てん補回収金納付通知書 委任状・代理人届・その他	6,131	6,867	2,795
◎審査 輸出手形買取損失てん補回収金納付通知書 イラク・リスケジュール、キューバ・リスケジュール他 輸出手形買取損失てん補終了認定申請書等	5,985	6,669	2,154
◎日本貿易保険作成の債権管理表の照合（月末分）	2,598	2,600	3,991
◎債権管理状況一覧表の作成 （終了認定、元本回収済分、不明分）等	4,644	4,645	2,115
合 計	19,395	20,781	11,055

(5) グローバル化対応事業（公社自主事業）

都内中小企業の海外展開への支援として、各国に精通した様々な情報や海外展開のノウハウを持つ機関との連携・ネットワーク化を図り、支援機能の強化を図った。

海外ネットワークの構築 ＜主な取り組み＞

国・地域	機関・団体等の名称	取組内容
タイ王国	タイ工業省	タイ工業省とのMOU調印式
タイ王国	タイ工業省	タイ王国の中小企業訪日団の受け入れ、都内中小企業視察等の実施。
タイ王国	カシコン銀行・都民銀行	カシコン銀行と都民銀行が開催したタイ企業とのマッチング商談会に参加。
タイ王国	タイ人商工会議所	タイ商工会議所役員会への公社事業の紹介、意見交換の実施。
タイ王国	タイ工業省	訪日により、ライフサポートフェアにおいて、訪日したタイ企業のプレゼンテーションを実施。
タイ王国	タイ工業省	タマサート大学教授・研究員を受け入れ、日本および東京都の戦略特区についての説明を実施。
タイ王国	TCC グループ	タイ大手企業。タイで開設予定の工業団地についての意見交換を実施。
タイ王国	泰日経済技術振興協会	協会傘下の企業（T.T.S 社）を受け入れ、公社の事業説明および人材育成支援について説明会を実施。
タイ王国	タイ工業省	工業省傘下のタイ国立食品研究所およびタイ食品企業を受け入れ、協同乳業株式会社の工場視察を実施。

ベトナム	V C C I（ベトナム 商工会議所）	V C C I ホームページに海外販路開拓支援ハンズオン商品情報紹介のコーナー（毎月更新）掲載の実施。平成 27 年度の引合い件数は 5 件あり、数件の継続的な案件は引き続きフォローを実施。
ベトナム	ベトナム投資計画省	訪日により、中小企業の人材育成支援に係る意見交換の実施。
ミャンマー	ミャンマー工業省	アジア生産性機構の研修受講のため訪日したミャンマー工業省および中小企業訪日団に対して、公社の事業紹介を実施。
中央アジア	外務省	外務省 M I R A I プロジェクトにより来日した中央アジア地域の研修生による都内中小企業視察等の実施。

9 助成金事業

中小企業の技術開発や市場開拓、商店街や地域の活性化等を支援するため、各種助成事業を実施した。

27年度は、次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 助成事業及び成長産業分野の海外展開支援事業を開始した。

(1) 中小企業経営・技術活性化支援事業（都補助事業）

都内中小企業の新製品の開発や技術力の向上、販路の拡大、新規分野への進出などを促進し東京の産業の活性化を図るため、4つの助成事業を実施した。

助成金交付企業については、知的財産総合センター等と連携し、公社として一体的な支援を実施した。

① 製品開発着手支援助成（助成率 1/2 以内、助成限度額 1,000 千円）

本格開発に着手する前の事前検証に要する経費の一部を助成した。27年度の採択は24件、支出は21件（うち27年度採択分3件、26年度採択分19件）であった。

② 新製品・新技術開発助成（助成率 1/2 以内、助成限度額 15,000 千円）

実用化の見込みのある新製品・新技術の研究開発に要する経費の一部を助成した。複数年度を助成対象期間としており、27年度の採択は59件（うち中止8件）、支出は48件（うち27年度採択分2件、26年度採択分46件）であった。

③ 海外展開技術支援助成（助成率 1/2 以内、助成限度額 5,000 千円）

海外規格等への適合、市場ニーズへの対応に要する経費の一部を助成した。複数年度を助成対象期間としており、27年度の採択は30件（うち中止1件）、支出は14件（うち27年度採択分3件、26年度採択分11件）であった。

④ 市場開拓助成（助成率 1/2 以内、助成限度額 3,000 千円）

東京都又は公社の支援を受けて開発した新製品・新技術等の販路を開拓するため、国内外の展示会等への出展及び広告掲載等に要する経費の一部を助成した。

27年度の採択は72件、支出は69件（うち27年度採択分18件、26年度採択分51件）であった。

なお、交付決定72件の主な内訳は、経営革新計画承認企業21件、新製品・新技術開発助成事業交付企業10件、ニューマーケット開拓支援事業対象企業8件、海外販路開拓支援事業対象企業5件であった。

(2) 商店街パワーアップ基金事業

（助成率 1/2 以内、助成限度額 20,000 千円）（都受託事業）

商店街の活性化を目的として商店街の会員が新たに会社やNPO法人などを設立する際の必要経費や、都内商店街と会社・NPO法人・商工団体等が連携して取り組む商店街の活性化事業に係る経費の一部を助成した。

27年度は、1件の申請を受け付け、審査の結果採択はなかった。

また、26年度採択分1件に対し支出を行った。

(3) 次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 助成事業

(助成率 2/3 以内、助成限度額 80,000 千円)(都補助事業)

大都市・東京が抱える課題の解決に役立ち、国内外において市場の拡大が期待される産業分野への都内中小企業の参入を促進するため、東京都が策定した「イノベーションマップ」に基づき、社外の知見・技術を活用して行う中小企業等の技術・製品開発に対し、資金の一部を助成した。27 年度は 15 件を採択した。

また、採択事業については、事業の円滑な推進に向けて連携コーディネータを中心としたハンズオン支援を行った。

(4) 連携イノベーション促進プログラム助成事業

(助成率 2/3 以内、助成限度額 30,000 千円)(都補助事業)

大都市・東京が抱える課題の解決に役立ち、国内外において市場の拡大が期待される産業分野への都内中小企業の参入を促進するため、東京都が策定した「課題マップ」に基づき、社外の知見・技術を活用して行う中小企業等の技術・製品開発に要する経費の一部を助成するとともに、事業の円滑な推進に向けて連携アドバイザーを中心としたハンズオン支援を行った。新規採択は 25 年度をもって終了している。25 年度採択企業は 17 件中 12 件が完了(5 件中止)、うち、支出は 14 件であった(中止案件のうち「期」の完了を含む)。26 年度採択企業は 17 件中 4 件が完了、うち支出は 8 件であった(事業が完了した案件のほか、「期」を複数設定している場合は、「期」の支出を含む)。

(5) 都市課題解決のための技術戦略プログラム製品開発プロジェクト助成事業

(助成率 2/3 以内、助成限度額 20,000 千円)(都補助事業)

都市課題解決に寄与する技術・製品開発を促進するため、東京都が策定した「技術戦略ロードマップ」に定める開発支援テーマや目標に沿った中小企業等の技術・製品開発に要する経費の一部を助成するものであるが、新規採択は 24 年度「高度な防災都市編」2 テーマ 6 件をもって終了している。事業完了後は円滑な推進に向けて、継続的支援を行った。

(6) ものづくり企業グループ高度化支援事業

(助成率 1/2 以内、助成限度額 50,000 千円)(都補助事業)

本事業は、成長分野への参入や海外展開を目指して、開発(技術力強化)・生産・販路開拓を行い、基盤技術の高度化に共同で取り組む中小企業グループ(2 社以上)に対して、経費の一部を助成することにより、都内ものづくり産業の強化及び集積の維持・発展を促進するものであり、27 年度は 5 件を助成対象として決定した。

また、事業の進行管理、運営のサポート、助言等を行うプロジェクトマネージャーを中心とした事業推進チームによる継続的支援を行うとともに、26 年度採択分については、3 件の支出を行った。

ものづくり企業グループ高度化支援事業における採択事業の概要

件数	事業テーマ（グループ構成企業数）
5 件	シャフト加工品専用画像選別機の開発と販売体制の構築（2 社）
	スマートタクシーメーター開発によるタクシーサービスの高度化（2 社）
	使用済タイヤで蓄電池等の素材生産技術の確立と販売準備構築（2 社）
	光合成効率促進装置「コンダクター」共同開発事業（2 社）
	植物成長促進微生物活性型水耕栽培システム開発プロジェクト（3 社）

（７） ものづくり産業基盤強化グループ支援事業

（助成率 1/2 以内、助成限度額 50,000 千円）（都補助事業）

ものづくり中小企業の製品競争力の強化を促進し、日本の基幹産業の生産拠点を支える強い中小企業集団を創出し、「売れる技術」を創り出すための開発・生産・営業体制の強化（仕組みづくり）に共同で取り組む中小企業グループ（3 社以上）に対して、経費の一部を助成するものである。新規採択は 25 年度をもって終了している。

24 年度からの継続事業 2 件及び 25 年度からの継続事業 2 件に対して、事業の進行管理、運営のサポート、助言等を行うプロジェクトマネージャーを中心とした事業推進チームによる継続的支援を行った。

なお、本事業は複数年度を助成対象期間としており、27 年度の支出は 2 件であった。

（８） 地域中小企業応援ファンド事業

（地域資源活用イノベーション創出助成金）

（助成率 1/2 以内、助成限度額 8,000 千円）（都補助事業）（P. 97 参照）

（９） 目指せ！中小企業経営力強化事業（都補助事業）

① 試作品等顧客ニーズ評価・改良支援助成事業

創業期や新事業展開を目指す都内中小企業の経営力強化を図るため、自社で開発した試作品等の顧客ニーズ把握等を目的として行う展示会出展や市場調査に対する経費や顧客ニーズ把握の結果に基づいた製品改良に要する経費の一部を助成した。

平成 27 年度は、顧客ニーズ評価の申請件数 49 件に対し 41 件採択し（うち製品等改良との併用 21 件、取消し 1 件）、2 件に対し支出を行った。また、製品等改良の申請件数 55 件に対し 41 件を採択した（うち辞退 2 件、中止 1 件）。26 年度採択分の助成金支出は、顧客ニーズ評価が 9 件、製品等改良が 24 件の支出であった。

② 展示会等出展支援助成事業

（1 回目：助成率 2/3 以内、助成限度額 展示会参加費用等 1,000 千円、製品カタログ等作成費用 200 千円、2 回目：助成率 1/2 以内、助成限度額 展示会参加費用等 750 千円、製品カタログ等作成費用 150 千円）（都補助事業）

受注低迷による売上減少に対する支援策として展示会等への出展経費への助成を

行った。本事業は「経営課題解決支援事業」の支援等を受けた企業に対し、国内外の見本市へ出展する経費や新聞雑誌等に広告を掲載する経費又は製品カタログ・パンフレット等の作成経費の一部を助成するものである。27年度は、26年度に引き続き利用企業から要望の高い2回目の利用についても対応を行い、257件（うち2回目98件）を助成対象として決定し、148件（うち2回目58件）に対し支出を行った。26年度採択分については、177件（うち2回目61件）の支出を行った。

（１０） 小売商業後継者育成・開業支援事業

（助成限度額 店舗新装・改装工事費等 1,000 千円（助成率 1/2 以内）、研修受講費 60 千円（助成率 10/10 以内）又は 30 千円（助成率 1/2 以内）（都補助事業）

商店街での後継者育成や開業する人材を支援し、商店街の活性化を図るため、商店街で中小小売商業者として開業等を行う者を対象に、後継時及び開業時の大きな課題である技能の習得や店舗の新装に係る経費又は改装工事費、設備・備品購入費、宣伝・広告費の一部を助成した。27 年度は、11 件を助成対象として決定し、9 件（うち 27 年度採択分 5 件、26 年度採択分 4 件）に対し支出を行った。

（１１） 先進的防災技術実用化支援事業（都補助事業）

新技術の普及による都市防災力の向上を図るため、都内中小企業等が開発した都市の防災力を高める新規性の高い優れた技術・試作品に対する実用化を支援するとともに、ユーザーに向けその導入を促進する仕組みの構築に要する経費の一部を助成した。

複数年度を助成対象期間としており、平成 27 年度の採択は 31 件、支出は 15 件（全て 26 年度採択分）であった。

（１２） 成長産業分野の海外展開支援事業

（助成率 1/2 以内、助成限度額 3,000 千円）【新規】（都補助事業）

健康、医療、環境、危機管理など成長産業分野の技術・製品開発動向が示された「イノベーションマップ」の各テーマに属する自社の技術・製品等の販路を開拓するため、海外の展示会等への出展及び広告掲載等に要する経費の一部を助成するものであり 27 年度は 19 件を採択した。

なお、交付決定 19 件の分野別内訳は健康・スポーツ 2 件、医療・福祉 8 件、環境・エネルギー 3 件、危機管理 6 件であった。

（１３） 中小企業向け電力自給型経営促進支援事業

東日本大震災発生に伴う電力事情のひっ迫の教訓を踏まえ、電力需要の抑制または事業活動の継続にあたって「電力自給型経営」を実践する中小企業を支援した。

① セミナー開催（都補助事業）

中小企業者を対象にセミナーを開催し、経営改善の視点から、節電や電力確保にむけて取り組むべき事項についての情報提供及び電力供給不足対策への意識付けを行った（4 回 74 人参加）。

「中小企業節電対策経営セミナー」開催実績

	開催日	テーマ・内容	参加者数
第1回	4月27日	災害時の事業継続と節電	22人
第2回	6月23日	電力自由化の動向と節電	15人
第3回	7月3日	電力自由化の動向と節電	20人
第4回	7月21日	災害時の事業継続と節電	17人

② 節電推進アドバイザー派遣（都補助事業）

節電推進アドバイザーを中小企業に派遣し、現地で節電アドバイスをを行い、47社の節電行動計画策定を支援した。

③ 自家発電設備等導入費用助成事業（都補助事業）

対象者	中小企業者	中小企業グループ
助成率	助成対象経費の1/2以内	助成対象経費の2/3以内
限度額	15,000千円 (LEDランプは10,000千円)	20,000千円 (LEDランプは10,000千円)

中小企業者等からの申請及び節電推進アドバイザーによる現地診断の内容に基づき、節電や電力確保の効果が高いと認められる設備の導入に要する費用の一部を助成した。

27年度の実績件数46件の内訳は、自家発電設備1件、蓄電池2件、デマンド監視装置2件（LEDランプと重複設置）、LEDランプ43件であった。

自家発電設備等導入費用助成事業実績（金額単位：千円）

区分	申請	交付決定		支出	
	件数	件数	金額	件数	金額
27年度	46	46	86,467	46	86,365
26年度	50	45	72,254	44	71,358
25年度	83	74	85,577	72	81,859

(14) 成長産業等設備投資特別支援事業（都補助事業）

成長産業分野（健康、環境・エネルギー、危機管理、航空機、ロボット）への参入や、自社製品の付加価値の向上などの取組を支援するため先端設備機器等の導入に要する費用の一部を助成（助成率1/2・助成限度額100百万円・助成下限額1百万円、小規模企業は助成率2/3・助成限度額30百万円・助成下限額1百万円）した。27年度の採択は188件6,194,544千円（うち中止等7件225,044千円を含む）であった。支出は26年度採択分を合わせて90件2,766,638千円であった。

成長産業等設備投資特別支援事業実績

(金額単位：千円)

採択年度	分野	申請	交付決定			支出(うち 27 年度)	
		件数	件数		金額	件数	金額
26 年度	成長産業分野	69	健康	11	196,098	37 (33)	921,245 (881,180)
			環境・エネルギー	14	506,229		
			危機管理	4	151,617		
			航空機	10	222,593		
			ロボット	1	14,532		
			小計	40	1,091,069		
	高付加価値	92	51		1,775,445	48 (39)	1,549,721 (1,396,716)
	小計	161 {うち小規模 73}	91 {うち小規模 26}		2,866,514	85 (72)	2,470,966 (2,277,896)
27 年度	成長産業分野	133	健康	15	342,909	4 (4)	134,966 (134,966)
			環境・エネルギー	26	799,426		
			危機管理	6	196,387		
			航空機	17	579,308		
			ロボット	4	159,338		
			小計	68	2,077,368		
	高付加価値	261	120		4,117,176	14 (14)	355,776 (355,776)
	小計	394 {うち小規模 150}	188 {うち小規模 84}		6,194,544	18 (18)	488,742 (488,742)
総計		555 {うち小規模 223}	279 {うち小規模 110}		9,061,058	103 (90)	2,959,708 (2,766,638)

(1 5) 助成事業の利用企業に対する調査

開発した成果品の製品化・販売実績の状況、助成事業の利用効果等を把握するため、20～25年度の助成企業703社を対象（回答数は670社）とした企業化等状況調査、及び26年度に事業を完了した5つの助成事業利用企業のうち105社を対象とした事後調査を行った。

企業化等状況調査結果

区分	製品化に成功した	うち販売実績有り	直近半年間の状況				
			技術的信用力向上	新分野・新事業へ進出	積極的研究開発実施	自社ブランドの確立	国内向け売上増加
技術開発助成 (263社)	144社	79社	67社	41社	67社	20社	18社
	55%	30%	25%	16%	25%	8%	7%

区分	取得したISOの種類		取得後のメリット			取得後の課題	
	9001	14001	標準化・記録整備・作業手順の明確化	品質向上・技術力アップ	信頼度向上・イメージアップ	事務量増加	維持コスト増
ISO取得支援助成 (180社)	138社	75社	102社	68社	110社	98社	67社
	77%	42%	57%	38%	61%	54%	37%

区分	展示会出展効果		
	新規取引先を開拓できた	顧客ニーズを知ることができた	展示製品以外の製品の売上・自社PRに繋がった
市場開拓助成 (227社)	124件	42件	24件
	55%	19%	11%

※ISO取得支援助成事業における取得のメリット・課題は複数回答。項目は回答数上位を掲載。

※技術開発助成には、新製品・新技術開発助成事業、ものづくり新集積形成助成事業、ものづくり産業基盤強化グループ支援事業、社会的課題解決型研究開発助成事業、革新的技術の事業化支援事業、重点戦略プロジェクト支援事業、都市課題解決のための技術戦略プログラム製品開発プロジェクト助成事業が含まれる。

事後調査結果（平成 26 年度助成事業完了企業 105 件を対象）

区分	事業化の有無		助成事業の利用効果		
	事業化あり	うち販売実績あり	技術力・開発力向上	売上・取引先増加	信用力向上
新製品・新技術開発助成事業	9 件	6 件	20 件	7 件	12 件
(44 件)	20.5%	13.6%	45.5%	15.9%	27.3%
地域中小企業応援ファンド助成事業	14 件	11 件	8 件	6 件	10 件
(30 件)	46.7%	36.7%	26.7%	20.0%	33.3%
都市課題解決のための技術戦略プログラム製品開発プロジェクト助成事業	1 件	1 件	3 件	0 件	1 件
(4 件)	25.0%	25.0%	75.0%	0.0%	25.0%
ものづくり産業基盤強化グループ支援事業	1 件	1 件	2 件	0 件	1 件
(3 件)	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	33.3%
海外展開技術支援助成事業	14 件	9 件	12 件	5 件	9 件
(24 件)	58.3%	37.5%	50.0%	20.8%	37.5%
合 計	39 件	28 件	45 件	18 件	33 件
(105 件)	37.1%	26.7%	42.9%	17.1%	31.4%

助成事業の実績

(金額単位:千円)

区分		申請 年度	申請		交付決定		支出			
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	うち27年度支出分 件数	金額
経営・技術 活性化 支援事業	製品開発着手	27年度	33	23,965	24	18,009	3	253	3	253
		26年度	41	32,949	30	22,609	23	14,451	19	12,147
		25年度	-	-	-	-	0	0	0	0
	新製品・新技術	27年度	257	1,874,616	59	414,436	2	9,633	2	9,633
		26年度	194	1,440,401	58	469,118	48	297,109	46	285,710
		25年度	228	1,548,220	57	377,302	0	0	0	0
	海外展開技術支援	27年度	56	159,951	30	85,596	3	6,730	3	6,730
		26年度	35	103,008	22	70,881	12	25,977	11	24,222
		25年度	71	181,995	29	76,937	0	0	0	0
	市場開拓	27年度	103	220,914	72	152,716	18	25,123	18	25,123
		26年度	110	227,446	66	149,478	66	113,497	51	89,322
		25年度	99	206,896	64	138,722	60	98,803	0	0
商店街パワーアップ基金事業		27年度	1	7,142	0	0	0	0	0	0
		26年度	3	20,000	1	5,000	1	1,640	1	1,640
		25年度	1	12,597	0	0	0	0	0	0
		24年度	3	22,929	3	22,929	3	19,515	0	0
次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業		27年度	131	5,938,381	15	625,226	0	0	0	0
連携イノベーション促進プログラム助成事業		27年度	-	-	-	-				
		26年度	110	2,058,943	17	340,160	8	83,422	8	83,422
		25年度	70	1,394,083	17	297,679	14	189,929	14	171,344
都市課題解決のための技術戦略プログラム製品開発プロジェクト助成事業		24年度	33	350,334	6	86,712	6	74,806	5	51,319
		23年度	45	534,784	7	106,075	0	0	0	0
航空機産業への参入支援事業	JISQ9100認証取得	26年度	4	4,435	4	4,435	4	4,088	4	4,088
		25年度	1	1,043	1	1,043	0	0	0	0
		24年度	1	2,892	1	2,892	1	2,535	0	0
	NADCAP認証取得	26年度	0	0	0	0	0	0	0	0
		25年度	0	0	0	0	0	0	0	0
		24年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	PMA部品等	26年度	3	2,475	3	2,475	0	0	0	0
		25年度	0	0	0	0	0	0	0	0
		24年度	2	3,671	2	3,671	0	0	0	0
		ものづくり産業基盤強化グループ支援事業		25年度	8	226,947	4	96,772	3	62,837
地域資源活用イノベーション創出助成(地域中小企業応援ファンド)		27年度	229	1,102,206	50	248,299	0	0	0	0
		26年度	217	972,946	44	179,955	17	40,010	16	38,760
		25年度	149	675,103	45	222,276	34	132,714	19	71,376
経営力強化事業 （中小企業）	試作品等顧客ニーズ評価・改良支援助成事業（ニーズ評価）	27年度	24	17,752	20	14,839	2	410	2	410
		26年度	20	44,079	19	13,229	16	9,002	9	4,549
	試作品等顧客ニーズ評価・改良支援助成事業（製品等改良）	27年度	55	182,633	41	143,779	0	0	0	0
		26年度	55	166,813	31	97,783	24	61,977	24	61,977
	※展示会等出展支援助成事業	27年度	257	208,613	257	208,613	148	108,236	148	108,236
		26年度	357	278,814	357	278,814	340	233,998	177	124,369
成長産業分野の海外展開支援事業		27年度	21	52,526	19	46,706	0	0	0	0
小売商業・後継者育成支援事業		27年度	12	11,417	11	10,417	5	4,222	5	4,222
		26年度	6	6,052	6	6,052	6	5,628	4	3,628
		25年度	3	1,500	3	1,500	3	1,500	0	0
		24年度	2	1,000	2	1,000	2	1,000	0	0
ものづくり企業グループ高度化支援事業		27年度	8	263,498	5	142,214	0	0	0	0
		26年度	11	311,001	4	79,144	3	26,494	3	26,494
先進的防災技術実用化支援事業		27年度	41	329,150	31	259,047	0	0	0	0
		26年度	51	448,414	25	226,162	15	93,416	15	93,416
自家発電等設備導入費用助成事業		27年度	46	86,467	46	86,467	46	86,365	46	86,365
		26年度	50	95,174	45	72,254	44	71,358	0	0
		25年度	83	93,293	74	85,577	72	81,859	0	0
成長産業等設備投資特別支援事業		27年度	394	12,384,104	188	6,194,544	18	488,742	18	488,742
		26年度	161	4,671,090	91	2,866,514	85	2,470,966	72	2,277,896
		25年度	-	-	-	-				
27年度合計			1,668	22,863,335	868	8,650,908	245	729,714	245	729,714
26年度合計			1,428	10,884,040	823	4,884,063	712	3,553,033	460	3,131,640
25年度合計			713	4,341,677	294	1,297,808	186	567,642	35	295,936

10 企業人材育成事業

(1) 経営支援研修等事業（都補助事業・公社自主事業）

中小企業者の人材の育成・支援を図るため、実務担当者向け研修と階層別研修の体系に基づき、専門的な知識や技術・技能修得を目的とした各種研修を実施した。また、今後開催を予定している研修内容を定期的に情報提供する季刊ごとのリーフレットや個別チラシを作成した。

① 経営実務・人材育成研修（都補助事業）

研修体系を職種別研修、テーマ別研修、特別研修の3つに区分した。職種別研修では、技術・技能、営業等の内容で、各職種に合ったスキルを学べるよう実施した。テーマ別研修では、ISO9001 及び ISO14001 の内部監査員養成をはじめとして、実務担当者向けの研修を実施した。特別研修は業務改革に関するものをテーマとして取り上げ、特に OJT リーダーを育成する研修は、実施間隔を半年空けるなどをして、研修で学んだことを職場で実践できる内容で行った。

経営実務・人材育成研修の実施状況 (単位：人)

内 訳	27 年度		26 年度		25 年度	
	コース数	参加者数	コース数	参加者数	コース数	参加者数
職種別研修	19	174	18	210	32	361
テーマ別研修	22	448	22	597	18	515
特別研修	8	71	4	76	—	—
合 計	49	693	44	883	50	876

※参加者数は延べ数

※IT 経営研修及び ISO 研修はテーマ別研修に含む。

② 階層別研修（公社自主事業）

新入社員から経営者までの各階層を対象に研修を開催し、階層ごとに求められる必要な知識やスキルの習得を講義することで、資質の向上を図った。

階層別研修の実施状況 (単位：人)

内 訳	27 年度		26 年度		25 年度	
	コース数	参加者数	コース数	参加者数	コース数	参加者数
新入社員研修	3	242	3	239	2	216
若手・中堅社員研修	2	31	2	34	3	102
管理・監督者研修	—	—	—	—	2	54
経営者研修	—	—	—	—	1	9
合 計	5	273	5	273	8	381

※参加者数は延べ数

※平成 26、27 年度の管理・監督者研修及び経営者研修はテーマ別研修に含む。

(2) オーダーメイド研修事業（公社自主事業）

① 27年度の特徴

ISO 関連研修が 6 件と最も多く、階層別研修が 4 件と続いている。中小企業人材確保・育成総合支援事業(人材ナビゲータ)の支援企業(5 社)が研修を実施しているが、ナビゲータの事前・事後のフォローアップにより、受講者と研修内容のミスマッチ防止と学習効果の定着化が図られ、一体的支援につながった。業界団体の講演会等の開催も 7 件あり、リピート利用が多い。

② 個別案件の概要と傾向

営業力強化、マーケティング、コミュニケーション力向上、CSR・コンプライアンス、ISO 内部監査員養成講座、ISO9001 認証取得支援など、多岐にわたる分野で研修を実施した。研修実施後の定着を目的としたフォローアップ研修を積極的に行う企業が増えている。

オーダーメイド研修事業実績

	27 年度	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度	22 年度
実施企業数	21 社	29 社	26 社	40 社	29 社	29 社
実施件数	21 件	31 件	35 件	48 件	38 件	41 件
延べ受講者数	580 人	792 人	810 人	892 人	710 人	1,190 人

(3) 産業人材の確保・育成事業（都補助事業）

① 中小企業人材確保・育成総合支援事業

ア 採用担当者セミナー等の実施

中小企業の採用担当者を育成・支援するため、「募集・採用編」、「定着・活用編」、「実践編」に区分してセミナーを全 6 回シリーズで開催し、受講者数は延べ 91 名であった。「募集・採用編」では、採用における自社の PR 方法や採用説明会での具体的方法を解説し、「定着・活用編」では、自社に適した選考方法について選考基準や面接におけるポイント解説を実施した。

「実践編」では、受講者同士で模擬面接を行うなど本番を視野に入れたロールプレイ演習中心の内容で実施した。

また、中小企業の効果的な採用活動を支援するため、「中小企業のための採用実務マニュアル」を合計 3,000 部作成した。

イ 人材確保・育成のための総合的な支援

人材に関する様々な課題を抱える中小企業に対し、実務経験や専門知識を有する人材ナビゲータ(6 名)が課題解決に向けた現場支援(問題の把握と整理、対策の提案、実施フォロー等)を実施した。支援内容の割合は、採用・確保が 2 割、定着・育成が 8 割であった。支援テーマの上位は、「個別研修(ミニ勉強会)の実施」「指導者教育」「人材育成計画の策定」「職場環境整備」「人事評価制度の見直し」「モチベーシ

ョン向上対策」などである。支援の成果としては、計画的な人材育成による「事業運営の円滑化」「職場環境の改善」「社員の能力開発」「実務的知識の習得」などが挙げられる。

27 年度、人材ナビゲータによる支援企業数は 131 社、相談・支援件数は 2,258 件（26 年度比 74 件減）だった。内訳をみると採用・確保が 449 件と 26 年度と比べ 99 件減少したのに対し、定着・育成が 1,809 件と 25 件増加している。

人材活用と戦力化の重要性を普及啓発するため、経営者や管理監督者を対象に人材確保・定着戦略セミナーを 4 回開催した。27 年度は、企業経営者や支援企業の管理者などを講師とし、取組事例の紹介等を行った。

相談・支援実績

	27 年度	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度
採用・確保	449 件	548 件	482 件	321 件	109 件
定着・育成	1,809 件	1,784 件	1,324 件	1,019 件	781 件
支援企業数	131 社	132 社	144 社	147 社	139 社

人材確保・定着戦略セミナー

実施日	講演テーマ	会場名	参加者数
8 月 5 日	事業成長のための“意識変革”と“人材活用”	秋葉原 UDX 4F	68 人
9 月 15 日	技能者育成と技能承継の取組み	新宿エステック情報ビル	35 人
11 月 25 日	“若手リーダーの戦力化による事業基盤づくり ～「社内ミニ勉強会」の実践事例～”	新宿エステック情報ビル	28 人
1 月 26 日	経営トップの『右腕人材』 ～その「意識と役割」と「確保・定着」～	秋葉原 UDX6F	47 人
合 計			178 人

② ものづくり中小企業魅力体験受入支援

工業系高校・産業高校の生徒及び高等専門学校が、ものづくり中小企業で就業を体験することにより「ものづくり」や「中小企業」に関する理解促進を図るため、魅力体験コーディネータ４名を配置し、受入企業の開拓、学校への情報提供、事前調整や助言等を行った。

27年度は「生徒を受け入れてもよい」とする受入協力企業を新たに89社開拓し、累計では576社となった。各学校の近接地域で生徒が所属する学科との親和性などを考慮して受入協力企業を学校に紹介し、238社が魅力体験受入を実施した。また、前記企業を含む延べ1,060社（26年度比1.2%増）に魅力体験受入の負担軽減と受入協力企業の更なる拡大を図ることを目的とした助成金（受入奨励金）42,192千円（26年度比1.2%増）を支給した。

ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業実績

（単位：社）

	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
受入協力企業数(累計)	89(576)	99(513)	111(419)	92(326)	234
学校への紹介企業数	146	174	212	317	58
受入企業数	238	173	160	111	12

インターンシップの実施状況・成果等の実態を把握するため、奨励金支給企業の内200社に対しアンケートを実施した（回答企業数146社・回答率73%）。受入の目的・動機は「社会貢献・地域貢献」（101件）、「人材の採用・確保」（78件）、「学校とのパイプ作り」（69件）、「職場の活性化」（49件）、「社員教育の一環」（36件）、が上位を占めた。また、魅力体験受入を実施した結果として人材採用・確保ができた企業は49社（13.3%）だった。

11 ものづくり事業化支援事業

ものづくり企業による新製品開発とその事業化を通じた高付加価値化・自立化を支援するため、製品開発から事業化に至る過程の知識・経験を有する人材の育成を目的に、講義と現地個別指導等を組み合わせ、中小企業の実情に合った新しいタイプの人材育成プログラムを実施し、中小企業の持続的な発展を促進する。27年度は多摩支社でも事業化実践道場を開始した。

(1) 事業化チャレンジ道場（製販一体型新製品開発支援事業）（都補助事業）

① 売れる製品開発道場

中小企業のものづくり機能や新製品開発力の向上を支援するため、インダストリーデザインの手法を採り入れた新製品開発に関し、開発の構想段階からアイデア展開、コンセプト決定、試作品づくりまで幅広い知識・スキルを体系的・実践的に修得できる道場を開催した。（参加企業 25 社、26 年度 26 社、25 年度 17 社）

5 月から開講し、1 月の最終プレゼンテーションまでの約 8 か月間に 14 回の講義と 6 回のものづくり実習および各社に対する現地指導も 4 回ずつ実施した。また、東京都立産業技術研究センター城南支所の 3 D プリンター等を活用したものづくり実習やデザイナーによるモックアップ（原寸型実物模型）作製指導に加え、プレゼンテーションを行って修了した。

売れる製品開発道場の概要

回数	講義・演習 14 回 ものづくり実習 6 回 現地個別指導 4 回 を約 8 か月にわたり実施	
講義・実習	「心」	①オリエンテーション ②企業力分析 ③マーケティング講座 ④ポジショニング設定 ⑤「心」のまとめ
	「技」	⑥アイデア展開 ⑦コンセプト決定 ⑧コミュニケーション手法 ⑨デザイン課題の抽出
	「体」	⑩製品企画書 ⑪デザイン決定 ⑫プレゼンテーション 1 ⑬モニタリング ⑭プレゼンテーション 2 <ものづくり実習：6 回モックアップ演習コース・立体造形コース>
修了企業開発製品	1. レーザー検査装置 2. 重量物運搬用ローラー 3. 自動植樹機 4. お母さんを笑顔にする母の日ギフト 5. スマートリモコン 6. ねずみセンサー・駆除装置 7. 毒吸引機 8. 充填ガン 9. ハンディレーザー 10. 加工用 切削工具 11. 壁面収納 12. 検電器	13. クーラント液のスラッジ除去装置 14. 集音器 15. 空調寝具 16. チタン製ビーズ 17. 小型機械式圧力スイッチ 18. 金属製雑貨 19. ステレオカメラ 20. 天気連動型ランプ 21. 高圧サージパルス電源装置 22. 機能性靴 23. 平面・平行度測定器

② 事業化実践道場

「売れる製品開発道場」修了企業を対象に、各社別の事業化プロジェクトを編成し、「売れる製品開発道場」で開発した試作品を製品化に向けてブラッシュアップし、完成度を高め、量産化を図って市場に投入し、販売実績があがるまでの事業化プロセスを支援した（参加企業 23 社）。

事業化に最低限必要な知識・スキルを修得するための連続講座（4 回）を開催した上で、各社別の事業化ロードマップを作成し、事業へ向けた実践を通じてロードマップを精緻化しながら事業化に取り組んだ。プロジェクトごとに進捗状況や課題、問題点等を把握し、的確で迅速な対応を行った。さらに知的財産に関する特別講義（1 回）も開催した。

事業化実践道場の概要

内容	◎講義・演習 4 回 （連続講座） ① B S C（バランスト・スコアカード）の体系と概要 ② 戦略目標の設定と重要成功要因の設定 ③ 因果関係、バランスト・スコアカードの作成 ④ 戦略マップの完成、事業計画（ロードマップ）の作成、 事業計画の作成（助成金への対応） ・特別講義1回：知財財産について ◎事業化プロジェクトチーム（23 社）別の事業化プロジェクトの推進	
事業化プロジェクトの内容	1. 高齢者向け自立支援食器 2. 減災キャスターストッパー 3. 卓上真空成形機 4. 手軽で高性能なレーザー加工機 5. 踏切遮断機 6. 養生補助用品 7. 石鹼ケース 8. 扇風機 9. ペットアクセサリ 10. LED 照明 11. 作業内容表示器 12. フロア用コーティング剤	13. 家庭用ピザ釜 14. 携帯用お茶ミル 15. 防水プロジェクター 16. 写真スタンド 17. バージンキャップ 18. 男性向け化粧用品 19. 金属製インテリア雑貨 20. 目に優しい LED デスクライト 21. 災害時避難所用品 22. 高齢者向け紙製玩具 23. 多用途家具（テーブル）

27 年度も展示会出展支援として、事業化実践道場で事業化に取り組んでいる企業のマーケティングを支援する目的で 11 月の「産業交流展 2015」（6 社）、2 月の「第 20 回おおた工業フェア」（2 社）、「第 81 回東京インターナショナルギフトショー春 2016」（6 社）に共同出展を行った。

③ ものづくりチューター道場

過去 10 年間の「売れる製品開発道場」の修了者全員を対象として、2 月 18 日に「経験者（OB）交流会」を実施した（参加者：27 社 48 人）。

修了年次や業種、規模を超えて活発なコミュニケーションを図り、次世代開発の芽だしと事業化の経験の伝承のための「場」づくりを行った。

1 2 中小企業設備リース事業（都補助事業）

公社が中小企業者に代わって生産設備等を購入し、低廉な価格でリースすることにより、資金調達力の乏しい中小企業等の経営基盤の強化に必要な設備等の導入を促進する事業である。

27 年度の実績は、景気は緩やかな回復基調にあったものの、企業の設備投資基調が「おむね横ばい」で推移し、実行件数で 10 件、前年度実績を下回った。

設備リース事業の実績

年 度	27 年度	26 年度	25 年度
申込数	8 件	24 件	25 件
実行件数 (実行額)	10 件 (100,834 千円)	16 件 (120,716 千円)	11 件 (91,752 千円)

1 3 資金等活用支援事業

(1) 小規模企業者等設備資金債権管理事業（公社自主事業）

15 年度まで実施していた設備資金貸付事業及び設備貸与事業について、未収債権の管理を実施した。

分割弁済中の債務者に文書を送付してフォローするなど未収債権の管理・保全を行った。

未収債権の総額

年 度	27 年度	26 年度	25 年度
件 数	2 件	2 件	2 件
金額(千円)	5,163 千円	6,404 千円	7,643 千円

1.4 企業福利厚生支援事業

中小企業に働く人々を対象に健康管理事業、共済事業等を実施し、中小企業における福利厚生面の支援を図った。

(1) 健康管理事業

① 健康増進施設提供事業【JOYLAND】(公社自主事業)

中小企業に働く人々の健康管理等の促進を図るため、スポーツ・レジャー・宿泊施設や生活サポート等の契約施設を会員制によるスケールメリットを活かして割安の料金で提供した。

利用促進に向けては、年6回発行の会員向け会報誌によるPRと専用ホームページによるPRを実施した。会報誌は、シーズンにより掲載内容に変化を持たせ情報提供を行い、専用ホームページ「福利厚生なび」では、リニューアルしたトピックス情報を活用し会員に向けた情報提供を行った。

規模別・業種別会員数内訳 (単位：上段・会員数 下段・従業員数)

従業員規模	小売業	サービス業	卸売業	製造業	その他	27年度	26年度	25年度
10人以下	3 15	39 251	8 66	16 119	51 357	117 808	116 775	116 813
11～30人	6 120	25 572	14 352	46 1,094	43 959	134 3,097	138 3,182	151 3,363
31～100人	3 228	33 2,315	11 793	47 3,277	47 2,929	141 9,542	134 9,157	140 9,502
101～300人	0 0	13 2,919	7 1,469	40 7,303	31 5,547	91 17,238	90 17,650	90 17,625
301人以上	0 0	8 5,759	1 430	4 2,353	11 5,338	24 13,880	23 13,015	26 14,598
合 計	12 363	118 11,816	41 3,110	153 14,146	183 15,130	507 44,565	503 43,779	523 45,901

施設利用券の発行数については、26年度に比べ減少となった。一方、リゾート施設の利用については、受付方法を改善するなど利便性の向上を図った効果から、26年度に比べ約80%増加となった。

しかしながら、同業他社との競合に加え、余暇活動に対する社員毎の嗜好性や、パートや嘱託といった非正規社員の増加等働き方の多様化への対応など、本事業を取り巻く環境は厳しいものと考えられる。

※2 施設利用券の発行実績

(単位：枚)

※1 施 設 等	※3 利用 状況把握 可能施設 数	27 年度	26 年度	25 年度
スポーツクラブ	2 施設	3	1	1
遊園地	13 施設	22,148	22,854	22,622
釣船・屋形船	7 施設	38	100	124
ゴルフ	12 施設	352	415	371
旅行・文化教養・その他※4	3 施設	3,114	7,422	2,134
小 計	37 施設	25,655	30,792	25,252
リゾート施設	28 施設	351	196	201
合 計	65 施設	26,006	30,988	25,453

※1 施設等とは、当公社と利用契約を締結しているスポーツ・レジャー・宿泊施設・生活サポート等の183施設のこと。(施設数は年度末時点)

※2 「施設利用券」とは、有料券及び補助券を指す。

※3 利用状況把握可能施設数は、ライフサポート倶楽部・JOYLAND カード提示利用施設等を除いたものを記載。

※4 その他には、マジックキングダムクラブメンバーシップカード・JOYLAND カード・臨時利用券の発行を含む。

② 働く人の心の健康づくり講座《メンタルヘルスセミナー》(都受託事業)

ストレスチェック制度の導入にみる昨今の関連法制の改正など社会経済状況が中小企業に与える影響は大きく、そこで働く人々が抱える不安やストレスからの精神疾患(うつ症状)者の増加は、社会問題化だけでなく企業における経営課題ともなっており、早急な対応を求められている。

公社では、従業員や管理監督者向けのメンタルヘルスに対する「基礎講座」の実施や自社におけるメンタルヘルス対策を推進するための「推進リーダー養成講座」を開催し、普及・啓発に努めた。

「基礎講座」の従業員向けでは、セルフケアやうつ病に対する正しい知識を習得し、管理監督者向けでは、うつ病の基本的知識だけでなく、従業員の不調の早期発見のための知識と対応方法を習得するための内容で実施した。

「推進リーダー養成講座」については、2 日間で法律関連・精神疾患の基礎知識の習得やメンタルマネジメント力の向上、メンタル対策に取り組んでいる企業担当者を招いてのパネルディスカッションやケーススタディによるグループ討議といったカリキュラムで実施した。また、一部をストレスチェック制度などトレンドなものや深掘りしたいテーマに特定して、新たなカリキュラムにより実施した。

いずれも平成 26 年度に比べ延参加者数が減少となった。これは、ここ数年の傾向となっており、官民挙げてのサービスが充実したことによる受講ニーズの減少が考えられる。

働く人の心の健康づくり講座の延参加者数 （単位：人）

事 項	27 年度	26 年度	25 年度
使用者向け講習	96	133	148
労働者向け講習	69	92	115
メンタルヘルス推進リーダー養成講座	294	353	420
合 計	459	578	683

（２） 京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業（都補助事業）

京浜島地区の中小企業に働く勤労者等に体育館や会議室の施設を提供した。また、平成 26 年 9 月 1 日付けで、東京都（産業労働局）と大田区との間において「津波時における一時避難施設としての使用に関する協定」が締結され、会館が津波時の一時避難施設として指定されている。

そのほか、京浜島工業団地協同組合連合会等と連携し、美術展やスポーツ大会など、施設の特徴を活かした事業を実施した。

京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業の実績 （単位：人）

施設名 （開設年月日）	主な施設内容	施設利用者数			会館事業 参加者数
		27 年度	26 年度	25 年度	
京浜島勤労者厚生会館 （昭和 56 年 4 月）	体育館、会議室、和室、 屋外テニスコート 等	78,232	77,729	78,515	169

1 5 地域産業情報収集・提供等事業

公社情報誌の発行及びホームページの運営を通じ、中小企業に役立つ情報を迅速・的確に提供するとともに、中小企業による情報発信を支援した。また、都内中小企業の経営動向を調査し、得られた情報の有効活用を図った。

（１） インターネット情報提供事業等（都補助事業）

① 概要

公社ホームページ上で、公社が実施する支援事業の情報を迅速・的確に発信するとともに、都・区市町村・その他支援機関の支援情報を掲載した。

各ページへの年間アクセス数は合計 5,697,123 ページビュー（26 年度比 20.5% 増）、訪問数は 598,800 人（26 年度比 8.3% 増）と増加した。

事業案内及びトピックスとして掲載した記事のうち、人気の高かったコンテンツは、「研修・セミナー・講習会のお知らせ」で、アクセス数が 30,682 件と最も多かった。次いで「展示会等出展支援助成事業」のアクセス数が 13,644 件と、各種助成事業のうち上位となった。以下「助成事業説明会のご案内」が 11,238 件、「ライフサポートフェア 2016」が 10,880 件と続いた。

公社ホームページの主な掲載情報とアクセス数

(単位：ページビュー)

項目	内容	アクセス数		
		27 年度	26 年度	25 年度
企業情報	中小企業の製品・技術・サービス等に関する詳細情報	269, 892	266, 668	252, 958
知財センター	知的財産総合センターの事業、最新情報など	242, 595	230, 886	200, 577
インキュベーターオフィス情報	都内及び周辺の創業支援施設の入居募集情報	221, 740	138, 044	137, 079
企業商品情報	職員が巡回等で収集した企業の製品（いきいき製品・技術情報）やネットクラブ会員企業が掲載した新商品情報など	26, 968	32, 304	33, 276
受発注情報	受発注情報を中心とした取引マッチング情報	11, 831	11, 917	14, 056
公社事業案内及びトピックス他	公社支援事業及び支援事業に関する最新情報等	4, 924, 097	4, 047, 814	4, 047, 895
合計		5, 697, 123	4, 727, 633	4, 685, 841

② ネットクラブ会員へのサービス

公社会員登録企業のうち、自社のEメールアドレスを公社に登録した「ネットクラブ会員」は、公社ホームページ上で自ら自社情報の発信を行えるシステムとなっており、主に、製造・加工委託先の検索に利用されている。

各種展示会などで加入促進に努めた結果、ネットクラブ会員数は 16,634 社（26 年度比 572 社増）となった。

また、ネットクラブ会員に対してメールマガジン（TOKYO ネットクラブマガジン）を発行（全 19 回）し、最新の支援情報や催物情報等を提供した。

公社ホームページ上で自社情報を発信した企業は、20,495 社（26 年度比 342 社増）となった。

ネットクラブ会員数及び情報発信企業数の実績（単位：社）

区分	27 年度	26 年度	25 年度
ネットクラブ会員数	16, 634	16, 062	15, 514
情報発信企業数	20, 495	20, 153	19, 833

(2) 情報誌等広報事業（都補助事業）

① 広報誌「アーガス 21」の発行

公社広報誌「アーガス 21」を毎月 21,000 部発行し、登録企業及び関係機関に配布した。誌面には、公社が実施する各種支援事業・研修・セミナーの案内や、専門家の執筆による法律・税務の解説記事等を掲載した。また、魅力ある誌面づくりを目的に支援事業の成果事例を掲載する他、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターと連携し、各機関の活用方法などを紹介した。

② 取引状況実態調査

中小企業の経営・取引上の課題や関心事、企業独自の取組、その他景況感等について、今後の事業展開の参考とするために調査を行った。

取引状況実態調査の概要

調査時点	平成 27 年 12 月 31 日現在
調査方法	配送によるアンケート調査
調査対象	公社登録企業のうち 5,000 社 回答 894 社(回答率 17.9%)

(3) 中小企業世界発信プロジェクト 2020 事業(都補助事業)

① 推進協議会の運営

平成 27 年 5 月 19 日に東京都、東京商工会議所、東京都商工会議所連合会、東京都商工会連合会、東京都中小企業団体中央会、(公財) 東京都中小企業振興公社が連携して中小企業世界発信プロジェクト推進協議会を立ち上げた。

平成 27 年 12 月 21 日の第 3 回推進協議会において、内閣官房 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局、中小企業庁も委員として加わり、東京 2020 大会等を契機とする中長期的なビジネスチャンスに向けた施策の立案等を行った。

- ・協議会を 3 回実施 (5 月 19 日、7 月 6 日、12 月 21 日)
- ・幹事会を 4 回実施 (6 月 10 日、6 月 24 日、7 月 22 日、12 月 14 日)

② プロジェクト実行

ア ビジネス情報ポータルサイトの構築

2020 年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を契機とする官民の入札・調達情報を一元的に集約した情報ポータルサイト「ビジネスチャンス・ナビ 2020」を構築した。

なお、構築にあたり入札情報を掲載するため、東京都(入札情報サービス)や国・全国自治体(官公需ポータルサイト)とシステム連携を行うとともに、東京オリンピック・パラリンピック組織委員会からは掲載の許可を得た。

イ イベントの実施等

・キックオフイベントの実施

平成 28 年 2 月 12 日に京王プラザホテルにて知事出席のもとキックオフフォーラムを実施した。

第 1 部 キックオフ宣言

第 2 部 基調講演及びパネルディスカッション

来場者数 307 人

その他、パネル及び分野に分けて製品の展示等を行った。

- ・産業交流展 2015 への出展

平成 27 年 11 月 18 日～20 日まで産業交流展 2015 へ出展し、3 小間（27 m²）で事業の P R を実施した。

プレゼンテーションステージでは、ナレーターと感情認識人型ロボット Pepper の掛け合いで事業を紹介した。

パンフレットは 3 日で 1,435 枚配布。171 件のアンケートを回収した。

その他、パネル及び分野に分けて製品の展示等を行った。

（４） 経営動向調査事業(都受託事業)

都内中小企業の財務データ（貸借対照表・損益計算書等）から算出した業種ごとの平均的な財務水準と、それを時系列に動態分析した結果を「東京都中小企業業種別経営動向調査報告書」としてまとめ、企業の経営成果の動向を明らかにした。作成した報告書は、財務内容判定の尺度や事業目標策定時の参考として中小企業、各支援機関、業界団体及び行政機関等に提供した。

< 調査の概要 >

- ・ 調査対象：都内に立地する中小企業のうち原則として「日本標準産業分類」小分類及び細分類をベースに製造業、卸売業、小売業、生活支援サービス業、企業支援サービス業から 89 業種
- ・ 調査事項：貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書（製造業のみ）、定性項目
- ・ 調査対象期間：平成 26 年 4 月から平成 27 年 3 月までに行われた決算
- ・ 調査時期：平成 27 年 7 月～8 月

対象業種数および集計企業数

	27年度						26年度	25年度
		製造業	卸売業	小売業	生活支援 サービス業	企業支援 サービス業		
対象業種数	89	33	18	17	7	14	96	96
集計対象企業	1,396	631	252	163	57	293	1,426	1,402
調査票回収率	34.1%						37.4%	33.3%

（５） 災害時事業継続支援事業（公社自主事業）

大規模災害等発生時に、都内中小企業の営業状況や支援希望内容等の情報を収集し公社ホームページにて公開する。これにより風評被害の低減および企業の事業継続・早期復旧を図る。

16 地域産業振興事業

(1) 城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業（都補助事業）

① 経営相談

財務・法律・金融・労務・創業など企業が直面する様々な経営上の課題について相談に応じた。全体の相談件数は 6,764 件 2,155 社（26 年度比 681 件増、74 社増）であった。

<城東支社>

経営相談の利用促進に向けて、城東支社独自のパンフレットを作成し、各種展示会、業界団体、商店街等、様々な機会をとらえ積極的なPRを行った。また、26 年度に引き続き火・木曜日に中小企業診断士の相談の窓口増設を行ったところ、相談件数は、1,932 件（延べ 583 社）と昨年並みで推移した（26 年度 1,894 件：延べ 539 社）。相談項目として多いのは、経営全般、マーケティング・営業、経営戦略となっている。

<城南支社>

26 年度に引き続き「産業交流展2015」「第20回おおた工業フェア」に参加、新たに「第81回東京インターナショナルギフトショー春2016」への出展や業界団体、管内の区役所、商店街連合会などへの積極的な事業PRを行った結果、相談件数は2,533件（延べ785社）となり26年度2,250件（延べ706社）に比べ約1割増加した。相談項目の上位は、経営全般、技術・生産関係、その他相談、法律関係であった。

<多摩支社>

多摩地域の市町村、商工会議所、商工会と連携し、中小企業への周知を図った。また、26 年度に引き続き定期的に窓口相談員との意見・情報交換を実施する等、相談者の利便性向上及び相談窓口運営の円滑化に取り組んだ。

相談件数は 2,299 件（延べ 787 社）となり、26 年度の 1,939 件（延べ 836 社）に比べ 360 件増加した。経営全般、法律関係、経営戦略が上位を占める傾向は変わらず、26 年度に比べ特に法律に関する相談が増加した。

項目別相談件数の推移

(単位：件)

相談項目	城東支社			城南支社			多摩支社			合計		
	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
経営全般	407	375	478	765	629	614	520	551	636	1,692	1,555	1,728
経営戦略	234	252	142	105	73	80	138	113	175	477	438	397
資金調達	58	69	54	111	234	104	111	81	88	280	384	246
マーケティング・営業	533	402	309	177	120	177	105	117	138	815	639	624
法律関係	25	92	46	201	173	202	764	394	427	990	659	675
会社設立	38	42	52	58	30	52	85	71	54	181	143	158
税務・会計	10	16	14	68	87	81	111	62	55	189	165	150
労務関係	100	84	79	145	58	43	59	44	44	304	186	166
特許関係	5	6	8	34	6	15	11	10	13	50	22	36
技術・生産関係	63	49	53	535	254	201	43	67	107	641	370	361
I T 関係	24	3	10	4	10	4	24	31	85	52	44	99
取引・適正化関係	0	1	3	2	2	4	4	9	77	6	12	84
その他相談	435	503	556	328	574	508	324	389	556	1,087	1,466	1,620
相談 延べ件数	1,932	1,894	1,804	2533	2,250	2,085	2,299	1,939	2,455	6,764	6,083	6,344
利用事業者 延べ数	583	539	752	785	706	684	787	836	806	2,155	2,081	2,242

② 産業セミナー

企業が必要とする最新の経営情報や経営管理の知識等を提供するため、地域特性や社会経済状況を踏まえ、経営に関する無料のセミナーを開催した。

<城東支社>

企業巡回や受講者アンケート等から要望の多いテーマを選定した。1 回目は「経営体質の強化」をテーマに、継続的に利益を創出するためのポイントや方法について、2 回目は「マイナンバー制度」をテーマに制度概要や中小企業の具体的な対応方法について、3 回目は、「ものづくり企業のホームページ活用」をテーマに、中小製造業がネットとリアルの両面で問合せ率をアップさせる方法について、セミナーを実施した。

<城南支社>

1 回目は 10 月から施行予定であったマイナンバー制度の概要について、2 回目は、最近注目を集めている IoT でのものづくりに製造業がどのように取り組んでいるのか、また、IoT によるものづくりで未来がどのように変わるのかをテーマとして、3 回目は中小企業経営者が景気動向や雇用動向を把握・判断する際のポイントについて、4 回目は製品開発経験のあまりない中小製造業が自社製品を開発するためのめに必要な視点について中小企業の事例を交えたセミナーを実施した。

<多摩支社>

第 1 回はマイナンバー対策セミナー、第 2 回は、広域多摩イノベーションプラットフォーム事業に関連したテーマとして水素エネルギーを取り上げた。第 3 回は、都立産業技術研究センターと共催で知的財産を取り上げ、第 4 回は、ものづくり中小企業を対象としたクラウドファンディングに関するテーマを取り上げた。

産業セミナーの概要

主催	テーマ	開催数	延べ参加者数
城東支社	・輝く中小企業になるための 体質強化の処方箋 ・中小企業のための マイナンバー対策セミナー ・ものづくり企業のためのホームページ活用術 ～ネットとリアルの両面での問合せ率をアップさせよう！～	3	149
城南支社	・「マイナンバー対策セミナー」 ・「中小企業の経験ノウハウを IoT で財産に！」 ・「中小企業と景気、雇用」 ・「洞察力を活かした これからの新製品開発」	4	213
多摩支社	・「都内中小企業のためのマイナンバー対策セミナー」 ・「誰にも聞けない でも知りたい “これからの水素エネルギー”」 ・「攻めと守りの知財戦略」 ・「自社製品開発のためのクラウドファンディングの活用」	4	189
合計（26 年度実績）		11（11）	551（419）

③ 交流会

企業経営者同士の交流会等に対し、活動拠点としての交流室を提供するとともに、交流会会員企業に対する経営相談、助言、情報提供等を行った。

(交流会の開催回数：城東支社 15 回、城南支社 22 回、多摩支社 33 回)

(2) 地域中小企業応援ファンド事業 (都補助事業)

(助成率 1/2 以内、助成限度額 8,000 千円)

東京の強みである多様な地域資源や高いポテンシャルを活用し、地域の魅力向上や課題解決に取り組む中小企業を重点的に支援することにより、地域密着型のイノベーションを数多く生み出し、地域の活性化を図っている。

① 東京都地域中小企業応援ファンドの運用

中小企業基盤整備機構の「地域中小企業応援ファンド」から 20 億円、東京都から 180 億円を 20 年度に無利子で借り受けて基金を造成し、「国連携型」と「都単独型」としてそれぞれ 100 億円ずつ 10 年物国債等で運用し、その運用益をもって下記助成事業を実施した。

② 事業者への支援 (地域資源活用イノベーション創出助成金)

都内の地域資源を活用し、支援重点分野(「都市課題解決型ビジネス」「地域資源活用型ビジネス」)に関する新商品・新サービスの開発や事業化に取り組む事業者に対して経費の一部を助成する事業であり、21 年度より年 2 回の募集を行っている。

27 年度は新たに 50 件の事業を助成対象として決定し、26 年度比 6 件増となった。

この他、25 年度採択事業 45 件のうち、継続事業 23 件に対して支援を行い、19 件が事業を完了した。(中止 4 件)

また、26 年度採択事業 44 件のうち、継続事業 43 件に対して支援を行い、16 件が事業を完了した。(中止 3 件)

さらに 27 年度採択事業 50 件については、継続支援していく。(中止 2 件)

なお、本事業は複数年度を助成期間としており、27 年度の助成金支出は 35 件(うち 25 年度採択分 19 件、26 年度採択事業 16 件)であった。

平成 27 年度 新規交付決定事業 50 件の内訳

(1) 業態別

(単位：件)

募集回	中小企業	NPO 法人	創業予定の個人	社団・財団等	合 計
第 1 回	19	1	0	2	22
第 2 回	25	1	1	1	28
合 計	44	2	1	3	50

(2) 事業区分別

(単位：件)

募集回	都市課題解決型ビジネス	地域資源活用型ビジネス	合 計
第 1 回	14	8	22
第 2 回	17	11	28
合 計	31	19	50

③ 支援団体等を通じた支援

ア 地域応援ナビゲータ事業

事業の立ち上げから販路開拓までを継続的に支援する「地域応援ナビゲータ」を各地域に配置し、地域に密着したハンズオン支援を行う中小企業支援機関へ経費を助成する事業として、下記 12 団体を支援団体に交付決定を行い、地域応援ナビゲータ事業を実施した。

地域応援ナビゲータ事業の支援団体一覧

No	支援団体	管轄地域
1	東京商工会議所	23区
2	公益財団法人まちみらい千代田	千代田区
3	東京都商工会連合会	多摩地区及び島しょ地区
4	八王子商工会議所	八王子市
5	立川商工会議所	立川市
6	武蔵野商工会議所	武蔵野市
7	青梅商工会議所	青梅市、奥多摩町
8	むさし府中商工会議所	府中市
9	町田商工会議所	町田市
10	多摩商工会議所	多摩市
11	特定非営利活動法人エティック	東京都全域（対象：若手社会起業家）
12	特定非営利活動法人コミュニティビジネスサポートセンター	東京都全域（対象：コミュニティビジネス）

【掘り起こし及び支援内容】

新たな商品・サービスの開発を通じて地域を活性化させる事業者の掘り起こしを目的に、各支援団体はホームページへの掲載、会員向け応援ファンド事業説明会の開催、パンフレット配布等を行った。各団体からの委嘱を受けた地域応援ナビゲータは、制度活用に向けた個別相談、事業計画策定、申請書作成、採択案件の進捗管理、販路開拓等の支援を行った。

イ 地域応援ナビゲータ向け研修の開催

各支援団体に選任された地域応援ナビゲータの中小企業等への支援スキル向上を図るため、集合研修形式により、区部および多摩で各 1 回開催した。研修では制度説明及び指導のポイント確認に加えて、申請書の記入例を基にした事例研究を行った。

④ 販路開拓支援

地域資源活用イノベーション創出助成事業の成果である商品・サービスの販路開拓の機会を提供した。

ア 推進コーディネータによる支援

イ 動画作成による事業紹介（15 事業者/27 年度）

（３）若手商人育成事業（都受託事業）

次代の商店街を担う若手商人を中心に据えた「人づくり」を目的に、商店街の活性化と商店の経営改善を推進する支援を行った。

26 年度に引き続き、商店街の役員を対象に「商店街リーダー養成研修（商店街リーダー塾）」を実施したほか、若手商人の経営能力向上を目的に「商人大学校」を開講した。併せて、これら受講者に対して専門家チームを派遣する「商店街パワーアップ作戦」などを実施して、効果的な支援を行った。

① 中小小売商業活性化フォーラム

中小小売事業者を対象として、世界に誇る東京のお店と商店街の魅力を紹介するため、「食」や「観光」の切り口からフォーラムを開催した。講演会では、シンガーソングライター・タレントのなぎら健壱氏が「『下町』『酒場』にあふれる東京の魅力」と題して登壇した。フォーラムは全体を 3 部構成とし、第 1 部は第 11 回東京商店街グランプリノミネート発表、第 2 部は講演会、第 3 部は第 11 回東京商店街グランプリ表彰（商店街の部、個人の部）の内容で実施した。対象事業者への周知を図るため、商店街へのダイレクトメール、広報東京都への掲載、マスコミへのリリース、窓口におけるチラシ配布、公社ホームページ等のほか、今年度は新たに事業周知用 Facebook を開設するなど、多様な P R 活動を行い、247 人の参加者を得た。

中小小売商業活性化フォーラム開催概要

開催日・会場	内 容
11 月 12 日（木） 秋葉原ダイビル コンベンションホール	【第 1 部】 第 11 回東京商店街グランプリノミネート発表 【第 2 部】 基調講演 「下町」「酒場」にあふれる東京の魅力 講演者 なぎら 健壱氏 【第 3 部】 第 11 回東京商店街グランプリ （商店街の部・個人の部の発表と表彰）

年度別参加者数

（単位：人）

	27 年度	26 年度	25 年度
参加者数	247	240	192

(参考) 第 11 回東京商店街グランプリ

商店街の部

贈賞	事業名	商店街名
グランプリ	神楽坂まつり	神楽坂通り商店会、本多横丁商店会、 神楽坂仲通り商店会 (新宿区)
準グランプリ	第 2 回福生ハッピーバルタウン	ハッピーバルタウン実行委員会 (福生市) 【構成商店街】福生商店街協同組合、 銀座商栄会
優秀賞	寺島なす復活プロジェクト ～東向島駅を降りたらそこは《寺島なす のふるさと》だった!～	東向島駅前商店街振興組合 (墨田区)
	第 26 回全国鵜の木まつり	鵜の木商店連合会 (大田区) 【構成商店街】鵜の木銀嶺商店会、 鵜の木デパート会、鵜の木東口商店 会、 鵜の木富士見通り商店会、鵜の木平 和会、鵜の木名店街、松栄ショッピ ングセンター会
	天空芸者ナイト	御岳山商店組合 (青梅市)

個人の部

氏 名	商店街名
岡田一弥氏	自由が丘商店街振興組合 理事長

② 商店街パワーアップ作戦

商店経営の意欲向上と経営改善、商店街の活性化に向けて、個々の商店・商店街の要請を受け、中小企業診断士、イラストレーター、ITやマーケティングの専門家によるチームを派遣し、具体的・実践的なアドバイスを行った。また、事業効果を高めるため、商人大学校、商店街リーダー塾及び商店街起業促進サポート事業の受講者等に対しても支援を実施した。

商店街パワーアップ作戦の実績

(単位：件)

担当 部署	支援実施件数						(延べ件数のうち)内容別内訳					
	派遣先商店街数			延べ件数			個店支援			集合研修等		
	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
本社	11	27	38	109	117	130	45	52	51	62	65	79
城東	24	24	24	142	103	104	33	37	53	109	66	51
城南	18	24	18	112	106	102	13	33	23	98	73	79
多摩	20	32	30	112	103	102	39	38	25	73	65	77
合計	73	107	110	475	429	438	130	160	152	342	269	286

③ 商人大学校

若手商人の経営能力向上を目的に、実践的なカリキュラムによる商人大学校を開講した。27年度は受講者が「愛される商人」となることを目指して、「人」「商品・サービス」「お店」により磨きをかけることができるよう、カリキュラムを編成した。

講座は「小売・サービス業昼コース」、「小売・サービス業夜コース」、「飲食店コース（昼のみ）」の3コース(各10回)を設けた。

店長・経営者がリーダーシップを発揮する方法や、自店の魅力を見つめなおす方法、接客力の向上手法を教える講義は「小売・サービス業昼コース・夜コース」「飲食店コース」のカリキュラムに共通して盛り込んだ。

このほか「小売・サービス業昼コース・夜コース」のカリキュラムには計数管理や、POPを活用した販促活動、陳列・ディスプレイの方策を取り入れ、「飲食店コース」のカリキュラムには最新の外食動向、店頭ボードの作成法や店舗運営手法を取り入れ、より実践的な内容とした。

商人大学校のコース別実績

(単位：人)

	小売・サービス業		飲食店コース	合 計
	昼コース	夜コース		
受講者数	30	37	36	103
修了者数	17	29	24	70

年度別受講者数・修了者数

(単位：人)

	27年度	26年度	25年度
受講者数	103	116	129
修了者数	70	57	75

④ 若手商人研究会

商店・商店街に関する下記の研究テーマに基づき、若手商店主を中心に関係機関職員等を交えたグループによる研究会を開催し、研究成果を報告書としてまとめた。研究会には、21名（商業者13名、消費者8名）が参加して、10月から2月にかけて6回開催した。

若手商人研究会の概要 (単位：人)

研究テーマ名	参加者数
「個店の経営力向上策」～元気のある個店の創出で商店街の魅力を高める～	21

⑤ 商店街リーダー養成研修（商店街リーダー塾）

商店街の活性化を図るため、商店街活動の中心的な担い手である現役役員などを対象にして、講義並びにグループ演習によって商店街マネジメント能力向上（リーダーシップ、状況分析力、問題解決能力、企画力等）と地域住民・団体等とのネットワークづくりを促進する行動力を養成した。

今年度のリーダー塾は本社および多摩支社で開催し、受講者は合わせて47名となった。その内修了者数は28名であった。

カリキュラムの中の「現地講義 自由が丘地区」では現地商店街を視察し、商店街の事務長と懇談したほか、「快適で居心地のいい街を目指して」「多様な団体とのコラボレーション」「まちにひとさじのスパイスを」などについては講義のほか、講師、専門家との意見交換も行った。

このほか、過年度及び27年度受講者を対象にして10月に開催した学習交流会では社会学者を招いて、商店街の再生への道というテーマの講義を行った。参加者は36名であった。また、2月に開催した全体交流会では17名の受講生が一堂に会し、地域毎の成果報告及び講師、専門家スタッフ、公社職員を交えてグループディスカッションを行ったほか、熱心な情報交換と交流を図った。

商店街リーダー塾の実施状況 (単位：人)

地 域	実施時期	実施場所	受講者数	修了者数
本社・城東支社・城南支社	7月～9月	秋葉原庁舎	32	20
多摩支社	9月～11月	多摩支社	15	8
合 計			47	28

⑥ 商店街起業促進サポート事業

商店街の後継者問題に対応するとともに創業を促進するため、商店街での開業希望者を対象に、収支計画の立て方や物件の探し方といった講義のほか、商店街視察や商店での現場体験までを含めた実践的な研修を行った。

1日開業体験は、商店街が運営するレンタルスペースにて1日間限定のチャレンジショップを運営することで、店舗運営を体験する機会を設けた。

このほか受講者が創業計画書を金融機関職員、専門家、東京都及び公社職員で構成する支援会議で発表することで、多面的なアドバイスを受ける機会を設けるなどきめ細かで継続的な支援を実施した。

修了者は13人で、現在開店・開業に向けて準備を進めている。

商店街起業促進サポート実績

(単位：人)

回数	開催日時	テーマ	参加者数
第1回	9月17日	キャリアの棚卸し・自己紹介	14
第2回	10月8日	コンセプトの作り込み①	14
第3回	10月22日	物件の探し方	13
第4回	11月5日	収支計画の立て方	14
第5回	11月19日	資金調達：審査のポイント	13
第6回	12月3日	コンセプトの作り込み②	12
第7回	12月17日	事業発表会・個別相談会	10
第8回	1月21日	支援会議①	12
第9回	2月4日	創業者の体験談	14
第10回	3月3日	支援会議②	13

商店街視察

開催日時	対象商店街	参加者数
11月26日	武蔵小山商店街振興組合	8

1日開業体験

開催日時	内容	来店客数
3月16日	レンタルスペース「秋葉原 Seventh Heaven」にて飲食店の運営を体験	15

⑦ 商店街・商業高校等連携支援事業

将来の商店街を担う人材の発掘や、若者の地域商業への理解の促進を目的として、都立商業高校生を対象に地域の商店街で就業体験する機会を提供した。

27年度は、17商店街で都立商業高校等10校の177名の生徒が就業体験を行った。主な内容としては、商店における商品開発・製造・販売、ポスター制作、商店街イベントの運営などである。

また27年度は、対象を商業高校生だけでなく大学生・専門学校にまで広げた。5商店街で大学等4校の175名、専門学校生1校の6名の学生が商店街のイベント運営の活動に参加した。

商店街・商業高校等連携支援事業の実績

担当 部署	商店街数			参加校数			参加学生・生徒数(延べ人数)		
	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
本社	6	6	6	3	3	2	227	221	63
城東	5	5	5	1	1	1	8	8	8
城南	7	4	2	8	3	2	62	41	22
多摩	4	5	3	3	4	2	61	129	88
合計	22	20	16	15	11	7	358	399	181

(4) 商店街起業支援事業(都補助事業)

商店街の空き店舗の減少や商店街組合員の増加等による商店街の活性化を促進することを目的として、商店街での新規創業者に対し、店舗の新装資金や店舗賃借料の一部を助成するとともに、専門家による経営支援を行った。

27年度は、3件の採択及び助成、7回の専門家派遣を行った。

(5) 伝統工芸品等産業振興事業

東京の地場産業で、江戸の歴史と技術・技法を今に伝える伝統工芸品産業等の技術・技法の保存と発展を図るため、各種振興施策を実施した。

① 東京都伝統工芸品展の開催(都受託事業)

東京の伝統工芸品等の実演・展示販売会を百貨店で開催し、来場者に伝統工芸品の良さと豊かさ、ものづくりの大切さを理解してもらうとともに、伝統工芸品等の販路開拓を行った。また、参加者による製作体験コーナーや企画展示を行った。

- 企画展示
 - ・「東京の伝統工芸をPRする「江戸時代の町人地のジオラマ」展示
 - ・「東京の伝統工芸品産地」パネル展示

その他企画・ブースツアーの実施

伝統工芸品展の概要

名称	第 59 回東京都伝統工芸品展
会期・会場	1 月 13 日～1 月 18 日 高島屋新宿店 11 階催会場
出展者数	43 工芸品（都指定伝統工芸品 40、伝統的工芸品 3）
来場者数	延べ 35,000 人 販売額 21,041 千円

② 伝統工芸品産業団体支援事業（都受託事業）

都指定伝統工芸品の生産等に携る事業者が所属する団体の運営支援を行った。

伝統工芸品団体支援の概要

団体支援	・ 東京都伝統工芸品産業団体連絡協議会	年 3 回
	・ 東京都伝統工芸士会	年 6 回
	・ 東京都伝統工芸品産業団体青年会	年 2 回
運営支援	・ 東京都伝統工芸士の認定候補者の推薦支援	10 人・9 工芸品
	・ 東京都伝統工芸品産業功労者知事感謝状候補者の申請支援	11 人・11 工芸品
	・ 都政協力者感謝状候補者の申請支援	4 人・3 工芸品
	・ 東京都伝統工芸品産業承継者産業労働局長感謝状候補者の申請支援	6 人・6 工芸品

③ 伝統工芸品後継者育成支援事業（都受託事業）

都指定伝統工芸品の将来を担う若手職人に対し、商品や展示方法について専門家による実践的なアドバイスを行いながら展示会を開催した。具体的には、開催前の注意すべきポイント、搬入時のレイアウト指導、実施後の反省点を含めた評価のフィードバック等により、商品を魅力的にアピールする見せ方のノウハウについて支援した。新しい企画としては、「職人ライブトーク」を実施した。職人のフリートークと来客との質疑応答を行うことで、伝統工芸の技法や原材料等を紹介し、都民への普及を図った。結果として 3,000 人の来場者があった。（26 年度：3,826 人）

伝統工芸品後継者育成支援事業（展示会）の概要

名称	TOKYO 職人展～きらめく瑞々しき技～
会期・会場	9 月 11 日～9 月 16 日 伝統工芸青山スクエア
出展品数	都指定伝統工芸品 10 工芸品、18 人 販売額 490 千円

④ 東京味わいフェスタへの参加

東京都が主催する東京味わいフェスタにおいて、伝統工芸品の展示や実演等の出展を行った。

- ・ 期間 10月9日～11日（3日間）
- ・ 場所 丸の内仲通、行幸通り
- ・ 葛飾区伝統産業職人会から4品目が出展し、体験、実演を行った。
「江戸切子」、「江戸木彫刻」、「東京手描友禅」、「棕櫚たわし」が出展。
江戸切子の体験コーナーは142名の参加があった。

⑤ 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業【新規】（出えん事業）

伝統工芸の技術を活用しながらも、デザイナーとの連携等によって、時代にあった商品を開発する取組の支援や、国内外の展示会への出展や各種プロモーション等による普及促進事業を実施した。

ア 商品開発プロジェクト

東京の伝統工芸品の職人とデザイナーをそれぞれ募集し、工房見学会や出会いの場であるマッチング会を開催により、23の開発チームが6か月間の製品開発を行った。製品開発では、4回の開発会議開催や社内SNSの活用を通して、伝統工芸やデザイン、流通などの専門家で構成するアドバイザーチームが支援を行い、最終的に14点の支援商品が決定した。

商品開発の概要

項目		27年度
応募人数	職人	37人
	デザイナー	178人
工房見学会の開催		延8回 15社 104名
マッチング会の開催		延5日 360名 638回
開発チーム組成		166組
企画デザイン案の応募数		132件
企画デザイン案の採択数		23件
支援商品の採択数		14点

イ 普及促進プロジェクト

・委員会開催

学識経験者、伝統工芸団体の代表、販路・流通サービスの専門家で構成する推進委員会を設置し、事業の運営方針及び支援対象企業を決定するため、委員会を3回開催した。（平成27年7月1日、9月2日、平成28年3

月 10 日)

また、販路・流通サービス、出版等の専門家で構成する実務者委員会を設置し、普及促進支援対象商品の選定、および支援活動に関する助言を受けるため委員会を 2 回開催した。(平成 27 年 7 月 17 日、8 月 11 日)

・支援商品の募集

普及促進支援対象商品を公募し、48 事業者 87 商品の応募があった。審査の結果 22 事業者 33 商品を採択した。

・PR・プロモーション活動

東京の伝統工芸品の認知度向上を図るため、各種イベントに「東京手仕事」として出展し、支援商品の普及促進を図った。

また、販促ツールとしてブランドブックや商品紹介リーフレットを作成し、「東京手仕事」ブランドを構築した。

PR・プロモーション活動概要

名称	期間	場所	出展事業者数	実演事業者数
東京手仕事×藤巻百貨店	2016/1/18～31	エキュート品川	8 社	—
東京手仕事×藤巻百貨店	2016/2/10～15	日本橋三越本館	14 社	—
Japan Luxury 日本の名品展	2016/2/17～22	日本橋三越本館	3 社	—
東京デザインウィーク	2015/10/24～11/3	外苑絵画館前	22 社	3 社
東京都伝統工芸品展	2016/1/13～18	新宿高島屋	6 社	2 社

・テストマーケティング

都内の異なる 2 か所の店舗においてテストマーケティングを行い、来場者の属性や東京の伝統工芸品の認知度や購入検討商品について調査を実施した。実演も交えるなど、消費者の声を直接に得る機会をつくることで、支援対象商品のブラッシュアップにつなげた。

テストマーケティング概要

場所	期間	出展事業者数	実演事業者数
マーチエキュート神田万世橋	2015/9/20～27	8 社	2 社
西武池袋本店 7 階インテリアフロアー (食器売り場) 常設店舗	2015/10/21～11/3	21 社	2 社

・国内外展示会出展

支援対象商品にとって出展効果の高い展示会を選定し、国内展示会 1 回、海外展示会 2 回に出展し、支援対象商品の普及促進を行った。

国内外展示会出展概要

名称	期間	場所	出展事業者数	実演事業者数	来場者数	出展社数
IFFT ライフスタイルリビング展	2015/11/25～27	東京ビッグサイト	22 社	3 社	17,075 名	431 社
メゾン・エ・オブジェ	2016/1/22～26	パリ見本市会場	22 社	1 社	76,417 名	3,318 社
アンビエンテ	2016/2/12～16	フランクフルト国際見本市会場	22 社		134,620 名	4,814 社

ウ その他（公社自主事業）

平成 26 年度に製作したジオラマを活用し、伝統工芸関連のイベントで展示することで、東京が伝統工芸品 40 品目を有する産業集積地であることや、その技術・技法などを都民に広く紹介した。

（6） 広域多摩イノベーションプラットフォーム（都補助事業）

多摩地域を中心とする中小企業の新分野参入や新事業創出を促進するため、大手企業、大学、研究機関等のニーズを幅広く集め、試作品製作や共同開発につなげるマッチングをきめ細かく行くとともに、技術提案力向上支援や中小企業グループの事業化支援を行うなど、産産・産学の交流・連携の場と機会を数多く提供するプラットフォームを構築した。

- ① 中小企業、大手企業、大学、研究機関等のネットワークを形成するため、技術テーマごとにセミナー・勉強会を 12 回開催した。

セミナー・勉強会の内容

開催日	テーマ	参加者数
4月24日	第2回水素エネルギー勉強会	14社16名
5月22日	第1回インフラメンテナンス勉強会<道路>	28社36名
5月28日	第3回水素エネルギー勉強会 (イワタニ水素ステーション芝公園見学会)	14社26名
6月25日	第4回水素エネルギー勉強会	17社21名
8月6日	第2回インフラメンテナンス勉強会<道路>	13社15名
9月9日	オリンパス(株)の担当者から学ぶ内視鏡勉強会	59社66名
9月25日	第1回インフラメンテナンス勉強会<橋梁>	10社12名

10月2日	看工連携セミナー	45社50名
11月30日	第2回インフラメンテナンス勉強会<橋梁>	7社7名
1月15日	第3回インフラメンテナンス勉強会<橋梁>	7社7名
2月23日	危機管理セミナー	30社33名
3月10日	環境エネルギーセミナー	56社65名

② 大手企業等の技術ニーズをコーディネータが収集・整理し、中小企業の技術ニーズとのマッチングを多様な方法で展開することにより、受発注や共同開発を促進した。また、マッチングを促進するため中小企業が持つ優れた技術・製品情報を電子ブック化しWEBサイトから発信した。

ア 新技術創出交流会開催：1回

会場・開催日	内容
パレスホテル立川 10月27日	【講演会（第1部）特別講演】 テーマ 「金属3Dプリンタの技術動向と中小企業の活用」 講演者 近畿大学次世代基盤技術研究所 3D造形技術センター長 教授 京極 秀樹氏 【講演会（第2部）（地独）東京都立産業技術研究センターセミナー】 テーマ 「東京都立産業技術研究センターが取り組むロボット事業について」 講演者 （地独）東京都立産業技術研究センター ロボット事業推進部 ロボット企画グループ長 竹内 由美子氏 【第一部】製品展示会 （自社製品や技術をPRする展示ブースの設置） 【第二部】個別面談会 （事前に連携ニーズ等が合致した中小企業と大手メーカーが面談） 【第三部】情報交換会 （中小企業・大手メーカーによる名刺交換会）

個別面談会実績

（単位：件）

27年度	26年度
247	202

参加実績

（単位：社・事業部、機関）

区分	27年度	26年度
中小企業	159	130
大手企業	47	38
研究機関	3	3

イ 研究会開催：8回

開催日	テーマ	参加者数等
4月22日～24日	MEDTEC Japan 2015 ブース出展 (東京ビッグサイト)	5社 来訪者 318名
5月14日、6月12日 7月16日、8月26日 10月9日、11月11日	精密加飾装置プロジェクト	5社 延べ46名
6月26日、9月10日 11月24日、2月17日	オープンソースハードウェアプロジェクト	5社 延べ18名
9月11日	水素エネルギー研究会	8社 12名
9月14日	協和エクシオ面談会	12社 16名
10月7日	内視鏡等技術提案会 (オリンパス(株)石川事業所)	11社 15名
12月21日	ネクスコ東日本エンジニアリングプレゼン会	3社 7名
2月10日	東京都中小企業出前展示会 (三菱化工機(株)本社)	16社 32名 来訪者 59名

- ③ 中小企業の技術提案のためのサポート環境及び3Dエンジニアリング環境を整備し、高度かつ迅速な技術コラボレーションを支援した。

導入機種と利用実績

(単位：社)

機種名	主な仕様	利用実績	
		平成27年度	平成26年度
Stratasys 社 Fortus 250mc	造形物の大きさ 254×254×305mm モデル材料 ABS樹脂	59	22

- ④ コーディネータ及びプロジェクトマネージャーがマッチング等から立ち上がった連携案件に対し、大手企業や中小企業等を継続的に訪問することで、フォローアップを行った。

訪問件数

(単位：回)

区分	27年度	26年度
大手企業	479	454
中小企業	578	545
大学・研究機関	77	80
その他(団体、組合、実証フィールド、 病院、施設等)	90	85

(7) 包括業務協定締結先団体との連携強化事業（公社自主事業）

公社と業務連携・協働に関する覚書（包括業務協定）を締結している16団体（下記表のとおり）と連携し、各団体主催の展示会へのブース出展や公社事業セミナー等の実施のほか、事業承継・再生支援など各種公社事業への企業の紹介を受けた。

また、包括業務協定締結先の10区市町村の担当者を公社に招いて情報交換会を開催し、各団体の新規事業や重点事業の取組事例等の紹介や意見交換を行い、情報の共有化を図った。

包括業務協定締結団体

種別	団体名
区市町村等	公益財団法人板橋区産業振興公社、公益財団法人まちみらい千代田、品川区、豊島区、葛飾区、港区、北区、台東区、府中市、日野市
金融機関	西武信用金庫、昭和信用金庫、城北信用金庫、朝日信用金庫、東京ＴＹフィナンシャルグループ等（東京ＴＹフィナンシャルグループ、東京都民銀行、八千代銀行、新銀行東京）
その他	一般社団法人関東ニュービジネス協議会

セミナー等の開催実績（一部）

団体名	日時	実施内容
西武信用金庫	2月17日・22日・3月2日	「事業者向け補助金説明会」講師派遣
朝日信用金庫	2月4日	「行員向け補助金説明会」講師派遣
品川区	3月18日	「事業者向け助成金説明会」講師派遣

包括業務協定締結区市 情報交換会 開催概要

開催日	議題	出席団体
2月15日	○公社事業の概要及びワンストップ総合相談窓口について ○平成28年度の助成金事業について ○平成28年度の国際化支援事業について ○各区市、団体よりの情報提供	公益財団法人まちみらい千代田、公益財団法人板橋区産業振興公社、豊島区、北区、品川区、台東区、府中市、日野市

17 産業貿易センター事業（指定管理者事業）

（1） 管理運営事業（都指定管理者としての事業）

東京都の都立産業貿易センター第3期指定管理者として、浜松町館及び台東館の展示室・会議室の管理運営を行い、利用率・顧客サービスの向上と効率的な事業運営に努めた。

浜松町館は、東京都の都市再生ステップアップ・プロジェクト（竹芝地区）により平成27年度9月末をもって閉館した。浜松町館利用者に対して、27年度以降の利用について、利用者説明会開催時や商談をとおして、台東館や他の展示場の紹介などきめ細かなサポートを行った。

また、浜松町館の閉館・竹芝地区都市再生プロジェクトに係わる情報については、ウェブサイト等を活用して利用者へ周知を図った。

① 利用状況

台東館の一館体制による稼働率上昇、搬出入の混雑が予測されるなかで、浜松町館利用者の台東館への誘導や下見商談時の対応及び日程調整をきめ細かく行い、催事実施時の相談・要望に誠実に対処した結果、27年度稼働率は目標値68.1%に対し73.4%（両館計）と目標値を大幅に上回った。

広報活動として、イベント詳細情報作成のサポートや無料情報サイトとの連動を行い、利用者の展示会PR支援を行ったほか、交通広告・専門誌・業界紙・ウェブサイトへの広告や案内を行うと共に展示場情報サイトに引き続き登録し活発にPRを行った。

利用率の向上に向けて中小企業振興等に関する展示会・商談会に加えて、企業研修、各種資格試験、招待セール、他県企業・団体による産業技術展・物産展、就職セミナーなど、利用者の幅広いニーズに応じて施設を提供した。

展示室利用実績

施設名	施設利用率・稼働率						利用実績		
	年度	A 利用 可能 日数	B 施設 総使用 日数	B/A 施設 利用率 (%)	C 換算 日数	C/A 稼働 率 (%)	利用 企業数	来場 者数	利用料 収入 (千円)
浜松町館	27 年度	169	159	94.1	109	64.2	185	177,361	159,698
	26 年度	330	326	98.8	270	81.7	343	446,916	393,085
	25 年度	330	319	96.7	235	71.1	393	380,001	345,855
台東館	27 年度	319	314	98.4	250	78.3	382	395,109	353,448
	26 年度								
	25 年度	330	313	94.8	229	69.5	280	373,670	324,753
両館合計	27 年度	488	473	96.9	359	73.4	567	572,470	513,146
	26 年度	330	326	98.8	270	81.7	343	446,916	393,085
	25 年度	660	632	95.8	464	70.3	673	753,671	670,608

A 利用可能日数：(365－一年末年始－設備点検等) 27 年度：浜松町館 169 日 台東館 319 日

B 施設総使用日数：施設（展示会場）の年間使用日数

C 換算日数：定時時間内展示室使用料÷1 日当りの全館使用料

新規・既存利用者別実績

		浜松町館			台東館		
		27 年度	26 年度	25 年度	27 年度	26 年度	25 年度
新規 利用	件数	35 (18.4%)	59 (16.5%)	58 (14.4%)	155 (39.8%)		47 (16.2%)
	企業数	35 (18.9%)	57 (16.6%)	58 (14.8%)	154 (40.3%)		45 (16.1%)
	利用料 収入 (千円)	14,596 (11.2%)	46,975 (14.5%)	21,797 (7.8%)	71,917 (23.6%)		20,051 (7.2%)
既存 利用	件数	155 (81.6%)	298 (83.5%)	345 (85.6%)	234 (60.2%)		244 (83.8%)
	企業数	150 (81.1%)	286 (83.4%)	335 (85.2%)	228 (59.7%)		235 (83.9%)
	利用料 収入 (千円)	115,392 (88.8%)	276,018 (85.5%)	259,154 (92.2%)	232,997 (76.4%)		259,826 (92.8%)

※ () 内は利用全体に占める割合 ※ 利用料収入は「定時時間内展示室利用料」

業種別の利用実績

	浜松町館		台東館	
	換算日数（構成比）		換算日数（構成比）	
呉服	3.7	(3.4%)	40.6	(16.3%)
衣類・身の回り	14.1	(13.0%)	34.2	(13.7%)
食料・飲料	12.2	(11.2%)	7.9	(3.2%)
医薬・化粧品	3.2	(2.9%)	7.2	(2.9%)
機械・器具	1.8	(1.7%)	10.1	(4.1%)
家具・什器	9.3	(8.6%)	11.0	(4.4%)
雑貨	11.7	(10.8%)	34.8	(13.9%)
総合	3.2	(2.9%)	0.9	(0.3%)
文化教養	9.8	(9.1%)	16.0	(6.4%)
試験・就職	12.8	(11.8%)	17.9	(7.2%)
イベント	10.9	(10.1%)	22.8	(9.1%)
その他	15.8	(14.5%)	46.3	(18.5%)
合計	108.5	(100.0%)	249.7	(100.0%)

※その他：（分類できない全てのジャンル 例：化学品、セミナー、など）

分類別の利用実績

	浜松町館		台東館	
	換算日数（構成比）		換算日数（構成比）	
製造業	14.9	(13.7%)	20.0	(8.0%)
卸売業	25.6	(23.6%)	71.7	(28.7%)
小売業	9.6	(8.8%)	45.7	(18.3%)
サービス業	16.7	(15.4%)	34.1	(13.7%)
各種組合	4.9	(4.5%)	29.8	(11.9%)
国・地方公共団体	6.6	(6.1%)	2.7	(1.1%)
公益法人	6.7	(6.2%)	16.9	(6.8%)
その他（任意団体等）	23.5	(21.7%)	28.8	(11.5%)
合計	108.5	(100.0%)	249.7	(100.0%)

会議室の利用実績

施設名	施設利用率・稼働率					
	年度	A 利用可能 日数	B 施設総使用 日数	B/A 施設 利用率 (%)	C 換算日 数	C/A 稼働率 (%)
浜松町館	27 年度	169	167	98.8	119	70.4
	26 年度	330	328	99.4	237	71.8
	25 年度	330	327	99.1	252	76.4
台東館	27 年度	319	264	82.7	205	64.3
	26 年度					
	25 年度	330	294	89.1	231	70.0
両館合計	27 年度	488	431	88.3	324	66.4
	26 年度	330	328	99.4	237	71.8
	25 年度	660	621	94.1	480	72.8

A 利用可能日数：(365－年末年始－設備点検等) 27 年度：浜松町館 169 日 台東館 319 日

B 施設総使用日数：施設（展示会場）の年間使用日数

C 換算日数：定時時間内会議室使用料÷1 日当りの全室使用料

② 利便性や効率性向上の取組

ア リニューアルサイト（ホームページ）の活用

平成 27 年 4 月に公開した新規ウェブサイトを活用し、新たなコンテンツ機能とニーズの高いページの運用を以て、施設の利用者（主催者・出展者・来場者）に利便性の高いインターネットサービスを提供し、満足度を高めた。

27 年度のウェブサイトのアクセス数は、下期よりウェブサイト全体の半分を占める浜松町館関連ページの非公開に由る下降が想定されたが、セッション数（ウェブサイトには訪問したユーザーの訪問回数）は 451,685（前年比 142.3%）、全体のページビュー数（閲覧されたページ数）は 1,311,411 PV(前年比 132.5%)となった。

[主なリニューアル内容]

- ・展示室の利用に便利な[かんたん書類作成機能]や[利用実績閲覧機能]などのメニューをもった「マイページ」を開設し、また利用者への周知案内に取組んだ。

- ・スマートフォン対応の基本デザイン設計で、インターネットユーザーの主流傾向にある（平成 27 年度の産業貿易センターサイトの 52.6%を占める）携帯機器利用者の要望に応えた。

- ・中小企業の販路開拓支援施設として、指定管理者である公社の支援メニューを詳細に案内するページを作成公開した。

- ・新たに公益財団法人日本生産性本部運営の「全国研修施設便覧」と連携し、施設の公益利用を図った。

イ 施設・備品の改善、整備

各館において、利用者の利便性や施設管理の効率性を向上させるために、施設・備品、業務の改善、整備を実施した。

施設・備品改善項目

浜松町館	新システム「産貿システムズ」の活用によるCRMの強化（利便性向上）
	新電力エネット㈱の節電取組み「デマンドレスポンス」に参加（環境対策）
	前庭タイルの修繕（安全確保）
	解体工事担当者の配置（安全確保）
	消防機器不具合の改善（安全確保）
	放送監視テレビ設備部品交換（安全性確保）
	1階男子トイレ通気弁取替え（利便性向上）
	荷捌き場側落下防止網設置（安全性確保）
	展示室入口シャッター清掃（安全性確保）
	2階女子トイレ排気ファン取替（利便性向上）

台東館	新システム「産貿システムズ」の活用によるCRMの強化（利便性向上）
	C S 委員会の定期開催（利便性向上）
	展示室利用案内作成と配布（利便性向上）
	パンフレットスペースの拡張（利便性向上）
	可動式間仕切り、備品類の事前設置（利便性向上）
	展示場階に館内案内の為のデジタル表示の追加（利便性向上）
	表示の見直しによる、サイン表示の追加（利便性向上）
	外部喫煙所区画の明確化及び館内喫煙所の換気機能の向上（環境対策）
	自販機に車いす用釘、外国用標記の採用（ユニバーサルデザインの採用）
	浜松町館備品の有効活用 プロジェクター・スクリーン等（利便性向上）
	浜松町館展示台との入替（利便性向上）

ウ 事故防止・防災への取り組み

館内施設の定期的な点検、防災マニュアルの作成と周知、自主防災組織の設置と年2回の訓練、利用者との合同訓練の実施、消防審査会、地元との合同防災訓練への参加を行った。台東館においては優良防火対象物の審査を受け、認定を受けた。

また、都帰宅困難者対策マニュアル等を見直し、全館関係者に徹底した。

エ 産業貿易センター運営会議の開催

利用者の視点から管理運営状況を評価し、改善すべき事項を指摘して頂くために、平成27年11月19日、利用者代表5名を交えて産業貿易センター運営会議を開催し、

意見を伺った。

会議では、職員の対応やリニューアル後の台東館については満足しているというご意見を複数頂く一方で、荷捌場の拡大や効率的な運用に関する希望などの意見もあった。また、新浜松町館に対するご要望や竹芝地区都市再生プロジェクトに係わるご質問も多く出された。

③ 公社自主企画事業

産業貿易センターを利用した公社自主企画事業として、公社主催の展示商談会「ライフサポートフェア 2016」を台東館で実施した。

本フェアは、「防災・防犯」「環境・省エネ」「健康・福祉・医療」「生活」といった喫緊の都市課題に対応する製品や周辺技術を有する公社支援企業を一堂に集め、販路開拓を支援する場として平成 28 年 1 月 28 日（木）と 29 日（金）の 2 日間開催した。27 年度は、平成 28 年が公社創立 50 周年記念の年となるため、その始まりを記念するイベントを同時開催し、当日の相互来場を促した。基調講演や各企業のプレゼンテーションが盛況に行われ、来場者の行き来を促すことで、来場者増加に努めた。岩手県、宮城県、福島県の東北 3 県の中小企業の首都圏での販路開拓支援もあわせて実施した。また、ビジネスマッチングやタイ企業の製品技術プレゼンテーションなど、各種の関連セミナーを実施し、フェア内容の充実化を図った。出展者は延べ 65 企業（うち、岩手県 3 企業、宮城県 4 企業、福島県 1 企業、また産技研からの推薦企業 3 件）、展示会来場者は 1,260 人、セミナー参加者は 609 人であった。

出展企業概要

分野	企業数	展示製品・技術
防災・防犯	21 社	天災・人災発生時の危機対応に関する製品
環境・省エネ	15 社	環境負荷の低減や省エネに貢献する製品・技術
健康・福祉・医療	15 社	介護用品など医療・福祉に関する技術や製品
生活	14 社	ノベルティのほか、ギフトやアイデア製品

展示会・セミナーの主な内容と来場者数

（単位：人）

場所	名称	来場者数
5 階展示室（北側）	「タイ優良企業 製品・技術発表会」 ～タイ工業省連携ミッション～	100 人
8 階第 5 会議室	デザイン導入支援セミナー “「デザインの力」で中小企業は変わる”	74 人
5 階展示室（北側）	公社 50 周年記念イベントおよび基調講演	141 人
5 階展示室（南側）	第 4 回ビジネスマッチング in 東京	117 人
5 階展示室（北側）	平成 28 年度公社助成事業説明会	144 人
8 階第 5 会議室	下請取引基本契約と下請代金法セミナー	33 人
4 階展示室	ライフサポートフェア（展示会）	1,260 人

出展企業（東北３県を除く都内）のアンケート結果

商談種別	27 年度	26 年度	25 年度
1. 商談がまとまり、取引が成立した件数	18 件	19 件	23 件
2. 商談があり、取引に向けて商談中の件数	773 件	532 件	510 件
3. 商談があったが、取引不成立の件数	40 件	39 件	60 件

※アンケート実施日及び回答件数

27 年度：開催 2 か月後、58 社中 48 社回答

26 年度：開催 2 か月後、64 社中 53 社回答

25 年度：開催 2 か月後、67 社中 44 社回答

出展企業（岩手県、宮城県、福島県）のアンケート結果

商談種別	27 年度	26 年度	25 年度
1. 商談がまとまり、取引が成立した件数	2 件	2 件	1 件
2. 商談があり、取引に向けて商談中の件数	107 件	213 件	439 件
3. 商談があったが、取引不成立の件数	37 件	10 件	15 件

※23 年度は宮城県のみの出展

※アンケート実施日及び回答件数

27 年度：開催 2 か月後、8 社中 8 社回答

26 年度：開催 2 か月後、17 社中 15 社回答

25 年度：開催 2 か月後、16 社中 12 社回答

（２） 建物管理事業（都受託事業）

快適な利用環境を提供するため、建物・設備の適切な管理を行った。浜松町館では、施設の老朽化を踏まえ、予防保全管理の考え方に基づき、早めの対応を行った。

台東館では、大規模改修工事後の新設備の不具合について、東京都、工事業者との定例会議を開催し、設備機器の調整・改善を迅速に進め、設備の維持保全に努めた。

産業貿易センター 施設概要

施設名	所 在 地	敷地面積	建物延面積・構造	展示室・会議室面積
浜松町館	港区海岸 1-7-8 (昭和 58 年 6 月開設)	5,854 m ²	延 20,149 m ² 鉄筋コンクリート造 地下 1 階、地上 6 階	【展示室】 4 室 延 5,725 m ² 【会議室】 8 室 468 m ²
台東館	台東区花川戸 2-6-5 (昭和 44 年 11 月開設)	3,047 m ²	延 19,505 m ² 鉄筋コンクリート造 地下 1 階、地上 9 階	【展示室】 4 室 延 5,836 m ² 【会議室】 2 室 延 135 m ²

建物・設備の主な改修工事

施設名	期 間	実施内容
浜松町館	6月1日(月)～6月2日(火)	冷却塔、冷却水配管整備 及びレジオネラ属菌分析作業
	8月10日(月)～8月11日(火)	消防用設備維持工事
	8月5日(水)～8月26日(水)	放送監視テレビ設備部品交換工事
	8月25日(火)～8月27日(木)	荷扱側落下防止網設置工事
台東館	4月1日(水)～3月31日(木)	リニューアル後の調整改善 (以下案件を含む 84 件)
	運用関連不具合改善 (東京都産業労働局、台東館)	
	5月30日(土)～5月31日(日)	空調系統 水質管理装置設置工事
	7月21日(火)	救助袋取替更新工事
	8月3日(月)	4-7F 展示室音響設備改修ほか工事
	9月14日(月)	2階 荷捌場 鳩飛来対策工事
	12月21日(月)	エレベータ電力量中央監視ポイント追加工事
	1月8日(金)～3月30日(水)	TV 共同聴視設備撤去工事
	1月29日(金)～2月23日(火)	各展示室内動力盤扉の改修工事
	3月14日(月)	3階 喫煙室換気改善 及び各展示室東空調機室扉改修工事
	3月14日(月)	2階会議室鋼製建具改修工事
	3月14日(月)	1階荷捌場スロープ入口シャッター改修工事
	3月14日(月)～3月15日(火)	展示室メッシュ天井ビビリ音対策工事
台東館	3月14日(月)～3月15日(火)	A 階段、手摺補修工事
	3月14日(月)～3月15日(火)	8階東 PS 内安全対策他工事
	3月16日(水)	消防設備改修工事
	3月28日(月)	階段踊場ほかサイン工事
	大改修工事不具合改善 (東京都財務局)	
	5月14日(木)	5階 展示室 南側天井照明 誤作動対策
	6月4日(木)	東側塔屋3階 No.8 EV 電源 逆相修繕
	7月24日(金)	地下 中央監視室監視盤電力量 誤指示対策
	9月2日(水)	地下 電気室 力率調整不具合修繕
	9月14日(月)	1階外構、北、東、南 排水溝堆積物除去
	9月17日(木)	東側塔屋屋上 CGS 点検架台取付
	10月16日(金)	10階 西側空調機械室漏水対策
	11月2日(月)～12月26日(土)	4～7階 展示室東倉庫 床嵩上げ
	11月28日(土)	地下機械室入口上部誘導灯不点灯修繕
	12月16日(水)	東塔屋3階 送風機室 窓枠隙間解消対策

	12月16日（水）	東側塔屋3階 送風機室 雨水吹込対策
	12月26日（土）	東側塔屋3階 CGS 排熱用 HP-1-4 漏電対策
	12月26日（土）	4～7階 東側空調機械室動力盤配線変更
	2月23日（火）	A、B階段 蹴込み部床材剥離調査
	3月16日（水）	東側塔屋3階 CGS 排熱用温水ポンプ サーマルリレー交換

18 施設運営管理事業

（1） 中小企業会館（公社自主事業）

中小企業会館の講堂・会議室は、企業の面接、会社説明会、各種会議のほか、入居企業・団体の研修・セミナーなど幅広く利用されている。

昨年度よりインターネットによる施設予約システムを稼働している。

中小企業会館 施設概要

所在地	敷地面積	建物面積	貸室・貸会議室面積
中央区銀座 2-10-18 （昭和 35 年 8 月開設）	657 m ²	延 6,309 m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 2 階、地上 10 階	貸事務室：3,556 m ² （入館団体数：14 団体） 貸会議室・講堂（4 室）：373 m ²

中小企業会館講堂・会議室利用実績

施設	年度	利用可能日数	全館日中稼働率※1	〔参考〕夜間稼働率※2
講堂	27 年度	347 日	55.33%	34.29%
	26 年度	347 日	53.63%	36.78%
	25 年度	348 日	67.53%	40.33%
	24 年度	350 日	61.71%	37.14%
	23 年度	353 日	53.82%	38.52%
会議室	27 年度	347 日	61.13%	18.57%
	26 年度	347 日	58.07%	20.66%
	25 年度	348 日	75.25%	34.88%
	24 年度	350 日	62.14%	28.67%
	23 年度	353 日	55.45%	24.28%

※1 講堂、A～C 会議室の日中（9～17 時）平均稼働率

利用可能日数＝366－（年末年始＋設備点検日等＋その他工事等）

※2 講堂、A～C 会議室の夜間（18～21 時）平均稼働率

利用可能日数＝366－土日祝日－（年末年始＋設備点検日等＋その他工事等）

（２） 秋葉原庁舎（公社自主事業・庁舎の維持管理について都受託事業）

産業労働局秋葉原庁舎の会議室を都から普通財産として借り受け貸し出している。各種会議、研修・セミナーや公社の事業でも利用している。

昨年度よりインターネットによる施設予約システムを中小企業会館と共に稼働した。

利用実績については、周辺の貸会議室の増加などとともに、昨年度半ばに平成２８年度より改修工事のため会議室の貸し出しを一時中止する説明をしていたこともあり、前年度より稼働率が低下し、特に夜間の稼働率が大幅に低下した。

産業労働局秋葉原庁舎 施設概要

所在地	敷地面積	建物面積	貸展示室・貸会議室面積
千代田区神田佐久間町 1-9 (平成 2 年 7 月開設)	945 m ²	延 7,412 m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 2 階、地上 8 階	貸会議室 (4 室) : 447 m ²

会議室利用実績

施設	年度	利用可能日数	全館日中稼働率※1	〔参考〕夜間稼働率※2
会議室	27 年度	349 日	72.78%	37.97%
	26 年度	344 日	77.94%	50.93%
	25 年度	345 日	83.42%	56.95%
	24 年度	351 日	72.81%	50.66%
	23 年度	351 日	77.80%	56.04%

※1 展示室、1～4 会議室の日中（9～17 時）平均稼働率

利用可能日数＝366－（年末年始＋設備点検日等＋その他工事等）

※2 1～4 会議室の夜間（18～21 時）平均稼働率

利用可能日数＝366－土日祝日－（年末年始＋設備点検日等＋その他工事等）

（３） 神田庁舎（庁舎の維持管理について都受託事業）

都からの受託により、庁舎の維持管理を行っている。

産業労働局神田庁舎 施設概要

所 在 地	敷地面積	建物面積	入居施設等
千代田区内神田 1-1-5 (昭和 48 年 4 月開設)	787 m ²	延 4,997 m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 1 階、地上 7 階	ベンチャー KANDA (公財)暴力団追放運動推進 都民センター、運転免許更新 センター他

19 共済事業

都内中小企業及び勤労者などを対象に共済事業を下記のとおり実施した。

(1) 共済会の運営(公社自主事業)

都内中小企業に働く方々の生活の安定と向上を図るため、団体保険などの共済会事業を実施した。

① 団体保険事業

団体割引の適用による割安な保険料で、共済会会員である都内中小企業に働く方々に対する所得補償保険、医療保険等を行った。なお、平成27年度末の共済会終了に伴い、新規引き受けを終了した。

団体保険加入・給付状況

年度		27年度	26年度	25年度
加入 (延人)	所得補償保険	108人	121人	127人
	医療保険	54人	57人	57人
	傷害保険	86人	189人	207人
	がん保険	18人	35人	33人
	合計	266人	402人	424人
給付	所得補償保険	4件(1,179千円)	0件(0千円)	2件(220千円)
	医療保険	4件(400千円)	0件(0千円)	3件(145千円)
	傷害保険	2件(54千円)	6件(611千円)	11件(379千円)
	合計	10件(1,633千円)	6件(611千円)	16件(744千円)

(平成28年3月末現在191人)

② 共済会会員への健康、生活・文化情報の提供

公社登録企業に公社情報紙等で各種情報の提供などを行った。

(2) 傷病共済事業(都補助事業)

専門的・家内労働者や従業員4名以下の製造業を営む個人事業主を対象に、病気やけがにより就業不能となった際に、共済金の給付を行い加入者の生活安定を図った。

また、公社及び都の広報誌等の活用その他、関係団体を通じたPR等を行い、新規加入の促進を図った。なお、第30回傷病共済事業運営協議会を開催(3月28日)し、27年度の事業経過報告及び28年度の事業計画方針案などについて協議した。

傷病共済加入・給付状況

年度		27年度	26年度	25年度
加入	加入者数	171人	206人	245人
	解約者数	35人	39人	34人
給付	共済金	31件(7,061千円)	22件(6,494千円)	26件(7,930千円)
	見舞金	0件(0千円)	2件(480千円)	3件(900千円)
	給付額計	31件(7,061千円)	24件(6,974千円)	29件(8,830千円)

平成 27 年度 決算

財 務 諸 表 等

自 平 成 27 年 4 月 1 日

至 平 成 28 年 3 月 31 日

貸 借 対 照 表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	1,854,590,048	1,657,839,127	196,750,921
技 術 革 新 基 金 資 産	728,867,478	847,089,434	△ 118,221,956
JISQ9100 認 証 取 得 助 成 基 金 資 産	347,000	13,477,000	△ 13,130,000
PMA 部 品 試 作 ・ 初 回 製 品 検 査 助 成 基 金 資 産	2,475,000	25,033,000	△ 22,558,000
連 携 促 進 基 金 資 産	326,649,000	381,415,000	△ 54,766,000
も の づ く り 産 業 基 盤 基 金 資 産	159,841,000	213,057,000	△ 53,216,000
も の づ く り 企 業 グ ル ー プ 高 度 化 支 援 基 金 資 産	473,506,000	250,000,000	223,506,000
商 店 街 パ ワ ー ア ッ プ 基 金 資 産	271,068,000	272,708,000	△ 1,640,000
商 店 街 起 業 支 援 基 金 資 産	51,582,000	23,000,000	28,582,000
小 売 商 業 後 継 者 育 成 ・ 開 業 支 援 基 金 資 産	11,350,000	8,600,000	2,750,000
電 力 自 給 型 経 営 促 進 支 援 基 金 資 産	8,464,462,647	8,536,282,060	△ 71,819,413
経 営 力 強 化 基 金 資 産	320,577,000	253,018,000	67,559,000
先 進 的 防 災 技 術 実 用 化 支 援 基 金 資 産	1,118,229,000	1,211,645,000	△ 93,416,000
成 長 産 業 等 設 備 投 資 特 別 支 援 基 金 資 産	17,058,910,636	19,809,547,807	△ 2,750,637,171
次 世 代 創 出 基 金 資 産	800,000,000		800,000,000
成 長 産 業 分 野 海 外 展 開 支 援 基 金 資 産	60,000,000		60,000,000
創 業 活 性 化 特 別 支 援 基 金 資 産	9,894,412,000		9,894,412,000
伝 統 工 芸 品 の 商 品 開 発 ・ 普 及 促 進 支 援 事 業 基 金 資 産	10,445,539		10,445,539
海 外 へ の 魅 力 発 信 事 業 基 金 資 産	145,245,989		145,245,989
中 小 企 業 世 界 発 信 プ ロ ジ ェ ク ト 基 金 資 産	1,890,378,901		1,890,378,901
技 術 戦 略 プ ロ グ ラ ム 基 金 資 産		69,451,936	△ 69,451,936
育 英 基 金 資 産		30,000,000	△ 30,000,000
Nadcap 認 証 取 得 助 成 基 金 資 産		29,372,000	△ 29,372,000
リ ー ス 投 資 資 産	349,016,870	350,750,310	△ 1,733,440
未 収 金	3,519,555	3,841,032	△ 321,477
前 払 費 用	25,484,556	13,183,272	12,301,284
立 替 金	5,710,829	6,365,127	△ 654,298
リ ー ス 料 未 収 規 定 損 害 金	4,826,000	6,066,000	△ 1,240,000
貸 倒 引 当 金	△ 1,434,075	△ 1,891,461	457,386
流 動 資 産 合 計	44,030,060,973	34,009,849,644	10,020,211,329
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産	556,579,500	556,579,500	0
預 金	486,940,000	486,940,000	0
土 地	69,639,500	69,639,500	0
(2) 特 定 資 産	40,171,612,179	39,746,842,361	424,769,818
退 職 給 付 引 当 資 産	470,977,915	480,452,335	△ 9,474,420
支 援 事 業 拡 充 資 産	603,485,428	603,485,428	0
設 備 リ ー ス 事 業 基 金 資 産	15,194,788,840	15,185,866,607	8,922,233
地 域 中 小 企 業 応 援 フ ァ ン ド 事 業 基 金 資 産	1,433,831,659	1,268,157,620	165,674,039
地 域 中 小 企 業 応 援 フ ァ ン ド 基 金 積 立 資 産	20,000,000,000	20,000,000,000	0
受 入 保 証 金 返 済 積 立 資 産	4,374,201	5,304,144	△ 929,943
預 り 保 証 金 返 済 積 立 資 産	16,691,340	18,683,240	△ 1,991,900
預 り 敷 金 返 済 積 立 資 産	36,879,138	36,730,764	148,374
建 物 補 修 等 積 立 資 産	1,748,101,182	1,641,346,764	106,754,418
創 立 50 周 年 記 念 事 業 実 施 積 立 資 産	28,306,858	32,000,000	△ 3,693,142
傷 病 共 済 引 当 資 産	69,102,010	68,678,253	423,757
建 物	55,544,987	58,034,711	△ 2,489,724

(単位:円)

科 目						当年度	前年度	増減
(3)その他の固定資産	建物付属設備					97,717,200	55,188,602	42,528,598
	什器備品					28,966,958	16,691,291	12,275,667
	リース資産					52,449,587	56,800,485	△ 4,350,898
	商標権					932,400		932,400
	ソフトウェア					90,532,708	28,805,140	61,727,568
	敷金					238,929,768	190,616,977	48,312,791
	建物					67,804,177	78,824,091	△ 11,019,914
	建物付属設備					18,217,385	21,356,293	△ 3,138,908
	什器備品					395,195	748,158	△ 352,963
	土地					11,023,859	16,002,588	△ 4,978,729
	借地権					5,459,384	5,966,144	△ 506,760
	電話加入権					242,000	242,000	0
	ソフトウェア					7,258,960	7,258,960	0
	保証金					8,579,561	11,415,448	△ 2,835,887
	預託金					6,400,000	7,600,000	△ 1,200,000
	出資金					9,193,333	7,200,000	1,993,333
						1,034,500	1,034,500	0
	固定資産合計					40,795,995,856	40,382,245,952	413,749,904
	資産合計					84,826,056,829	74,392,095,596	10,433,961,233
Ⅱ 負債の部								
1 流動負債								
未払金						946,277,137	867,478,227	78,798,910
東京都返還金						364,529,853	271,517,315	93,012,538
前受金						127,917,884	153,865,534	△ 25,947,650
預り金						57,789,677	54,477,406	3,312,271
リース債務						18,846,616	24,440,924	△ 5,594,308
技術革新基金						728,867,478	847,089,434	△ 118,221,956
JISQ9100 認証取得助成基金						347,000	13,477,000	△ 13,130,000
PMA 部品試作・初回製品検査助成基金						2,475,000	25,033,000	△ 22,558,000
連携促進基金						326,649,000	381,415,000	△ 54,766,000
ものづくり産業基盤基金						159,841,000	213,057,000	△ 53,216,000
ものづくり企業グループ高度化支援基金						473,506,000	250,000,000	223,506,000
商店街パワーアップ基金						271,068,000	272,708,000	△ 1,640,000
商店街起業支援基金						51,582,000	23,000,000	28,582,000
小売商業後継者育成・開業支援基金						11,350,000	8,600,000	2,750,000
電力自給型経営促進支援基金						8,464,462,647	8,536,282,060	△ 71,819,413
経営力強化基金						320,577,000	253,018,000	67,559,000
先進的防災技術実用化支援基金						1,118,229,000	1,211,645,000	△ 93,416,000
成長産業等設備投資特別支援基金						17,058,910,636	19,809,547,807	△ 2,750,637,171
次世代創出基金						800,000,000		800,000,000
成長産業分野海外展開支援基金						60,000,000		60,000,000
創業活性化特別支援基金						9,894,412,000		9,894,412,000
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業基金						10,445,539		10,445,539
海外への魅力発信事業基金						145,245,989		145,245,989
中小企業世界発信プロジェクト基金						1,890,378,901		1,890,378,901
技術戦略プログラム基金							69,451,936	△ 69,451,936
Nadcap 認証取得助成基金							29,372,000	△ 29,372,000
流動負債合計						43,303,708,357	33,315,475,643	9,988,232,714

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
2 固 定 負 債			
リ ー ス 債 務	34,011,394	33,688,496	322,898
退 職 給 付 引 当 金	470,977,915	480,452,335	△ 9,474,420
傷 病 共 済 引 当 金	69,102,010	68,678,253	423,757
受 入 保 証 金	4,374,201	5,304,144	△ 929,943
預 り 保 証 金	16,691,340	18,683,240	△ 1,991,900
預 り 敷 金	36,879,138	36,730,764	148,374
リ ー ス 信 用 保 険 預 り 金	2,145,584	2,738,362	△ 592,778
設 備 リ ー ス 事 業 運 用 基 金	21,550,684	21,550,684	0
設 備 リ ー ス 事 業 運 営 基 金	22,381,932	16,285,456	6,096,476
設 備 リ ー ス 事 業 基 金	15,500,000,000	15,500,000,000	0
地域中小企業応援ファンド事業基金(国)	678,100,207	621,950,358	56,149,849
地域中小企業応援ファンド事業基金(都)	755,731,452	646,207,262	109,524,190
長 期 借 入 金	20,000,000,000	20,000,000,000	0
固 定 負 債 合 計	37,611,945,857	37,452,269,354	159,676,503
負 債 合 計	80,915,654,214	70,767,744,997	10,147,909,217
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
東 京 都 出 捐 金	10,000,000	10,000,000	0
受 贈 土 地	69,639,500	69,639,500	0
寄 付 金	410,940,000	410,940,000	0
東 京 都 補 助 金	330,229,936	270,984,408	59,245,528
受 取 基 金	111,705,231		111,705,231
指 定 正 味 財 産 合 計	932,514,667	761,563,908	170,950,759
(うち基本財産への充当額)	(490,579,500)	(490,579,500)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(441,935,167)	(270,984,408)	(170,950,759)
2 一般正味財産	2,977,887,948	2,862,786,691	115,101,257
(うち基本財産への充当額)	(66,000,000)	(66,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,450,582,322)	(2,355,184,505)	(95,397,817)
正 味 財 産 合 計	3,910,402,615	3,624,350,599	286,052,016
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	84,826,056,829	74,392,095,596	10,433,961,233

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減額
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1 基本財産運用益	501,417	9,021,475	△ 8,520,058
基本財産受取利息	501,417	9,021,475	△ 8,520,058
2 特定資産運用益	2,248,193	6,970,910	△ 4,722,717
特定資産受取利息	2,248,193	6,970,910	△ 4,722,717
3 基金運用益	372,796,768	363,764,918	9,031,850
基金受取利息	372,796,768	363,764,918	9,031,850
4 受取補助金等	3,046,576,173	2,853,593,473	192,982,700
受取東京都補助金	3,020,604,636	2,832,739,857	187,864,779
受取東京都補助金振替額	25,971,537	20,853,616	5,117,921
5 受取受託料	746,844,398	922,713,618	△ 175,869,220
受取受託料(東京都)	746,844,398	922,713,618	△ 175,869,220
6 事業収益	956,574,241	860,556,277	96,017,964
総合支援事業受益者負担収益	24,294,411	22,339,358	1,955,053
BCP受益者負担収益	84,578		84,578
TOKYO起業塾受益者負担収益	3,237,000	3,258,000	△ 21,000
事業化チャレンジ道場事業収益	1,750,000	1,820,000	△ 70,000
経営・IT研修事業収益	2,036,000	2,156,000	△ 120,000
海外展開人材育成事業受益者負担収益	6,383,000	6,220,000	163,000
オーダーメイド研修事業収益	7,289,744	6,310,748	978,996
創業支援施設運営事業家賃等収益	34,653,139	39,010,538	△ 4,357,399
創業チャレンジプラザ事業収益	2,199,631	1,916,971	282,660
産業貿易センター自主企画事業収益	650,000	837,000	△ 187,000
ファンド管理運営事業収益		19,739,441	△ 19,739,441
ビジネスチャンス提供事業収益	9,408,900	10,119,200	△ 710,300
企業福利厚生支援事業収益	42,941,119	42,342,651	598,468
健康増進施設提供事業収益	26,064,320	26,369,870	△ 305,550
設備資金債権管理事業収益	13,362,374	8,657,237	4,705,137
設備リース事業収益	114,133,927	98,911,604	15,222,323
産業貿易センター利用料収益	387,016,691	296,196,656	90,820,035
会議室貸出事業収益	27,436,000	26,954,352	481,648
中小企業会館事業収益	245,140,908	237,353,450	7,787,458
共済事業収益	322,274	436,878	△ 114,604
傷病共済事業収益	8,170,225	9,606,323	△ 1,436,098
7 受取基金	4,493,050,654	1,105,339,968	3,387,710,686
受取基金	4,490,909,239	1,105,339,968	3,385,569,271
受取基金振替額	2,141,415		2,141,415
8 雑収益	373,624	2,391,071	△ 2,017,447
受取利息		10,368	△ 10,368
雑収益	373,624	2,380,703	△ 2,007,079
経常収益計	9,618,965,468	6,124,351,710	3,494,613,758
(2) 経常費用			
1 事業費	9,326,843,082	5,835,930,689	3,490,912,393
役員報酬	25,658,360	25,257,067	401,293
給料手当	1,276,480,745	1,341,671,835	△ 65,191,090
臨時雇賃金		15,996,542	△ 15,996,542
賃金	11,588,450		11,588,450
退職給付費用	48,838,915	36,966,105	11,872,810
福利厚生費	236,731,299	214,779,016	21,952,283
会議費	750,070	551,223	198,847
旅費交通費	71,762,166	58,690,801	13,071,365
通信運搬費	45,416,871	43,830,659	1,586,212
減価償却費	55,387,836	69,161,450	△ 13,773,614
什器備品費	11,004,255	29,907,181	△ 18,902,926
消耗品費	71,822,445	89,788,714	△ 17,966,269
修繕費	8,038,264	11,976,064	△ 3,937,800
印刷製本費	79,886,252	57,531,759	22,354,493
支払手数料	12,008,701	12,918,034	△ 909,333
支払助成金	4,429,007,383	1,295,515,214	3,133,492,169
賞金		1,000,000	△ 1,000,000
支払共済給付金	7,061,000	6,974,000	87,000
光熱水料費	172,321,424	166,948,384	5,373,040
賃借料	338,013,398	280,348,873	57,664,525
都納付金	42,895,217	46,550,217	△ 3,655,000
保険料	3,498,571	3,663,707	△ 165,136
報償費	769,224,733	676,781,700	92,443,033
租税公課	87,594,949	80,702,460	6,892,489
支払負担金	165,281,168	152,696,577	12,584,591
支払利息	574,497	830,580	△ 256,083
役務費	16,880,142	6,394,916	10,485,226
委託費	1,007,536,491	730,412,265	277,124,226

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減額
広告宣伝費	14,673,804	25,513,673	△ 10,839,869
工事費	29,039,457	68,107,914	△ 39,068,457
研修費	1,164,990	923,002	241,988
会費	1,183,348	1,214,180	△ 30,832
交際費	235,519	331,324	△ 95,805
為替差損	592,537		592,537
雑費	1,184	198,157	△ 196,973
東京都返還金	9,349,230		9,349,230
応援ファンド基金運用益繰越金	164,817,676	181,003,973	△ 16,186,297
リース投資資産原価	102,567,427	89,211,106	13,356,321
貸倒引当金繰入	1,434,075	1,891,461	△ 457,386
設備リース事業運営基金繰入額	6,096,476	6,933,901	△ 837,425
傷病共済引当金繰入額	423,757	1,695,694	△ 1,271,937
投資有価証券損失額		1,060,961	△ 1,060,961
2 管理費	171,317,403	195,576,850	△ 24,259,447
役員報酬	2,389,694	2,152,650	237,044
給料手当	75,849,386	108,883,659	△ 33,034,273
臨時雇賃金		2,441,731	△ 2,441,731
賃金	4,859,770		4,859,770
退職給付費用	4,711,850	2,961,521	1,750,329
福利厚生費	23,352,505	19,418,563	3,933,942
会議費	87,876	92,952	△ 5,076
旅費交通費	935,587	853,076	82,511
通信運搬費	946,418	565,210	381,208
減価償却費	3,635,540	5,901,320	△ 2,265,780
消耗品費	1,285,472	924,024	361,448
印刷製本費	6,382,930	2,800,297	3,582,633
支払手数料	1,299,292	1,408,291	△ 108,999
光熱水料費	813,342	823,615	△ 10,273
賃貸料	7,616,341	6,156,048	1,460,293
保険料	60,000		60,000
報償費	7,899,600	11,701,200	△ 3,801,600
租税公課		1,000	△ 1,000
支払負担金	2,954,722	2,589,328	365,394
支払利息	2,880	26,245	△ 23,365
役務費	308,610	173,250	135,360
委託費	24,723,662	24,458,080	265,582
広告宣伝費	638,000	172,000	466,000
研修費	262,446	662,310	△ 399,864
会費	219,080	263,080	△ 44,000
交際費	82,400	147,400	△ 65,000
経常費用計	9,498,160,485	6,031,507,539	3,466,652,946
当期経常増減額	120,804,983	92,844,171	27,960,812
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取東京都補助金振替額	4,314,960		4,314,960
経常外収益計	4,314,960		4,314,960
(2) 経常外費用			
建物売却損	1,917,429		1,917,429
土地売却損	415,958		415,958
什器備品除却損	3,613,481	1,342,413	2,271,068
建物付属設備除却損	3,073,556	227,756	2,845,800
ソフトウェア除却損	613,062		613,062
経常外費用計	9,633,486	1,570,169	8,063,317
当期経常外増減額	△ 5,318,526	△ 1,570,169	△ 3,748,357
税引前当期一般正味財産増減額	115,486,457	91,274,002	24,212,455
法人税、住民税及び事業税	385,200	432,200	△ 47,000
当期一般正味財産増減額	115,101,257	90,841,802	24,259,455
一般正味財産期首残高	2,862,786,691	2,771,944,889	90,841,802
一般正味財産期末残高	2,977,887,948	2,862,786,691	115,101,257
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	89,532,025	107,665,066	△ 18,133,041
受取東京都補助金	89,532,025	107,665,066	△ 18,133,041
受取基金	113,846,646		113,846,646
受取基金	113,846,646		113,846,646
一般正味財産への振替額	△ 32,427,912	△ 20,853,616	△ 11,574,296
当期指定正味財産増減額	170,950,759	86,811,450	84,139,309
指定正味財産期首残高	761,563,908	674,752,458	86,811,450
指定正味財産期末残高	932,514,667	761,563,908	170,950,759
III 正味財産期末残高	3,910,402,615	3,624,350,599	286,052,016

正味財産増減計算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
1 基本財産運用益	501,417				501,417
基本財産受取利息	501,417				501,417
2 特定資産運用益	2,115,793	115,920	16,480		2,248,193
特定資産受取利息	2,115,793	115,920	16,480		2,248,193
3 基金運用益	372,796,768				372,796,768
基金受取利息	372,796,768				372,796,768
4 受取補助金等	2,864,080,334	11,165,035	171,330,804		3,046,576,173
受取東京都補助金	2,841,496,596	10,698,235	168,409,805		3,020,604,636
受取東京都補助金振替額	22,583,738	466,800	2,920,999		25,971,537
5 受取受託料	746,844,398				746,844,398
受取受託料(東京都)	746,844,398				746,844,398
6 事業収益	948,081,742	8,492,499			956,574,241
総合支援事業受益者負担収益	24,294,411				24,294,411
BCP受益者負担収益	84,578				84,578
TOKYO起業塾受益者負担収益	3,237,000				3,237,000
事業化チャレンジ道場事業収益	1,750,000				1,750,000
経営・IT研修事業収益	2,036,000				2,036,000
海外展開人材育成事業受益者負担収益	6,383,000				6,383,000
オーダーメイド研修事業収益	7,289,744				7,289,744
創業支援施設運営事業家賃等収益	34,653,139				34,653,139
創業チャレンジプラザ事業収益	2,199,631				2,199,631
産業貿易センター自主企画事業収益	650,000				650,000
ビジネスチャンス提供事業収益	9,408,900				9,408,900
企業福利厚生支援事業収益	42,941,119				42,941,119
健康増進施設提供事業収益	26,064,320				26,064,320
設備資金債権管理事業収益	13,362,374				13,362,374
設備リース事業収益	114,133,927				114,133,927
産業貿易センター利用料収益	387,016,691				387,016,691
会議室貸出事業収益	27,436,000				27,436,000
中小企業会館事業収益	245,140,908				245,140,908
共済事業収益		322,274			322,274
傷病共済事業収益		8,170,225			8,170,225
7 受取基金	4,493,050,654				4,493,050,654
受取基金	4,490,909,239				4,490,909,239
受取基金振替額	2,141,415				2,141,415
8 雑収益	373,624				373,624
雑収益	373,624				373,624
経常収益計	9,427,844,730	19,773,454	171,347,284		9,618,965,468
(2) 経常費用					
1 事業費	9,307,263,779	19,579,303			9,326,843,082
役員報酬	25,658,360				25,658,360
給料手当	1,270,126,270	6,354,475			1,276,480,745
賃金	11,588,450				11,588,450
退職給付費用	48,490,915	348,000			48,838,915
福利厚生費	235,647,893	1,083,406			236,731,299
会議費	742,870	7,200			750,070
旅費交通費	71,577,793	184,373			71,762,166
通信運搬費	45,320,574	96,297			45,416,871
減価償却費	54,921,036	466,800			55,387,836
什器備品費	11,004,255				11,004,255
消耗品費	71,708,410	114,035			71,822,445
修繕費	8,038,264				8,038,264
印刷製本費	79,563,872	322,380			79,886,252
支払手数料	11,566,126	442,575			12,008,701
支払助成金	4,429,007,383				4,429,007,383
賞金					
支払共済給付金		7,061,000			7,061,000
光熱水料費	172,321,424				172,321,424
賃借料	337,987,477	25,921			338,013,398
都納付金	42,895,217				42,895,217
保険料	3,498,571				3,498,571
報償費	766,844,233	2,380,500			769,224,733
租税公課	87,579,365	15,584			87,594,949
支払負担金	165,281,168				165,281,168
支払利息	574,497				574,497

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引消去	合計
役務費	16,853,142	27,000			16,880,142
委託費	1,007,320,491	216,000			1,007,536,491
広告宣伝費	14,673,804				14,673,804
工事費	29,039,457				29,039,457
研修費	1,154,990	10,000			1,164,990
会費	1,183,348				1,183,348
交際費	235,519				235,519
為替差損	592,537				592,537
雑費	1,184				1,184
東京都返還金	9,349,230				9,349,230
応援ファンド基金運用益繰越金	164,817,676				164,817,676
リース投資資産原価	102,567,427				102,567,427
貸倒引当金繰入	1,434,075				1,434,075
設備リース事業運営基金繰入額	6,096,476				6,096,476
傷病共済引当金繰入額		423,757			423,757
投資有価証券評価益					
2 管理費			171,317,403		171,317,403
役員報酬			2,389,694		2,389,694
給料手当			75,849,386		75,849,386
賃金			4,859,770		4,859,770
退職給付費用			4,711,850		4,711,850
福利厚生費			23,352,505		23,352,505
会議費			87,876		87,876
旅費交通費			935,587		935,587
通信運搬費			946,418		946,418
減価償却費			3,635,540		3,635,540
消耗品費			1,285,472		1,285,472
印刷製本費			6,382,930		6,382,930
支払手数料			1,299,292		1,299,292
光熱水料費			813,342		813,342
賃貸料			7,616,341		7,616,341
保険料			60,000		60,000
報償費			7,899,600		7,899,600
租税公課					
支払負担金			2,954,722		2,954,722
支払利息			2,880		2,880
役務費			308,610		308,610
委託費			24,723,662		24,723,662
広告宣伝費			638,000		638,000
研修費			262,446		262,446
会費			219,080		219,080
交際費			82,400		82,400
経常費用計	9,307,263,779	19,579,303	171,317,403		9,498,160,485
当期経常増減額	120,580,951	194,151	29,881		120,804,983
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
受取東京都補助金振替額	4,314,960				4,314,960
経常外収益計	4,314,960				4,314,960
(2) 経常外費用					
建物売却損	1,917,429				1,917,429
土地売却損	415,958				415,958
什器備品除却損	3,613,481				3,613,481
建物付属設備除却損	3,073,556				3,073,556
ソフトウェア除却損	613,062				613,062
経常外費用計	9,633,486				9,633,486
当期経常外増減額	△ 5,318,526				△ 5,318,526
税引前当期一般正味財産増減額	115,262,425	194,151	29,881		115,486,457
法人税、住民税及び事業税		40,200	345,000		385,200
過年度法人税、住民税及び事業税					
当期一般正味財産増減額	115,262,425	153,951	△ 315,119		115,101,257
一般正味財産期首残高	2,817,491,487	492,544	44,802,660		2,862,786,691
一般正味財産期末残高	2,932,753,912	646,495	44,487,541		2,977,887,948
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	89,532,025				89,532,025
受取東京都補助金	89,532,025				89,532,025
受取基金	113,846,646				113,846,646
受取基金	113,846,646				113,846,646
一般正味財産への振替額	△ 29,040,113	△ 466,800	△ 2,920,999		△ 32,427,912
当期指定正味財産増減額	174,338,558	△ 466,800	△ 2,920,999		170,950,759
指定正味財産期首残高	751,245,888	1,976,600	8,341,420		761,563,908
指定正味財産期末残高	925,584,446	1,509,800	5,420,421		932,514,667
III 正味財産期末残高	3,858,338,358	2,156,295	49,907,962		3,910,402,615

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期一般正味財産増減額	115,486,457	91,274,002	24,212,455
2 キャッシュ・フローへの調整額			
建物減価償却費	3,002,005	3,100,617	△ 98,612
建物付属設備減価償却費	9,921,398	8,055,043	1,866,355
什器備品減価償却費	7,321,322	10,592,879	△ 3,271,557
ソフトウェア減価償却費	12,835,339	17,120,902	△ 4,285,563
リース資産減価償却費	25,876,712	36,193,329	△ 10,316,617
商標権償却	66,600		66,600
預託金償却	6,667		6,667
為替差損	681,370		681,370
投資有価証券損失		1,060,961	△ 1,060,961
建物売却損	1,917,429		1,917,429
土地売却損	415,958		415,958
什器備品除却損	3,613,481	1,342,413	2,271,068
建物付属設備除却損	3,073,556	227,756	2,845,800
ソフトウェア除却損	613,062		613,062
育英基金資産の増減額	30,000,000		30,000,000
未収金の増減額	321,477	2,421,702	△ 2,100,225
前払費用の増減額	△ 12,301,284	△ 4,829,299	△ 7,471,985
立替金の増減額	654,298	△ 2,050,028	2,704,326
リース料未収規定損害金の増減額	1,240,000	1,240,000	0
リース投資資産の増減額	1,733,440	△ 31,504,868	33,238,308
設備リース事業運営基金の増減額	6,096,476	6,933,901	△ 837,425
貸倒引当金の増減額	△ 457,386	△ 471,776	14,390
未払金の増減額	78,845,910	23,091,078	55,754,832
前受金の増減額	△ 25,947,650	22,778,200	△ 48,725,850
預り金の増減額	3,312,271	39,120,744	△ 35,808,473
東京都返還金の増減額	93,012,538	△ 104,241,182	197,253,720
地域中小企業応援ファンド事業基金増減額	165,674,039	181,709,291	△ 16,035,252
退職給付引当金の増減額	△ 9,474,420	△ 14,548,397	5,073,977
傷病共済引当金の増減額	423,757	1,695,694	△ 1,271,937
リース信用保険預り金の増減額	△ 592,778	△ 592,778	0
出資金の増減額		△ 2,000	2,000
指定正味財産からの振替額	△ 32,427,912	△ 20,853,616	△ 11,574,296
小計	369,457,675	177,590,566	191,867,109
3 指定正味財産増加収入			
東京都補助金収入	89,532,025	107,665,066	△ 18,133,041
基金収入	113,846,646		113,846,646
小計	203,378,671	107,665,066	95,713,605
4 法人税等の支払額			
法人税、住民税及び事業税	△ 432,200	△ 432,200	0
小計	△ 432,200	△ 432,200	0
事業活動によるキャッシュ・フロー	687,890,603	376,097,434	311,793,169

科 目	当年度	前年度	増減
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
退職給付引当資産取崩収入	63,025,185	54,476,023	8,549,162
創立50周年記念積立資産取崩収入	4,493,142		4,493,142
設備リース事業基金資産取崩収入	122,471,357	167,238,405	△ 44,767,048
受入保証金収入	1,863,174	1,847,268	15,906
受入保証金返済積立資産取崩収入	2,793,117	2,017,884	775,233
預り保証金返済積立資産取崩収入	1,991,900	1,992,080	△ 180
預り敷金収入	148,374	32,424	115,950
敷金戻り収入	11,106,250		11,106,250
預り敷金返済積立資産取崩収入		1,250,424	△ 1,250,424
投資有価証券(ファンド出資金)戻り収入		16,891,230	△ 16,891,230
投資活動収入計	207,892,499	245,745,738	△ 37,853,239
2 投資活動支出			
退職給付引当資産取得支出	53,550,765	39,927,626	13,623,139
設備リース事業基金資産取得支出	131,393,590	120,830,415	10,563,175
地域中小企業応援ファンド事業基金資産取得支出	165,674,039	181,709,291	△ 16,035,252
受入保証金返済積立資産取得支出	1,863,174	1,847,268	15,906
受入保証金返済支出	2,793,117	2,017,884	775,233
預り保証金返還支出	1,991,900	1,992,080	△ 180
預り敷金返済積立資産取得支出	148,374	32,424	115,950
預り敷金返還支出		1,250,424	△ 1,250,424
建物補修等積立資産取得支出	106,754,418	85,048,671	21,705,747
傷病共済引当資産取得支出	423,757	1,695,694	△ 1,271,937
創立50周年記念事業実施積立資産取得支出	800,000	1,000,000	△ 200,000
建物付属設備購入支出	55,170,589	31,373,244	23,797,345
什器備品購入支出	18,231,741	13,785,876	4,445,865
ソフトウェア購入支出	72,340,082	17,174,160	55,165,922
商標権取得支出	999,000		999,000
敷金支出	59,419,041	54,846,802	4,572,239
投資活動支出計	671,553,587	554,531,859	117,021,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 463,661,088	△ 308,786,121	△ 154,874,967
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
リース債務返済支出	26,707,986	36,418,376	△ 9,710,390
財務活動支出計	26,707,986	36,418,376	△ 9,710,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,707,986	△ 36,418,376	9,710,390
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 770,608		△ 770,608
V 現金及び現金同等物の増減額	196,750,921	30,892,937	165,857,984
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,657,839,127	1,626,946,190	30,892,937
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,854,590,048	1,657,839,127	196,750,921

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法を採用しています。

その他有価証券

時価のないもの……個別法による原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。但し、平成元年4月1日に取得した建物(中小企業会館)については、定率法を用いています。なお、平成17年度以前に補助金により取得した固定資産については、「固定資産圧縮特別勘定」を設け、圧縮記帳処理をしています。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

③リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金…………… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

傷病共済引当金…………… 共済事業における損失を補填するため、傷病共済事業要綱に基づき積み立てた異常危険準備金と同額を計上しています。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当期末残高
基本財産				
預金	486,940,000			486,940,000
土地	69,639,500			69,639,500
小 計	556,579,500	0	0	556,579,500
特定資産				
退職給付引当資産	480,452,335	53,550,765	63,025,185	470,977,915
支援事業拡充資産	603,485,428			603,485,428
設備リース事業基金資産	15,185,866,607	131,393,590	122,471,357	15,194,788,840
地域中小企業応援ファンド事業基金資産	1,268,157,620	165,674,039		1,433,831,659
地域中小企業応援ファンド基金積立資産	20,000,000,000			20,000,000,000
受入保証金返済積立資産	5,304,144	1,863,174	2,793,117	4,374,201
預り保証金返済積立資産(会館)	18,683,240		1,991,900	16,691,340
預り敷金返済積立資産(会館)	36,730,764	148,374		36,879,138
建物補修等積立資産(会館)	1,641,346,764	106,754,418		1,748,101,182
創立50周年記念事業実施積立資産	32,000,000	800,000	4,493,142	28,306,858
傷病共済引当資産	68,678,253	423,757		69,102,010
建物	58,034,711		2,489,724	55,544,987
建物付属設備	55,188,602	55,170,589	12,641,991	97,717,200
什器備品	16,691,291	17,246,781	4,971,114	28,966,958
リース資産	56,800,485	21,525,814	25,876,712	52,449,587
商標権	0	999,000	66,600	932,400
ソフトウェア	28,805,140	70,751,880	9,024,312	90,532,708
敷金	190,616,977	59,419,041	11,106,250	238,929,768
小 計	39,746,842,361	685,721,222	260,951,404	40,171,612,179
合 計	40,303,421,861	685,721,222	260,951,404	40,728,191,679

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
預金	486,940,000	(420,940,000)	(66,000,000)	(0)
土地	69,639,500	(69,639,500)	(0)	(0)
小 計	556,579,500	(490,579,500)	(66,000,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	470,977,915	(0)	(0)	(470,977,915)
支援事業拡充資産	603,485,428	(0)	(603,485,428)	(0)
設備リース事業基金資産	15,194,788,840	(0)	(0)	(15,194,788,840)
地域中小企業応援ファンド事業基金資産	1,433,831,659	(0)	(0)	(1,433,831,659)
地域中小企業応援ファンド基金積立資産	20,000,000,000	(0)	(0)	(20,000,000,000)
受入保証金返済積立資産	4,374,201	(0)	(0)	(4,374,201)
預り保証金返済積立資産(会館)	16,691,340	(0)	(0)	(16,691,340)
預り敷金返済積立資産(会館)	36,879,138	(0)	(0)	(36,879,138)
建物補修等積立資産(会館)	1,748,101,182	(0)	(1,748,101,182)	(0)
創立50周年記念事業実施積立資産	28,306,858	(0)	(28,306,858)	(0)
傷病共済引当資産	69,102,010	(0)	(0)	(69,102,010)
建物	55,544,987	(0)	(55,544,987)	(0)
建物付属設備	97,717,200	(82,573,333)	(15,143,867)	(0)
什器備品	28,966,958	(28,966,958)	(0)	(0)
リース資産	52,449,587	(0)	(0)	(52,449,587)
商標権	932,400	(932,400)	(0)	(0)
ソフトウェア	90,532,708	(90,532,708)	(0)	(0)
敷金	238,929,768	(238,929,768)	(0)	(0)
小 計	40,171,612,179	(441,935,167)	(2,450,582,322)	(37,279,094,690)
合 計	40,728,191,679	(932,514,667)	(2,516,582,322)	(37,279,094,690)

4 担保に供している資産

地域中小企業応援ファンド基金積立資産19,992,750,000(帳簿価額)円は、長期借入金20,000,000,000円の担保に供しています。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	287,948,163	△ 232,403,176	55,544,987
建物付属設備	404,612,191	△ 306,894,991	97,717,200
什器備品	64,121,404	△ 35,154,446	28,966,958
リース資産	188,625,195	△ 136,175,608	52,449,587
その他固定資産			
建物	24,618,840	△ 6,401,455	18,217,385
建物付属設備	5,164,453	△ 4,769,258	395,195
什器備品	79,033,527	△ 68,009,668	11,023,859
合 計	1,054,123,773	△ 789,808,602	264,315,171

(注) 上記の他に圧縮記帳処理した金額が車両運搬具で1,499,311円、什器備品で10,065,803円あります。

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
第296回利付国債(10年)	9,994,050,000	10,434,990,000	440,940,000
第1回地方公営企業等金融機構債券	9,998,700,000	10,434,012,000	435,312,000
合 計	19,992,750,000	20,869,002,000	876,252,000

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
総合支援事業	東京都	162,208	132,381,873	132,466,503	77,578	指定正味財産
TOKYO起業塾	東京都	0	12,805,644	12,805,644	0	－
中小企業ニューマーケット開拓支援事業	東京都	847,268	251,491,515	252,192,623	146,160	指定正味財産
創業支援施設運営事業	東京都	128,438,551	269,702,220	269,789,501	128,351,270	指定正味財産
創業活性化特別支援事業	東京都	0	7,420,976	7,420,976	0	－
被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	東京都	0	23,177,564	23,177,564	0	－
九都県市共同産産マッチング事業	東京都	0	3,474,379	3,474,379	0	－
下請企業振興事業	東京都	0	93,772,458	93,772,458	0	－
中小企業データベース運営支援事業	東京都	20,237,997	96,776,554	101,946,856	15,067,695	指定正味財産
成長産業分野の海外展開支援事業	東京都	0	5,106,377	5,106,377	0	－
次世代イノベーション創出プロジェクト	東京都	0	14,737,561	14,737,561	0	－
経営・技術活性化支援事業	東京都	0	36,375,329	36,375,329	0	－
都市課題解決のための技術戦略プログラム事業	東京都	0	507,219	507,219	0	－
ものづくり産業基盤強化グループ支援事業	東京都	0	974,988	974,988	0	－
連携イノベーション促進プログラム助成事業	東京都	0	16,149,893	16,149,893	0	－
ものづくり企業グループ高度化支援事業	東京都	0	4,733,701	4,733,701	0	－
地域中小企業応援ファンド事業	東京都	0	9,831,242	9,831,242	0	－
目指せ！中小企業経営力強化事業	東京都	0	23,014,444	23,014,444	0	－
先進的防災技術実用化支援事業	東京都	0	24,736,846	24,736,846	0	－
成長産業等設備投資特別支援事業	東京都	0	55,836,123	55,836,123	0	－
中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	東京都	0	9,817,855	9,817,855	0	－
小売商業後継者育成・開業支援事業	東京都	0	1,872,742	1,872,742	0	－
商店街起業支援事業	東京都	0	3,459,552	3,459,552	0	－
海外販路開拓支援事業	東京都	3,405,542	140,348,976	140,461,274	3,293,244	指定正味財産
海外展開人材育成事業	東京都	0	2,696,735	2,696,735	0	－
生産性向上のための中核人材育成支援	東京都	0	8,407,939	8,407,939	0	－
産業人材育成事業	東京都	0	81,930,703	81,930,703	0	－
事業化チャレンジ道場事業	東京都	0	32,992,235	32,992,235	0	－
企業福利厚生支援事業	東京都	6,974,330	46,865,555	47,757,885	6,082,000	指定正味財産
広域多摩イノベーションプラットフォーム事業	東京都	1	94,423,120	94,423,120	1	指定正味財産
公社管理運営事業	東京都	101,636,388	1,424,156,802	1,350,277,763	175,515,427	指定正味財産
事業承継再生支援強化事業	東京都	0	114,905,692	114,905,692	0	－
商店街パワーアップ基金事業	東京都	0	672,367	672,367	0	－
中小企業設備リース事業	東京都	7,305,523	35,785,067	42,903,829	186,761	指定正味財産
東京都BCP策定支援事業	東京都	0	18,096,180	18,096,180	0	－
傷病共済事業	東京都	1,976,600	10,698,235	11,165,035	1,509,800	指定正味財産
合計		270,984,408	3,110,136,661	3,050,891,133	330,229,936	

- 8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	17,215,322
東京都返還金計上による振替額	9,299,230
修繕費計上による振替額	1,598,400
経常外収益への振替額	
固定資産除却損計上による振替額	4,314,960
合 計	32,427,912

- 9 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりです。

前期末	当期末
現金預金勘定 1,657,839,127	現金預金勘定 1,854,590,048
預入期間が3か月を超える定期預金 ー円	預入期間が3か月を超える定期預金 ー円
現金及び現金同等物 1,657,839,127	現金及び現金同等物 1,854,590,048

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりです。

前期末	当期末
ファイナンス・リース取引により取得したリース資産が16,907,863円あります。	ファイナンス・リース取引により取得したリース資産が21,525,814円あります。

- 10 リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

特定資産

創業支援施設運営事業における映像編集機器(什器備品)です。

中小企業データベース運営支援事業等におけるシンククライアント端末及びプリンター等(什器備品)です。

システム環境リブレースに伴うサーバー機器等(什器備品及びソフトウェア)です。

広域多摩イノベーションプラットフォーム事業における3Dプリンター(什器備品)です。

中小企業設備リース事業における業務システム(什器備品及びソフトウェア)です。

都内中小企業の海外への魅力発信事業におけるテレビ会議システム(什器備品及びソフトウェア)です。

- 11 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職手当支給規程に基づく退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

①退職給付債務	470,977,915
②退職給付引当金	470,977,915

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

①勤務費用	53,550,765
②退職給付費用	53,550,765

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、簡便法を採用しており、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。

12 給料手当、受取補助金等及び受取受託料について

平成27年度より、東京都派遣職員に係る給料手当が東京都から直接支給されることとなったため、当該金額は「給料手当」とその財源である「受取東京都補助金」及び「受取受託料(東京都)」には含まれておりません(平成27年度東京都派遣職員合計37人)。

なお、平成26年度決算における東京都派遣職員に係る「給料手当」とその財源である「受取東京都補助金」及び「受取受託料(東京都)」の額は次のとおりです(平成26年度東京都派遣職員合計29人)。

(単位:円)

公益目的事業会計	189,617,637
収益事業等会計	0
事業費計	189,617,637
法人会計	35,990,731
管理費計	35,990,731
合計	225,608,368

13 賃金の表記変更について

平成26年度まで使用していた「臨時雇賃金」の表記を、平成27年度から「賃金」に変更しました。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略します。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,891,461	1,434,075		1,891,461	1,434,075
退職給付引当金	480,452,335	53,550,765	63,025,185		470,977,915
傷病共済引当金	68,678,253	423,757			69,102,010

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による貸倒引当金の戻入です。

平成28年3月31日現在

平成28年3月31日現在

(單位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
I 流動資産	現 金	手元保管(秋葉原庁舎他)	運転資金	168,385	
	預 金	普通預金(決済用)	三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	運転資金	1,168,791,234
		みずほ銀行雷門支店	297,937,573		
		みずほ銀行浜松町支店	159,402,016		
		大東京信用組合銀座支店	124,520,447		
		さわやか信用金庫京浜島支店	55,166,789		
		朝日信用金庫浅草雷門支店	20,640,403		
		商工組合中央金庫東京支店	3,505,332		
		りそな銀行秋葉原支店	2,313,583		
		新銀行東京本店	56,674		
		三井住友銀行東京公務部	3,628		
		東京都職員信用組合本店	3,622		
		当座預金			
		アユタヤ銀行バンコクサトーン支店	22,080,362		
	技術革新基金資産	普通預金(決済用)	経営・技術活性化事業助成金の原資	728,867,478	
		三菱東京UFJ銀行神田駅前支店			
	JISQ9100認証取得助成基金資産	普通預金(決済用)	JISQ9100認証取得支援事業助成金の原資	347,000	
		三菱東京UFJ銀行神田駅前支店			
	PMA部品試作・初回製品検査助成基金資産	普通預金(決済用)	PMA部品試作・初回製品検査助成事業助成金の原資	2,475,000	
		三菱東京UFJ銀行神田駅前支店			
	連携促進基金資産	普通預金(決済用)	連携イノベーション促進プログラム助成金の原資	326,649,000	
		三菱東京UFJ銀行神田駅前支店			
	ものづくり産業基盤基金資産	普通預金(決済用)	ものづくり産業基盤強化グループ支援事業助成金の原資	159,841,000	
		三菱東京UFJ銀行神田駅前支店			
	ものづくり企業グループ高度化支援基金資産	普通預金(決済用)	ものづくり企業グループ高度化支援事業助成金の原資	473,506,000	
		三菱東京UFJ銀行神田駅前支店			
	商店街パワーアップ基金資産	普通預金(決済用)	商店街パワーアップ基金事業助成金の原資	271,068,000	
		三菱東京UFJ銀行神田駅前支店			
	商店街起業支援基金資産	普通預金(決済用)	商店街起業支援事業助成金の原資	51,582,000	
		三菱東京UFJ銀行神田駅前支店			
小売商業後継者育成・開業支援基金資産	普通預金(決済用)	小売商業後継者育成・開業支援事業助成金の原資	11,350,000		
	三菱東京UFJ銀行神田駅前支店				
電力自給型経営促進支援基金資産	普通預金(決済用)	中小企業向け電力自給型経営促進事業助成金の原資	120,946,647		
	三菱東京UFJ銀行神田駅前支店				
	定期預金				
	新銀行東京本店		8,343,516,000		
経営力強化基金資産	普通預金(決済用)	中小企業経営力強化支援事業助成金の原資	320,577,000		
	三菱東京UFJ銀行神田駅前支店				
先進的防災技術実用化支援基金資産	普通預金(決済用)	先進的防災技術実用化支援事業助成金の原資	1,118,229,000		
	三菱東京UFJ銀行神田駅前支店				
成長産業等設備投資特別支援基金資産	普通預金(決済用)	成長産業等設備投資特別支援事業助成金の原資	1,925,424,636		
	三菱東京UFJ銀行神田駅前支店				
	定期預金				
	新銀行東京本店		2,133,486,000		
	商工組合中央金庫東京支店		5,000,000,000		
	三井住友信託銀行本店営業部		8,000,000,000		
次世代創出基金資産	普通預金(決済用)	次世代イノベーション創出プロジェクト2020事業助成金の原資	800,000,000		
	三菱東京UFJ銀行神田駅前支店				
成長産業分野海外展開支援基金資産	普通預金(決済用)	成長産業分野の海外展開支援事業助成金の原資	60,000,000		
	三菱東京UFJ銀行神田駅前支店				
創業活性化特別支援基金資産	普通預金(決済用)	創業活性化特別支援事業助成金の原資	54,412,000		
	三菱東京UFJ銀行神田駅前支店				
	定期預金				
	新銀行東京本店		1,118,000,000		
	三井住友信託銀行本店営業部		1,411,000,000		
	商工組合中央金庫東京支店		7,311,000,000		
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業基金資産	普通預金(決済用)	伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業の原資	10,445,539		
	三菱東京UFJ銀行神田駅前支店				
海外への魅力発信事業基金資産	普通預金(決済用)	都内中小企業の海外への魅力発信事業の原資	145,245,989		
	三菱東京UFJ銀行神田駅前支店				
中小企業世界発信プロジェクト基金資産	普通預金(決済用)	中小企業世界発信プロジェクト事業の原資	597,277,901		
	三菱東京UFJ銀行神田駅前支店				
	定期預金				
	新銀行東京本店		1,293,101,000		
リース投資資産	リース設備資産の未回収残額 64件	設備リース事業におけるリース設備資産の未回収残額	349,016,870		
未収金	産業貿易センター他	産業貿易センター利用料未収分他	3,519,555		
前払費用	知財センター、事業戦略支援室他	オフィス賃貸料の前払い他	25,484,556		
立替金	東京都立食品技術センター他	秋葉原庁舎建物管理委託費等の東京都立食品技術センター負担分の立替他	5,710,829		
リース料未収規定損害金	リース契約解除に伴う損害賠償金2件	設備資金事業におけるリース契約解除に伴う損害金	4,826,000		
貸倒引当金	回収不能見込額	設備資金事業における債権の貸倒損失に備えたもの	▲1,434,075		
流動資産合計				44,030,060,973	

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
2 固定資産				
(1) 基本財産	預金	定期預金 商工組合中央金庫東京支店 三井住友銀行東京公務部	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	5,000,000 481,940,000
	土地	657.74㎡ 中央区銀座2-10-18	公益目的保有財産であり、中小企業会館事業に使用している。	69,639,500
(2) 特定資産	退職給付引当資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店 定期預金 三井住友銀行東京公務部 三井住友信託銀行本店営業部	職員に対する退職金の支払いに備えた積立資産	85,958,773 382,326,000 2,693,142
	支援事業拡充資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店 定期預金 三井住友銀行東京公務部 新銀行東京本店	運用益を公益目的事業及び管理業務の財源として使用している。	58,485,428 245,000,000 300,000,000
	設備リース事業基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店 新銀行東京本店	公益目的保有財産であり、設備リース事業の財源として使用している。	5,194,788,840 10,000,000,000
	地域中小企業応援ファンド事業基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店 定期預金 東京都職員信用組合本店	地域中小企業応援ファンド事業(国連携型)の原資	677,896,175 204,032
		普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店 定期預金 東京都職員信用組合本店	地域中小企業応援ファンド事業(都単独型)の原資	755,703,921 27,531
	地域中小企業応援ファンド基金積立資産(国)	利付国債 第296回 定期預金 東京都職員信用組合本店	公益目的保有財産であり、運用益を地域中小企業応援ファンド事業(国連携型)の財源として使用している。	9,994,050,000 5,950,000
	地域中小企業応援ファンド基金積立資産(都)	第1回地方公営企業等金融機構債券 定期預金 東京都職員信用組合本店	公益目的保有財産であり、運用益を地域中小企業応援ファンド事業(都単独型)の財源として使用している。	9,998,700,000 1,300,000
	受入保証金返済積立資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	創業支援施設運営事業の積立資産であり、入居企業退去時に返済する積立資産である。	4,374,201
	預り保証金返済積立資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	中小企業会館事業の積立資産であり、入居企業の退去時に返済する積立資産である。	16,691,340
	預り敷金返済積立資産(会館)	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店 大東京信用組合銀座支店	中小企業会館事業の積立資産であり、入居企業の退去時に返済する積立資産である。	36,730,764 148,374
	建物補修等積立資産(会館)	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店 定期預金 三井住友信託銀行本店営業部 普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店 定期預金 新銀行東京本店	中小企業会館事業における建物の補修のための資産取得資金である。	220,026,182 1,165,000,000
			テナントの退去費用等の支払いに備えた積立資産である。	61,075,000 302,000,000
	創立50周年記念事業実施積立資産	定期預金 三井住友信託銀行本店営業部	創立50周年記念事業実施のための特定費用準備資金である。	28,306,858
	傷病共済引当資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店 定期預金 三井住友銀行東京公務部	傷病共済事業の加入者への保険の支払に備えた積立資産である。	49,102,010 20,000,000
	建物	中央区銀座2-10-18 6,309.06㎡	公益目的保有財産であり、中小企業会館事業の用に供している。	55,544,987
	建物付属設備	熱源機等	公益目的保有財産であり、中小企業会館事業他に使用している。	97,717,200
	什器備品	データセンター設備・書庫等 人事給与・会計システム用サーバー 他 システムサーバー	公益目的保有財産であり、中小企業データベース事業他に使用している。 管理業務に使用している。 収益事業等に使用している。	26,482,401 1,651,557 833,000

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(3) その他 固定資産	リース資産	ファイナンス・リース取引のシンククライアント端末他	公益目的保有財産であり、中小企業データベース事業等に使用している。 管理業務に使用している。	52,185,576 264,011
	商標権	ブランドロゴ	公益目的保有財産であり、伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業の用に供している。	932,400
	ソフトウェア	顧客管理システム、WEBサイト構築ソフト等	公益目的保有財産であり、中小企業データベース事業等に使用している。	86,087,044
		人事給与、会計システム	管理業務に使用している。	3,768,864
		管理システム	収益事業等に使用している。	676,800
	敷金	㈱東京ビックサイト、三井住友信託銀行㈱他	公益目的保有財産であり、創業支援施設運営事業の創業支援施設や公社管理運営事業(補助)の事務所他の敷金	238,929,768
	建物	東急ハークエスト勝浦、鬼怒川、旧軽井沢、箱根甲子園	公益目的保有財産であり、健康増進施設提供事業の宿泊施設として利用している。	18,217,385
	建物付属設備	東急ハークエスト勝浦、鬼怒川、旧軽井沢	公益目的保有財産であり、健康増進施設提供事業の宿泊施設として利用している。	395,195
	什器備品	東京の伝統工芸PRジオラマ他	公益目的保有財産であり、東京の伝統工芸品チャレンジ大賞他に使用している。	10,958,094
		金庫	管理業務に使用している。	65,765
	土地	東急ハークエスト勝浦、鬼怒川、旧軽井沢	公益目的保有財産であり、健康増進施設提供事業の宿泊施設として利用の用に供している。	5,459,384
	借地権	東急ハークエスト箱根甲子園	公益目的保有財産であり、健康増進施設提供事業に使用している。	242,000
	電話加入権	電話回線	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。 管理業務に使用している。 収益事業等に使用している。	6,540,898 572,462 145,600
	ソフトウェア	リモートアクセスシステム、顧客管理システム等	公益目的保有財産であり、公社管理運営事業(自主)他事業に使用している。	8,579,561
	保証金(リゾート)	東急ハークエスト勝浦、鬼怒川、旧軽井沢、箱根甲子園	公益目的保有財産であり、健康増進施設提供事業に使用している。	6,400,000
	預託金	東急ハークエスト軽井沢高原、静波海岸	公益目的保有財産であり、健康増進施設提供事業に使用している。	9,193,333
	出資金	東京都職員信用組合本店 東京都火災共済協同組合	公益目的保有財産であり、中小企業会館事業等に使用している。	12,000 1,022,500
固定資産合計				40,795,995,856
資産合計				84,826,056,829

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	(単位:円) 金額
1 流動負債				
	未払金	支援企業に対する助成金の未払分 他	助成金の未払い分、公益目的事業に供する業務の未払い 分他	946,277,137
	東京都返還金	都補助事業返還金 都受託事業返還金	東京都補助事業の精算後残金 東京都受託事業の精算後残金	295,634,859 68,894,994
	前受金	展示室等の利用料 会議室等の利用料 前受家賃等 有料広告掲載料他	産業貿易センター台東館の利用料の前受分 会議室等施設利用料の前受分 中小企業会館の家賃等の前受分 ビジネスサポート掲載料の前受分他	88,202,100 21,933,325 11,971,614 5,810,845
	預り金	産業貿易センター利用者等からの 預り金 職員等からの預り金	都収入分(台東館) 伝統工芸品売上(城東支社) 所得税 住民税 社会保険 労働保険 収益納付金他	23,448,723 17,360,453 9,647,864 5,111,600 1,391,385 1,796 827,856
	リース債務(流動)	ファイナンス・リース取引に係る債務 で返済期限が1年以内のもの	サーバー機器他	18,846,616
	技術革新基金	東京都からの受け入れ基金	技術革新基金の受け入れ額	728,867,478
	JISQ9100認証取得助成基 金	東京都からの受け入れ基金	JISQ9100認証取得助成基金の受け入れ額	347,000
	PMA部品試作・初回製品 検査助成基金	東京都からの受け入れ基金	PMA部品試作・初回製品検査助成基金の受け入れ額	2,475,000
	連携促進基金	東京都からの受け入れ基金	連携促進基金の受け入れ額	326,649,000
	ものづくり産業基盤基金	東京都からの受け入れ基金	ものづくり産業基盤基金の受け入れ額	159,841,000
	ものづくり企業グループ高 度化支援基金	東京都からの受け入れ基金	ものづくり企業グループ高度化支援基金の受け入れ額	473,506,000
	商店街パワーアップ基金	東京都からの受け入れ基金	商店街パワーアップ基金の受け入れ額	271,068,000
	商店街起業支援基金	東京都からの受け入れ基金	商店街起業支援基金の受け入れ額	51,582,000
	小売商業後継者育成・開 業支援基金	東京都からの受け入れ基金	小売商業後継者育成・開業支援基金の受け入れ額	11,350,000
	電力自給型経営促進支援 基金	東京都からの受け入れ基金	電力自給型経営促進支援基金の受け入れ額	8,464,462,647
	経営力強化基金	東京都からの受け入れ基金	経営力強化基金の受け入れ額	320,577,000
	先進的防災技術実用化支 援基金	東京都からの受け入れ基金	先進的防災技術実用化支援基金の受け入れ額	1,118,229,000
	成長産業等設備投資特別 支援基金	東京都からの受け入れ基金	成長産業等設備投資特別支援基金の受け入れ額	17,058,910,636
	次世代創出基金	東京都からの受け入れ基金	次世代創出基金の受け入れ額	800,000,000
	成長産業分野海外展開支 援基金	東京都からの受け入れ基金	成長産業分野海外展開支援基金の受け入れ額	60,000,000
	創業活性化特別支援基金	東京都からの受け入れ基金	創業活性化特別支援基金の受け入れ額	9,894,412,000
	伝統工芸品の商品開発・ 普及促進支援事業基金	東京都からの受け入れ基金	伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業基金の受け入 れ額	10,445,539
	海外への魅力発信事業基 金	東京都からの受け入れ基金	海外への魅力発信事業基金の受け入れ額	145,245,989
	中小企業世界発信プロ ジェクト基金	東京都からの受け入れ基金	中小企業世界発信プロジェクト基金の受け入れ額	1,890,378,901
流動負債合計				43,303,708,357
2 固定負債				
	リース債務(固定)	ファイナンス・リース取引に係る債務 で返済期限が1年を超えるもの	サーバー機器他	34,011,394
	退職給付引当金	職員退職金分	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	470,977,915
	傷病共済引当金	傷病共済事業の保険支払の財源確 保	傷病共済事業の加入者への保険の支払いに備えたもの	69,102,010
	受入保証金	入居者からの保証金	創業支援施設運営事業における入居者からの保証金の預 り分	4,374,201
	預り保証金(会館)	アイ・コンサルティング協同組合	中小企業会館事業における入居者からの保証金の預り分	333,600
		(一社)東京都中小企業診断士協会	中小企業会館事業における入居者からの保証金の預り分	3,805,000
		(一社)公開経営指導協会	中小企業会館事業における入居者からの保証金の預り分	1,519,160

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	預り敷金(会館)	東京都商店街振興組合連合会	中小企業会館事業における入居者からの保証金の預り分	4,477,000
		東京食品販売国民健康保険組合	中小企業会館事業における入居者からの保証金の預り分	5,087,580
		大東京信用組合	中小企業会館事業における入居者からの保証金の預り分	1,469,000
		アイ・コンサルティング協同組合	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	125,154
		(一社)東京都中小企業診断士協会	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	3,724,884
		(一社)公開経営指導協会	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	2,309,778
		東京都商店街振興組合連合会	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	2,686,308
		(一社)日本合成樹脂技術協会	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	2,654,070
		(一社)東京工業団体連合会	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	898,110
		東京食品販売国民健康保険組合	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	5,087,580
		(公社)全国公立文化施設協会	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	3,001,374
		(株)大都市政策研究センター	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	1,167,288
		東京都火災共済協同組合	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	4,489,500
		大東京信用組合	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	8,815,074
		(有)芝浦企業	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	1,920,018
	リース信用保険預り金	(株)日本政策金融公庫2件	設備資金事業におけるリース信用保険の預り分	2,145,584
	設備リース事業運用基金	設備リース事業の繰越金	設備リース事業における運用益の繰越	21,550,684
	設備リース事業運営基金	設備リース事業の繰越金	設備リース事業における運営益の繰越	22,381,932
	設備リース事業基金	東京都からの受け入れ基金	設備リース事業のための受け入れ基金	15,500,000,000
	地域中小企業応援ファンド事業基金(国)	応援ファンド事業(国連携型)の繰越	応援ファンド基金(国連携型)の受取利息の繰越額	678,100,207
	地域中小企業応援ファンド事業基金(都)	応援ファンド事業(都単独型)の繰越	応援ファンド基金(都単独型)の受取利息の繰越額	755,731,452
	長期借入金	東京都からの借入金	地域中小企業応援ファンド事業基金(国連携型)における借入金	10,000,000,000
			地域中小企業応援ファンド事業基金(都単独型)における借入金	10,000,000,000
固定負債合計				37,611,945,857
負債合計				80,915,654,214
正味財産				3,910,402,615

監 查 報 告 等

監 査 報 告 書

平成 28 年 6 月 9 日

公益財団法人東京都中小企業振興公社

理事長 井 澤 勇 治 様

監 事 中島 真介

監 事 青山 忠幸

私たち監事は、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの平成 27 年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 197 条において準用する同法第 99 条第 1 項の規定に基づき、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な関係書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人から、会計監査報告を受領し、当該事業年度の監査を行うに当たり特に考慮した監査上の危険、監査計画及び実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確かめました。また、会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制の整備について通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び損益計算書をいう。以下同じ。)及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュ・フロー計算書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 事業報告に記載されている法人の業務の適正を確保するための体制の整備についての理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュ・フロー計算書の監査結果

会計監査人 市川 義見 氏の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

平成 28 年 6 月 2 日

公益財団法人 東京都中小企業振興公社
理事会 御中

市川公認会計士事務所

公認会計士 市川 義見

<財務諸表監査>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人東京都中小企業振興公社の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの平成 27 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I－5 (1) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係わる期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜財産目録に対する意見＞

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人東京都中小企業振興公社の平成 28 年 3 月 31 日現在の平成 27 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

私の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人東京都中小企業振興公社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

参 考 資 料 1

事業別正味財産増減計算書

事業別正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1 基本財産運用益	501,417	9,021,475	△ 8,520,058
基本財産受取利息	501,417	9,021,475	△ 8,520,058
公社管理運営事業(自主)	501,417	9,018,164	△ 8,516,747
小規模企業者等設備資金債権管理事業		3,311	△ 3,311
2 特定資産運用益	2,248,193	6,970,910	△ 4,722,717
特定資産受取利息	2,248,193	6,970,910	△ 4,722,717
退職給付引当資産受取利息(公社自主)	209,893	3,713,409	△ 3,503,516
退職給付引当資産受取利息(法人)	16,480	365,915	△ 349,435
支援事業拡充資産受取利息(公社自主)		1,447,812	△ 1,447,812
支援事業拡充資産受取利息(設備資金)	101,500	884,039	△ 782,539
支援事業拡充資産受取利息(法人)		63,632	△ 63,632
建物補修等積立資産受取利息	1,804,400	478,153	1,326,247
傷病共済引当資産受取利息	115,920	17,950	97,970
3 基金運用益	372,796,768	363,764,918	9,031,850
基金受取利息	372,796,768	363,764,918	9,031,850
地域中小企業応援ファンド助成事業	329,886,910	329,887,387	△ 477
中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	9,929,857	9,718,903	210,954
成長産業等設備投資特別支援事業	16,000,829	2,617,807	13,383,022
中小企業世界発信プロジェクト事業	979,172		979,172
中小企業設備リース事業	16,000,000	21,540,821	△ 5,540,821
4 受取補助金等	3,046,576,173	2,853,593,473	192,982,700
受取東京都補助金	3,020,604,636	2,832,739,857	187,864,779
総合支援事業	132,381,873	138,160,261	△ 5,778,388
ニューマーケット開拓支援事業	251,491,515	199,962,428	51,529,087
TOKYO起業塾	12,805,644	13,592,111	△ 786,467
学生起業家育成支援事業		1,486,696	△ 1,486,696
創業支援施設運営事業	265,721,698	273,589,317	△ 7,867,619
創業活性化特別支援事業	7,420,976		7,420,976
九都県市共同産産マッチング事業	3,474,379	3,500,000	△ 25,621
被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	23,177,564	18,576,002	4,601,562
BCP策定支援事業	18,096,180	16,336,747	1,759,433
生産性向上のための中核人材育成事業	8,407,939		8,407,939
事業承継・再生支援強化事業	114,905,692	110,123,043	4,782,649
下請企業振興事業	93,772,458	97,584,335	△ 3,811,877
知財戦略導入助成事業	6,417,000	6,040,445	376,555
海外販路開拓支援事業	139,575,696	117,090,840	22,484,856
海外展開人材育成事業	2,696,735	211,333	2,485,402
中小企業経営・技術活性化支援事業	29,958,329	31,906,095	△ 1,947,766
商店街パワーアップ基金事業	672,367	1,087,000	△ 414,633
次世代イノベーション創出プロジェクト2020	14,737,561		14,737,561
連携イノベーション促進プログラム助成事業	16,149,893	22,020,750	△ 5,870,857
都市課題解決のための技術戦略プログラム事業	507,219	4,296,875	△ 3,789,656
JISQ9100認証取得助成事業		70,726	△ 70,726
Nadcap認証取得助成事業			0
PMA部品試作・初回製品検査事業		64,298	△ 64,298
ものづくり企業グループ高度化支援事業	4,733,701	2,547,053	2,186,648
ものづくり産業基盤強化グループ支援事業	974,988	2,524,769	△ 1,549,781
地域中小企業応援ファンド助成事業	9,831,242	19,596,672	△ 9,765,430
目指せ！中小企業経営力強化事業	23,014,444	22,741,238	273,206
小売商業後継者育成・開業支援事業	1,872,742	493,403	1,379,339
先進的防災技術実用化支援事業	24,736,846	33,960,895	△ 9,224,049
成長産業分野の海外展開支援事業	5,106,377		5,106,377
中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	9,817,855	11,446,823	△ 1,628,968
成長産業等設備投資特別支援事業	55,836,123	29,171,985	26,664,138
中小企業人材確保・育成事業	21,281,703	27,717,385	△ 6,435,682
ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	60,649,000	55,636,613	5,012,387
事業化チャレンジ道場事業	32,992,235	26,261,877	6,730,358
企業福利厚生支援事業	46,865,555	52,719,166	△ 5,853,611
中小企業データベース運営支援事業	96,776,554	81,296,249	15,480,305
商店街起業支援事業	3,459,552	317,246	3,142,306

科 目	当年度	前年度	増減
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業		7,755,307	△ 7,755,307
広域多摩イノベーションプラットフォーム	94,423,120	78,146,635	16,276,485
公社管理運営事業(補助/公益)	1,339,378,579	1,264,849,020	74,529,559
中小企業設備リース事業	35,785,067	49,379,335	△ 13,594,268
傷病共済事業	10,698,235	10,478,884	219,351
受取東京都補助金振替額	25,971,537	20,853,616	5,117,921
総合支援事業	84,630	84,630	0
ニューマーケット開拓支援事業	701,108	60,480	640,628
創業支援施設運営事業	4,067,803	149,625	3,918,178
海外販路開拓支援事業	801,380	516,943	284,437
中小企業経営・技術活性化支援事業		59,987	△ 59,987
都市課題解決のための技術戦略プログラム事業		59,987	△ 59,987
地域中小企業応援ファンド助成事業		59,987	△ 59,987
企業福利厚生支援事業	892,330	848,471	43,859
中小企業データベース運営支援事業	5,170,302	4,183,054	987,248
広域多摩イノベーションプラットフォーム		7,820,556	△ 7,820,556
多摩の世界発信・進出企業発掘事業			0
公社管理運営事業(補助/公益)	7,467,161	6,571,251	895,910
中小企業設備リース事業	6,320,023	130,245	6,189,778
傷病共済事業	466,800	308,400	158,400
5 受取受託料	746,844,398	922,713,618	△ 175,869,220
受取受託料(東京都)	746,844,398	922,713,618	△ 175,869,220
創業支援施設管理事業	46,634,534	40,435,443	6,199,091
研究開発型創業支援施設の運営	4,551,240	5,158,860	△ 607,620
高度化資金等診断事業	19,288,517	26,973,586	△ 7,685,069
デザイン導入・活用支援事業	11,552,295	14,840,236	△ 3,287,941
デザインコラボ事業	26,571,453		26,571,453
産学連携デザインイノベーション事業		12,687,555	△ 12,687,555
医療機器産業参入支援事業	26,850,123		26,850,123
経営革新計画申請支援事業	12,413,291	12,682,971	△ 269,680
知的財産総合センター事業	276,268,708	258,750,057	17,518,651
輸出信用補償債権管理事業	18,248,916	14,036,127	4,212,789
働く人の心の健康づくり講座	5,025,618	4,565,339	460,279
経営動向調査事業	5,329,505	4,762,800	566,705
若手商人育成事業	39,440,475	39,887,509	△ 447,034
伝統工芸品産業等振興事業	10,044,352	10,115,598	△ 71,246
東京味わいフェスタへのブース出展	750,728	718,780	31,948
産業貿易センター管理運営事業(浜松町館)	35,355,121	70,484,307	△ 35,129,186
産業貿易センター管理運営事業(台東館)	93,936,161	38,783,690	55,152,471
浜松町館指定管理受託事業	10,771,708		10,771,708
台東館指定管理受託事業		49,088,582	△ 49,088,582
産貿センター再整備関連委託事業(浜松町館)	13,171,326		13,171,326
産貿センター再整備関連委託事業(台東館)		215,923,796	△ 215,923,796
秋葉原庁舎維持管理	90,640,327	102,818,382	△ 12,178,055
6 事業収益	956,574,241	860,556,277	96,017,964
総合支援事業受益者負担収益	24,294,411	22,339,358	1,955,053
TOKYO起業塾受益者負担収益	3,237,000	3,258,000	△ 21,000
創業支援施設運営事業家賃等収益	34,653,139	39,010,538	△ 4,357,399
創業チャレンジプラザ事業収益	2,199,631	1,916,971	282,660
BCP受益者負担収益	84,578		84,578
ビジネスチャンス提供事業収益	9,408,900	10,119,200	△ 710,300
海外展開人材育成事業受益者負担収益	6,383,000	6,220,000	163,000
中小企業事業化支援ファンド運営事業収益		19,739,441	△ 19,739,441
経営支援研修等事業受益者負担収益	2,036,000	2,156,000	△ 120,000
オーダーメイド研修事業収益	7,289,744	6,310,748	978,996
事業化チャレンジ道場事業収益	1,750,000	1,820,000	△ 70,000
健康増進施設提供事業収益	26,064,320	26,369,870	△ 305,550
企業福利厚生支援事業収益	42,941,119	42,342,651	598,468
産業貿易センター利用料収益(浜松町館)	120,010,625	296,196,656	△ 176,186,031
産業貿易センター利用料収益(台東館)	267,006,066		267,006,066
産業貿易センター自主企画事業収益	650,000	837,000	△ 187,000
展示会・会議室貸出事業収益			0
会議室貸出事業収益	27,436,000	26,954,352	481,648
中小企業設備リース事業収益	114,133,927	98,911,604	15,222,323
小規模企業者等設備資金債権管理事業収益	13,362,374	8,657,237	4,705,137
中小企業会館事業収益	245,140,908	237,353,450	7,787,458
共済事業収益	322,274	436,878	△ 114,604

科 目	当年度	前年度	増減
傷病共済事業収益	8,170,225	9,606,323	△ 1,436,098
7 受取基金	4,493,050,654	1,105,339,968	3,387,710,686
受取基金	4,490,909,239	1,105,339,968	3,385,569,271
受取基金振替額	2,141,415		2,141,415
8 雑収益	373,624	2,391,071	△ 2,017,447
受取利息		10,368	△ 10,368
雑収益	373,624	2,380,703	△ 2,007,079
経常収益計	9,618,965,468	6,124,351,710	3,494,613,758
(2) 経常費用			
1 事業費	9,326,843,082	5,835,930,689	3,490,912,393
1 総合支援事業	156,696,737	160,511,047	△ 3,814,310
給料手当	4,237,980	2,082,999	2,154,981
臨時雇賃金		2,865,600	△ 2,865,600
賃金	2,858,400		2,858,400
会議費		2,160	△ 2,160
旅費交通費	5,317,741	4,953,426	364,315
通信運搬費	2,102,404	2,135,229	△ 32,825
支払手数料	753,849	860,181	△ 106,332
減価償却費	2,933,422	5,374,297	△ 2,440,875
什器備品費	173,000		173,000
消耗品費	2,711,270	4,229,886	△ 1,518,616
修繕費	48,060	26,726	21,334
印刷製本費	1,162,944	899,343	263,601
光熱水料費		626,411	△ 626,411
賃借料	1,380,305	9,766,733	△ 8,386,428
報償費	129,124,100	118,153,900	10,970,200
支払負担金	129,600	2,156,268	△ 2,026,668
支払利息	11,815	77,955	△ 66,140
役務費	972		972
委託費	3,750,875	5,824,733	△ 2,073,858
広告宣伝費		475,200	△ 475,200
2 ニューマーケット開拓支援事業	252,080,533	199,998,029	52,082,504
旅費交通費	18,042,890	18,269,146	△ 226,256
通信運搬費	683,830	2,240,682	△ 1,556,852
支払手数料	464,681	553,401	△ 88,720
減価償却費	238,141	1,109,338	△ 871,197
消耗品費	1,414,636	527,688	886,948
印刷製本費	1,656,288	783,648	872,640
光熱水料費		623,995	△ 623,995
賃借料	2,271,858	10,246,129	△ 7,974,271
保険料		959,760	△ 959,760
報償費	218,495,200	151,945,000	66,550,200
支払負担金		2,017,140	△ 2,017,140
支払利息	686	11,039	△ 10,353
委託費	8,171,695	10,711,063	△ 2,539,368
東京都返還金	640,628		640,628
3 TOKYO起業塾	16,041,769	16,848,869	△ 807,100
会議費	20,248	18,198	2,050
旅費交通費	234,876	214,921	19,955
通信運搬費	179,661	119,434	60,227
支払手数料	58,200	71,379	△ 13,179
減価償却費	182,780	89,655	93,125
消耗品費	1,244,139	765,499	478,640
印刷製本費	396,360		396,360
賃借料	862,240	1,129,776	△ 267,536
報償費	8,889,200	10,542,600	△ 1,653,400
支払利息	683	1,323	△ 640
委託費	3,973,382	3,896,084	77,298
4 学生起業家育成支援事業	0	1,486,696	△ 1,486,696
旅費交通費		53,910	△ 53,910
支払手数料		9,936	△ 9,936
賞金		1,000,000	△ 1,000,000
賃借料		6,650	△ 6,650
報償費		380,200	△ 380,200
支払負担金		36,000	△ 36,000
5 女性起業支援ラウンジ	1,991,952	0	1,991,952
会議費	12,938		12,938

科 目	当年度	前年度	増減
旅費交通費	107,064		107,064
通信運搬費	18,300		18,300
支払手数料	9,150		9,150
報償費	1,844,500		1,844,500
6 創業支援施設運営事業	305,330,878	313,959,544	△ 8,628,666
旅費交通費	193,977	195,461	△ 1,484
通信運搬費	849,644	865,484	△ 15,840
支払手数料	170,102	215,319	△ 45,217
減価償却費	1,159,203	3,402,260	△ 2,243,057
消耗品費	1,123,356	1,187,414	△ 64,058
修繕費	134,160		134,160
印刷製本費	731,279	933,649	△ 202,370
光熱水料費	1,076,526	1,659,139	△ 582,613
賃借料	134,654,788	134,555,093	99,695
都納付金	32,140,999	36,168,322	△ 4,027,323
報償費	23,785,500	25,447,400	△ 1,661,900
租税公課	2,526,140	2,844,216	△ 318,076
支払負担金	89,587,536	89,015,908	571,628
支払利息	750	16,797	△ 16,047
役務費	24,365	43,520	△ 19,155
委託費	13,192,031	17,409,562	△ 4,217,531
東京都返還金	3,980,522		3,980,522
7 チャレンジプラザGINZA事業	397,482	937,293	△ 539,811
旅費交通費	947	5,107	△ 4,160
通信運搬費		22,067	△ 22,067
支払手数料		1,836	△ 1,836
消耗品費		3,240	△ 3,240
光熱水料費	396,535	347,343	49,192
報償費		25,800	△ 25,800
工事費		531,900	△ 531,900
8 創業活性化特別支援事業	13,009,670	0	13,009,670
旅費交通費	213,073		213,073
通信運搬費	351,786		351,786
支払手数料	51,340		51,340
減価償却費	440,019		440,019
消耗品費	568,828		568,828
印刷製本費	773,280		773,280
支払助成金	5,588,000		5,588,000
賃借料	577,408		577,408
報償費	3,357,800		3,357,800
支払利息	1,579		1,579
委託費	1,086,557		1,086,557
9 事業可能性評価向上事業		3,155,585	△ 3,155,585
旅費交通費		94,697	△ 94,697
支払手数料		9,072	△ 9,072
消耗品費		12,636	△ 12,636
賃借料		15,180	△ 15,180
報償費		3,024,000	△ 3,024,000
10 中小企業育英資金事業	1,264	3,068,374	△ 3,067,110
旅費交通費	1,264	5,760	△ 4,496
通信運搬費		1,102	△ 1,102
支払手数料		1,512	△ 1,512
支払助成金		3,000,000	△ 3,000,000
報償費		60,000	△ 60,000
11 九都県市共同産産マッチング事業	3,474,379	3,500,000	△ 25,621
旅費交通費	301,326	317,781	△ 16,455
通信運搬費	8,537	9,840	△ 1,303
支払手数料	15,016	19,224	△ 4,208
賃借料		4,655	△ 4,655
報償費	3,149,500	3,148,500	1,000
12 被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	23,175,381	18,573,518	4,601,863
会議費	17,928	17,940	△ 12
旅費交通費	2,669,516	2,463,276	206,240
通信運搬費	15,996	5,724	10,272
減価償却費	89,657	179,310	△ 89,653
消耗品費	87,312	184,453	△ 97,141
印刷製本費	1,896,400	293,760	1,602,640

科 目	当年度	前年度	増減
賃借料	3,207,739	1,290,400	1,917,339
保険料		43,860	△ 43,860
報償費	9,590,400	9,950,800	△ 360,400
支払利息	380	2,646	△ 2,266
役務費	51,300		51,300
委託費	5,548,753	4,141,349	1,407,404
13 BCP策定支援事業	18,180,758	16,336,747	1,844,011
旅費交通費	169,128	337,745	△ 168,617
通信運搬費	157,678	110,479	47,199
支払手数料	34,435	42,093	△ 7,658
消耗品費	45,048	395,863	△ 350,815
印刷製本費	1,535,868	637,200	898,668
賃借料	968,055	1,008,442	△ 40,387
報償費	6,244,700	8,281,300	△ 2,036,600
委託費	8,550,646	5,286,025	3,264,621
広告宣伝費	475,200	237,600	237,600
14 スマートコミュニティセミナー事業	0	407,904	△ 407,904
旅費交通費		17,463	△ 17,463
支払手数料		5,724	△ 5,724
賃借料		121,217	△ 121,217
報償費		263,500	△ 263,500
15 生産性向上のための中核人材育成支援事業	8,408,040	0	8,408,040
旅費交通費	441,182		441,182
支払手数料	8,440		8,440
減価償却費	66,003		66,003
消耗品費	93,371		93,371
報償費	3,934,574		3,934,574
支払負担金	95,040		95,040
支払利息	230		230
委託費	3,769,200		3,769,200
16 女性の活躍による生産現場活性化支援事業	1,185,269	0	1,185,269
旅費交通費	72,690		72,690
支払手数料	8,979		8,979
賃借料	83,200		83,200
報償費	1,020,400		1,020,400
17 事業承継・再生支援強化事業	114,900,228	110,116,837	4,783,391
給料手当	86,650,729	82,877,212	3,773,517
福利厚生費	14,095,740	13,119,935	975,805
旅費交通費	1,518,897	1,148,071	370,826
通信運搬費	138,363	104,612	33,751
支払手数料	118,757	137,895	△ 19,138
減価償却費	224,139	448,277	△ 224,138
消耗品費	412,364	392,526	19,838
印刷製本費	465,480	279,720	185,760
賃借料	1,582,146	2,054,890	△ 472,744
報償費	7,259,400	6,946,000	313,400
支払利息	941	6,605	△ 5,664
役務費	12,806	32,689	△ 19,883
委託費	2,420,466	2,330,805	89,661
広告宣伝費		237,600	△ 237,600
18 下請企業振興事業	93,753,903	97,563,248	△ 3,809,345
会議費	23,589	70,956	△ 47,367
旅費交通費	4,000,984	4,485,711	△ 484,727
通信運搬費	969,890	1,488,430	△ 518,540
支払手数料	175,131	229,890	△ 54,759
減価償却費	784,072	1,524,142	△ 740,070
消耗品費	525,789	761,310	△ 235,521
修繕費		30,002	△ 30,002
印刷製本費	6,501,416	6,794,835	△ 293,419
賃借料	3,663,978	3,267,402	396,576
保険料	27,840	135,450	△ 107,610
報償費	51,249,600	54,371,200	△ 3,121,600
租税公課	35,700	10,000	25,700
支払負担金	13,000		13,000
支払利息	3,263	22,463	△ 19,200
役務費	133,380	491,400	△ 358,020
委託費	25,646,271	23,134,857	2,511,414

科 目	当年度	前年度	増減
広告宣伝費		745,200	△ 745,200
19 異業種グループ活性化支援事業	106,158	130,966	△ 24,808
旅費交通費	1,050	780	270
支払手数料	1,208	1,620	△ 412
消耗品費		57,936	△ 57,936
賃借料	26,400	8,530	17,870
報償費	77,500	62,100	15,400
20 ビジネスチャンス提供事業	5,995,847	5,597,808	398,039
通信運搬費	2,646	13,856	△ 11,210
支払手数料	604	1,404	△ 800
印刷製本費	4,446,490	4,142,784	303,706
租税公課	10,000	11,400	△ 1,400
委託費	1,536,107	1,428,364	107,743
21 知財戦略導入助成事業	187,490,000	133,318,445	54,171,555
臨時雇賃金		1,209,600	△ 1,209,600
賃金	1,382,400		1,382,400
会議費	10,800	9,150	1,650
旅費交通費	369,654	404,595	△ 34,941
通信運搬費	273,854	165,259	108,595
支払手数料	172,402	141,498	30,904
消耗品費	152,796	100,624	52,172
印刷製本費	475,200	459,000	16,200
支払助成金	181,073,000	127,278,000	53,795,000
賃借料	93,520	117,164	△ 23,644
報償費	1,738,400	1,520,900	217,500
委託費	1,747,974	1,912,655	△ 164,681
22 知的財産活用製品化支援事業	0	3,300,520	△ 3,300,520
旅費交通費		254,100	△ 254,100
支払手数料		7,560	△ 7,560
賃借料		212,760	△ 212,760
報償費		2,826,100	△ 2,826,100
23 海外販路開拓支援事業	140,377,254	117,607,783	22,769,471
給料手当	40,212,124	40,286,200	△ 74,076
臨時雇賃金		2,419,200	△ 2,419,200
福利厚生費	6,652,263	6,514,977	137,286
会議費	9,938		9,938
旅費交通費	3,951,820	3,570,833	380,987
通信運搬費	2,350,634	2,767,016	△ 416,382
支払手数料	339,736	394,340	△ 54,604
減価償却費	911,385	516,943	394,442
消耗品費	1,401,489	1,510,660	△ 109,171
印刷製本費	3,368,207	6,007,556	△ 2,639,349
光熱水料費	31,535	100,733	△ 69,198
賃借料	17,821,783	13,871,832	3,949,951
保険料	627,930	317,430	310,500
報償費	17,315,600	17,426,400	△ 110,800
租税公課	44,200	41,997	2,203
支払負担金	13,532	54,132	△ 40,600
支払利息	405		405
役務費	1,907,277	3,380,564	△ 1,473,287
委託費	43,288,936	17,758,510	25,530,426
広告宣伝費		540,000	△ 540,000
会費	128,460	128,460	0
24 グローバル化対応事業	7,870,921	20,203,570	△ 12,332,649
会議費	118,800	59,929	58,871
旅費交通費	82,058	187,079	△ 105,021
通信運搬費	54,191	1,750	52,441
支払手数料	8,916	33,048	△ 24,132
消耗品費	435,186	800,546	△ 365,360
印刷製本費	95,040		95,040
保険料	33,150		33,150
委託費	6,703,736	18,926,494	△ 12,222,758
広告宣伝費	148,070		148,070
交際費	191,774	194,724	△ 2,950
25 都内中小企業の海外への魅力発信事業	114,230,350	0	114,230,350
給料手当	8,277		8,277
賃金	565,250		565,250

科 目	当年度	前年度	増減
会議費	5,932		5,932
旅費交通費	2,630,676		2,630,676
通信運搬費	2,194,457		2,194,457
支払手数料	289,108		289,108
減価償却費	1,264,759		1,264,759
什器備品費	5,520,993		5,520,993
消耗品費	6,210,718		6,210,718
印刷製本費	2,409,114		2,409,114
光熱水料費	105,825		105,825
賃借料	6,771,309		6,771,309
保険料	691,267		691,267
報償費	441,600		441,600
租税公課	226,823		226,823
支払負担金	3,230		3,230
支払利息	55,369		55,369
役務費	1,187,557		1,187,557
委託費	82,373,101		82,373,101
広告宣伝費	270,000		270,000
工事費	331,448		331,448
研修費	81,000		81,000
為替差損	592,537		592,537
26 海外展開人材育成事業	9,079,735	6,431,333	2,648,402
会議費	22,277	15,440	6,837
旅費交通費	65,740		65,740
通信運搬費	438,553	522,786	△ 84,233
支払手数料	42,504	22,464	20,040
消耗品費	685,236	627,643	57,593
印刷製本費	406,211	336,960	69,251
光熱水料費	31,535	100,733	△ 69,198
賃借料	595,872	562,000	33,872
報償費	3,503,000	3,124,800	378,200
支払負担金	13,532	54,120	△ 40,588
役務費	23,178		23,178
委託費	3,252,097	1,064,387	2,187,710
27 中小企業経営・技術活性化支援事業	485,276,828	464,153,748	21,123,080
会議費	50,700	133,440	△ 82,740
旅費交通費	815,134	766,732	48,402
通信運搬費	1,676,040	1,502,075	173,965
支払手数料	175,736	202,026	△ 26,290
減価償却費	717,244	2,134,581	△ 1,417,337
消耗品費	1,199,318	888,830	310,488
印刷製本費	1,176,044	1,696,194	△ 520,150
支払助成金	455,417,000	432,224,000	23,193,000
賃借料	549,840	1,560,677	△ 1,010,837
報償費	19,762,000	18,591,900	1,170,100
支払利息	2,997	27,316	△ 24,319
役務費	1,012,250		1,012,250
委託費	2,518,869	3,950,777	△ 1,431,908
広告宣伝費	203,656	475,200	△ 271,544
28 商店街パワーアップ基金事業	2,312,367	1,087,000	1,225,367
旅費交通費	13,634	16,964	△ 3,330
通信運搬費	20,099	88,900	△ 68,801
支払手数料	4,404	9,072	△ 4,668
印刷製本費	422,674	634,460	△ 211,786
支払助成金	1,640,000		1,640,000
賃借料	7,830	8,164	△ 334
報償費	105,600	234,400	△ 128,800
委託費	30,240		30,240
広告宣伝費	67,886	95,040	△ 27,154
29 次世代イノベーション創出プロジェクト2020	14,737,561	0	14,737,561
会議費	22,500		22,500
旅費交通費	165,498		165,498
通信運搬費	172,147		172,147
支払手数料	23,823		23,823
消耗品費	410,511		410,511
印刷製本費	274,492		274,492
賃借料	155,012		155,012

科 目	当年度	前年度	増減
報償費	10,665,600		10,665,600
委託費	2,135,178		2,135,178
広告宣伝費	712,800		712,800
30 連携イノベーション促進プログラム助成事業	270,913,710	40,603,266	230,310,444
会議費		22,500	△ 22,500
旅費交通費	937,867	473,555	464,312
通信運搬費	18,230	80,401	△ 62,171
支払手数料	22,424	19,116	3,308
減価償却費	89,657	179,310	△ 89,653
消耗品費	204,660	251,118	△ 46,458
印刷製本費		426,943	△ 426,943
支払助成金	254,766,000	18,585,000	236,181,000
賃借料	141,919	586,911	△ 444,992
報償費	12,186,800	15,944,600	△ 3,757,800
支払利息	380	2,646	△ 2,266
役務費		15,552	△ 15,552
委託費	2,545,773	2,203,374	342,399
広告宣伝費		1,812,240	△ 1,812,240
31 都市課題解決のための技術戦略プログラム事業	505,036	56,103,056	△ 55,598,020
旅費交通費	50,426	284,231	△ 233,805
支払手数料	23,802	34,020	△ 10,218
減価償却費	89,657	239,297	△ 149,640
支払助成金		51,319,000	△ 51,319,000
賃借料	13,171	6,684	6,487
都納付金		429,678	△ 429,678
報償費	327,600	3,787,500	△ 3,459,900
支払利息	380	2,646	△ 2,266
32 JISQ9100認証取得助成事業	4,088,000	70,726	4,017,274
旅費交通費		7,090	△ 7,090
支払手数料		1,836	△ 1,836
支払助成金	4,088,000		4,088,000
報償費		61,800	△ 61,800
33 PMA部品試作・初回製品検査事業	0	64,298	△ 64,298
旅費交通費		1,850	△ 1,850
支払手数料		648	△ 648
報償費		61,800	△ 61,800
34 ものづくり企業グループ高度化支援事業	31,227,701	2,547,053	28,680,648
会議費	15,480	15,000	480
旅費交通費	234,413	108,147	126,266
通信運搬費	20,452		20,452
支払手数料	9,346	7,776	1,570
消耗品費	11,224		11,224
印刷製本費	230,166	831,187	△ 601,021
支払助成金	26,494,000		26,494,000
賃借料	196,831	194,943	1,888
報償費	2,609,200	1,390,000	1,219,200
役務費	33,912		33,912
委託費	1,304,791		1,304,791
広告宣伝費	67,886		67,886
35 ものづくり産業基盤強化グループ支援事業	54,190,988	41,336,769	12,854,219
旅費交通費	108,024	270,341	△ 162,317
支払手数料	10,164	17,928	△ 7,764
支払助成金	53,216,000	38,812,000	14,404,000
報償費	856,800	2,236,500	△ 1,379,700
36 地域中小企業応援ファンド助成事業	339,718,152	349,598,106	△ 9,879,954
会議費	86,400	73,500	12,900
旅費交通費	826,943	1,163,307	△ 336,364
通信運搬費	296,141	484,279	△ 188,138
支払手数料	86,167	116,073	△ 29,906
減価償却費		59,987	△ 59,987
消耗品費	209,184	23,656	185,528
印刷製本費	1,391,855	3,060,202	△ 1,668,347
支払助成金	146,415,383	132,396,214	14,019,169
賃借料	579,090	1,702,034	△ 1,122,944
報償費	20,693,800	23,789,500	△ 3,095,700
租税公課	1,000	1,000	0
役務費	10,627		10,627

科 目	当年度	前年度	増減
委託費	4,066,286	5,575,281	△ 1,508,995
広告宣伝費	237,600	95,040	142,560
応援ファンド基金運用繰越金	164,817,676	181,003,973	△ 16,186,297
雑費		54,060	△ 54,060
37 目指せ！中小企業経営力強化事業	322,546,909	136,813,313	185,733,596
給料手当	12,203,104	12,209,492	△ 6,388
福利厚生費	2,044,468	2,015,780	28,688
会議費	20,700	19,440	1,260
旅費交通費	359,027	278,329	80,698
通信運搬費	371,451	255,438	116,013
支払手数料	236,175	287,928	△ 51,753
減価償却費	490,628	717,243	△ 226,615
消耗品費	182,404	137,560	44,844
印刷製本費		663,736	△ 663,736
支払助成金	299,541,000	114,082,000	185,459,000
賃借料	279,251	153,439	125,812
報償費	6,226,400	5,039,600	1,186,800
租税公課	2,800	1,000	1,800
支払利息	1,981	10,568	△ 8,587
委託費	587,520	846,720	△ 259,200
広告宣伝費		95,040	△ 95,040
38 小売商業後継者育成・開業支援事業	9,722,742	2,493,403	7,229,339
給料手当	1,125,533	11,496	1,114,037
旅費交通費	37,778	9,979	27,799
通信運搬費	16,326	12,472	3,854
支払手数料	12,713	6,588	6,125
消耗品費		13,152	△ 13,152
印刷製本費	315,106	166,412	148,694
支払助成金	7,850,000	2,000,000	5,850,000
賃借料	12,320	13,464	△ 1,144
報償費	267,800	164,800	103,000
委託費	17,280		17,280
広告宣伝費	67,886	95,040	△ 27,154
39 先進的防災技術実用化支援事業	118,152,846	37,315,895	80,836,951
給料手当		22,170,142	△ 22,170,142
福利厚生費		3,213,014	△ 3,213,014
会議費	20,700	19,440	1,260
旅費交通費	256,581	179,819	76,762
通信運搬費	158,943	48,618	110,325
支払手数料	40,214	30,996	9,218
消耗品費	219,521	178,756	40,765
印刷製本費	1,294,412	2,539,501	△ 1,245,089
支払助成金	93,416,000	3,355,000	90,061,000
賃借料	4,447,389	276,191	4,171,198
報償費	3,599,400	3,308,400	291,000
租税公課	10,000		10,000
委託費	14,419,686	1,900,978	12,518,708
広告宣伝費	270,000	95,040	174,960
40 成長産業分野の海外展開支援事業	5,106,377	0	5,106,377
会議費	19,440		19,440
旅費交通費	25,531		25,531
通信運搬費	224,890		224,890
支払手数料	12,859		12,859
消耗品費	238,003		238,003
印刷製本費	668,600		668,600
賃借料	131,723		131,723
報償費	1,668,600		1,668,600
役務費	33,912		33,912
委託費	1,777,333		1,777,333
広告宣伝費	305,486		305,486
41 中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	96,182,855	82,804,823	13,378,032
旅費交通費	307,510	454,325	△ 146,815
通信運搬費	192,714	401,683	△ 208,969
支払手数料	84,692	176,280	△ 91,588
消耗品費	107,061	54,259	52,802
印刷製本費	1,013,040	1,083,024	△ 69,984
支払助成金	86,365,000	71,358,000	15,007,000

科 目	当年度	前年度	増減
賃借料	183,215	448,038	△ 264,823
報償費	2,098,300	2,871,600	△ 773,300
委託費	5,458,723	5,957,614	△ 498,891
広告宣伝費	372,600		372,600
42 中核給油所等支援事業	0	65,164,000	△ 65,164,000
支払助成金		65,164,000	△ 65,164,000
43 成長産業等設備投資特別支援事業	2,822,474,123	222,241,985	2,600,232,138
臨時雇賃金		134,400	△ 134,400
会議費	38,000	24,450	13,550
旅費交通費	661,357	752,806	△ 91,449
通信運搬費	555,390	333,040	222,350
支払手数料	107,565	75,699	31,866
消耗品費	772,597	1,136,862	△ 364,265
印刷製本費	1,439,159	1,298,430	140,729
支払助成金	2,766,638,000	193,070,000	2,573,568,000
賃借料	1,644,470	1,015,540	628,930
報償費	2,554,400	11,612,200	△ 9,057,800
租税公課	82,000	20,000	62,000
委託費	47,981,185	12,228,558	35,752,627
広告宣伝費		540,000	△ 540,000
44 中小企業事業化支援ファンド運営事業	0	8,925,171	△ 8,925,171
給料手当		121,278	△ 121,278
福利厚生費		24,548	△ 24,548
旅費交通費		361,825	△ 361,825
通信運搬費		44,737	△ 44,737
支払手数料		18,792	△ 18,792
報償費		2,192,400	△ 2,192,400
租税公課		5,400	△ 5,400
支払負担金		5,065,920	△ 5,065,920
役務費		29,310	△ 29,310
投資有価証券損失額		1,060,961	△ 1,060,961
45 投資事業可能性調査事業	0	312,989	△ 312,989
旅費交通費		310,758	△ 310,758
通信運搬費		2,231	△ 2,231
46 経営支援研修等事業	1,796,180	2,162,720	△ 366,540
給料手当		286,632	△ 286,632
旅費交通費	56,143	20,547	35,596
支払手数料	3,152	4,968	△ 1,816
消耗品費	4,665	272,040	△ 267,375
賃借料	128,940	222,513	△ 93,573
報償費	1,603,280	1,356,020	247,260
47 オーダーメイド研修事業	6,901,462	6,052,309	849,153
旅費交通費	55,633	98,929	△ 43,296
通信運搬費	6,727	9,644	△ 2,917
支払手数料	21,062	27,216	△ 6,154
印刷製本費	183,600	189,000	△ 5,400
報償費	689,040	1,486,080	△ 797,040
租税公課		10,000	△ 10,000
委託費	5,945,400	4,231,440	1,713,960
48 中小企業人材確保・育成事業	25,029,062	26,361,192	△ 1,332,130
旅費交通費	1,864,244	1,925,730	△ 61,486
通信運搬費	552,336	398,958	153,378
支払手数料	55,138	82,620	△ 27,482
減価償却費	277,220	445,138	△ 167,918
消耗品費	656,952	414,882	242,070
印刷製本費	1,653,480	1,607,040	46,440
賃借料	1,509,917	1,874,086	△ 364,169
保険料		92,880	△ 92,880
報償費	17,784,400	18,955,900	△ 1,171,500
支払利息	1,095	6,117	△ 5,022
委託費	674,280	557,841	116,439
49 ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	56,881,161	56,979,407	△ 98,246
旅費交通費	1,227,290	1,231,864	△ 4,574
通信運搬費	445,288	466,483	△ 21,195
支払手数料	412,670	563,436	△ 150,766
減価償却費	322,046	448,277	△ 126,231
什器備品費	100,548		100,548

科 目	当年度	前年度	増減
消耗品費	75,060	72,444	2,616
印刷製本費	199,260	367,200	△ 167,940
支払助成金	42,192,000	41,672,000	520,000
賃借料	791,325	827,319	△ 35,994
保険料		60,630	△ 60,630
報償費	10,843,800	10,713,600	130,200
支払利息	1,286	6,605	△ 5,319
委託費	270,588	549,549	△ 278,961
50 事業化チャレンジ道場	34,738,955	28,078,157	6,660,798
旅費交通費	2,115,814	1,829,569	286,245
通信運搬費	192,858	171,357	21,501
支払手数料	251,791	249,692	2,099
減価償却費	134,484	268,966	△ 134,482
什器備品費		122,040	△ 122,040
消耗品費	1,351,849	1,115,285	236,564
印刷製本費	1,019,617	552,744	466,873
賃借料	2,834,562	658,061	2,176,501
報償費	25,374,700	22,292,300	3,082,400
支払利息	560	3,962	△ 3,402
役務費	9,720	5,400	4,320
委託費	1,183,000	538,781	644,219
広告宣伝費	270,000	270,000	0
51 健康増進施設提供事業(JOYLAND)	25,676,245	28,177,270	△ 2,501,025
旅費交通費	3,756	6,828	△ 3,072
通信運搬費	1,416,278	1,569,660	△ 153,382
支払手数料	86,062	109,620	△ 23,558
減価償却費	1,041,553	1,081,995	△ 40,442
消耗品費	120,164	47,462	72,702
修繕費	6,667	7,200	△ 533
印刷製本費	2,272,762	3,615,084	△ 1,342,322
賃借料	810,000	1,077,960	△ 267,960
報償費	297,000		297,000
租税公課	189,720	193,240	△ 3,520
支払負担金	15,584,234	17,789,667	△ 2,205,433
役務費	519,264		519,264
委託費	3,328,785	2,678,554	650,231
52 企業福利厚生支援事業	90,727,782	95,938,228	△ 5,210,446
給料手当	32,901,609	33,613,842	△ 712,233
臨時雇賃金		1,123,200	△ 1,123,200
賃金	1,123,200		1,123,200
退職給付費用	1,102,000	755,240	346,760
福利厚生費	5,595,026	5,698,135	△ 103,109
旅費交通費	84,442	92,078	△ 7,636
通信運搬費	793,011	996,736	△ 203,725
支払手数料	28,341	48,972	△ 20,631
減価償却費	918,794	874,941	43,853
消耗品費	798,548	758,154	40,394
修繕費	1,670,672	5,999,781	△ 4,329,109
印刷製本費		159,707	△ 159,707
光熱水料費	8,597,029	9,935,356	△ 1,338,327
賃借料	609,300	609,300	0
保険料	29,540	29,540	0
報償費	204,400	204,400	0
租税公課	5,400	2,400	3,000
支払負担金	51,000	51,000	0
委託費	36,215,470	34,985,446	1,230,024
53 中小企業データベース運営支援事業	101,501,572	85,510,760	15,990,812
旅費交通費	15,099	6,144	8,955
通信運搬費	10,650,520	10,661,923	△ 11,403
支払手数料	53,229	48,954	4,275
減価償却費	18,261,761	21,204,381	△ 2,942,620
消耗品費	607,201	564,791	42,410
賃借料	9,267,020	7,147,717	2,119,303
報償費	2,142,400	473,800	1,668,600
租税公課	10,000		10,000
支払利息	339,381	551,430	△ 212,049
役務費	33,696	17,280	16,416

科 目	当年度	前年度	増減
委託費	60,121,265	44,834,340	15,286,925
54 中小企業世界発信プロジェクト事業	31,213,042	0	31,213,042
旅費交通費	266,765		266,765
通信運搬費	326,929		326,929
支払手数料	22,885		22,885
減価償却費	1,469,121		1,469,121
什器備品費	1,276,678		1,276,678
消耗品費	1,198,313		1,198,313
印刷製本費	1,604,285		1,604,285
賃借料	2,352,592		2,352,592
報償費	2,461,380		2,461,380
租税公課	177,000		177,000
支払利息	592		592
役務費	799,984		799,984
委託費	19,180,054		19,180,054
工事費	76,464		76,464
55 災害時事業継続支援事業	0	408,240	△ 408,240
支払手数料		756	△ 756
印刷製本費		372,924	△ 372,924
委託費		34,560	△ 34,560
56 多摩地域の商店街コミュニティ機能強化事業	0	869,476	△ 869,476
旅費交通費		17,869	△ 17,869
通信運搬費		42,999	△ 42,999
支払手数料		8,208	△ 8,208
報償費		546,600	△ 546,600
委託費		253,800	△ 253,800
57 商店街起業支援事業	6,567,552	317,246	6,250,306
給料手当	987,221	248,237	738,984
旅費交通費	4,757	3,245	1,512
通信運搬費		65,764	△ 65,764
支払手数料	5,180		5,180
消耗品費	64,422		64,422
支払助成金	3,108,000		3,108,000
賃借料	77,637		77,637
報償費	228,000		228,000
委託費	2,092,335		2,092,335
58 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業	135,255,061	7,755,307	127,499,754
臨時雇賃金		403,200	△ 403,200
賃金	1,087,200		1,087,200
会議費	18,400		18,400
旅費交通費	6,275,725	182,821	6,092,904
通信運搬費	405,728	594	405,134
支払手数料	197,326	5,940	191,386
減価償却費	66,600		66,600
消耗品費	8,475,297	478,483	7,996,814
印刷製本費	21,704,495	888,667	20,815,828
賃借料	9,235,382	116,532	9,118,850
報償費	6,437,820	115,800	6,322,020
租税公課	46,600	1,000	45,600
役務費	9,661,783		9,661,783
委託費	69,178,577	5,562,270	63,616,307
広告宣伝費	2,462,400		2,462,400
会費	1,728		1,728
59 東京の伝統的工芸品チャレンジ大賞事業	2,502,423	1,410,321	1,092,102
臨時雇賃金		302,400	△ 302,400
旅費交通費	4,165	49,841	△ 45,676
通信運搬費	984	373,888	△ 372,904
支払手数料	4,644	5,832	△ 1,188
減価償却費	1,260,252	315,063	945,189
消耗品費	675,600	212,866	462,734
光熱水料費	4,140	4,848	△ 708
保険料	21,660	2,583	19,077
報償費		143,000	△ 143,000
役務費	530,978		530,978
60 広域多摩イノベーションプラットフォーム	94,451,936	85,989,719	8,462,217
臨時雇賃金		1,209,600	△ 1,209,600
賃金	1,209,600		1,209,600

科 目	当年度	前年度	増減
旅費交通費	3,748,027	3,508,631	239,396
通信運搬費	953,200	793,976	159,224
支払手数料	163,963	137,480	26,483
減価償却費	2,216,061	8,995,827	△ 6,779,766
消耗品費	7,470,059	4,608,199	2,861,860
印刷製本費	4,581,112	1,679,386	2,901,726
賃借料	7,038,174	3,391,714	3,646,460
保険料		130,290	△ 130,290
報償費	36,534,300	35,597,300	937,000
支払利息	85,393	52,741	32,652
役務費	178,200	28,080	150,120
委託費	25,825,577	17,541,253	8,284,324
広告宣伝費	4,448,270	8,315,242	△ 3,866,972
61 包括業務協定締結先団体との連携強化事業	85,392	158,002	△ 72,610
旅費交通費	6,451	16,806	△ 10,355
通信運搬費	5,400		5,400
支払手数料	1,296	3,456	△ 2,160
消耗品費	2,565		2,565
賃借料	69,180	75,660	△ 6,480
報償費		61,000	△ 61,000
役務費	500	1,080	△ 580
62 浜松町館指定管理事業	108,246,831	248,914,569	△ 140,667,738
給料手当	23,805,625	58,579,172	△ 34,773,547
福利厚生費	4,096,834	9,139,710	△ 5,042,876
旅費交通費	43,647	314,540	△ 270,893
通信運搬費	930,326	2,091,306	△ 1,160,980
支払手数料	60,556	121,070	△ 60,514
減価償却費	326,191	1,275,191	△ 949,000
消耗品費	428,724	3,638,002	△ 3,209,278
修繕費	368,677	735,844	△ 367,167
印刷製本費		88,128	△ 88,128
光熱水料費	25,228,108	57,496,718	△ 32,268,610
賃借料	561,878	2,491,995	△ 1,930,117
保険料	192,350	290,440	△ 98,090
租税公課	3,158,158	9,705,415	△ 6,547,257
支払負担金	18,000	94,000	△ 76,000
役務費		159,594	△ 159,594
委託費	48,770,957	101,881,709	△ 53,110,752
広告宣伝費	226,800	765,135	△ 538,335
研修費		16,600	△ 16,600
会費	30,000	30,000	0
63 台東館指定管理事業	218,947,809	0	218,947,809
給料手当	55,840,014		55,840,014
福利厚生費	9,564,548		9,564,548
会議費	208,100		208,100
旅費交通費	152,252		152,252
通信運搬費	3,494,325		3,494,325
支払手数料	262,506		262,506
減価償却費	239,635		239,635
什器備品費	868,320		868,320
消耗品費	6,674,822		6,674,822
修繕費	113,940		113,940
印刷製本費	815,328		815,328
光熱水料費	35,296,884		35,296,884
賃借料	909,255		909,255
保険料	262,340		262,340
租税公課	8,673,943		8,673,943
支払負担金	105,075		105,075
役務費	64,858		64,858
委託費	93,651,404		93,651,404
広告宣伝費	1,627,560		1,627,560
研修費	51,700		51,700
会費	71,000		71,000
64 産業貿易センター自主企画事業	11,204,737	11,039,441	165,296
旅費交通費	1,934	9,027	△ 7,093
通信運搬費	50,808	44,677	6,131
支払手数料	1,532	3,456	△ 1,924

科 目	当年度	前年度	増減
消耗品費	2,251		2,251
賃借料	1,383,010	1,215,613	167,397
租税公課	10,000	10,000	0
役務費	5,000	5,800	△ 800
委託費	9,750,202	9,750,868	△ 666
65 創立50周年記念事業	4,493,142	0	4,493,142
租税公課	40,000		40,000
委託費	4,453,142		4,453,142
66 会議室貸出事業	25,516,825	26,744,804	△ 1,227,979
通信運搬費	177,338	170,360	6,978
支払手数料	14,309	14,883	△ 574
減価償却費	186,921	559,035	△ 372,114
消耗品費	30,365	180,755	△ 150,390
修繕費		257,040	△ 257,040
光熱水料費	1,974,440	2,248,090	△ 273,650
賃借料	88,473	130,116	△ 41,643
都納付金	10,754,218	9,941,849	812,369
支払負担金	5,584,653	5,553,120	31,533
委託費	6,706,108	7,664,829	△ 958,721
雑費		24,727	△ 24,727
67 公社管理運営事業(自主)	19,829,947	17,639,292	2,190,655
給料手当	142,560	798,095	△ 655,535
臨時雇賃金		367,200	△ 367,200
退職給付費用	325,000	260,000	65,000
福利厚生費		3,378	△ 3,378
会議費		2,000	△ 2,000
旅費交通費	370,628	74,323	296,305
通信運搬費	314,268	926,848	△ 612,580
支払手数料	96,431	98,505	△ 2,074
減価償却費	3,663,014	4,055,562	△ 392,548
消耗品費	2,467,501	2,535,574	△ 68,073
印刷製本費	5,832	1,205,280	△ 1,199,448
光熱水料費	387,280		387,280
賃借料	129,911	672,260	△ 542,349
報償費	448,139	66,200	381,939
租税公課	5,908,827	3,669,905	2,238,922
支払負担金	651,557	430,000	221,557
支払利息	1,275	9,228	△ 7,953
役務費	648		648
委託費	4,271,261	1,958,045	2,313,216
広告宣伝費	540,000	270,000	270,000
研修費	10,886		10,886
会費		100,000	△ 100,000
交際費	43,745	136,600	△ 92,855
東京都返還金	50,000		50,000
雑費	1,184	289	895
68 公社管理運営事業(補助／公益)	1,175,533,219	1,075,995,566	99,537,653
役員報酬	18,935,762	18,854,721	81,041
給料手当	737,310,943	769,088,416	△ 31,777,473
臨時雇賃金		4,166,942	△ 4,166,942
賃金	1,785,600		1,785,600
退職給付費用	44,683,915	33,627,865	11,056,050
福利厚生費	147,153,982	124,679,242	22,474,740
旅費交通費	3,717,649	1,214,852	2,502,797
通信運搬費	1,410,208	1,378,843	31,365
支払手数料	4,735,497	5,497,001	△ 761,504
減価償却費	4,564,445	2,770,391	1,794,054
什器備品費		322,164	△ 322,164
消耗品費	7,747,086	5,366,631	2,380,455
修繕費	148,855		148,855
印刷製本費	39,420	297,540	△ 258,120
光熱水料費	14,948,043	10,271,349	4,676,694
賃借料	91,223,250	38,596,891	52,626,359
保険料	59,680	59,110	570
報償費	433,000		433,000
租税公課	771,100	612,200	158,900
支払負担金	43,952,728	21,681,993	22,270,735

科 目	当年度	前年度	増減
委託費	48,677,748	34,859,373	13,818,375
広告宣伝費	117,720	183,600	△ 65,880
工事費	2,284,384	1,668,600	615,784
研修費	795,204	797,842	△ 2,638
会費	37,000		37,000
69 創業支援施設管理事業	46,634,534	40,435,443	6,199,091
旅費交通費	17,232	10,828	6,404
通信運搬費	56,586		56,586
支払手数料	38,301	39,582	△ 1,281
消耗品費	1,107,193	391,684	715,509
修繕費	1,833,246	738,936	1,094,310
光熱水料費	13,478,005	13,881,594	△ 403,589
租税公課	1,000		1,000
役務費		462,187	△ 462,187
委託費	27,218,291	23,942,952	3,275,339
工事費	2,884,680	967,680	1,917,000
70 研究開発型創業支援施設の運営	4,551,240	5,158,860	△ 607,620
旅費交通費	2,028	10,057	△ 8,029
通信運搬費	7,344	4,942	2,402
支払手数料	20,765	27,864	△ 7,099
消耗品費		212,220	△ 212,220
修繕費	450,718		450,718
印刷製本費	7,830	192,240	△ 184,410
賃借料	96,775	250,545	△ 153,770
報償費	3,843,200	4,366,600	△ 523,400
役務費	122,580	94,392	28,188
71 高度化資金等診断事業	19,288,517	26,973,586	△ 7,685,069
給料手当	9,245,705	16,938,507	△ 7,692,802
臨時雇賃金		201,600	△ 201,600
賃金	302,400		302,400
福利厚生費	2,470,200	2,555,752	△ 85,552
旅費交通費	135,772	100,414	35,358
通信運搬費	10,635	70,402	△ 59,767
支払手数料	31,463	43,524	△ 12,061
消耗品費	139,387	153,615	△ 14,228
賃借料	228,422	327,276	△ 98,854
報償費	3,940,300	3,921,500	18,800
租税公課	934,351	1,541,346	△ 606,995
役務費	851	41,540	△ 40,689
委託費	1,849,031	1,078,110	770,921
72 デザイン導入・活用支援事業	11,552,295	14,840,236	△ 3,287,941
給料手当	7,556,110	7,666,200	△ 110,090
福利厚生費	1,481,660	1,434,694	46,966
旅費交通費	35,644	319,597	△ 283,953
通信運搬費	206,791	19,461	187,330
支払手数料	4,316	11,880	△ 7,564
消耗品費	31,355	96,565	△ 65,210
印刷製本費	1,258,200	1,314,252	△ 56,052
賃借料	83,451	501,710	△ 418,259
報償費	186,000	2,748,800	△ 2,562,800
租税公課	708,768	727,077	△ 18,309
73 デザインラボ事業	26,571,453	0	26,571,453
給料手当	4,545,702		4,545,702
福利厚生費	671,899		671,899
旅費交通費	569,606		569,606
通信運搬費	131,014		131,014
支払手数料	28,789		28,789
消耗品費	261,824		261,824
印刷製本費	74,250		74,250
賃借料	248,324		248,324
報償費	7,713,900		7,713,900
租税公課	406,725		406,725
委託費	11,919,420		11,919,420
74 産学連携デザインイノベーション事業	0	12,687,555	△ 12,687,555
給料手当		4,498,871	△ 4,498,871
福利厚生費		667,948	△ 667,948
旅費交通費		375,729	△ 375,729

科 目	当年度	前年度	増減
通信運搬費		157,351	△ 157,351
支払手数料		20,736	△ 20,736
消耗品費		20,822	△ 20,822
印刷製本費		999,324	△ 999,324
賃借料		40,117	△ 40,117
報償費		5,516,300	△ 5,516,300
租税公課		390,357	△ 390,357
75 医療機器産業参入支援事業	26,850,123	0	26,850,123
給料手当	12,999,545		12,999,545
福利厚生費	2,261,992		2,261,992
旅費交通費	760,849		760,849
通信運搬費	6,975		6,975
支払手数料	27,449		27,449
消耗品費	65,045		65,045
印刷製本費	291,600		291,600
賃借料	449,046		449,046
報償費	7,819,300		7,819,300
租税公課	1,196,322		1,196,322
委託費	972,000		972,000
76 経営革新計画申請支援事業	12,413,291	12,682,971	△ 269,680
給料手当	7,505,401	7,585,259	△ 79,858
福利厚生費	1,464,040	1,385,368	78,672
旅費交通費	122,670	140,185	△ 17,515
通信運搬費		15,612	△ 15,612
支払手数料	16,961	21,276	△ 4,315
賃借料	52,699	97,588	△ 44,889
報償費	2,568,800	2,544,100	24,700
租税公課	682,720	680,919	1,801
委託費		212,664	△ 212,664
77 知的財産総合センター事業	276,268,708	258,750,057	17,518,651
給料手当	135,270,042	132,109,425	3,160,617
福利厚生費	21,328,819	19,991,901	1,336,918
旅費交通費	3,318,321	2,461,088	857,233
通信運搬費	4,171,470	3,890,426	281,044
支払手数料	419,604	376,335	43,269
消耗品費	3,472,344	2,144,674	1,327,670
印刷製本費	3,987,380	4,914,781	△ 927,401
光熱水料費	1,178,205	1,164,215	13,990
賃借料	17,972,739	19,976,248	△ 2,003,509
報償費	27,712,820	21,558,600	6,154,220
租税公課	13,592,313	13,194,672	397,641
支払負担金	3,810,228	3,787,321	22,907
役務費	51,500		51,500
委託費	38,906,563	32,217,291	6,689,272
工事費		16,200	△ 16,200
研修費	201,200	73,160	128,040
会費	875,160	873,720	1,440
78 輸出信用補償債権管理事業	18,248,916	14,036,127	4,212,789
給料手当	12,669,774	10,408,296	2,261,478
福利厚生費	2,077,963	1,761,285	316,678
旅費交通費	50,002	73,004	△ 23,002
通信運搬費	385,232	126,326	258,906
支払手数料	20,412	18,576	1,836
消耗品費	99,180	180,331	△ 81,151
光熱水料費	31,536	100,731	△ 69,195
賃借料	168,226	94,500	73,726
租税公課	1,142,718	933,864	208,854
支払負担金	13,531	54,120	△ 40,589
委託費	1,590,342	285,094	1,305,248
79 働く人の心の健康づくり講座	5,025,618	4,565,339	460,279
給料手当	324,729	107,514	217,215
臨時雇賃金		374,400	△ 374,400
賃金	367,200		367,200
旅費交通費	57,496	61,517	△ 4,021
通信運搬費	244,774	326,866	△ 82,092
支払手数料	22,659	32,400	△ 9,741
消耗品費	130,404	2,613	127,791

科 目	当年度	前年度	増減
印刷製本費	1,218,240	1,122,390	95,850
賃借料	361,721	312,026	49,695
報償費	2,130,900	2,054,600	76,300
租税公課	55,354	55,995	△ 641
委託費	112,141	115,018	△ 2,877
80 経営動向調査事業	5,329,505	4,762,800	566,705
臨時雇賃金		1,008,000	△ 1,008,000
賃金	907,200		907,200
旅費交通費	108,152	114,233	△ 6,081
通信運搬費	736,597	723,885	12,712
支払手数料	8,047	8,657	△ 610
印刷製本費	677,052	672,725	4,327
賃借料	8,371	15,180	△ 6,809
租税公課	72,576	81,720	△ 9,144
委託費	2,811,510	2,138,400	673,110
81 若手商人育成事業	39,440,475	39,887,509	△ 447,034
給料手当	1,188,717	2,308,264	△ 1,119,547
旅費交通費	611,550	716,454	△ 104,904
通信運搬費	765,412	794,895	△ 29,483
支払手数料	338,495	349,312	△ 10,817
消耗品費	356,049	177,448	178,601
印刷製本費	2,700,994	1,791,758	909,236
賃借料	944,570	1,000,209	△ 55,639
報償費	28,373,400	28,406,200	△ 32,800
租税公課	152,944	228,169	△ 75,225
委託費	4,008,344	3,888,000	120,344
広告宣伝費		226,800	△ 226,800
82 伝統工芸品産業等振興事業	10,044,352	10,115,598	△ 71,246
給料手当	5,464,914	5,642,170	△ 177,256
福利厚生費	992,068	906,689	85,379
旅費交通費	211,686	223,278	△ 11,592
通信運搬費	451,717	238,203	213,514
支払手数料	7,452	8,856	△ 1,404
消耗品費	48,850	43,146	5,704
印刷製本費	523,130	831,028	△ 307,898
賃借料	618,260	676,312	△ 58,052
報償費	427,080	219,600	207,480
租税公課	490,855	499,431	△ 8,576
役務費	3,000		3,000
委託費	605,340	606,565	△ 1,225
広告宣伝費	200,000	220,320	△ 20,320
83 東京味いフェスタへの参加	750,728	718,780	31,948
旅費交通費	9,300		9,300
支払手数料	3,780	3,780	0
消耗品費	284,000	250,000	34,000
賃借料	81,648		81,648
報償費	372,000	465,000	△ 93,000
84 産業貿易センター管理運営事業(浜松町館)	35,355,121	70,484,307	△ 35,129,186
給料手当	7,918,721	10,500,212	△ 2,581,491
福利厚生費	1,330,119	1,651,033	△ 320,914
旅費交通費	1,236		1,236
通信運搬費	54	108	△ 54
支払手数料	26,722	35,962	△ 9,240
消耗品費	79,396	429,109	△ 349,713
修繕費	114,083	104,892	9,191
光熱水料費	8,828,784	16,541,950	△ 7,713,166
租税公課	706,331	920,505	△ 214,174
役務費		41,091	△ 41,091
委託費	13,743,030	23,887,218	△ 10,144,188
工事費	2,606,645	16,372,227	△ 13,765,582
85 浜松町館指定管理受託事業	10,771,708	0	10,771,708
給料手当	1,694,362		1,694,362
福利厚生費	255,758		255,758
旅費交通費	60,589		60,589
通信運搬費	167,241		167,241
支払手数料	22,018		22,018
光熱水料費	1,663,326		1,663,326

科 目	当年度	前年度	増減
賃借料	11,810		11,810
租税公課	153,100		153,100
委託費	6,743,504		6,743,504
86 産貿センター再整備関連委託事業(浜松町館)	13,171,326	0	13,171,326
通信運搬費	479,736		479,736
消耗品費	28,188		28,188
賃借料	85,000		85,000
租税公課	10,800		10,800
委託費	12,567,602		12,567,602
87 産業貿易センター管理運営事業(台東館)	93,936,161	38,783,690	55,152,471
給料手当	11,883,140	20,199,349	△ 8,316,209
福利厚生費	1,975,161	3,143,166	△ 1,168,005
旅費交通費	8,161	106,610	△ 98,449
支払手数料	432	2,592	△ 2,160
什器備品費	3,064,716		3,064,716
消耗品費	3,567,888		3,567,888
修繕費	85,320		85,320
印刷製本費		115,182	△ 115,182
光熱水料費	14,665,105	1,473,151	13,191,954
賃借料	59,509	38,880	20,629
租税公課	1,062,141	1,822,634	△ 760,493
支払負担金	36,425	209,600	△ 173,175
委託費	37,808,703	11,672,526	26,136,177
広告宣伝費	969,624		969,624
工事費	18,749,836		18,749,836
88 台東館指定管理受託事業	0	49,098,950	△ 49,098,950
給料手当		27,196,524	△ 27,196,524
福利厚生費		4,475,808	△ 4,475,808
会議費		40,000	△ 40,000
旅費交通費		350,247	△ 350,247
通信運搬費		1,143,424	△ 1,143,424
支払手数料		153,576	△ 153,576
消耗品費		1,284,351	△ 1,284,351
印刷製本費		436,823	△ 436,823
賃借料		1,345,824	△ 1,345,824
都納付金		10,368	△ 10,368
租税公課		2,486,785	△ 2,486,785
支払負担金		47,000	△ 47,000
役務費		90,260	△ 90,260
委託費		7,183,880	△ 7,183,880
広告宣伝費		2,776,680	△ 2,776,680
研修費		35,400	△ 35,400
会費		42,000	△ 42,000
89 産貿センター再整備関連委託事業(台東館)	0	215,923,796	△ 215,923,796
通信運搬費		756	△ 756
什器備品費		29,462,977	△ 29,462,977
消耗品費		47,180,303	△ 47,180,303
印刷製本費		44,172	△ 44,172
賃借料		28,080	△ 28,080
租税公課		89,272	△ 89,272
委託費		91,566,028	△ 91,566,028
広告宣伝費		6,192,396	△ 6,192,396
工事費		41,359,812	△ 41,359,812
90 秋葉原庁舎維持管理	90,640,327	102,818,382	△ 12,178,055
給料手当	8,774,296	13,531,226	△ 4,756,930
福利厚生費	1,464,443	1,832,016	△ 367,573
旅費交通費	1,952	3,884	△ 1,932
通信運搬費	31,558	31,427	131
支払手数料	18,565	31,461	△ 12,896
消耗品費	981,998	1,040,593	△ 58,595
修繕費	175,244	3,148,399	△ 2,973,155
光熱水料費	23,694,095	26,580,254	△ 2,886,159
賃借料	72,576	72,576	0
租税公課	886,466	1,188,325	△ 301,859
役務費		1,290,978	△ 1,290,978
委託費	52,909,134	51,946,068	963,066
工事費	1,620,000	2,111,175	△ 491,175

科 目	当年度	前年度	増減
会費	10,000	10,000	0
91 中小企業設備リース事業	172,390,267	171,545,028	845,239
給料手当	31,744,892	38,266,036	△ 6,521,144
臨時雇賃金		211,200	△ 211,200
退職給付費用	1,890,000	1,555,000	335,000
福利厚生費	5,151,701	5,976,592	△ 824,891
旅費交通費	172,932	250,558	△ 77,626
通信運搬費	414,135	1,235,541	△ 821,406
支払手数料	278,518	309,492	△ 30,974
減価償却費	1,722,911	550,087	1,172,824
消耗品費	520,079	382,940	137,139
修繕費	1,598,400		1,598,400
印刷製本費	200,880	45,360	155,520
光熱水料費	160,042	826,560	△ 666,518
賃借料	4,080,160	11,895,800	△ 7,815,640
保険料	868,930	841,510	27,420
報償費	1,307,600	1,800,400	△ 492,800
租税公課	4,728,000	3,509,300	1,218,700
支払負担金	726,276	2,178,828	△ 1,452,552
支払利息	63,076	18,493	44,583
役務費	192,184	137,199	54,985
委託費	2,854,968	5,139,125	△ 2,284,157
広告宣伝費	372,600	270,000	102,600
リース投資資産原価	102,567,427	89,211,106	13,356,321
設備リース事業運営基金繰入額	6,096,476	6,933,901	△ 837,425
東京都返還金	4,678,080		4,678,080
92 小規模企業者等設備資金債権管理事業	11,233,671	9,576,701	1,656,970
給料手当	2,456,875	2,471,555	△ 14,680
福利厚生費	399,832	405,273	△ 5,441
旅費交通費	63,758	115,939	△ 52,181
通信運搬費	32,545	142,405	△ 109,860
支払手数料	27,772	21,692	6,080
消耗品費	64,942	71,393	△ 6,451
賃借料		57,542	△ 57,542
租税公課	429,757	162,853	266,904
支払負担金	4,886,991	2,420,440	2,466,551
委託費	1,422,124	1,816,148	△ 394,024
研修費	15,000		15,000
貸倒引当金繰入	1,434,075	1,891,461	△ 457,386
93 中小企業会館	148,760,405	160,323,050	△ 11,562,645
役員報酬	6,722,598	6,402,346	320,252
給料手当	13,457,626	13,390,919	66,707
退職給付費用	490,000	420,000	70,000
福利厚生費	3,119,377	3,106,596	12,781
旅費交通費	58,160	54,526	3,634
通信運搬費	380,979	793,367	△ 412,388
支払手数料	153,394	82,225	71,169
減価償却費	8,569,261	10,033,556	△ 1,464,295
消耗品費	952,823	1,128,632	△ 175,809
修繕費	1,290,222	927,244	362,978
支払助成金	1,200,000	1,200,000	0
光熱水料費	20,544,446	22,965,214	△ 2,420,768
賃借料	441,702	260,955	180,747
保険料	683,884	684,744	△ 860
報償費	324,000		324,000
租税公課	38,236,713	35,027,735	3,208,978
支払負担金	5,000		5,000
役務費	246,860		246,860
委託費	51,127,600	58,130,330	△ 7,002,730
広告宣伝費	239,760	485,260	△ 245,500
工事費	486,000	5,080,320	△ 4,594,320
会費	30,000	30,000	0
雑費		119,081	△ 119,081
94 共済会の運営	128,123	158,624	△ 30,501
旅費交通費		4,807	△ 4,807
通信運搬費	10,649	367	10,282
支払手数料	101,890	131,122	△ 29,232

科 目	当年度	前年度	増減
租税公課	15,584	22,328	△ 6,744
95 傷病共済事業	19,451,180	20,411,557	△ 960,377
給料手当	6,354,475	6,478,295	△ 123,820
退職給付費用	348,000	348,000	0
福利厚生費	1,083,406	1,076,176	7,230
会議費	7,200	7,680	△ 480
旅費交通費	184,373	174,282	10,091
通信運搬費	85,648	123,255	△ 37,607
支払手数料	340,685	390,895	△ 50,210
減価償却費	466,800	308,400	158,400
消耗品費	114,035	90,590	23,445
印刷製本費	322,380	60,480	261,900
支払共済給付金	7,061,000	6,974,000	87,000
賃借料	25,921	44,830	△ 18,909
保険料		15,480	△ 15,480
報償費	2,380,500	2,380,500	0
役務費	27,000	27,000	0
委託費	216,000	216,000	0
研修費	10,000		10,000
傷病共済引当金繰入額	423,757	1,695,694	△ 1,271,937
2 管理費	171,317,403	195,576,850	△ 24,259,447
役員報酬	2,389,694	2,152,650	237,044
給料手当	75,849,386	108,883,659	△ 33,034,273
臨時雇賃金	4,859,770	2,441,731	2,418,039
退職給付費用	4,711,850	2,961,521	1,750,329
福利厚生費	23,352,505	19,418,563	3,933,942
会議費	87,876	92,952	△ 5,076
旅費交通費	935,587	853,076	82,511
通信運搬費	946,418	565,210	381,208
支払手数料	1,299,292	1,408,291	△ 108,999
減価償却費	3,635,540	5,901,320	△ 2,265,780
消耗品費	1,285,472	924,024	361,448
印刷製本費	6,382,930	2,800,297	3,582,633
光熱水料費	813,342	823,615	△ 10,273
賃借料	7,616,341	6,156,048	1,460,293
保険料	60,000		60,000
報償費	7,899,600	11,701,200	△ 3,801,600
租税公課		1,000	△ 1,000
支払負担金	2,954,722	2,589,328	365,394
支払利息	2,880	26,245	△ 23,365
役務費	308,610	173,250	135,360
委託費	24,723,662	24,458,080	265,582
広告宣伝費	638,000	172,000	466,000
研修費	262,446	662,310	△ 399,864
会費	219,080	263,080	△ 44,000
交際費	82,400	147,400	△ 65,000
経常費用計	9,498,160,485	6,031,507,539	3,466,652,946
当期経常増減額	120,804,983	92,844,171	27,960,812
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取東京都補助金振替額	4,314,960		4,314,960
経常外収益計	4,314,960	0	4,314,960
(2) 経常外費用			
建物売却損	1,917,429		1,917,429
土地売却損	415,958		415,958
什器備品除却損	3,613,481	1,342,413	2,271,068
建物付属設備除却損	3,073,556	227,756	2,845,800
ソフトウェア除却損	613,062		613,062
経常外費用計	9,633,486	1,570,169	8,063,317
当期経常外増減額	△ 5,318,526	△ 1,570,169	△ 3,748,357
税引前当期一般正味財産増減額	115,486,457	91,274,002	24,212,455
法人税、住民税及び事業税	385,200	432,200	△ 47,000
当期一般正味財産増減額	115,101,257	90,841,802	24,259,455
一般正味財産期首残高	2,862,786,691	2,771,944,889	90,841,802
一般正味財産期末残高	2,977,887,948	2,862,786,691	115,101,257
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	89,532,025	107,665,066	△ 18,133,041

科 目	当年度	前年度	増減
受取東京都補助金	89,532,025	107,665,066	△ 18,133,041
受取基金	113,846,646	0	113,846,646
受取基金	113,846,646		113,846,646
一般正味財産への振替額	△ 32,427,912	△ 20,853,616	△ 11,574,296
当期指定正味財産増減額	170,950,759	86,811,450	84,139,309
指定正味財産期首残高	761,563,908	674,752,458	86,811,450
指定正味財産期末残高	932,514,667	761,563,908	170,950,759
Ⅲ 正味財産期末残高	3,910,402,615	3,624,350,599	286,052,016

参 考 資 料 2

会計別事業別正味財産増減計算書内訳表

会計別事業別正味財産増減計算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
1 基本財産運用益	501,417				501,417
基本財産受取利息	501,417				501,417
公社管理運営事業(自主)	501,417				501,417
小規模企業者等設備資金債権管理事業					
2 特定資産運用益	2,115,793	115,920	16,480		2,248,193
特定資産受取利息	2,115,793	115,920	16,480		2,248,193
退職給付引当資産受取利息(公社自主)	209,893				209,893
退職給付引当資産受取利息(法人)			16,480		16,480
支援事業拡充資産受取利息(設備資金)	101,500				101,500
建物補修等積立資産受取利息	1,804,400				1,804,400
傷病共済引当資産受取利息		115,920			115,920
3 基金運用益	372,796,768				372,796,768
基金受取利息	372,796,768				372,796,768
地域中小企業応援ファンド助成事業	329,886,910				329,886,910
中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	9,929,857				9,929,857
成長産業等設備投資特別支援事業	16,000,829				16,000,829
中小企業世界発信プロジェクト事業	979,172				979,172
中小企業設備リース事業	16,000,000				16,000,000
4 受取補助金等	2,864,080,334	11,165,035	171,330,804		3,046,576,173
受取東京都補助金	2,841,496,596	10,698,235	168,409,805		3,020,604,636
総合支援事業	132,381,873				132,381,873
ニューマーケット開拓支援事業	251,491,515				251,491,515
TOKYO起業塾	12,805,644				12,805,644
創業支援施設運営事業	265,721,698				265,721,698
創業活性化特別支援事業	7,420,976				7,420,976
九都県市共同産産マッチング事業	3,474,379				3,474,379
被災地等中小企業ビジネス革新支援事業	23,177,564				23,177,564
BCP策定支援事業	18,096,180				18,096,180
生産性向上のための中核人材育成支援事業	8,407,939				8,407,939
事業承継・再生支援強化事業	114,905,692				114,905,692
下請企業振興事業	93,772,458				93,772,458
知財戦略導入助成事業	6,417,000				6,417,000
海外販路開拓支援事業	139,575,696				139,575,696
海外展開人材育成事業	2,696,735				2,696,735
中小企業経営・技術活性化支援事業	29,958,329				29,958,329
商店街パワーアップ基金事業	672,367				672,367
次世代イノベーション創出プロジェクト2020	14,737,561				14,737,561
連携イノベーション促進プログラム助成事業	16,149,893				16,149,893
都市課題解決のための技術戦略プログラム事業	507,219				507,219
ものづくり企業グループ高度化支援事業	4,733,701				4,733,701
ものづくり産業基盤強化グループ支援事業	974,988				974,988
地域中小企業応援ファンド助成事業	9,831,242				9,831,242
目指せ！中小企業経営力強化事業	23,014,444				23,014,444
小売商業後継者育成・開業支援事業	1,872,742				1,872,742
先進的防災技術実用化支援事業	24,736,846				24,736,846
成長産業分野の海外展開支援事業	5,106,377				5,106,377
中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	9,817,855				9,817,855
成長産業等設備投資特別支援事業	55,836,123				55,836,123
中小企業人材確保・育成事業	21,281,703				21,281,703
ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	60,649,000				60,649,000
事業化チャレンジ道場事業	32,992,235				32,992,235
企業福利厚生支援事業	46,865,555				46,865,555
中小企業データベース運営支援事業	96,776,554				96,776,554
商店街起業支援事業	3,459,552				3,459,552
広域多摩イノベーションプラットフォーム	94,423,120				94,423,120
公社管理運営事業(補助／公益)	1,170,968,774		168,409,805		1,339,378,579
中小企業設備リース事業	35,785,067				35,785,067
傷病共済事業		10,698,235			10,698,235
受取東京都補助金振替額	22,583,738	466,800	2,920,999		25,971,537
総合支援事業	84,630				84,630
ニューマーケット開拓支援事業	701,108				701,108
創業支援施設運営事業	4,067,803				4,067,803
海外販路開拓支援事業	801,380				801,380
企業福利厚生支援事業	892,330				892,330
中小企業データベース運営支援事業	5,170,302				5,170,302
公社管理運営事業(補助／公益)	4,546,162		2,920,999		7,467,161
中小企業設備リース事業	6,320,023				6,320,023
傷病共済事業		466,800			466,800
5 受取受託料	746,844,398				746,844,398
受取受託料(東京都)	746,844,398				746,844,398
創業支援施設管理事業	46,634,534				46,634,534

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
研究開発型創業支援施設の運営	4,551,240				4,551,240
高度化資金等診断事業	19,288,517				19,288,517
デザイン導入・活用支援事業	11,552,295				11,552,295
デザインコラボ事業	26,571,453				26,571,453
医療機器産業参入支援事業	26,850,123				26,850,123
経営革新計画申請支援事業	12,413,291				12,413,291
知的財産総合センター事業	276,268,708				276,268,708
輸出信用補償債権管理事業	18,248,916				18,248,916
働く人の心の健康づくり講座	5,025,618				5,025,618
経営動向調査事業	5,329,505				5,329,505
若手商人育成事業	39,440,475				39,440,475
伝統工芸品産業等振興事業	10,044,352				10,044,352
東京味わいフェスタへの参加	750,728				750,728
産業貿易センター管理運営事業(浜松町館)	35,355,121				35,355,121
浜松町館指定管理受託事業	10,771,708				10,771,708
産貿センター再整備関連委託事業(浜松町館)	13,171,326				13,171,326
産業貿易センター管理運営事業(台東館)	93,936,161				93,936,161
秋葉原庁舎維持管理	90,640,327				90,640,327
6 事業収益	948,081,742	8,492,499			956,574,241
総合支援事業受益者負担収益	24,294,411				24,294,411
BCP策定支援事業受益者負担収益	84,578				84,578
TOKYO起業塾受益者負担収益	3,237,000				3,237,000
創業支援施設運営事業家賃等収益	34,653,139				34,653,139
創業チャレンジプラザ事業収益	2,199,631				2,199,631
ビジネスチャンス提供事業収益	9,408,900				9,408,900
海外展開人材育成事業受益者負担収益	6,383,000				6,383,000
経営支援研修等事業受益者負担収益	2,036,000				2,036,000
オーダーメイド研修事業収益	7,289,744				7,289,744
事業化チャレンジ道場事業収益	1,750,000				1,750,000
健康増進施設提供事業収益	26,064,320				26,064,320
企業福利厚生支援事業収益	42,941,119				42,941,119
産業貿易センター利用料収益(浜松町館)	120,010,625				120,010,625
産業貿易センター利用料収益(台東館)	267,006,066				267,006,066
産業貿易センター自主企画事業収益	650,000				650,000
会議室貸出事業収益	27,436,000				27,436,000
中小企業設備リース事業収益	114,133,927				114,133,927
小規模企業者等設備資金債権管理事業収益	13,362,374				13,362,374
中小企業会館事業収益	245,140,908				245,140,908
共済事業収益		322,274			322,274
傷病共済事業収益		8,170,225			8,170,225
7 受取基金	4,493,050,654				4,493,050,654
受取基金	4,490,909,239				4,490,909,239
受取基金振替額	2,141,415				2,141,415
8 雑収益	373,624				373,624
雑収益	373,624				373,624
経常収益計	9,427,844,730	19,773,454	171,347,284		9,618,965,468
(2) 経常費用					
1 事業費	9,307,263,779	19,579,303			9,326,843,082
1 総合支援事業	156,696,737				156,696,737
給料手当	4,237,980				4,237,980
臨時雇賃金	2,858,400				2,858,400
旅費交通費	5,317,741				5,317,741
通信運搬費	2,102,404				2,102,404
支払手数料	753,849				753,849
減価償却費	2,933,422				2,933,422
什器備品費	173,000				173,000
消耗品費	2,711,270				2,711,270
修繕費	48,060				48,060
印刷製本費	1,162,944				1,162,944
賃借料	1,380,305				1,380,305
報償費	129,124,100				129,124,100
支払負担金	129,600				129,600
支払利息	11,815				11,815
役務費	972				972
委託費	3,750,875				3,750,875
2 ニューマーケット開拓支援事業	252,080,533				252,080,533
旅費交通費	18,042,890				18,042,890
通信運搬費	683,830				683,830
支払手数料	464,681				464,681
減価償却費	238,141				238,141
消耗品費	1,414,636				1,414,636
印刷製本費	1,656,288				1,656,288
賃借料	2,271,858				2,271,858
報償費	218,495,200				218,495,200
支払利息	686				686
委託費	8,171,695				8,171,695
東京都返還金	640,628				640,628
3 TOKYO起業塾	16,041,769				16,041,769

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
会議費	20,248				20,248
旅費交通費	234,876				234,876
通信運搬費	179,661				179,661
支払手数料	58,200				58,200
減価償却費	182,780				182,780
消耗品費	1,244,139				1,244,139
印刷製本費	396,360				396,360
賃借料	862,240				862,240
報償費	8,889,200				8,889,200
支払利息	683				683
委託費	3,973,382				3,973,382
4 女性起業ラウンジ	1,991,952				1,991,952
会議費	12,938				12,938
旅費交通費	107,064				107,064
通信運搬費	18,300				18,300
支払手数料	9,150				9,150
報償費	1,844,500				1,844,500
5 創業支援施設運営事業	305,330,878				305,330,878
旅費交通費	193,977				193,977
通信運搬費	849,644				849,644
支払手数料	170,102				170,102
減価償却費	1,159,203				1,159,203
消耗品費	1,123,356				1,123,356
修繕費	134,160				134,160
印刷製本費	731,279				731,279
光熱水料費	1,076,526				1,076,526
賃借料	134,654,788				134,654,788
都納付金	32,140,999				32,140,999
報償費	23,785,500				23,785,500
租税公課	2,526,140				2,526,140
支払負担金	89,587,536				89,587,536
支払利息	750				750
役務費	24,365				24,365
委託費	13,192,031				13,192,031
東京都返還金	3,980,522				3,980,522
6 チャレンジプラザGINZA事業	397,482				397,482
旅費交通費	947				947
光熱水料費	396,535				396,535
7 創業活性化特別支援事業	13,009,670				13,009,670
旅費交通費	213,073				213,073
通信運搬費	351,786				351,786
支払手数料	51,340				51,340
減価償却費	440,019				440,019
消耗品費	568,828				568,828
印刷製本費	773,280				773,280
支払助成金	5,588,000				5,588,000
賃借料	577,408				577,408
報償費	3,357,800				3,357,800
支払利息	1,579				1,579
委託費	1,086,557				1,086,557
8 中小企業育英資金事業	1,264				1,264
旅費交通費	1,264				1,264
9 九都県市共同産産マッチング事業	3,474,379				3,474,379
旅費交通費	301,326				301,326
通信運搬費	8,537				8,537
支払手数料	15,016				15,016
報償費	3,149,500				3,149,500
10 被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	23,175,381				23,175,381
会議費	17,928				17,928
旅費交通費	2,669,516				2,669,516
通信運搬費	15,996				15,996
減価償却費	89,657				89,657
消耗品費	87,312				87,312
印刷製本費	1,896,400				1,896,400
賃借料	3,207,739				3,207,739
報償費	9,590,400				9,590,400
支払利息	380				380
役務費	51,300				51,300
委託費	5,548,753				5,548,753
11 BCP策定支援事業	18,180,758				18,180,758
旅費交通費	169,128				169,128
通信運搬費	157,678				157,678
支払手数料	34,435				34,435
消耗品費	45,048				45,048
印刷製本費	1,535,868				1,535,868
賃借料	968,055				968,055
報償費	6,244,700				6,244,700
委託費	8,550,646				8,550,646

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
広告宣伝費	475,200				475,200
12 生産性向上のための中核人材育成支援事業	8,408,040				8,408,040
旅費交通費	441,182				441,182
支払手数料	8,440				8,440
減価償却費	66,003				66,003
消耗品費	93,371				93,371
報償費	3,934,574				3,934,574
支払負担金	95,040				95,040
支払利息	230				230
委託費	3,769,200				3,769,200
13 女性の活躍による生産現場活性化支援事業	1,185,269				1,185,269
旅費交通費	72,690				72,690
支払手数料	8,979				8,979
賃借料	83,200				83,200
報償費	1,020,400				1,020,400
14 事業承継・再生支援強化事業	114,900,228				114,900,228
給料手当	86,650,729				86,650,729
福利厚生費	14,095,740				14,095,740
旅費交通費	1,518,897				1,518,897
通信運搬費	138,363				138,363
支払手数料	118,757				118,757
減価償却費	224,139				224,139
消耗品費	412,364				412,364
印刷製本費	465,480				465,480
賃借料	1,582,146				1,582,146
報償費	7,259,400				7,259,400
支払利息	941				941
役務費	12,806				12,806
委託費	2,420,466				2,420,466
15 下請企業振興事業	93,753,903				93,753,903
会議費	23,589				23,589
旅費交通費	4,000,984				4,000,984
通信運搬費	969,890				969,890
支払手数料	175,131				175,131
減価償却費	784,072				784,072
消耗品費	525,789				525,789
印刷製本費	6,501,416				6,501,416
賃借料	3,663,978				3,663,978
保険料	27,840				27,840
報償費	51,249,600				51,249,600
租税公課	35,700				35,700
支払負担金	13,000				13,000
支払利息	3,263				3,263
役務費	133,380				133,380
委託費	25,646,271				25,646,271
16 異業種交流グループ活性化支援事業	106,158				106,158
旅費交通費	1,050				1,050
支払手数料	1,208				1,208
賃借料	26,400				26,400
報償費	77,500				77,500
17 ビジネスチャンス提供事業	5,995,847				5,995,847
通信運搬費	2,646				2,646
支払手数料	604				604
印刷製本費	4,446,490				4,446,490
租税公課	10,000				10,000
委託費	1,536,107				1,536,107
18 知財戦略導入助成事業	187,490,000				187,490,000
臨時雇賃金	1,382,400				1,382,400
会議費	10,800				10,800
旅費交通費	369,654				369,654
通信運搬費	273,854				273,854
支払手数料	172,402				172,402
消耗品費	152,796				152,796
印刷製本費	475,200				475,200
支払助成金	181,073,000				181,073,000
賃借料	93,520				93,520
報償費	1,738,400				1,738,400
委託費	1,747,974				1,747,974
19 海外販路開拓支援事業	140,377,254				140,377,254
給料手当	40,212,124				40,212,124
福利厚生費	6,652,263				6,652,263
会議費	9,938				9,938
旅費交通費	3,951,820				3,951,820
通信運搬費	2,350,634				2,350,634
支払手数料	339,736				339,736
減価償却費	911,385				911,385
消耗品費	1,401,489				1,401,489
印刷製本費	3,368,207				3,368,207

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
光熱水料費	31,535				31,535
賃借料	17,821,783				17,821,783
保険料	627,930				627,930
報償費	17,315,600				17,315,600
租税公課	44,200				44,200
支払負担金	13,532				13,532
支払利息	405				405
役務費	1,907,277				1,907,277
委託費	43,288,936				43,288,936
会費	128,460				128,460
20 グローバル化対応事業	7,870,921				7,870,921
会議費	118,800				118,800
旅費交通費	82,058				82,058
通信運搬費	54,191				54,191
支払手数料	8,916				8,916
消耗品費	435,186				435,186
印刷製本費	95,040				95,040
保険料	33,150				33,150
委託費	6,703,736				6,703,736
広告宣伝費	148,070				148,070
交際費	191,774				191,774
21 都内中小企業の海外への魅力発信事業	114,230,350				114,230,350
給料手当	8,277				8,277
臨時雇賃金	565,250				565,250
会議費	5,932				5,932
旅費交通費	2,630,676				2,630,676
通信運搬費	2,194,457				2,194,457
支払手数料	289,108				289,108
減価償却費	1,264,759				1,264,759
什器備品費	5,520,993				5,520,993
消耗品費	6,210,718				6,210,718
印刷製本費	2,409,114				2,409,114
光熱水料費	105,825				105,825
賃借料	6,771,309				6,771,309
保険料	691,267				691,267
報償費	441,600				441,600
租税公課	226,823				226,823
支払負担金	3,230				3,230
支払利息	55,369				55,369
役務費	1,187,557				1,187,557
委託費	82,373,101				82,373,101
広告宣伝費	270,000				270,000
工事費	331,448				331,448
研修費	81,000				81,000
為替差損	592,537				592,537
22 海外展開人材育成事業	9,079,735				9,079,735
会議費	22,277				22,277
旅費交通費	65,740				65,740
通信運搬費	438,553				438,553
支払手数料	42,504				42,504
消耗品費	685,236				685,236
印刷製本費	406,211				406,211
光熱水料費	31,535				31,535
賃借料	595,872				595,872
報償費	3,503,000				3,503,000
支払負担金	13,532				13,532
役務費	23,178				23,178
委託費	3,252,097				3,252,097
23 中小企業経営・技術活性化支援事業	485,276,828				485,276,828
会議費	50,700				50,700
旅費交通費	815,134				815,134
通信運搬費	1,676,040				1,676,040
支払手数料	175,736				175,736
減価償却費	717,244				717,244
消耗品費	1,199,318				1,199,318
印刷製本費	1,176,044				1,176,044
支払助成金	455,417,000				455,417,000
賃借料	549,840				549,840
報償費	19,762,000				19,762,000
支払利息	2,997				2,997
役務費	1,012,250				1,012,250
委託費	2,518,869				2,518,869
広告宣伝費	203,656				203,656
24 商店街パワーアップ基金事業	2,312,367				2,312,367
旅費交通費	13,634				13,634
通信運搬費	20,099				20,099
支払手数料	4,404				4,404
印刷製本費	422,674				422,674

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
支払助成金	1,640,000				1,640,000
賃借料	7,830				7,830
報償費	105,600				105,600
委託費	30,240				30,240
広告宣伝費	67,886				67,886
25 次世代イノベーション創出プロジェクト2020	14,737,561				14,737,561
会議費	22,500				22,500
旅費交通費	165,498				165,498
通信運搬費	172,147				172,147
支払手数料	23,823				23,823
消耗品費	410,511				410,511
印刷製本費	274,492				274,492
賃借料	155,012				155,012
報償費	10,665,600				10,665,600
委託費	2,135,178				2,135,178
広告宣伝費	712,800				712,800
26 連携イノベーション促進プログラム助成事業	270,913,710				270,913,710
旅費交通費	937,867				937,867
通信運搬費	18,230				18,230
支払手数料	22,424				22,424
減価償却費	89,657				89,657
消耗品費	204,660				204,660
支払助成金	254,766,000				254,766,000
賃借料	141,919				141,919
報償費	12,186,800				12,186,800
支払利息	380				380
委託費	2,545,773				2,545,773
27 都市課題解決のための技術戦略プログラム事業	505,036				505,036
旅費交通費	50,426				50,426
支払手数料	23,802				23,802
減価償却費	89,657				89,657
賃借料	13,171				13,171
報償費	327,600				327,600
支払利息	380				380
28 JISQ9100認証取得助成事業	4,088,000				4,088,000
支払助成金	4,088,000				4,088,000
29 ものづくり企業グループ高度化支援事業	31,227,701				31,227,701
会議費	15,480				15,480
旅費交通費	234,413				234,413
通信運搬費	20,452				20,452
支払手数料	9,346				9,346
消耗品費	11,224				11,224
印刷製本費	230,166				230,166
支払助成金	26,494,000				26,494,000
賃借料	196,831				196,831
報償費	2,609,200				2,609,200
役務費	33,912				33,912
委託費	1,304,791				1,304,791
広告宣伝費	67,886				67,886
30 ものづくり産業基盤強化グループ支援事業	54,190,988				54,190,988
旅費交通費	108,024				108,024
支払手数料	10,164				10,164
支払助成金	53,216,000				53,216,000
報償費	856,800				856,800
31 地域中小企業応援ファンド助成事業	339,718,152				339,718,152
会議費	86,400				86,400
旅費交通費	826,943				826,943
通信運搬費	296,141				296,141
支払手数料	86,167				86,167
消耗品費	209,184				209,184
印刷製本費	1,391,855				1,391,855
支払助成金	146,415,383				146,415,383
賃借料	579,090				579,090
報償費	20,693,800				20,693,800
租税公課	1,000				1,000
役務費	10,627				10,627
委託費	4,066,286				4,066,286
広告宣伝費	237,600				237,600
応援ファンド基金運用繰越金	164,817,676				164,817,676
32 目指せ！中小企業経営力強化事業	322,546,909				322,546,909
給料手当	12,203,104				12,203,104
福利厚生費	2,044,468				2,044,468
会議費	20,700				20,700
旅費交通費	359,027				359,027
通信運搬費	371,451				371,451
支払手数料	236,175				236,175
減価償却費	490,628				490,628
消耗品費	182,404				182,404

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
支払助成金	299,541,000				299,541,000
賃借料	279,251				279,251
報償費	6,226,400				6,226,400
租税公課	2,800				2,800
支払利息	1,981				1,981
委託費	587,520				587,520
33 小売商業後継者育成・開業支援事業	9,722,742				9,722,742
給料手当	1,125,533				1,125,533
旅費交通費	37,778				37,778
通信運搬費	16,326				16,326
支払手数料	12,713				12,713
印刷製本費	315,106				315,106
支払助成金	7,850,000				7,850,000
賃借料	12,320				12,320
報償費	267,800				267,800
委託費	17,280				17,280
広告宣伝費	67,886				67,886
34 先進的防災技術実用化支援事業	118,152,846				118,152,846
会議費	20,700				20,700
旅費交通費	256,581				256,581
通信運搬費	158,943				158,943
支払手数料	40,214				40,214
消耗品費	219,521				219,521
印刷製本費	1,294,412				1,294,412
支払助成金	93,416,000				93,416,000
賃借料	4,447,389				4,447,389
報償費	3,599,400				3,599,400
租税公課	10,000				10,000
委託費	14,419,686				14,419,686
広告宣伝費	270,000				270,000
35 成長産業分野の海外展開支援事業	5,106,377				5,106,377
会議費	19,440				19,440
旅費交通費	25,531				25,531
通信運搬費	224,890				224,890
支払手数料	12,859				12,859
消耗品費	238,003				238,003
印刷製本費	668,600				668,600
賃借料	131,723				131,723
報償費	1,668,600				1,668,600
役務費	33,912				33,912
委託費	1,777,333				1,777,333
広告宣伝費	305,486				305,486
36 中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	96,182,855				96,182,855
旅費交通費	307,510				307,510
通信運搬費	192,714				192,714
支払手数料	84,692				84,692
消耗品費	107,061				107,061
印刷製本費	1,013,040				1,013,040
支払助成金	86,365,000				86,365,000
賃借料	183,215				183,215
報償費	2,098,300				2,098,300
委託費	5,458,723				5,458,723
広告宣伝費	372,600				372,600
37 成長産業等設備投資特別支援事業	2,822,474,123				2,822,474,123
会議費	38,000				38,000
旅費交通費	661,357				661,357
通信運搬費	555,390				555,390
支払手数料	107,565				107,565
消耗品費	772,597				772,597
印刷製本費	1,439,159				1,439,159
支払助成金	2,766,638,000				2,766,638,000
賃借料	1,644,470				1,644,470
報償費	2,554,400				2,554,400
租税公課	82,000				82,000
委託費	47,981,185				47,981,185
38 経営支援研修等事業	1,796,180				1,796,180
旅費交通費	56,143				56,143
支払手数料	3,152				3,152
消耗品費	4,665				4,665
賃借料	128,940				128,940
報償費	1,603,280				1,603,280
39 オーダーメイド研修事業	6,901,462				6,901,462
旅費交通費	55,633				55,633
通信運搬費	6,727				6,727
支払手数料	21,062				21,062
印刷製本費	183,600				183,600
報償費	689,040				689,040
委託費	5,945,400				5,945,400

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
40 中小企業人材確保・育成事業	25,029,062				25,029,062
旅費交通費	1,864,244				1,864,244
通信運搬費	552,336				552,336
支払手数料	55,138				55,138
減価償却費	277,220				277,220
消耗品費	656,952				656,952
印刷製本費	1,653,480				1,653,480
賃借料	1,509,917				1,509,917
報償費	17,784,400				17,784,400
支払利息	1,095				1,095
委託費	674,280				674,280
41 ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	56,881,161				56,881,161
旅費交通費	1,227,290				1,227,290
通信運搬費	445,288				445,288
支払手数料	412,670				412,670
減価償却費	322,046				322,046
什器備品費	100,548				100,548
消耗品費	75,060				75,060
印刷製本費	199,260				199,260
支払助成金	42,192,000				42,192,000
賃借料	791,325				791,325
報償費	10,843,800				10,843,800
支払利息	1,286				1,286
委託費	270,588				270,588
42 事業化チャレンジ道場	34,738,955				34,738,955
旅費交通費	2,115,814				2,115,814
通信運搬費	192,858				192,858
支払手数料	251,791				251,791
減価償却費	134,484				134,484
消耗品費	1,351,849				1,351,849
印刷製本費	1,019,617				1,019,617
賃借料	2,834,562				2,834,562
報償費	25,374,700				25,374,700
支払利息	560				560
役務費	9,720				9,720
委託費	1,183,000				1,183,000
広告宣伝費	270,000				270,000
43 健康増進施設提供事業(JOYLAND)	25,676,245				25,676,245
旅費交通費	3,756				3,756
通信運搬費	1,416,278				1,416,278
支払手数料	86,062				86,062
減価償却費	1,041,553				1,041,553
消耗品費	120,164				120,164
修繕費	6,667				6,667
印刷製本費	2,272,762				2,272,762
賃借料	810,000				810,000
報償費	297,000				297,000
租税公課	189,720				189,720
支払負担金	15,584,234				15,584,234
役務費	519,264				519,264
委託費	3,328,785				3,328,785
44 企業福利厚生支援事業	90,727,782				90,727,782
給料手当	32,901,609				32,901,609
臨時雇賃金	1,123,200				1,123,200
退職給付費用	1,102,000				1,102,000
福利厚生費	5,595,026				5,595,026
旅費交通費	84,442				84,442
通信運搬費	793,011				793,011
支払手数料	28,341				28,341
減価償却費	918,794				918,794
消耗品費	798,548				798,548
修繕費	1,670,672				1,670,672
光熱水料費	8,597,029				8,597,029
賃借料	609,300				609,300
保険料	29,540				29,540
報償費	204,400				204,400
租税公課	5,400				5,400
支払負担金	51,000				51,000
委託費	36,215,470				36,215,470
45 中小企業データベース運営支援事業	101,501,572				101,501,572
旅費交通費	15,099				15,099
通信運搬費	10,650,520				10,650,520
支払手数料	53,229				53,229
減価償却費	18,261,761				18,261,761
消耗品費	607,201				607,201
賃借料	9,267,020				9,267,020
報償費	2,142,400				2,142,400
租税公課	10,000				10,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
支払利息	339,381				339,381
役務費	33,696				33,696
委託費	60,121,265				60,121,265
46 中小企業世界発信プロジェクト事業	31,213,042				31,213,042
旅費交通費	266,765				266,765
通信運搬費	326,929				326,929
支払手数料	22,885				22,885
減価償却費	1,469,121				1,469,121
什器備品費	1,276,678				1,276,678
消耗品費	1,198,313				1,198,313
印刷製本費	1,604,285				1,604,285
賃借料	2,352,592				2,352,592
報償費	2,461,380				2,461,380
租税公課	177,000				177,000
支払利息	592				592
役務費	799,984				799,984
委託費	19,180,054				19,180,054
工事費	76,464				76,464
47 商店街起業支援事業	6,567,552				6,567,552
給料手当	987,221				987,221
旅費交通費	4,757				4,757
支払手数料	5,180				5,180
消耗品費	64,422				64,422
支払助成金	3,108,000				3,108,000
賃借料	77,637				77,637
報償費	228,000				228,000
委託費	2,092,335				2,092,335
48 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業	135,255,061				135,255,061
臨時雇賃金	1,087,200				1,087,200
会議費	18,400				18,400
旅費交通費	6,275,725				6,275,725
通信運搬費	405,728				405,728
支払手数料	197,326				197,326
減価償却費	66,600				66,600
消耗品費	8,475,297				8,475,297
印刷製本費	21,704,495				21,704,495
賃借料	9,235,382				9,235,382
報償費	6,437,820				6,437,820
租税公課	46,600				46,600
役務費	9,661,783				9,661,783
委託費	69,178,577				69,178,577
広告宣伝費	2,462,400				2,462,400
会費	1,728				1,728
49 東京の伝統的工芸品チャレンジ大賞事業	2,502,423				2,502,423
旅費交通費	4,165				4,165
通信運搬費	984				984
支払手数料	4,644				4,644
減価償却費	1,260,252				1,260,252
消耗品費	675,600				675,600
光熱水料費	4,140				4,140
保険料	21,660				21,660
役務費	530,978				530,978
50 広域多摩イノベーションプラットフォーム	94,451,936				94,451,936
臨時雇賃金	1,209,600				1,209,600
旅費交通費	3,748,027				3,748,027
通信運搬費	953,200				953,200
支払手数料	163,963				163,963
減価償却費	2,216,061				2,216,061
消耗品費	7,470,059				7,470,059
印刷製本費	4,581,112				4,581,112
賃借料	7,038,174				7,038,174
報償費	36,534,300				36,534,300
支払利息	85,393				85,393
役務費	178,200				178,200
委託費	25,825,577				25,825,577
広告宣伝費	4,448,270				4,448,270
51 包括業務協定締結先団体との連携強化事業	85,392				85,392
旅費交通費	6,451				6,451
通信運搬費	5,400				5,400
支払手数料	1,296				1,296
消耗品費	2,565				2,565
賃借料	69,180				69,180
役務費	500				500
52 浜松町館指定管理事業	108,246,831				108,246,831
給料手当	23,805,625				23,805,625
福利厚生費	4,096,834				4,096,834
旅費交通費	43,647				43,647
通信運搬費	930,326				930,326

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
支払手数料	60,556				60,556
減価償却費	326,191				326,191
消耗品費	428,724				428,724
修繕費	368,677				368,677
光熱水料費	25,228,108				25,228,108
賃借料	561,878				561,878
保険料	192,350				192,350
租税公課	3,158,158				3,158,158
支払負担金	18,000				18,000
委託費	48,770,957				48,770,957
広告宣伝費	226,800				226,800
会費	30,000				30,000
53 台東館指定管理事業	218,947,809				218,947,809
給料手当	55,840,014				55,840,014
福利厚生費	9,564,548				9,564,548
会議費	208,100				208,100
旅費交通費	152,252				152,252
通信運搬費	3,494,325				3,494,325
支払手数料	262,506				262,506
減価償却費	239,635				239,635
什器備品費	868,320				868,320
消耗品費	6,674,822				6,674,822
修繕費	113,940				113,940
印刷製本費	815,328				815,328
光熱水料費	35,296,884				35,296,884
賃借料	909,255				909,255
保険料	262,340				262,340
租税公課	8,673,943				8,673,943
支払負担金	105,075				105,075
役務費	64,858				64,858
委託費	93,651,404				93,651,404
広告宣伝費	1,627,560				1,627,560
研修費	51,700				51,700
会費	71,000				71,000
54 産業貿易センター自主企画事業	11,204,737				11,204,737
旅費交通費	1,934				1,934
通信運搬費	50,808				50,808
支払手数料	1,532				1,532
消耗品費	2,251				2,251
賃借料	1,383,010				1,383,010
租税公課	10,000				10,000
役務費	5,000				5,000
委託費	9,750,202				9,750,202
55 創立50周年記念事業	4,493,142				4,493,142
租税公課	40,000				40,000
委託費	4,453,142				4,453,142
56 会議室貸出事業	25,516,825				25,516,825
通信運搬費	177,338				177,338
支払手数料	14,309				14,309
減価償却費	186,921				186,921
消耗品費	30,365				30,365
光熱水料費	1,974,440				1,974,440
賃借料	88,473				88,473
都納付金	10,754,218				10,754,218
支払負担金	5,584,653				5,584,653
委託費	6,706,108				6,706,108
57 公社管理運営事業(自主)	19,829,947				19,829,947
給料手当	142,560				142,560
退職給付費用	325,000				325,000
旅費交通費	370,628				370,628
通信運搬費	314,268				314,268
支払手数料	96,431				96,431
減価償却費	3,663,014				3,663,014
消耗品費	2,467,501				2,467,501
印刷製本費	5,832				5,832
光熱水料費	387,280				387,280
賃借料	129,911				129,911
報償費	448,139				448,139
租税公課	5,908,827				5,908,827
支払負担金	651,557				651,557
支払利息	1,275				1,275
役務費	648				648
委託費	4,271,261				4,271,261
広告宣伝費	540,000				540,000
研修費	10,886				10,886
交際費	43,745				43,745
東京都返還金	50,000				50,000
雑費	1,184				1,184

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
58 公社管理運営事業(補助／公益)	1,175,533,219				1,175,533,219
役員報酬	18,935,762				18,935,762
給料手当	737,310,943				737,310,943
臨時雇賃金	1,785,600				1,785,600
退職給付費用	44,683,915				44,683,915
福利厚生費	147,153,982				147,153,982
旅費交通費	3,717,649				3,717,649
通信運搬費	1,410,208				1,410,208
支払手数料	4,735,497				4,735,497
減価償却費	4,564,445				4,564,445
消耗品費	7,747,086				7,747,086
修繕費	148,855				148,855
印刷製本費	39,420				39,420
光熱水料費	14,948,043				14,948,043
賃借料	91,223,250				91,223,250
保険料	59,680				59,680
報償費	433,000				433,000
租税公課	771,100				771,100
支払負担金	43,952,728				43,952,728
委託費	48,677,748				48,677,748
広告宣伝費	117,720				117,720
工事費	2,284,384				2,284,384
研修費	795,204				795,204
会費	37,000				37,000
59 創業支援施設管理事業	46,634,534				46,634,534
旅費交通費	17,232				17,232
通信運搬費	56,586				56,586
支払手数料	38,301				38,301
消耗品費	1,107,193				1,107,193
修繕費	1,833,246				1,833,246
光熱水料費	13,478,005				13,478,005
租税公課	1,000				1,000
委託費	27,218,291				27,218,291
工事費	2,884,680				2,884,680
60 研究開発型創業支援施設の運営	4,551,240				4,551,240
旅費交通費	2,028				2,028
通信運搬費	7,344				7,344
支払手数料	20,765				20,765
修繕費	450,718				450,718
印刷製本費	7,830				7,830
賃借料	96,775				96,775
報償費	3,843,200				3,843,200
役務費	122,580				122,580
61 高度化資金等診断事業	19,288,517				19,288,517
給料手当	9,245,705				9,245,705
臨時雇賃金	302,400				302,400
福利厚生費	2,470,200				2,470,200
旅費交通費	135,772				135,772
通信運搬費	10,635				10,635
支払手数料	31,463				31,463
消耗品費	139,387				139,387
賃借料	228,422				228,422
報償費	3,940,300				3,940,300
租税公課	934,351				934,351
役務費	851				851
委託費	1,849,031				1,849,031
62 デザイン導入・活用支援事業	11,552,295				11,552,295
給料手当	7,556,110				7,556,110
福利厚生費	1,481,660				1,481,660
旅費交通費	35,644				35,644
通信運搬費	206,791				206,791
支払手数料	4,316				4,316
消耗品費	31,355				31,355
印刷製本費	1,258,200				1,258,200
賃借料	83,451				83,451
報償費	186,000				186,000
租税公課	708,768				708,768
63 デザインコラボ事業	26,571,453				26,571,453
給料手当	4,545,702				4,545,702
福利厚生費	671,899				671,899
旅費交通費	569,606				569,606
通信運搬費	131,014				131,014
支払手数料	28,789				28,789
消耗品費	261,824				261,824
印刷製本費	74,250				74,250
賃借料	248,324				248,324
報償費	7,713,900				7,713,900
租税公課	406,725				406,725

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
委託費	11,919,420				11,919,420
64 医療機器産業参入支援事業	26,850,123				26,850,123
給料手当	12,999,545				12,999,545
福利厚生費	2,261,992				2,261,992
旅費交通費	760,849				760,849
通信運搬費	6,975				6,975
支払手数料	27,449				27,449
消耗品費	65,045				65,045
印刷製本費	291,600				291,600
賃借料	449,046				449,046
報償費	7,819,300				7,819,300
租税公課	1,196,322				1,196,322
委託費	972,000				972,000
65 経営革新計画申請支援事業	12,413,291				12,413,291
給料手当	7,505,401				7,505,401
福利厚生費	1,464,040				1,464,040
旅費交通費	122,670				122,670
支払手数料	16,961				16,961
賃借料	52,699				52,699
報償費	2,568,800				2,568,800
租税公課	682,720				682,720
66 知的財産総合センター事業	276,268,708				276,268,708
給料手当	135,270,042				135,270,042
福利厚生費	21,328,819				21,328,819
旅費交通費	3,318,321				3,318,321
通信運搬費	4,171,470				4,171,470
支払手数料	419,604				419,604
消耗品費	3,472,344				3,472,344
印刷製本費	3,987,380				3,987,380
光熱水料費	1,178,205				1,178,205
賃借料	17,972,739				17,972,739
報償費	27,712,820				27,712,820
租税公課	13,592,313				13,592,313
支払負担金	3,810,228				3,810,228
役務費	51,500				51,500
委託費	38,906,563				38,906,563
研修費	201,200				201,200
会費	875,160				875,160
67 輸出信用補償債権管理事業	18,248,916				18,248,916
給料手当	12,669,774				12,669,774
福利厚生費	2,077,963				2,077,963
旅費交通費	50,002				50,002
通信運搬費	385,232				385,232
支払手数料	20,412				20,412
消耗品費	99,180				99,180
光熱水料費	31,536				31,536
賃借料	168,226				168,226
租税公課	1,142,718				1,142,718
支払負担金	13,531				13,531
委託費	1,590,342				1,590,342
68 働く人の心の健康づくり講座	5,025,618				5,025,618
給料手当	324,729				324,729
臨時雇賃金	367,200				367,200
旅費交通費	57,496				57,496
通信運搬費	244,774				244,774
支払手数料	22,659				22,659
消耗品費	130,404				130,404
印刷製本費	1,218,240				1,218,240
賃借料	361,721				361,721
報償費	2,130,900				2,130,900
租税公課	55,354				55,354
委託費	112,141				112,141
69 経営動向調査事業	5,329,505				5,329,505
臨時雇賃金	907,200				907,200
旅費交通費	108,152				108,152
通信運搬費	736,597				736,597
支払手数料	8,047				8,047
印刷製本費	677,052				677,052
賃借料	8,371				8,371
租税公課	72,576				72,576
委託費	2,811,510				2,811,510
70 若手商人育成事業	39,440,475				39,440,475
給料手当	1,188,717				1,188,717
旅費交通費	611,550				611,550
通信運搬費	765,412				765,412
支払手数料	338,495				338,495
消耗品費	356,049				356,049
印刷製本費	2,700,994				2,700,994

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
賃借料	944,570				944,570
報償費	28,373,400				28,373,400
租税公課	152,944				152,944
委託費	4,008,344				4,008,344
71 伝統工芸産業等振興事業	10,044,352				10,044,352
給料手当	5,464,914				5,464,914
福利厚生費	992,068				992,068
旅費交通費	211,686				211,686
通信運搬費	451,717				451,717
支払手数料	7,452				7,452
消耗品費	48,850				48,850
印刷製本費	523,130				523,130
賃借料	618,260				618,260
報償費	427,080				427,080
租税公課	490,855				490,855
役務費	3,000				3,000
委託費	605,340				605,340
広告宣伝費	200,000				200,000
72 東京味わいフェスタへの参加	750,728				750,728
旅費交通費	9,300				9,300
支払手数料	3,780				3,780
消耗品費	284,000				284,000
賃借料	81,648				81,648
報償費	372,000				372,000
73 産業貿易センター管理運営事業(浜松町館)	35,355,121				35,355,121
給料手当	7,918,721				7,918,721
福利厚生費	1,330,119				1,330,119
旅費交通費	1,236				1,236
通信運搬費	54				54
支払手数料	26,722				26,722
消耗品費	79,396				79,396
修繕費	114,083				114,083
光熱水料費	8,828,784				8,828,784
租税公課	706,331				706,331
委託費	13,743,030				13,743,030
工事費	2,606,645				2,606,645
74 浜松町館指定管理受託事業	10,771,708				10,771,708
給料手当	1,694,362				1,694,362
福利厚生費	255,758				255,758
旅費交通費	60,589				60,589
通信運搬費	167,241				167,241
支払手数料	22,018				22,018
光熱水料費	1,663,326				1,663,326
賃借料	11,810				11,810
租税公課	153,100				153,100
委託費	6,743,504				6,743,504
75 産貿センター再整備関連委託事業(浜松町館)	13,171,326				13,171,326
通信運搬費	479,736				479,736
消耗品費	28,188				28,188
賃借料	85,000				85,000
租税公課	10,800				10,800
委託費	12,567,602				12,567,602
76 産業貿易センター管理運営事業(台東館)	93,936,161				93,936,161
給料手当	11,883,140				11,883,140
福利厚生費	1,975,161				1,975,161
旅費交通費	8,161				8,161
支払手数料	432				432
什器備品費	3,064,716				3,064,716
消耗品費	3,567,888				3,567,888
修繕費	85,320				85,320
光熱水料費	14,665,105				14,665,105
賃借料	59,509				59,509
租税公課	1,062,141				1,062,141
支払負担金	36,425				36,425
委託費	37,808,703				37,808,703
広告宣伝費	969,624				969,624
工事費	18,749,836				18,749,836
77 秋葉原庁舎維持管理	90,640,327				90,640,327
給料手当	8,774,296				8,774,296
福利厚生費	1,464,443				1,464,443
旅費交通費	1,952				1,952
通信運搬費	31,558				31,558
支払手数料	18,565				18,565
消耗品費	981,998				981,998
修繕費	175,244				175,244
光熱水料費	23,694,095				23,694,095
賃借料	72,576				72,576
租税公課	886,466				886,466

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
委託費	52,909,134				52,909,134
工事費	1,620,000				1,620,000
会費	10,000				10,000
78 中小企業設備リース事業	172,390,267				172,390,267
給料手当	31,744,892				31,744,892
退職給付費用	1,890,000				1,890,000
福利厚生費	5,151,701				5,151,701
旅費交通費	172,932				172,932
通信運搬費	414,135				414,135
支払手数料	278,518				278,518
減価償却費	1,722,911				1,722,911
消耗品費	520,079				520,079
修繕費	1,598,400				1,598,400
印刷製本費	200,880				200,880
光熱水料費	160,042				160,042
賃借料	4,080,160				4,080,160
保険料	868,930				868,930
報償費	1,307,600				1,307,600
租税公課	4,728,000				4,728,000
支払負担金	726,276				726,276
支払利息	63,076				63,076
役務費	192,184				192,184
委託費	2,854,968				2,854,968
広告宣伝費	372,600				372,600
リース投資資産原価	102,567,427				102,567,427
設備リース事業運営基金繰入額	6,096,476				6,096,476
東京都返還金	4,678,080				4,678,080
79 小規模企業者等設備資金債権管理事業	11,233,671				11,233,671
給料手当	2,456,875				2,456,875
福利厚生費	399,832				399,832
旅費交通費	63,758				63,758
通信運搬費	32,545				32,545
支払手数料	27,772				27,772
消耗品費	64,942				64,942
租税公課	429,757				429,757
支払負担金	4,886,991				4,886,991
委託費	1,422,124				1,422,124
研修費	15,000				15,000
貸倒引当金繰入	1,434,075				1,434,075
80 中小企業会館	148,760,405				148,760,405
役員報酬	6,722,598				6,722,598
給料手当	13,457,626				13,457,626
退職給付費用	490,000				490,000
福利厚生費	3,119,377				3,119,377
旅費交通費	58,160				58,160
通信運搬費	380,979				380,979
支払手数料	153,394				153,394
減価償却費	8,569,261				8,569,261
消耗品費	952,823				952,823
修繕費	1,290,222				1,290,222
支払助成金	1,200,000				1,200,000
光熱水料費	20,544,446				20,544,446
賃借料	441,702				441,702
保険料	683,884				683,884
報償費	324,000				324,000
租税公課	38,236,713				38,236,713
支払負担金	5,000				5,000
役務費	246,860				246,860
委託費	51,127,600				51,127,600
広告宣伝費	239,760				239,760
工事費	486,000				486,000
会費	30,000				30,000
81 共済会の運営		128,123			128,123
通信運搬費		10,649			10,649
支払手数料		101,890			101,890
租税公課		15,584			15,584
82 傷病共済事業		19,451,180			19,451,180
給料手当		6,354,475			6,354,475
退職給付費用		348,000			348,000
福利厚生費		1,083,406			1,083,406
会議費		7,200			7,200
旅費交通費		184,373			184,373
通信運搬費		85,648			85,648
支払手数料		340,685			340,685
減価償却費		466,800			466,800
消耗品費		114,035			114,035
印刷製本費		322,380			322,380
支払共済給付金		7,061,000			7,061,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
貸借料		25,921			25,921
報償費		2,380,500			2,380,500
役務費		27,000			27,000
委託費		216,000			216,000
研修費		10,000			10,000
傷病共済引当金繰入額		423,757			423,757
2 管理費			171,317,403		171,317,403
役員報酬			2,389,694		2,389,694
給料手当			75,849,386		75,849,386
臨時雇賃金			4,859,770		4,859,770
退職給付費用			4,711,850		4,711,850
福利厚生費			23,352,505		23,352,505
会議費			87,876		87,876
旅費交通費			935,587		935,587
通信運搬費			946,418		946,418
支払手数料			1,299,292		1,299,292
減価償却費			3,635,540		3,635,540
消耗品費			1,285,472		1,285,472
印刷製本費			6,382,930		6,382,930
光熱水料費			813,342		813,342
貸借料			7,616,341		7,616,341
保険料			60,000		60,000
報償費			7,899,600		7,899,600
支払負担金			2,954,722		2,954,722
支払利息			2,880		2,880
役務費			308,610		308,610
委託費			24,723,662		24,723,662
広告宣伝費			638,000		638,000
研修費			262,446		262,446
会費			219,080		219,080
交際費			82,400		82,400
經常費用計	9,307,263,779	19,579,303	171,317,403		9,498,160,485
当期經常増減額	120,580,951	194,151	29,881		120,804,983
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
受取東京都補助金振替額(一般)	4,314,960				4,314,960
經常外収益計	4,314,960				4,314,960
(2) 経常外費用					
固定資産売却損					
建物売却損	1,917,429				1,917,429
土地売却損	415,958				415,958
固定資産除却損					
什器備品除却損	3,613,481				3,613,481
建物付属設備除却損	3,073,556				3,073,556
ソフトウェア除却損	613,062				613,062
經常外費用計	9,633,486				9,633,486
当期經常外増減額	△5,318,526				△5,318,526
税引前当期一般正味財産増減額	115,262,425	194,151	29,881		115,486,457
法人税、住民税及び事業税		40,200	345,000		385,200
当期一般正味財産増減額	115,262,425	153,951	△315,119		115,101,257
一般正味財産期首残高	2,817,491,487	492,544	44,802,660		2,862,786,691
一般正味財産期末残高	2,932,753,912	646,495	44,487,541		2,977,887,948
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	89,532,025				89,532,025
受取東京都補助金	89,532,025				89,532,025
受取基金	113,846,646				113,846,646
受取基金	113,846,646				113,846,646
一般正味財産への振替額	△29,040,113	△466,800	△2,920,999		△32,427,912
当期指定正味財産増減額	174,338,558	△466,800	△2,920,999		170,950,759
指定正味財産期首残高	751,245,888	1,976,600	8,341,420		761,563,908
指定正味財産期末残高	925,584,446	1,509,800	5,420,421		932,514,667
III 正味財産期末残高	3,858,338,358	2,156,295	49,907,962		3,910,402,615

参 考 資 料 3

事業別収支計算書

事業別収支計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部							
1 事業活動収入							
1 基本財産運用収入	502,000	0	0	502,000	501,417	583	
基本財産利息収入	502,000			502,000	501,417	583	
2 特定資産運用利息収入	2,388,000	0	0	2,388,000	2,248,193	139,807	
退職給付引当資産利息収入	165,000			165,000	209,893	△ 44,893	公社管理運営事業(自主)
退職給付引当資産利息収入				0	16,480	△ 16,480	法人会計
支援事業拡充資産利息収入	102,000			102,000	0	102,000	公社管理運営事業(自主)
支援事業拡充資産利息収入	102,000			102,000	101,500	500	小規模企業者等設備資金債権管理事業
建物補修等積立資産利息収入	1,804,000			1,804,000	1,804,400	△ 400	中小企業会館事業
傷病共済引当資産利息収入	215,000			215,000	115,920	99,080	傷病共済事業
3 基金運用収入	374,975,000	0	0	374,975,000	372,796,768	2,178,232	
地域中小企業応援ファンド基金積立資産利息収入	329,886,000			329,886,000	329,886,910	△ 910	
電力自給型経営促進支援基金資産利息収入	9,806,000			9,806,000	9,929,857	△ 123,857	
成長産業等設備投資特別支援基金資産利息収入	13,742,000			13,742,000	16,000,829	△ 2,258,829	
中小企業世界発信プロジェクト基金利息収入				0	979,172	△ 979,172	
設備リース事業基金資産利息収入	21,541,000			21,541,000	16,000,000	5,541,000	
4 補助金収入	3,684,629,000	△ 102,554,000	0	3,582,075,000	3,110,136,661	471,938,339	
総合支援事業	153,584,000	△ 11,100,000		142,484,000	132,381,873	10,102,127	
ニューマーケット開拓支援事業	271,635,000	△ 11,782,000		259,853,000	251,491,515	8,361,485	
TOKYO起業塾	18,413,000			18,413,000	12,805,644	5,607,356	
創業支援施設運営事業	305,329,000			305,329,000	269,702,220	35,626,780	
創業活性化特別支援事業	120,965,000	△ 80,176,000		40,789,000	7,420,976	33,368,024	
九都県市共同産産マッチング事業	3,500,000			3,500,000	3,474,379	25,621	
被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	28,327,000			28,327,000	23,177,564	5,149,436	
BCP策定支援事業	45,216,000			45,216,000	18,096,180	27,119,820	
生産性向上のための中核人材育成事業	14,603,000			14,603,000	8,407,939	6,195,061	
事業承継・再生支援事業	135,043,000			135,043,000	114,905,692	20,137,308	
下請企業振興事業	100,529,000			100,529,000	93,772,458	6,756,542	
知財戦略導入助成事業(外国特許出願)	6,558,000			6,558,000	6,417,000	141,000	
海外販路開拓支援事業	210,399,000	△ 54,700,000		155,699,000	140,348,976	15,350,024	
海外展開人材育成事業	3,403,000			3,403,000	2,696,735	706,265	
中小企業経営・技術活性化支援事業	39,521,000			39,521,000	29,958,329	9,562,671	
商店街パワーアップ基金事業	2,921,000			2,921,000	672,367	2,248,633	
次世代イノベーション創出プロジェクト2020	25,437,000			25,437,000	14,737,561	10,699,439	
連携イノベーション促進プログラム助成事業	25,348,000			25,348,000	16,149,893	9,198,107	
都市課題解決のための技術戦略プログラム事業	3,875,000			3,875,000	507,219	3,367,781	
ものづくり企業グループ高度化支援事業	14,405,000			14,405,000	4,733,701	9,671,299	
ものづくり産業基盤強化グループ支援事業	2,091,000			2,091,000	974,988	1,116,012	
地域中小企業応援ファンド助成事業	19,862,000			19,862,000	9,831,242	10,030,758	
目指せ！中小企業経営力強化事業	26,600,000			26,600,000	23,014,444	3,585,556	
小売商業後継者育成・開業支援事業	6,600,000			6,600,000	1,872,742	4,727,258	
先進的防災技術実用化支援事業	31,542,000			31,542,000	24,736,846	6,805,154	
成長産業分野の海外展開支援事業	23,054,000			23,054,000	5,106,377	17,947,623	
中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	22,979,000			22,979,000	9,817,855	13,161,145	
成長産業等設備投資特別支援事業	108,616,000			108,616,000	55,836,123	52,779,877	
中小企業人材確保・育成総合支援事業	31,173,000			31,173,000	21,281,703	9,891,297	
ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	74,040,000			74,040,000	60,649,000	13,391,000	
事業化チャレンジ道場事業	44,244,000			44,244,000	32,992,235	11,251,765	
企業福利厚生支援事業	60,277,000			60,277,000	46,865,555	13,411,445	
中小企業データベース運営支援事業	99,883,000			99,883,000	96,776,554	3,106,446	
商店街起業支援事業	6,915,000			6,915,000	3,459,552	3,455,448	
広域多摩イノベーションプラットフォーム	99,922,000			99,922,000	94,423,120	5,498,880	
公社管理運営事業	1,439,096,000	55,204,000		1,494,300,000	1,424,156,802	70,143,198	追加予算
中小企業設備リース事業	46,698,000			46,698,000	35,785,067	10,912,933	
傷病共済事業	12,026,000			12,026,000	10,698,235	1,327,765	
5 受託料収入	904,440,000	0	0	904,440,000	746,844,398	157,595,602	
受託料収入(東京都)	904,440,000	0	0	904,440,000	746,844,398	157,595,602	
創業支援施設管理事業	57,755,000			57,755,000	46,634,534	11,120,466	
研究開発型創業支援施設の運営	7,879,000			7,879,000	4,551,240	3,327,760	
高度化資金等診断事業	25,960,000			25,960,000	19,288,517	6,671,483	
デザイン導入・活用支援事業	11,587,000			11,587,000	11,552,295	34,705	
デザインコラボ事業	29,481,000			29,481,000	26,571,453	2,909,547	
医療機器産業参入支援事業	50,043,000			50,043,000	26,850,123	23,192,877	
経営革新計画申請支援事業	12,529,000			12,529,000	12,413,291	115,709	
知的財産総合センター事業	304,262,000			304,262,000	276,268,708	27,993,292	
輸出信用補償債権管理事業	19,197,000			19,197,000	18,248,916	948,084	
働く人の心の健康づくり講座	5,091,000			5,091,000	5,025,618	65,382	
経営動向調査事業	5,421,000			5,421,000	5,329,505	91,495	
若手商人育成事業	50,000,000			50,000,000	39,440,475	10,559,525	
伝統工芸品等産業振興事業	11,838,000			11,838,000	10,044,352	1,793,648	
東京味わいフェスタへの参加	2,471,000			2,471,000	750,728	1,720,272	
産業貿易センター管理運営事業(浜松町館)	57,785,000			57,785,000	35,355,121	22,429,879	
浜松町館指定管理受託事業	28,452,000			28,452,000	10,771,708	17,680,292	
産貿センター再整備関連委託事業(浜松町館)	20,573,000			20,573,000	13,171,326	7,401,674	
産業貿易センター管理運営事業(台東館)	100,190,000			100,190,000	93,936,161	6,253,839	

科 目		当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
6	秋葉原庁舎維持管理	103,926,000			103,926,000	90,640,327	13,285,673	
	事業収入	1,144,576,000	0	0	1,144,576,000	955,922,780	188,653,220	
	総合支援事業受益者負担収入	24,148,000			24,148,000	24,294,411	△ 146,411	
	TOKYO起業塾受益者負担収入	2,783,000			2,783,000	3,237,000	△ 454,000	
	創業支援施設運営事業家賃等収入	131,621,000			131,621,000	34,653,139	96,967,861	
	創業チャレンジプラザ事業収入	2,405,000			2,405,000	2,199,631	205,369	
	BCP受益者負担収入				0	84,578	△ 84,578	
	ビジネスチャンス提供事業収入	9,995,000			9,995,000	9,408,900	586,100	
	海外展開人材育成事業受益者負担収入	7,950,000			7,950,000	6,383,000	1,567,000	
	経営支援研修等事業受益者負担収入	3,984,000			3,984,000	2,036,000	1,948,000	
	オーダーメイド研修事業収入	20,017,000			20,017,000	7,289,744	12,727,256	
	事業化チャレンジ道場事業収入	1,680,000			1,680,000	1,750,000	△ 70,000	
	健康増進施設提供事業収入(JOYLAND)	31,146,000			31,146,000	26,064,320	5,081,680	
	企業福利厚生支援事業収入	36,406,000			36,406,000	42,941,119	△ 6,535,119	
	産業貿易センター自主企画事業収入	845,000			845,000	650,000	195,000	
	産業貿易センター利用料収入	360,590,000			360,590,000	387,016,691	△ 26,426,691	
	会議室貸出事業収入	27,400,000			27,400,000	27,436,000	△ 36,000	
	中小企業設備リース事業収入	203,841,000			203,841,000	114,133,927	89,707,073	
	小規模企業者等設備資金債権管理事業収入	5,561,000			5,561,000	12,710,913	△ 7,149,913	
	中小企業会館収入	237,247,000			237,247,000	245,140,908	△ 7,893,908	
	共済会の運営収入	438,000			438,000	322,274	115,726	
	傷病共済事業収入	36,519,000			36,519,000	8,170,225	28,348,775	
7	基金収入	14,574,058,000	0	0	14,574,058,000	14,574,058,000	0	
	創業活性化特別支援基金収入	9,900,000,000			9,900,000,000	9,900,000,000	0	
	海外への魅力発信事業基金収入	290,924,000			290,924,000	290,924,000	0	
	技術革新基金収入	517,111,000			517,111,000	517,111,000	0	
	次世代創出基金収入	800,000,000			800,000,000	800,000,000	0	
	連携促進基金収入	200,000,000			200,000,000	200,000,000	0	
	ものづくり企業グループ高度化支援基金収入	250,000,000			250,000,000	250,000,000	0	
	経営力強化基金収入	367,100,000			367,100,000	367,100,000	0	
	小売商業後継者育成・開業支援基金収入	10,600,000			10,600,000	10,600,000	0	
	成長産業分野海外展開支援基金収入	60,000,000			60,000,000	60,000,000	0	
	中小企業世界発信プロジェクト基金収入	2,000,000,000			2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	商店街起業支援基金収入	31,690,000			31,690,000	31,690,000	0	
	伝統工芸品の商品開発・普及促進支援基金収入	146,633,000			146,633,000	146,633,000	0	
8	基金取崩収入	13,884,661,000	0	0	13,884,661,000	4,792,293,150	9,092,367,850	
	創業活性化特別支援基金取崩収入	1,650,000,000			1,650,000,000	5,588,000	1,644,412,000	
	育英基金取崩収入	6,000,000			6,000,000	30,000,000	△ 24,000,000	
	海外への魅力発信事業基金取崩収入	290,924,000			290,924,000	145,881,482	145,042,518	
	技術革新基金取崩収入	845,000,000			845,000,000	636,490,000	208,510,000	
	商店街パワーアップ基金取崩収入	100,000,000			100,000,000	1,640,000	98,360,000	
	次世代創出基金取崩収入	800,000,000			800,000,000	0	800,000,000	
	連携促進基金取崩収入	300,000,000			300,000,000	254,766,000	45,234,000	
	技術戦略プログラム取崩収入				0	69,451,936	△ 69,451,936	
	ものづくり企業グループ高度化支援基金取崩収入	250,000,000			250,000,000	26,494,000	223,506,000	
	ものづくり産業基盤基金取崩収入	6,139,000			6,139,000	3,501,000	2,638,000	
	経営力強化基金取崩収入	367,100,000			367,100,000	299,541,000	67,559,000	
	小売商業後継者育成・開業支援基金取崩収入	10,600,000			10,600,000	7,850,000	2,750,000	
	先進的防災技術実用化支援基金取崩収入	405,000,000			405,000,000	93,416,000	311,584,000	
	成長産業分野海外展開支援基金取崩収入	60,000,000			60,000,000	0	60,000,000	
	電力自給型経営促進支援基金取崩収入	1,000,000,000			1,000,000,000	86,365,000	913,635,000	
	成長産業等設備投資特別支援基金取崩収入	7,500,000,000			7,500,000,000	2,766,638,000	4,733,362,000	
	JISQ9100認証取得助成基金取崩収入	4,064,000			4,064,000	13,130,000	△ 9,066,000	
	Nadcap認証取得助成基金取崩収入				0	29,372,000	△ 29,372,000	
	PMA部品試作・初回製品検査助成基金取崩収入	2,475,000			2,475,000	22,558,000	△ 20,083,000	
	基盤技術産業グループ支援基金取崩収入				0	49,715,000	△ 49,715,000	
	中小企業世界発信プロジェクト基金取崩収入	126,846,000			126,846,000	110,600,271	16,245,729	
	商店街起業支援基金取崩収入	13,880,000			13,880,000	3,108,000	10,772,000	
	伝統工芸品の商品開発・普及促進支援基金取崩収入	146,633,000			146,633,000	136,187,461	10,445,539	
9	雑収入	5,000	0	0	5,000	7,105,828	△ 7,100,828	
	受取利息収入	1,000			1,000	0	1,000	
	為替差益収入				0	103,067	△ 103,067	
	雑収入	4,000			4,000	7,002,761	△ 6,998,761	
	事業活動収入計	34,570,234,000	△ 102,554,000	0	34,467,680,000	24,561,907,195	9,905,772,805	
2	事業活動支出							
1	総合支援事業	177,732,000	△ 11,100,000	0	166,632,000	153,763,315	12,868,685	補助事業
	事業費支出	177,732,000	△ 11,100,000	0	166,632,000	153,763,315	12,868,685	総合相談窓口の運営
	手当支出	3,889,000		348,980	4,237,980	4,237,980	0	90,137,649
	賃金支出	1,343,000		1,515,400	2,858,400	2,858,400	0	プロジェクトマネージャー等の配置
	会議費支出	174,000			174,000	0	174,000	6,786,662
	旅費交通費支出	8,417,000			8,417,000	5,317,741	3,099,259	事業可能性評価委員会の運営
	通信運搬費支出	4,447,000			4,447,000	2,102,404	2,344,596	6,451,169
	支払手数料支出			753,849	753,849	753,849	0	産業セミナー
	什器備品費支出			173,000	173,000	173,000	0	990,816
	消耗品費支出	2,807,000			2,807,000	2,711,270	95,730	交流会
	修繕費支出	955,000			955,000	48,060	906,940	1,435,141
	印刷製本費支出	5,973,000			5,973,000	1,162,944	4,810,056	情報支援室の運営
	光熱水料費支出	600,000			0	0	0	1,752,309
	使用料及び賃借料支出	9,889,000	△ 7,920,000		1,969,000	1,380,305	588,695	専門家派遣事業

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
報償費支出	134,886,000		△ 4,944,491	129,941,509	129,124,100	817,409	37,448,693
負担金支出	2,040,000	△ 2,040,000	129,600	129,600	129,600	0	人材育成事業
支払利息支出			11,815	11,815	11,815	0	8,760,876
役務費支出			972	972	972	0	
委託費支出	2,280,000	△ 540,000	2,010,875	3,750,875	3,750,875	0	
研修費支出	32,000			32,000	0	32,000	
2 ニューマーケット開拓支援事業	271,635,000	△ 11,782,000	0	259,853,000	251,842,392	8,010,608	補助事業
事業費支出	271,635,000	△ 11,782,000	0	259,853,000	251,842,392	8,010,608	
賃金支出	2,074,000			2,074,000	0	2,074,000	
会議費支出	101,000			101,000	0	101,000	
旅費交通費支出	17,856,000		186,890	18,042,890	18,042,890	0	
通信運搬費支出	4,708,000		△ 4,000,000	708,000	683,830	24,170	
支払手数料支出			464,681	464,681	464,681	0	
消耗品費支出	2,544,000			2,544,000	1,414,636	1,129,364	
印刷製本費支出	3,400,000			3,400,000	1,656,288	1,743,712	
光熱水料費支出	1,200,000	△ 1,200,000		0	0	0	
使用料及び賃借料支出	11,727,000	△ 7,650,000		4,077,000	2,271,858	1,805,142	
報償費支出	222,293,000		△ 2,664,580	219,628,420	218,495,200	1,133,220	
負担金支出	2,296,000	△ 2,296,000		0	0	0	
支払利息支出			686	686	686	0	
委託費支出	3,436,000	△ 636,000	5,371,695	8,171,695	8,171,695	0	
東京都返還金支出			640,628	640,628	640,628	0	
3 TOKYO起業塾	21,196,000	0	0	21,196,000	15,858,989	5,337,011	補助事業
事業費支出	21,196,000	0	0	21,196,000	15,858,989	5,337,011	
会議費支出	42,000			42,000	20,248	21,752	
旅費交通費支出	292,000			292,000	234,876	57,124	
通信運搬費支出	38,000		141,661	179,661	179,661	0	
支払手数料支出			58,200	58,200	58,200	0	
什器備品費支出	1,000			1,000	0	1,000	
消耗品費支出	2,536,000		△ 959,526	1,576,474	1,244,139	332,335	
印刷製本費支出	278,000		118,360	396,360	396,360	0	
使用料及び賃借料支出	301,000		561,240	862,240	862,240	0	
報償費支出	13,814,000			13,814,000	8,889,200	4,924,800	
支払利息支出			683	683	683	0	
委託費支出	3,894,000		79,382	3,973,382	3,973,382	0	
4 女性起業支援ラウンジ	2,723,000	0	0	2,723,000	1,991,952	731,048	自主事業
事業費支出	2,723,000	0	0	2,723,000	1,991,952	731,048	
会議費支出	90,000			90,000	12,938	77,062	
旅費交通費支出	97,000		10,064	107,064	107,064	0	
通信運搬費支出	45,000			45,000	18,300	26,700	
支払手数料支出			9,150	9,150	9,150	0	
消耗品費支出	175,000			175,000	0	175,000	
使用料及び賃借料支出	828,000		△ 375,714	452,286	0	452,286	
報償費支出	1,488,000		356,500	1,844,500	1,844,500	0	
5 創業支援施設運営事業	432,968,000	0	0	432,968,000	304,171,675	128,796,325	補助事業
事業費支出	432,968,000	0	0	432,968,000	304,171,675	128,796,325	タイム24
会議費支出	315,000			315,000	0	315,000	226,895,186
旅費交通費支出	543,000			543,000	193,977	349,023	墨田
通信運搬費支出	2,473,000			2,473,000	849,644	1,623,356	23,527,831
支払手数料支出			170,102	170,102	170,102	0	神田
什器備品費支出	300,000			300,000	0	300,000	37,479,684
消耗品費支出	1,380,000			1,380,000	1,123,356	256,644	多摩
修繕費支出			134,160	134,160	134,160	0	16,268,974
印刷製本費支出	2,220,000			2,220,000	731,279	1,488,721	
光熱水料費支出	6,461,000			6,461,000	1,076,526	5,384,474	
使用料及び賃借料支出	162,575,000		△ 22,313,435	140,261,565	134,654,788	5,606,777	
都納付金支出	122,150,000			122,150,000	32,140,999	90,009,001	
報償費支出	31,799,000			31,799,000	23,785,500	8,013,500	
租税公課支出	9,739,000			9,739,000	2,526,140	7,212,860	
負担金支出	71,584,000		18,003,536	89,587,536	89,587,536	0	
支払利息支出			750	750	750	0	
役務費支出			24,365	24,365	24,365	0	
委託費支出	21,429,000			21,429,000	13,192,031	8,236,969	
東京都返還金支出			3,980,522	3,980,522	3,980,522	0	
6 創業チャレンジプラザ事業	1,810,000	0	0	1,810,000	397,482	1,412,518	自主事業
事業費支出	1,810,000	0	0	1,810,000	397,482	1,412,518	
旅費交通費支出	20,000			20,000	947	19,053	
消耗品費支出	60,000			60,000	0	60,000	
光熱水料費支出	600,000			600,000	396,535	203,465	
使用料及び賃借料支出	630,000			630,000	0	630,000	
工事請負費支出	500,000			500,000	0	500,000	
7 創業活性化特別支援事業	1,770,965,000	△ 80,176,000	0	1,690,789,000	12,569,651	1,678,219,349	補助事業
事業費支出	1,770,965,000	△ 80,176,000	0	1,690,789,000	12,569,651	1,678,219,349	
会議費支出	76,000			76,000	0	76,000	
旅費交通費支出	1,155,000			1,155,000	213,073	941,927	
通信運搬費支出	2,083,000		△ 1,139,476	943,524	351,786	591,738	
支払手数料支出			51,340	51,340	51,340	0	
什器備品費支出	5,000,000	△ 5,000,000		0	0	0	
消耗品費支出	7,000,000			7,000,000	568,828	6,431,172	

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
印刷製本費支出	2,770,000			2,770,000	773,280	1,996,720	
助成金支出	1,650,000,000			1,650,000,000	5,588,000	1,644,412,000	
光熱水料費支出	6,480,000	△ 6,480,000		0	0	0	
使用料及び賃借料支出	62,560,000	△ 57,400,000		5,160,000	577,408	4,582,592	
報償費支出	22,545,000			22,545,000	3,357,800	19,187,200	
支払利息支出			1,579	1,579	1,579	0	
委託費支出	1,296,000	△ 1,296,000	1,086,557	1,086,557	1,086,557	0	
工事請負費支出	10,000,000	△ 10,000,000		0	0	0	
8 九都県市共同産産マッチング事業	3,500,000	0	0	3,500,000	3,474,379	25,621	補助事業
事業費支出	3,500,000	0	0	3,500,000	3,474,379	25,621	
旅費交通費支出	313,000		△ 11,000	302,000	301,326	674	
通信運搬費支出			8,537	8,537	8,537	0	
支払手数料支出			15,016	15,016	15,016	0	
消耗品費支出	11,000		△ 11,000	0	0	0	
使用料及び賃借料支出	10,000		△ 1,553	8,447	0	8,447	
報償費支出	3,150,000			3,150,000	3,149,500	500	
役務費支出	16,000			16,000	0	16,000	
9 被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	28,327,000	0	0	28,327,000	23,085,724	5,241,276	補助事業
事業費支出	28,327,000	0	0	28,327,000	23,085,724	5,241,276	
会議費支出	40,000			40,000	17,928	22,072	
旅費交通費支出	5,173,000		△ 644,433	4,528,567	2,669,516	1,859,051	
通信運搬費支出	24,000			24,000	15,996	8,004	
消耗品費支出	800,000			800,000	87,312	712,688	
印刷製本費支出	2,178,000			2,178,000	1,896,400	281,600	
使用料及び賃借料支出	4,144,000			4,144,000	3,207,739	936,261	
報償費支出	11,012,000			11,012,000	9,590,400	1,421,600	
支払利息支出			380	380	380	0	
役務費支出			51,300	51,300	51,300	0	
委託費支出	4,956,000		592,753	5,548,753	5,548,753	0	
10 BCP策定支援事業	45,216,000	0	0	45,216,000	18,180,758	27,035,242	補助事業
事業費支出	45,216,000	0	0	45,216,000	18,180,758	27,035,242	普及啓発
旅費交通費支出	1,713,000			1,713,000	169,128	1,543,872	8,911,254
通信運搬費支出	25,000		132,678	157,678	157,678	0	専門家派遣
支払手数料支出			34,435	34,435	34,435	0	2,017,875
消耗品費支出	150,000			150,000	45,048	104,952	事務局の運営
印刷製本費支出	2,650,000			2,650,000	1,535,868	1,114,132	7,251,629
使用料及び賃借料支出	2,600,000			2,600,000	968,055	1,631,945	
報償費支出	28,369,000		△ 642,313	27,726,687	6,244,700	21,481,987	
委託費支出	9,709,000			9,709,000	8,550,646	1,158,354	
広告宣伝費支出			475,200	475,200	475,200	0	
11 生産性向上のための中核人材育成事業	14,603,000	0	0	14,603,000	8,342,037	6,260,963	補助事業
事業費支出	14,603,000	0	0	14,603,000	8,342,037	6,260,963	
旅費交通費支出	719,000			719,000	441,182	277,818	
通信運搬費支出	241,000			241,000	0	241,000	
支払手数料支出			8,440	8,440	8,440	0	
消耗品費支出	53,000		40,371	93,371	93,371	0	
使用料及び賃借料支出	164,000			164,000	0	164,000	
報償費支出	8,964,000		△ 144,081	8,819,919	3,934,574	4,885,345	
負担金支出			95,040	95,040	95,040	0	
支払利息支出			230	230	230	0	
委託費支出	4,462,000			4,462,000	3,769,200	692,800	
12 女性の活躍による生産現場活性化支援事業	3,911,000	0	0	3,911,000	1,185,269	2,725,731	自主事業
事業費支出	3,911,000	0	0	3,911,000	1,185,269	2,725,731	
旅費交通費支出	463,000			463,000	72,690	390,310	
通信運搬費支出	8,000			8,000	0	8,000	
支払手数料支出			8,979	8,979	8,979	0	
消耗品費支出	150,000			150,000	0	150,000	
印刷製本費支出	388,000			388,000	0	388,000	
使用料及び賃借料支出	415,000			415,000	83,200	331,800	
報償費支出	2,487,000		△ 8,979	2,478,021	1,020,400	1,457,621	
13 中小企業育英資金事業	6,120,000	0	0	6,120,000	1,264	6,118,736	自主事業
事業費支出	6,120,000	0	0	6,120,000	1,264	6,118,736	
旅費交通費支出	36,000			36,000	1,264	34,736	
通信運搬費支出	4,000			4,000	0	4,000	
消耗品費支出	20,000			20,000	0	20,000	
助成金支出	6,000,000			6,000,000	0	6,000,000	
報償費支出	60,000			60,000	0	60,000	
14 事業承継・再生支援強化事業	135,043,000	0	0	135,043,000	114,676,089	20,366,911	補助事業
事業費支出	20,135,000	0	0	20,135,000	13,929,620	6,205,380	
貸金支出	720,000			720,000	0	720,000	
旅費交通費支出	878,000		640,897	1,518,897	1,518,897	0	
通信運搬費支出	1,111,000			1,111,000	138,363	972,637	
支払手数料支出			118,757	118,757	118,757	0	
消耗品費支出	740,000			740,000	412,364	327,636	
印刷製本費支出	1,000,000			1,000,000	465,480	534,520	
使用料及び賃借料支出	1,184,000		398,146	1,582,146	1,582,146	0	
報償費支出	14,262,000		△ 3,352,013	10,909,987	7,259,400	3,650,587	
支払利息支出			941	941	941	0	
役務費支出			12,806	12,806	12,806	0	

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
委託費支出	240,000		2,180,466	2,420,466	2,420,466	0	
事業管理費支出	114,908,000	0	0	114,908,000	100,746,469	14,161,531	
給料手当支出	114,908,000		△ 14,095,740	100,812,260	86,650,729	14,161,531	
福利厚生費支出			14,095,740	14,095,740	14,095,740	0	
15 下請企業振興事業	100,529,000	0	0	100,529,000	92,969,831	7,559,169	補助事業
事業費支出	100,529,000	0	0	100,529,000	92,969,831	7,559,169	取引情報収集及び提供
貸金支出	151,000			151,000	0	151,000	44,851,398
会議費支出			23,589	23,589	23,589	0	ADR
旅費交通費支出	6,661,000			6,661,000	4,000,984	2,660,016	48,118,433
通信運搬費支出	2,679,000			2,679,000	969,890	1,709,110	
支払手数料支出			175,131	175,131	175,131	0	
消耗品費支出	2,735,000			2,735,000	525,789	2,209,211	
印刷製本費支出	7,061,000			7,061,000	6,501,416	559,584	
使用料及び賃借料支出	3,849,000			3,849,000	3,663,978	185,022	
保険料支出			27,840	27,840	27,840	0	
報償費支出	55,459,000		△ 4,169,474	51,289,526	51,249,600	39,926	
租税公課支出	64,000			64,000	35,700	28,300	
負担金支出	30,000			30,000	13,000	17,000	
支払利息支出			3,263	3,263	3,263	0	
役務費支出			133,380	133,380	133,380	0	
委託費支出	21,840,000		3,806,271	25,646,271	25,646,271	0	
16 異業種グループ活性化支援事業	500,000	0	0	500,000	106,158	393,842	自主事業
事業費支出	500,000	0	0	500,000	106,158	393,842	
旅費交通費支出			1,050	1,050	1,050	0	
支払手数料支出			1,208	1,208	1,208	0	
使用料及び賃借料支出	100,000		△ 2,258	97,742	26,400	71,342	
報償費支出	400,000			400,000	77,500	322,500	
17 ビジネスチャンス提供事業	6,694,000	0	0	6,694,000	5,995,847	698,153	自主事業
事業費支出	6,694,000	0	0	6,694,000	5,995,847	698,153	
通信運搬費支出			2,646	2,646	2,646	0	
支払手数料支出			604	604	604	0	
印刷製本費支出	4,870,000			4,870,000	4,446,490	423,510	
租税公課支出			10,000	10,000	10,000	0	
委託費支出	1,824,000		△ 13,250	1,810,750	1,536,107	274,643	
18 知財戦略導入助成事業	256,558,000	0	0	256,558,000	187,490,000	69,068,000	補助事業
事業費支出	256,558,000	0	0	256,558,000	187,490,000	69,068,000	
貸金支出			1,382,400	1,382,400	1,382,400	0	
会議費支出			10,800	10,800	10,800	0	
旅費交通費支出	181,000		188,654	369,654	369,654	0	
通信運搬費支出	423,000		△ 149,000	274,000	273,854	146	
支払手数料支出			172,402	172,402	172,402	0	
消耗品費支出	564,000		△ 411,000	153,000	152,796	204	
印刷製本費支出	1,124,000		△ 648,800	475,200	475,200	0	
助成金支出	250,000,000			250,000,000	181,073,000	68,927,000	
使用料及び賃借料支出	159,000		△ 65,000	94,000	93,520	480	
報償費支出	1,936,000		△ 197,000	1,739,000	1,738,400	600	
委託費支出	2,171,000		△ 283,456	1,887,544	1,747,974	139,570	
19 海外販路開拓支援事業	210,399,000	△ 54,700,000	0	155,699,000	139,465,869	16,233,131	補助事業
事業費支出	163,283,000	△ 54,700,000	0	108,583,000	92,601,482	15,981,518	
貸金支出	1,815,000			1,815,000	0	1,815,000	
会議費支出			9,938	9,938	9,938	0	
旅費交通費支出	20,096,000		△ 16,000,000	4,096,000	3,951,820	144,180	
通信運搬費支出	765,000		1,585,634	2,350,634	2,350,634	0	
支払手数料支出	21,000		318,736	339,736	339,736	0	
消耗品費支出	1,420,000			1,420,000	1,401,489	18,511	
印刷製本費支出	1,880,000		1,488,207	3,368,207	3,368,207	0	
光熱水料費支出	4,860,000	△ 4,860,000	31,535	31,535	31,535	0	
使用料及び賃借料支出	64,484,000	△ 48,056,000	1,393,783	17,821,783	17,821,783	0	
保険料支出			627,930	627,930	627,930	0	
報償費支出	22,332,000			22,332,000	17,315,600	5,016,400	
租税公課支出			44,200	44,200	44,200	0	
負担金支出			13,532	13,532	13,532	0	
支払利息支出			405	405	405	0	
役務費支出	12,216,000		△ 1,321,296	10,894,704	1,907,277	8,987,427	
委託費支出	32,854,000	△ 1,244,000	11,678,936	43,288,936	43,288,936	0	
工事請負費支出	540,000	△ 540,000		0	0	0	
会費支出			128,460	128,460	128,460	0	
事業管理費支出	47,116,000	0	0	47,116,000	46,864,387	251,613	
給料手当支出	40,400,000			40,400,000	40,212,124	187,876	
福利厚生費支出	6,716,000			6,716,000	6,652,263	63,737	
20 都内中小企業の海外への魅力発信事業	290,924,000	0	0	290,924,000	113,157,896	177,766,104	出えん
事業費支出	290,924,000	0	△ 8,277	290,915,723	113,149,619	177,766,104	
貸金支出			565,250	565,250	565,250	0	
会議費支出	120,000			120,000	5,932	114,068	
旅費交通費支出	15,930,000			15,930,000	2,630,676	13,299,324	
通信運搬費支出			2,194,457	2,194,457	2,194,457	0	
支払手数料支出			289,108	289,108	289,108	0	
什器備品費支出			5,520,993	5,520,993	5,520,993	0	
消耗品費支出	26,600,000		△ 10,687,386	15,912,614	6,210,718	9,701,896	

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
印刷製本費支出	11,950,000			11,950,000	2,409,114	9,540,886	
光熱水料費支出	4,000,000			4,000,000	105,825	3,894,175	
使用料及び賃借料支出	35,830,000			35,830,000	6,771,309	29,058,691	
保険料支出			691,267	691,267	691,267	0	
報償費支出	14,764,000			14,764,000	441,600	14,322,400	
租税公課支出			226,823	226,823	226,823	0	
負担金支出	500,000			500,000	3,230	496,770	
支払利息支出			55,369	55,369	55,369	0	
役務費支出	25,100,000			25,100,000	1,187,557	23,912,443	
委託費支出	129,130,000			129,130,000	82,373,101	46,756,899	
広告宣伝費支出			270,000	270,000	270,000	0	
工事請負費支出	27,000,000			27,000,000	331,448	26,668,552	
研修費支出			81,000	81,000	81,000	0	
為替差損支出			784,842	784,842	784,842	0	
事業管理費支出	0	0	8,277	8,277	8,277	0	
給料手当支出			8,277	8,277	8,277	0	
21 海外展開人材育成事業	11,353,000	0	0	11,353,000	9,079,735	2,273,265	補助事業
事業費支出	11,353,000	0	0	11,353,000	9,079,735	2,273,265	
賃金支出	1,210,000			1,210,000	0	1,210,000	
会議費支出			22,277	22,277	22,277	0	
旅費交通費支出	288,000			288,000	65,740	222,260	
通信運搬費支出	987,000		△ 248,830	738,170	438,553	299,617	
支払手数料支出	51,000			51,000	42,504	8,496	
消耗品費支出	2,556,000		△ 1,800,000	756,000	685,236	70,764	
印刷製本費支出	200,000		206,211	406,211	406,211	0	
光熱水料費支出			31,535	31,535	31,535	0	
使用料及び賃借料支出	1,039,000			1,039,000	595,872	443,128	
報償費支出	5,022,000		△ 1,500,000	3,522,000	3,503,000	19,000	
負担金支出			13,532	13,532	13,532	0	
役務費支出			23,178	23,178	23,178	0	
委託費支出			3,252,097	3,252,097	3,252,097	0	
22 グローバル化対応事業	6,680,000	0	1,190,921	7,870,921	7,870,921	0	自主事業
事業費支出	6,680,000	0	1,190,921	7,870,921	7,870,921	0	公社管理運営事業(自主)から流用
会議費支出			118,800	118,800	118,800	0	
旅費交通費支出	5,060,000		△ 4,977,942	82,058	82,058	0	
通信運搬費支出			54,191	54,191	54,191	0	
支払手数料支出			8,916	8,916	8,916	0	
消耗品費支出	720,000		△ 284,814	435,186	435,186	0	
印刷製本費支出			95,040	95,040	95,040	0	
保険料支出			33,150	33,150	33,150	0	
役務費支出	900,000		△ 900,000	0	0	0	
委託費支出			6,703,736	6,703,736	6,703,736	0	
広告宣伝費支出			148,070	148,070	148,070	0	
交際費支出			191,774	191,774	191,774	0	
23 中小企業経営・技術活性化支援事業	634,521,000	0	0	634,521,000	484,559,584	149,961,416	補助事業
事業費支出	634,521,000	0	0	634,521,000	484,559,584	149,961,416	
賃金支出	734,000			734,000	0	734,000	
会議費支出	249,000			249,000	50,700	198,300	
旅費交通費支出	1,179,000			1,179,000	815,134	363,866	
通信運搬費支出	665,000		1,011,040	1,676,040	1,676,040	0	
支払手数料支出			175,736	175,736	175,736	0	
消耗品費支出	522,000		677,318	1,199,318	1,199,318	0	
印刷製本費支出	4,330,000			4,330,000	1,176,044	3,153,956	
助成金支出	595,000,000			595,000,000	455,417,000	139,583,000	
使用料及び賃借料支出	1,180,000			1,180,000	549,840	630,160	
報償費支出	30,011,000		△ 4,950,866	25,060,134	19,762,000	5,298,134	
支払利息支出			2,997	2,997	2,997	0	
役務費支出			1,012,250	1,012,250	1,012,250	0	
委託費支出	651,000		1,867,869	2,518,869	2,518,869	0	
広告宣伝費支出			203,656	203,656	203,656	0	
24 商店街パワーアップ基金事業	102,921,000	0	0	102,921,000	2,312,367	100,608,633	補助事業
事業費支出	102,921,000	0	0	102,921,000	2,312,367	100,608,633	
旅費交通費支出	60,000			60,000	13,634	46,366	
通信運搬費支出			20,099	20,099	20,099	0	
支払手数料支出			4,404	4,404	4,404	0	
消耗品費支出	133,000			133,000	0	133,000	
印刷製本費支出	650,000			650,000	422,674	227,326	
助成金支出	100,000,000			100,000,000	1,640,000	98,360,000	
使用料及び賃借料支出	150,000			150,000	7,830	142,170	
報償費支出	1,928,000		△ 122,629	1,805,371	105,600	1,699,771	
委託費支出			30,240	30,240	30,240	0	
広告宣伝費支出			67,886	67,886	67,886	0	
25 次世代イノベーション創出プロジェクト2020	825,437,000	0	0	825,437,000	14,737,561	810,699,439	補助事業
事業費支出	825,437,000	0	0	825,437,000	14,737,561	810,699,439	
会議費支出	30,000			30,000	22,500	7,500	
旅費交通費支出	636,000			636,000	165,498	470,502	
通信運搬費支出	60,000		112,147	172,147	172,147	0	
支払手数料支出			23,823	23,823	23,823	0	
什器備品費支出	265,000			265,000	0	265,000	

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
消耗品費支出	360,000		50,511	410,511	410,511	0	
印刷製本費支出	800,000			800,000	274,492	525,508	
助成金支出	800,000,000			800,000,000	0	800,000,000	
使用料及び賃借料支出	500,000			500,000	155,012	344,988	
報償費支出	16,364,000		△ 321,659	16,042,341	10,665,600	5,376,741	
役務費支出	1,555,000			1,555,000	0	1,555,000	
委託費支出	2,000,000		135,178	2,135,178	2,135,178	0	
広告宣伝費支出	2,867,000			2,867,000	712,800	2,154,200	
26 連携イノベーション促進プログラム助成事業	325,348,000	0	0	325,348,000	270,824,053	54,523,947	補助事業
事業費支出	325,348,000	0	0	325,348,000	270,824,053	54,523,947	
旅費交通費支出	3,184,000			3,184,000	937,867	2,246,133	
通信運搬費支出	60,000			60,000	18,230	41,770	
支払手数料支出			22,424	22,424	22,424	0	
消耗品費支出	360,000			360,000	204,660	155,340	
助成金支出	300,000,000			300,000,000	254,766,000	45,234,000	
使用料及び賃借料支出			141,919	141,919	141,919	0	
報償費支出	21,744,000		△ 2,710,496	19,033,504	12,186,800	6,846,704	
支払利息支出			380	380	380	0	
委託費支出			2,545,773	2,545,773	2,545,773	0	
27 都市課題解決のための技術戦略プログラム助成事業	3,875,000	69,451,936	0	73,326,936	69,867,315	3,459,621	補助事業
事業費支出	3,875,000	69,451,936	0	73,326,936	69,867,315	3,459,621	
旅費交通費支出	365,000			365,000	50,426	314,574	
通信運搬費支出	10,000			10,000	0	10,000	
支払手数料支出			23,802	23,802	23,802	0	
消耗品費支出	124,000			124,000	0	124,000	
使用料及び賃借料支出			13,171	13,171	13,171	0	
報償費支出	3,376,000		△ 37,353	3,338,647	327,600	3,011,047	
支払利息支出			380	380	380	0	
東京都返還金支出		69,451,936		69,451,936	69,451,936	0	追加予算
28 ものづくり企業グループ高度化支援事業	264,405,000	0	0	264,405,000	31,227,701	233,177,299	補助事業
事業費支出	264,405,000	0	0	264,405,000	31,227,701	233,177,299	
貸金支出	917,000			917,000	0	917,000	
会議費支出			15,480	15,480	15,480	0	
旅費交通費支出	750,000			750,000	234,413	515,587	
通信運搬費支出	570,000			570,000	20,452	549,548	
支払手数料支出			9,346	9,346	9,346	0	
消耗品費支出	100,000			100,000	11,224	88,776	
印刷製本費支出	1,000,000			1,000,000	230,166	769,834	
助成金支出	250,000,000			250,000,000	26,494,000	223,506,000	
使用料及び賃借料支出	174,000		22,831	196,831	196,831	0	
報償費支出	10,394,000		△ 954,246	9,439,754	2,609,200	6,830,554	
役務費支出			33,912	33,912	33,912	0	
委託費支出	500,000		804,791	1,304,791	1,304,791	0	
広告宣伝費支出			67,886	67,886	67,886	0	
29 ものづくり産業基盤強化グループ支援事業	8,230,000	47,077,000	0	55,307,000	54,190,988	1,116,012	補助事業
事業費支出	8,230,000	47,077,000	0	55,307,000	54,190,988	1,116,012	
旅費交通費支出	144,000			144,000	108,024	35,976	
支払手数料支出			10,164	10,164	10,164	0	
消耗品費支出	100,000			100,000	0	100,000	
助成金支出	6,139,000	47,077,000		53,216,000	53,216,000	0	追加予算
使用料及び賃借料支出	80,000			80,000	0	80,000	
報償費支出	1,767,000		△ 10,164	1,756,836	856,800	900,036	
30 地域中小企業応援ファンド助成事業	346,862,000	0	0	346,862,000	174,900,476	171,961,524	補助事業
事業費支出	346,862,000	0	0	346,862,000	174,900,476	171,961,524	補助事業
貸金支出	2,616,000			2,616,000	0	2,616,000	9,831,242
会議費支出			86,400	86,400	86,400	0	都運用益
旅費交通費支出	2,002,000			2,002,000	826,943	1,175,057	68,008,234
通信運搬費支出	870,000			870,000	296,141	573,859	国運用益分
支払手数料支出			86,167	86,167	86,167	0	97,061,000
消耗品費支出	1,938,000			1,938,000	209,184	1,728,816	
印刷製本費支出	1,600,000			1,600,000	1,391,855	208,145	
助成金支出	302,220,000			302,220,000	146,415,383	155,804,617	
使用料及び賃借料支出	690,000			690,000	579,090	110,910	
報償費支出	24,186,000		△ 421,794	23,764,206	20,693,800	3,070,406	
租税公課支出			1,000	1,000	1,000	0	
役務費支出			10,627	10,627	10,627	0	
委託費支出	10,740,000			10,740,000	4,066,286	6,673,714	
広告宣伝費支出			237,600	237,600	237,600	0	
31 目指せ！中小企業経営力強化事業	393,700,000	0	0	393,700,000	322,056,281	71,643,719	補助事業
事業費支出	379,440,000	0	0	379,440,000	307,808,709	71,631,291	
貸金支出	1,728,000		△ 720,452	1,007,548	0	1,007,548	
会議費支出			20,700	20,700	20,700	0	
旅費交通費支出	920,000			920,000	359,027	560,973	
通信運搬費支出	188,000		183,451	371,451	371,451	0	
支払手数料支出	1,296,000			1,296,000	236,175	1,059,825	
消耗品費支出	430,000			430,000	182,404	247,596	
印刷製本費支出	740,000			740,000	0	740,000	
助成金支出	367,100,000			367,100,000	299,541,000	67,559,000	
使用料及び賃借料支出	730,000			730,000	279,251	450,749	

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
報償費支出	6,232,000			6,232,000	6,226,400	5,600	
租税公課支出			2,800	2,800	2,800	0	
支払利息支出			1,981	1,981	1,981	0	
委託費支出	76,000		511,520	587,520	587,520	0	
事業管理費支出	14,260,000	0	0	14,260,000	14,247,572	12,428	
給料手当支出	12,176,000		27,104	12,203,104	12,203,104	0	
福利厚生費支出	2,084,000		△ 27,104	2,056,896	2,044,468	12,428	
32 小売商業後継者育成・開業支援事業	17,200,000	0	0	17,200,000	9,722,742	7,477,258	補助事業
事業費支出	17,200,000	0	0	17,200,000	9,722,742	7,477,258	
手当支出	996,000		129,533	1,125,533	1,125,533	0	
貸金支出	432,000			432,000	0	432,000	
旅費交通費支出	46,000			46,000	37,778	8,222	
通信運搬費支出	1,200,000			1,200,000	16,326	1,183,674	
支払手数料支出			12,713	12,713	12,713	0	
消耗品費支出	851,000			851,000	0	851,000	
印刷製本費支出	2,400,000		△ 227,412	2,172,588	315,106	1,857,482	
助成金支出	10,600,000			10,600,000	7,850,000	2,750,000	
使用料及び賃借料支出	100,000			100,000	12,320	87,680	
報償費支出	575,000			575,000	267,800	307,200	
委託費支出			17,280	17,280	17,280	0	
広告宣伝費支出			67,886	67,886	67,886	0	
33 先進的防災技術実用化支援事業	436,542,000	0	0	436,542,000	118,152,846	318,389,154	補助事業
事業費支出	436,542,000	0	0	436,542,000	118,152,846	318,389,154	
会議費支出	100,000			100,000	20,700	79,300	
旅費交通費支出	495,000			495,000	256,581	238,419	
通信運搬費支出	200,000			200,000	158,943	41,057	
支払手数料支出			40,214	40,214	40,214	0	
消耗品費支出	600,000			600,000	219,521	380,479	
印刷製本費支出	2,000,000			2,000,000	1,294,412	705,588	
助成金支出	405,000,000			405,000,000	93,416,000	311,584,000	
使用料及び賃借料支出			4,447,389	4,447,389	4,447,389	0	
報償費支出	23,999,000		△ 15,039,289	8,959,711	3,599,400	5,360,311	
租税公課支出			10,000	10,000	10,000	0	
委託費支出	4,148,000		10,271,686	14,419,686	14,419,686	0	
広告宣伝費支出			270,000	270,000	270,000	0	
34 成長産業分野の海外展開支援事業	83,054,000	0	0	83,054,000	5,106,377	77,947,623	補助事業
事業費支出	83,054,000	0	0	83,054,000	5,106,377	77,947,623	
貸金支出	864,000			864,000	0	864,000	
会議費支出	33,000			33,000	19,440	13,560	
旅費交通費支出	240,000			240,000	25,531	214,469	
通信運搬費支出	62,000		162,890	224,890	224,890	0	
支払手数料支出			12,859	12,859	12,859	0	
什器備品費支出	265,000			265,000	0	265,000	
消耗品費支出	360,000			360,000	238,003	121,997	
印刷製本費支出	800,000			800,000	668,600	131,400	
助成金支出	60,000,000			60,000,000	0	60,000,000	
使用料及び賃借料支出	2,100,000			2,100,000	131,723	1,968,277	
報償費支出	14,935,000		△ 953,082	13,981,918	1,668,600	12,313,318	
役務費支出	528,000			528,000	33,912	494,088	
委託費支出	1,000,000		777,333	1,777,333	1,777,333	0	
広告宣伝費支出	1,867,000			1,867,000	305,486	1,561,514	
35 中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	1,022,979,000	0	0	1,022,979,000	96,182,855	926,796,145	補助事業
事業費支出	1,022,979,000	0	0	1,022,979,000	96,182,855	926,796,145	
旅費交通費支出	951,000			951,000	307,510	643,490	
通信運搬費支出	1,400,000			1,400,000	192,714	1,207,286	
支払手数料支出			84,692	84,692	84,692	0	
消耗品費支出	1,200,000			1,200,000	107,061	1,092,939	
印刷製本費支出	640,000		373,040	1,013,040	1,013,040	0	
助成金支出	1,000,000,000			1,000,000,000	86,365,000	913,635,000	
光熱水料費支出	1,200,000			1,200,000	0	1,200,000	
使用料及び賃借料支出	1,400,000			1,400,000	183,215	1,216,785	
報償費支出	9,888,000		△ 830,332	9,057,668	2,098,300	6,959,368	
委託費支出	6,300,000			6,300,000	5,458,723	841,277	
広告宣伝費支出			372,600	372,600	372,600	0	
36 成長産業等設備投資特別支援事業	7,608,616,000	0	0	7,608,616,000	2,822,474,123	4,786,141,877	補助事業
事業費支出	7,608,616,000	0	0	7,608,616,000	2,822,474,123	4,786,141,877	
会議費支出	95,000			95,000	38,000	57,000	
旅費交通費支出	2,595,000			2,595,000	661,357	1,933,643	
通信運搬費支出	2,017,000			2,017,000	555,390	1,461,610	
支払手数料支出			107,565	107,565	107,565	0	
什器備品費支出	1,000,000			1,000,000	0	1,000,000	
消耗品費支出	633,000		139,597	772,597	772,597	0	
印刷製本費支出	2,573,000			2,573,000	1,439,159	1,133,841	
助成金支出	7,500,000,000			7,500,000,000	2,766,638,000	4,733,362,000	
光熱水料費支出	1,200,000			1,200,000	0	1,200,000	
使用料及び賃借料支出	12,945,000			12,945,000	1,644,470	11,300,530	
報償費支出	57,421,000		△ 24,159,347	33,261,653	2,554,400	30,707,253	
租税公課支出			82,000	82,000	82,000	0	
負担金支出	2,119,000			2,119,000	0	2,119,000	

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
委託費支出	24,151,000		23,830,185	47,981,185	47,981,185	0	
広告宣伝費支出	1,867,000			1,867,000	0	1,867,000	
37 JISQ9100認証取得助成事業	4,064,000	9,066,000	0	13,130,000	13,130,000	0	補助事業
事業費支出	4,064,000	9,066,000	0	13,130,000	13,130,000	0	
助成金支出	4,064,000	24,000		4,088,000	4,088,000	0	追加予算
東京都返還金支出		9,042,000		9,042,000	9,042,000	0	追加予算
38 Nadcap認証取得助成事業	0	29,372,000	0	29,372,000	29,372,000	0	補助事業
事業費支出	0	29,372,000	0	29,372,000	29,372,000	0	
東京都返還金支出		29,372,000		29,372,000	29,372,000	0	追加予算
39 PMA部品試作・初回製品検査事業	2,475,000	22,558,000	0	25,033,000	22,558,000	2,475,000	補助事業
事業費支出	2,475,000	22,558,000	0	25,033,000	22,558,000	2,475,000	
助成金支出	2,475,000			2,475,000	0	2,475,000	
東京都返還金支出		22,558,000		22,558,000	22,558,000	0	追加予算
40 経営支援研修等事業	3,956,000	0	0	3,956,000	1,796,180	2,159,820	自主事業
事業費支出	3,956,000	0	0	3,956,000	1,796,180	2,159,820	
手当支出	897,000		△ 21,295	875,705	0	875,705	
旅費交通費支出	38,000		18,143	56,143	56,143	0	
通信運搬費支出	300,000			300,000	0	300,000	
支払手数料支出			3,152	3,152	3,152	0	
消耗品費支出	370,000			370,000	4,665	365,335	
使用料及び賃借料支出	650,000			650,000	128,940	521,060	
報償費支出	1,701,000			1,701,000	1,603,280	97,720	
41 オーダーメイド研修事業	18,354,000	0	0	18,354,000	6,901,462	11,452,538	自主事業
事業費支出	18,354,000	0	0	18,354,000	6,901,462	11,452,538	
旅費交通費支出	288,000			288,000	55,633	232,367	
通信運搬費支出	50,000			50,000	6,727	43,273	
支払手数料支出			21,062	21,062	21,062	0	
消耗品費支出	360,000			360,000	0	360,000	
印刷製本費支出			183,600	183,600	183,600	0	
使用料及び賃借料支出	520,000			520,000	0	520,000	
報償費支出	3,332,000			3,332,000	689,040	2,642,960	
委託費支出	13,804,000		△ 204,662	13,599,338	5,945,400	7,653,938	
42 中小企業人材確保・育成総合支援事業	31,173,000	0	0	31,173,000	24,751,842	6,421,158	補助事業
事業費支出	31,173,000	0	0	31,173,000	24,751,842	6,421,158	
旅費交通費支出	3,225,000			3,225,000	1,864,244	1,360,756	中小企業人材確保・育成総合支援事業
通信運搬費支出	1,050,000			1,050,000	552,336	497,664	21,863,289
支払手数料支出			55,138	55,138	55,138	0	中小企業採用担当者支援事業
消耗品費支出	542,000		114,952	656,952	656,952	0	2,888,553
印刷製本費支出	3,605,000			3,605,000	1,653,480	1,951,520	
使用料及び賃借料支出	2,634,000			2,634,000	1,509,917	1,124,083	
報償費支出	20,117,000		△ 845,465	19,271,535	17,784,400	1,487,135	
支払利息支出			1,095	1,095	1,095	0	
委託費支出			674,280	674,280	674,280	0	
43 ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	74,040,000	0	0	74,040,000	56,559,115	17,480,885	補助事業
事業費支出	74,040,000	0	0	74,040,000	56,559,115	17,480,885	
旅費交通費支出	1,508,000			1,508,000	1,227,290	280,710	
通信運搬費支出	495,000			495,000	445,288	49,712	
支払手数料支出	1,012,000			1,012,000	412,670	599,330	
什器備品費支出			100,548	100,548	100,548	0	
消耗品費支出	123,000			123,000	75,060	47,940	
印刷製本費支出	102,000		97,260	199,260	199,260	0	
助成金支出	51,936,000			51,936,000	42,192,000	9,744,000	
使用料及び賃借料支出	1,008,000			1,008,000	791,325	216,675	
報償費支出	17,856,000		△ 469,682	17,386,318	10,843,800	6,542,518	
支払利息支出			1,286	1,286	1,286	0	
委託費支出			270,588	270,588	270,588	0	
44 事業化チャレンジ道場事業	45,924,000	0	0	45,924,000	34,604,471	11,319,529	補助事業
事業費支出	45,924,000	0	0	45,924,000	34,604,471	11,319,529	
旅費交通費支出	3,548,000			3,548,000	2,115,814	1,432,186	売れる製品開発道場 16,632,424
通信運搬費支出	205,000			205,000	192,858	12,142	事業化実践道場
支払手数料支出			251,791	251,791	251,791	0	17,373,240
消耗品費支出	3,985,000			3,985,000	1,351,849	2,633,151	ものづくりチューター道場
印刷製本費支出			1,019,617	1,019,617	1,019,617	0	598,807
使用料及び賃借料支出	4,086,000			4,086,000	2,834,562	1,251,438	
報償費支出	33,850,000		△ 2,724,968	31,125,032	25,374,700	5,750,332	
支払利息支出			560	560	560	0	
役務費支出	250,000			250,000	9,720	240,280	
委託費支出			1,183,000	1,183,000	1,183,000	0	
広告宣伝費支出			270,000	270,000	270,000	0	
45 健康増進施設提供事業(JOYLAND)	31,146,000	0	0	31,146,000	24,628,025	6,517,975	自主事業
事業費支出	31,146,000	0	0	31,146,000	24,628,025	6,517,975	
旅費交通費支出	546,000			546,000	3,756	542,244	
通信運搬費支出	1,645,000			1,645,000	1,416,278	228,722	
支払手数料支出	174,000			174,000	86,062	87,938	
消耗品費支出	100,000		20,164	120,164	120,164	0	
印刷製本費支出	2,362,000			2,362,000	2,272,762	89,238	
使用料及び賃借料支出	920,000			920,000	810,000	110,000	
報償費支出			297,000	297,000	297,000	0	
租税公課支出	250,000			250,000	189,720	60,280	

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
負担金支出	19,684,000			19,684,000	15,584,234	4,099,766	
役務費支出			519,264	519,264	519,264	0	
委託費支出	3,163,000		165,785	3,328,785	3,328,785	0	
広告宣伝費支出	52,000			52,000	0	52,000	
会費支出	2,250,000		△ 1,002,213	1,247,787	0	1,247,787	
46 企業福利厚生支援事業	95,581,000	0	0	95,581,000	88,706,988	6,874,012	補助事業
事業費支出	56,849,000	0	0	56,849,000	51,114,378	5,734,622	京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業
手当支出	1,303,000			1,303,000	904,025	398,975	87,805,214
貸金支出	375,000		748,200	1,123,200	1,123,200	0	福祉施設事業
会議費支出	123,000			123,000	0	123,000	413,052
旅費交通費支出	357,000			357,000	84,442	272,558	調査研究・広報事業(普及啓発)
通信運搬費支出	1,654,000			1,654,000	793,011	860,989	488,722
支払手数料支出			28,341	28,341	28,341	0	
什器備品費支出	920,000			920,000	0	920,000	
消耗品費支出	1,003,000			1,003,000	798,548	204,452	
修繕費支出	2,045,000			2,045,000	1,670,672	374,328	
印刷製本費支出	1,971,000		△ 703,011	1,267,989	0	1,267,989	
光熱水料費支出	10,972,000		△ 2,300,000	8,672,000	8,597,029	74,971	
使用料及び賃借料支出	751,000			751,000	609,300	141,700	
保険料支出	35,000			35,000	29,540	5,460	
報償費支出	223,000			223,000	204,400	18,600	
租税公課支出	464,000			464,000	5,400	458,600	
負担金支出	40,000		11,000	51,000	51,000	0	
役務費支出	524,000			524,000	0	524,000	
委託費支出	31,000,000		5,215,470	36,215,470	36,215,470	0	
広告宣伝費支出	53,000			53,000	0	53,000	
工事請負費支出	3,006,000		△ 3,000,000	6,000	0	6,000	
会費支出	30,000			30,000	0	30,000	
事業管理費支出	38,732,000	0	0	38,732,000	37,592,610	1,139,390	
給料手当支出	32,759,000			32,759,000	31,997,584	761,416	
福利厚生費支出	5,973,000			5,973,000	5,595,026	377,974	
47 中小企業データベース運営支援事業	99,883,000	0	0	99,883,000	83,239,811	16,643,189	補助事業
事業費支出	99,883,000	0	0	99,883,000	83,239,811	16,643,189	
貸金支出	605,000			605,000	0	605,000	
旅費交通費支出	81,000			81,000	15,099	65,901	
通信運搬費支出	7,438,000		3,212,520	10,650,520	10,650,520	0	
支払手数料支出			53,229	53,229	53,229	0	
消耗品費支出	2,114,000			2,114,000	607,201	1,506,799	
印刷製本費支出	414,000			414,000	0	414,000	
使用料及び賃借料支出	55,033,000		△ 31,717,491	23,315,509	9,267,020	14,048,489	
報償費支出			2,142,400	2,142,400	2,142,400	0	
租税公課支出			10,000	10,000	10,000	0	
支払利息支出			339,381	339,381	339,381	0	
役務費支出			36,696	36,696	33,696	3,000	
委託費支出	34,198,000		25,923,265	60,121,265	60,121,265	0	
48 中小企業世界発信プロジェクト事業	126,846,000	0	0	126,846,000	29,743,921	97,102,079	出えん
事業費支出	126,846,000	0	0	126,846,000	29,743,921	97,102,079	
旅費交通費支出	360,000			360,000	266,765	93,235	
通信運搬費支出	860,000			860,000	326,929	533,071	
支払手数料支出			22,885	22,885	22,885	0	
什器備品費支出	3,000,000			3,000,000	1,276,678	1,723,322	
消耗品費支出	1,000,000		198,313	1,198,313	1,198,313	0	
印刷製本費支出	1,000,000		604,285	1,604,285	1,604,285	0	
光熱水料費支出	1,200,000			1,200,000	0	1,200,000	
使用料及び賃借料支出	8,868,000			8,868,000	2,352,592	6,515,408	
報償費支出			2,461,380	2,461,380	2,461,380	0	
租税公課支出			177,000	177,000	177,000	0	
負担金支出	4,410,000			4,410,000	0	4,410,000	
支払利息支出			592	592	592	0	
役務費支出			799,984	799,984	799,984	0	
委託費支出	101,148,000		△ 4,264,439	96,883,561	19,180,054	77,703,507	
工事請負費支出	5,000,000			5,000,000	76,464	4,923,536	
49 災害時事業継続支援事業	990,000	0	0	990,000	0	990,000	自主事業
事業費支出	990,000	0	0	990,000	0	990,000	
旅費交通費支出	40,000			40,000	0	40,000	
印刷製本費支出	950,000			950,000	0	950,000	
50 商店街起業支援事業	20,795,000	0	0	20,795,000	6,567,552	14,227,448	補助事業
事業費支出	20,795,000	0	0	20,795,000	6,567,552	14,227,448	
手当支出	996,000			996,000	987,221	8,779	
貸金支出	153,000			153,000	0	153,000	
旅費交通費支出	108,000			108,000	4,757	103,243	
通信運搬費支出	300,000			300,000	0	300,000	
支払手数料支出			5,180	5,180	5,180	0	
消耗品費支出	160,000			160,000	64,422	95,578	
印刷製本費支出	960,000			960,000	0	960,000	
助成金支出	13,880,000			13,880,000	3,108,000	10,772,000	
使用料及び賃借料支出	100,000			100,000	77,637	22,363	
報償費支出	298,000			298,000	228,000	70,000	
委託費支出	3,840,000		△ 5,180	3,834,820	2,092,335	1,742,485	

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
51 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業	146,633,000	0	0	146,633,000	135,188,461	11,444,539	出えん
事業費支出	146,633,000	0	0	146,633,000	135,188,461	11,444,539	商品開発プロジェクト
資金支出	2,628,000			2,628,000	1,087,200	1,540,800	43,679,152
会議費支出	97,000			97,000	18,400	78,600	普及促進プロジェクト
旅費交通費支出	9,828,000			9,828,000	6,275,725	3,552,275	91,509,309
通信運搬費支出	3,503,000			3,503,000	405,728	3,097,272	
支払手数料支出	506,000			506,000	197,326	308,674	
什器備品費支出	5,512,000		△ 5,500,000	12,000	0	12,000	
消耗品費支出	7,760,000		715,297	8,475,297	8,475,297	0	
印刷製本費支出	9,451,000		12,253,495	21,704,495	21,704,495	0	
光熱水料費支出	360,000			360,000	0	360,000	
使用料及び賃借料支出	13,555,000		△ 2,598,880	10,956,120	9,235,382	1,720,738	
報償費支出	28,212,000		△ 21,000,000	7,212,000	6,437,820	774,180	
租税公課支出			46,600	46,600	46,600	0	
役務費支出			9,661,783	9,661,783	9,661,783	0	
委託費支出	64,221,000		4,957,577	69,178,577	69,178,577	0	
広告宣伝費支出	1,000,000		1,462,400	2,462,400	2,462,400	0	
会費支出			1,728	1,728	1,728	0	
52 東京の伝統的工芸品チャレンジ大賞事業	960,000	0	282,171	1,242,171	1,242,171	0	自主事業
事業費支出	960,000	0	282,171	1,242,171	1,242,171	0	公社管理運営事業(自主)から流用
旅費交通費支出			4,165	4,165	4,165	0	
通信運搬費支出			984	984	984	0	
支払手数料支出			4,644	4,644	4,644	0	
消耗品費支出	900,000		△ 224,400	675,600	675,600	0	
光熱水料費支出			4,140	4,140	4,140	0	
保険料支出	60,000		△ 38,340	21,660	21,660	0	
役務費支出			530,978	530,978	530,978	0	
53 広域多摩イノベーションプラットフォーム	99,922,000	0	0	99,922,000	92,235,875	7,686,125	補助事業
事業費支出	99,922,000	0	0	99,922,000	92,235,875	7,686,125	
資金支出	3,456,000			3,456,000	1,209,600	2,246,400	
会議費支出	310,000			310,000	0	310,000	
旅費交通費支出	6,424,000		△ 1,181,774	5,242,226	3,748,027	1,494,199	
通信運搬費支出	546,000		407,200	953,200	953,200	0	
支払手数料支出			163,963	163,963	163,963	0	
消耗品費支出	6,275,000		1,195,059	7,470,059	7,470,059	0	
印刷製本費支出	1,660,000		2,921,112	4,581,112	4,581,112	0	
使用料及び賃借料支出	8,864,000			8,864,000	7,038,174	1,825,826	
報償費支出	53,744,000		△ 17,000,000	36,744,000	36,534,300	209,700	
支払利息支出			85,393	85,393	85,393	0	
役務費支出			1,778,200	1,778,200	178,200	1,600,000	
委託費支出	15,120,000		10,705,577	25,825,577	25,825,577	0	
広告宣伝費支出	3,523,000		925,270	4,448,270	4,448,270	0	
54 包括業務協定締結先団体との連携強化事業	248,000	0	0	248,000	85,392	162,608	自主事業
事業費支出	248,000	0	0	248,000	85,392	162,608	
旅費交通費支出	55,000			55,000	6,451	48,549	
通信運搬費支出			5,400	5,400	5,400	0	
支払手数料支出			1,296	1,296	1,296	0	
消耗品費支出			2,565	2,565	2,565	0	
使用料及び賃借料支出	100,000			100,000	69,180	30,820	
報償費支出	93,000		△ 9,761	83,239	0	83,239	
役務費支出			500	500	500	0	
55 浜松町館指定管理事業	120,545,000	0	0	120,545,000	107,920,640	12,624,360	自主事業
事業費支出	92,793,000	0	0	92,793,000	81,682,972	11,110,028	
手当支出	1,539,000		125,791	1,664,791	1,664,791	0	
資金支出	108,000			108,000	0	108,000	
旅費交通費支出	104,000			104,000	43,647	60,353	
通信運搬費支出	1,265,000			1,265,000	930,326	334,674	
支払手数料支出	72,000			72,000	60,556	11,444	
什器備品費支出	100,000			100,000	0	100,000	
消耗品費支出	1,822,000			1,822,000	428,724	1,393,276	
修繕費支出	500,000			500,000	368,677	131,323	
印刷製本費支出	300,000			300,000	0	300,000	
光熱水料費支出	30,703,000		△ 759,949	29,943,051	25,228,108	4,714,943	
使用料及び賃借料支出	1,275,000			1,275,000	561,878	713,122	
保険料支出	299,000			299,000	192,350	106,650	
租税公課支出	2,524,000		634,158	3,158,158	3,158,158	0	
負担金支出	48,000			48,000	18,000	30,000	
役務費支出	220,000			220,000	0	220,000	
委託費支出	51,394,000			51,394,000	48,770,957	2,623,043	
広告宣伝費支出	460,000			460,000	226,800	233,200	
研修費支出	30,000			30,000	0	30,000	
会費支出	30,000			30,000	30,000	0	
事業管理費支出	27,752,000	0	0	27,752,000	26,237,668	1,514,332	
給料手当支出	23,748,000		△ 92,834	23,655,166	22,140,834	1,514,332	
福利厚生費支出	4,004,000		92,834	4,096,834	4,096,834	0	
56 台東館指定管理事業	230,397,000	0	0	230,397,000	218,708,174	11,688,826	自主事業
事業費支出	172,237,000	0	△ 894,605	171,342,395	159,653,569	11,688,826	
手当支出	4,964,000		1,385,957	6,349,957	6,349,957	0	
資金支出	13,000			13,000	0	13,000	

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
会議費支出	160,000		48,100	208,100	208,100	0	
旅費交通費支出	504,000			504,000	152,252	351,748	
通信運搬費支出	1,030,000		2,464,325	3,494,325	3,494,325	0	
支払手数料支出	175,000		87,506	262,506	262,506	0	
什器備品費支出			868,320	868,320	868,320	0	
消耗品費支出	3,421,000		3,253,822	6,674,822	6,674,822	0	
修繕費支出	841,000			841,000	113,940	727,060	
印刷製本費支出	1,774,000			1,774,000	815,328	958,672	
光熱水料費支出	51,740,000		△ 12,122,317	39,617,683	35,296,884	4,320,799	
使用料及び賃借料支出	4,951,000			4,951,000	909,255	4,041,745	
保険料支出	284,000			284,000	262,340	21,660	
報償費支出	71,000			71,000	0	71,000	
租税公課支出	6,711,000		1,962,943	8,673,943	8,673,943	0	
負担金支出	20,000		85,075	105,075	105,075	0	
役務費支出	1,191,000			1,191,000	64,858	1,126,142	
委託費支出	93,526,000		125,404	93,651,404	93,651,404	0	
広告宣伝費支出	695,000		932,560	1,627,560	1,627,560	0	
研修費支出	38,000		13,700	51,700	51,700	0	
会費支出	128,000			128,000	71,000	57,000	
事業管理費支出	58,160,000	0	894,605	59,054,605	59,054,605	0	
給料手当支出	49,406,000		84,057	49,490,057	49,490,057	0	
福利厚生費支出	8,754,000		810,548	9,564,548	9,564,548	0	
57 産業貿易センター自主企画事業	11,348,000	0	0	11,348,000	11,204,737	143,263	自主事業
事業費支出	11,348,000	0	0	11,348,000	11,204,737	143,263	
旅費交通費支出			1,934	1,934	1,934	0	
通信運搬費支出	221,000		△ 36,727	184,273	50,808	133,465	
支払手数料支出			1,532	1,532	1,532	0	
消耗品費支出			2,251	2,251	2,251	0	
使用料及び賃借料支出	1,127,000		256,010	1,383,010	1,383,010	0	
租税公課支出			10,000	10,000	10,000	0	
役務費支出			5,000	5,000	5,000	0	
委託費支出	10,000,000		△ 240,000	9,760,000	9,750,202	9,798	
58 創立50周年記念事業	7,521,000	0	0	7,521,000	4,493,142	3,027,858	自主事業
事業費支出	7,521,000	0	0	7,521,000	4,493,142	3,027,858	
印刷製本費支出	300,000			300,000	0	300,000	
使用料及び賃借料支出	1,021,000			1,021,000	0	1,021,000	
租税公課支出			40,000	40,000	40,000	0	
委託費支出	6,200,000		△ 40,000	6,160,000	4,453,142	1,706,858	
59 会議室貸出事業	27,808,000	0	0	27,808,000	25,329,904	2,478,096	自主事業
事業費支出	27,808,000	0	0	27,808,000	25,329,904	2,478,096	
通信運搬費支出	173,000		4,338	177,338	177,338	0	
支払手数料支出	19,000			19,000	14,309	4,691	
什器備品費支出	300,000			300,000	0	300,000	
消耗品費支出	103,000			103,000	30,365	72,635	
修繕費支出	520,000			520,000	0	520,000	
印刷製本費支出	103,000			103,000	0	103,000	
光熱水料費支出	2,302,000			2,302,000	1,974,440	327,560	
使用料及び賃借料支出	196,000			196,000	88,473	107,527	
都納付金支出	9,942,000		812,218	10,754,218	10,754,218	0	
負担金支出	5,800,000			5,800,000	5,584,653	215,347	
委託費支出	8,350,000		△ 816,556	7,533,444	6,706,108	827,336	
60 公社管理運営事業(自主)	89,437,000	0	△ 2,976,466	86,460,534	78,867,118	7,593,416	自主事業
事業費支出	11,937,000	0	7,110,303	19,047,303	15,699,373	3,347,930	公社管理運営事業(自主)
手当支出	1,000,000		△ 1,000,000	0	0	0	76,734,472
会議費支出	50,000			50,000	0	50,000	公社認知度向上事業
旅費交通費支出	306,000		64,628	370,628	370,628	0	2,132,646
通信運搬費支出	172,000		142,268	314,268	314,268	0	グローバル化対応事業(自主)
支払手数料支出	110,000			110,000	96,431	13,569	へ流用(1,190,921円)
消耗品費支出	3,155,000		△ 503,374	2,651,626	2,467,501	184,125	東京の伝統的工芸品チャレンジ
印刷製本費支出	480,000		△ 282,171	197,829	5,832	191,997	大賞事業(自主)へ流用(282,171円)
光熱水料費支出			387,280	387,280	387,280	0	
使用料及び賃借料支出	1,020,000			1,020,000	129,911	890,089	小規模企業者等設備資金債権管
報償費支出			448,139	448,139	448,139	0	理事業(自主)へ流用(1,503,374円)
租税公課支出	500,000		5,408,827	5,908,827	5,908,827	0	
負担金支出			651,557	651,557	651,557	0	
支払利息支出			1,275	1,275	1,275	0	
役務費支出			648	648	648	0	
委託費支出	1,350,000		2,921,261	4,271,261	4,271,261	0	
広告宣伝費支出	2,994,000		△ 1,190,921	1,803,079	540,000	1,263,079	
研修費支出			10,886	10,886	10,886	0	
会費支出	500,000			500,000	0	500,000	
東京都返還金支出	200,000			200,000	43,745	156,255	
交際費支出			50,000	50,000	50,000	0	
雑支出	100,000			100,000	1,184	98,816	
事業管理費支出	77,500,000	0	△ 10,086,769	67,413,231	63,167,745	4,245,486	
給料手当支出	6,500,000		△ 3,186,769	3,313,231	142,560	3,170,671	
福利厚生費支出	1,000,000			1,000,000	0	1,000,000	
退職給付支出	70,000,000		△ 6,900,000	63,100,000	63,025,185	74,815	
61 公社管理運営事業(補助/公益)	1,194,199,000	55,204,000	0	1,249,403,000	1,126,284,859	123,118,141	補助事業

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
事業費支出	161,500,000	55,204,000	131,228,098	347,932,098	280,238,403	67,693,695	
手当支出	6,842,000		50,512,231	57,354,231	57,354,231	0	
貸金支出			1,785,600	1,785,600	1,785,600	0	
旅費交通費支出	126,000		3,591,649	3,717,649	3,717,649	0	
通信運搬費支出	2,163,000			2,163,000	1,410,208	752,792	
支払手数料支出	463,000		4,272,497	4,735,497	4,735,497	0	
什器備品費支出	156,000			156,000	0	156,000	
消耗品費支出	1,194,000		6,553,086	7,747,086	7,747,086	0	
修繕費支出			148,855	148,855	148,855	0	
印刷製本費支出	240,000			240,000	39,420	200,580	
光熱水料費支出	20,596,000	13,140,000		33,736,000	14,948,043	18,787,957	追加予算
使用料及び賃借料支出	103,752,000	34,292,000		138,044,000	91,223,250	46,820,750	追加予算
保険料支出			59,680	59,680	59,680	0	
報償費支出			433,000	433,000	433,000	0	
租税公課支出			771,100	771,100	771,100	0	
負担金支出	24,342,000	2,040,000	17,570,728	43,952,728	43,952,728	0	追加予算
委託費支出	1,626,000	2,472,000	44,579,748	48,677,748	48,677,748	0	追加予算
広告宣伝費支出			117,720	117,720	117,720	0	
工事請負費支出		3,260,000		3,260,000	2,284,384	975,616	追加予算
研修費支出			795,204	795,204	795,204	0	
会費支出			37,000	37,000	37,000	0	
事業管理費支出	1,032,699,000	0	△ 131,228,098	901,470,902	846,046,456	55,424,446	
役員報酬支出	22,010,000			22,010,000	18,935,762	3,074,238	
給料手当支出	807,194,000		△ 127,000,000	680,194,000	679,956,712	237,288	
福利厚生費支出	203,495,000		△ 4,228,098	199,266,902	147,153,982	52,112,920	
62 創業支援施設管理事業	57,755,000	0	0	57,755,000	46,634,534	11,120,466	受託事業
事業費支出	57,755,000	0	0	57,755,000	46,634,534	11,120,466	墨田
旅費交通費支出			17,232	17,232	17,232	0	5,156,022
通信運搬費支出			56,586	56,586	56,586	0	神田
支払手数料支出			38,301	38,301	38,301	0	22,567,238
消耗品費支出	4,094,000			4,094,000	1,107,193	2,986,807	警視庁
修繕費支出	4,731,000			4,731,000	1,833,246	2,897,754	18,911,274
光熱水料費支出	17,582,000		△ 2,440,799	15,141,201	13,478,005	1,663,196	
租税公課支出			1,000	1,000	1,000	0	
負担金支出	30,000			30,000	0	30,000	
委託費支出	30,761,000			30,761,000	27,218,291	3,542,709	
工事請負費支出	557,000		2,327,680	2,884,680	2,884,680	0	
63 研究開発型創業支援施設の運営	7,879,000	0	0	7,879,000	4,551,240	3,327,760	受託事業
事業費支出	7,879,000	0	0	7,879,000	4,551,240	3,327,760	
旅費交通費支出	162,000			162,000	2,028	159,972	
通信運搬費支出	677,000			677,000	7,344	669,656	
支払手数料支出			20,765	20,765	20,765	0	
消耗品費支出	950,000			950,000	0	950,000	
修繕費支出			450,718	450,718	450,718	0	
印刷製本費支出			7,830	7,830	7,830	0	
使用料及び賃借料支出	271,000			271,000	96,775	174,225	
報償費支出	5,504,000		△ 601,893	4,902,107	3,843,200	1,058,907	
役務費支出			122,580	122,580	122,580	0	
委託費支出	315,000			315,000	0	315,000	
64 高度化資金等診断事業	25,960,000	0	0	25,960,000	19,288,517	6,671,483	受託事業
事業費支出	10,060,000	0	0	10,060,000	7,572,612	2,487,388	
貸金支出	216,000		86,400	302,400	302,400	0	
旅費交通費支出	359,000			359,000	135,772	223,228	
通信運搬費支出	116,000			116,000	10,635	105,365	
支払手数料支出			31,463	31,463	31,463	0	
消耗品費支出	270,000			270,000	139,387	130,613	
使用料及び賃借料支出	435,000			435,000	228,422	206,578	
報償費支出	6,733,000		△ 1,267,745	5,465,255	3,940,300	1,524,955	
租税公課支出	1,231,000			1,231,000	934,351	296,649	
役務費支出			851	851	851	0	
委託費支出	700,000		1,149,031	1,849,031	1,849,031	0	
事業管理費支出	15,900,000	0	0	15,900,000	11,715,905	4,184,095	
給料手当支出	12,192,000			12,192,000	9,245,705	2,946,295	
福利厚生費支出	3,708,000			3,708,000	2,470,200	1,237,800	
65 デザイン導入・活用支援事業	11,587,000	0	0	11,587,000	11,552,295	34,705	受託事業
事業費支出	2,990,000	0	△ 473,598	2,516,402	2,514,525	1,877	
旅費交通費支出	4,000		31,644	35,644	35,644	0	
通信運搬費支出	128,000		78,791	206,791	206,791	0	
支払手数料支出			4,316	4,316	4,316	0	
消耗品費支出	33,000			33,000	31,355	1,645	
印刷製本費支出	940,000		318,200	1,258,200	1,258,200	0	
使用料及び賃借料支出			83,451	83,451	83,451	0	
報償費支出	180,000		6,000	186,000	186,000	0	
租税公課支出	858,000		△ 149,000	709,000	708,768	232	
委託費支出	847,000		△ 847,000	0	0	0	
事業管理費支出	8,597,000	0	473,598	9,070,598	9,037,770	32,828	
給料手当支出	7,068,000		488,110	7,556,110	7,556,110	0	
福利厚生費支出	1,529,000		△ 14,512	1,514,488	1,481,660	32,828	
66 デザインコラボ事業	29,481,000	0	0	29,481,000	26,571,453	2,909,547	受託事業

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
事業費支出	23,109,000	0	0	23,109,000	21,353,852	1,755,148	
旅費交通費支出	360,000		209,606	569,606	569,606	0	
通信運搬費支出			131,014	131,014	131,014	0	
支払手数料支出			28,789	28,789	28,789	0	
消耗品費支出	300,000			300,000	261,824	38,176	
印刷製本費支出	100,000			100,000	74,250	25,750	
使用料及び賃借料支出	382,000			382,000	248,324	133,676	
報償費支出	7,701,000		12,900	7,713,900	7,713,900	0	
租税公課支出	2,184,000		△ 382,309	1,801,691	406,725	1,394,966	
役務費支出	102,000			102,000	0	102,000	
委託費支出	11,980,000			11,980,000	11,919,420	60,580	
事業管理費支出	6,372,000	0	0	6,372,000	5,217,601	1,154,399	
給料手当支出	5,458,000			5,458,000	4,545,702	912,298	
福利厚生費支出	914,000			914,000	671,899	242,101	
67 医療機器産業参入支援事業	50,043,000	0	0	50,043,000	26,850,123	23,192,877	受託事業
事業費支出	34,062,000	0	0	34,062,000	11,588,586	22,473,414	
旅費交通費支出	972,000			972,000	760,849	211,151	
通信運搬費支出			6,975	6,975	6,975	0	
支払手数料支出			27,449	27,449	27,449	0	
消耗品費支出	810,000			810,000	65,045	744,955	
印刷製本費支出	141,000		150,600	291,600	291,600	0	
使用料及び賃借料支出	2,441,000			2,441,000	449,046	1,991,954	
報償費支出	28,369,000		△ 1,543,346	26,825,654	7,819,300	19,006,354	
租税公課支出			1,196,322	1,196,322	1,196,322	0	
負担金支出	389,000			389,000	0	389,000	
役務費支出	130,000			130,000	0	130,000	
委託費支出	810,000		162,000	972,000	972,000	0	
事業管理費支出	15,981,000	0	0	15,981,000	15,261,537	719,463	
給料手当支出	13,045,000			13,045,000	12,999,545	45,455	
福利厚生費支出	2,936,000			2,936,000	2,261,992	674,008	
68 経営革新計画申請支援事業	12,529,000	0	0	12,529,000	12,413,291	115,709	受託事業
事業費支出	3,501,000	0	0	3,501,000	3,443,850	57,150	
旅費交通費支出	222,000		△ 96,380	125,620	122,670	2,950	
通信運搬費支出	36,000			36,000	0	36,000	
支払手数料支出			16,961	16,961	16,961	0	
消耗品費支出	18,000			18,000	0	18,000	
使用料及び賃借料支出	36,000		16,699	52,699	52,699	0	
報償費支出	3,005,000		△ 436,000	2,569,000	2,568,800	200	
租税公課支出	184,000		498,720	682,720	682,720	0	
事業管理費支出	9,028,000	0	0	9,028,000	8,969,441	58,559	
給料手当支出	7,636,000		△ 72,040	7,563,960	7,505,401	58,559	
福利厚生費支出	1,392,000		72,040	1,464,040	1,464,040	0	
69 知的財産総合センター事業	304,262,000	0	0	304,262,000	276,268,708	27,993,292	受託事業
事業費支出	133,029,000	0	0	133,029,000	119,669,847	13,359,153	知的財産総合センター運営事業
旅費交通費支出	3,826,000			3,826,000	3,318,321	507,679	266,324,310
通信運搬費支出	7,291,000			7,291,000	4,171,470	3,119,530	知財戦略導入支援事業(ニッチ
支払手数料支出			419,604	419,604	419,604	0	トップ育成支援事業)
什器備品費支出	100,000			100,000	0	100,000	2,919,261
消耗品費支出	1,146,000		2,326,344	3,472,344	3,472,344	0	知的財産活用製品化支援事業
印刷製本費支出	8,630,000			8,630,000	3,987,380	4,642,620	7,025,137
光熱水料費支出	1,776,000			1,776,000	1,178,205	597,795	
使用料及び賃借料支出	27,520,000		△ 9,000,000	18,520,000	17,972,739	547,261	
報償費支出	26,514,000		1,198,820	27,712,820	27,712,820	0	
租税公課支出	21,324,000		△ 5,317,991	16,006,009	13,592,313	2,413,696	
負担金支出	4,942,000			4,942,000	3,810,228	1,131,772	
役務費支出			51,500	51,500	51,500	0	
委託費支出	29,460,000		9,446,563	38,906,563	38,906,563	0	
研修費支出	500,000			500,000	201,200	298,800	
会費支出			875,160	875,160	875,160	0	
事業管理費支出	171,233,000	0	0	171,233,000	156,598,861	14,634,139	
給料手当支出	147,917,000			147,917,000	135,270,042	12,646,958	
福利厚生費支出	23,316,000			23,316,000	21,328,819	1,987,181	
70 輸出信用補償債権管理事業	19,197,000	0	0	19,197,000	18,248,916	948,084	受託事業
事業費支出	4,701,000	0	0	4,701,000	4,423,232	277,768	
手当支出	200,000		722,053	922,053	922,053	0	
会議費支出	30,000			30,000	0	30,000	
旅費交通費支出	100,000			100,000	50,002	49,998	
通信運搬費支出	750,000		△ 364,000	386,000	385,232	768	
支払手数料支出			20,412	20,412	20,412	0	
消耗品費支出	788,000		△ 688,000	100,000	99,180	820	
印刷製本費支出	274,000		△ 274,000	0	0	0	
光熱水料費支出			31,536	31,536	31,536	0	
使用料及び賃借料支出	897,000		△ 728,000	169,000	168,226	774	
租税公課支出	1,422,000		△ 83,874	1,338,126	1,142,718	195,408	
負担金支出			13,531	13,531	13,531	0	
役務費支出	240,000		△ 240,000	0	0	0	
委託費支出			1,590,342	1,590,342	1,590,342	0	
事業管理費支出	14,496,000	0	0	14,496,000	13,825,684	670,316	
給料手当支出	12,265,000			12,265,000	11,747,721	517,279	

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
福利厚生費支出	2,231,000			2,231,000	2,077,963	153,037	
71 働く人の心の健康づくり講座	5,091,000	0	0	5,091,000	5,025,618	65,382	受託事業
事業費支出	5,091,000	0	0	5,091,000	5,025,618	65,382	
手当支出	412,000		△ 61,799	350,201	324,729	25,472	
賃金支出	389,000			389,000	367,200	21,800	
旅費交通費支出	67,000			67,000	57,496	9,504	
通信運搬費支出	348,000		△ 103,000	245,000	244,774	226	
支払手数料支出	30,000			30,000	22,659	7,341	
消耗品費支出	40,000		90,404	130,404	130,404	0	
印刷製本費支出	1,462,000		△ 243,000	1,219,000	1,218,240	760	
使用料及び賃借料支出	786,000		△ 424,000	362,000	361,721	279	
報償費支出	1,557,000		573,900	2,130,900	2,130,900	0	
租税公課支出			55,354	55,354	55,354	0	
委託費支出			112,141	112,141	112,141	0	
72 経営動向調査事業	5,421,000	0	0	5,421,000	5,329,505	91,495	受託事業
事業費支出	5,421,000	0	0	5,421,000	5,329,505	91,495	
賃金支出			907,200	907,200	907,200	0	
旅費交通費支出			108,152	108,152	108,152	0	
通信運搬費支出	448,000		288,597	736,597	736,597	0	
支払手数料支出			8,047	8,047	8,047	0	
消耗品費支出	733,000		△ 733,000	0	0	0	
印刷製本費支出			677,052	677,052	677,052	0	
使用料及び賃借料支出			8,371	8,371	8,371	0	
租税公課支出	402,000		△ 264,419	137,581	72,576	65,005	
委託費支出	3,838,000		△ 1,000,000	2,838,000	2,811,510	26,490	
73 若手商人育成事業	50,000,000	0	0	50,000,000	39,440,475	10,559,525	受託事業
事業費支出	50,000,000	0	0	50,000,000	39,440,475	10,559,525	
手当支出	1,814,000			1,814,000	1,188,717	625,283	
旅費交通費支出	1,469,000			1,469,000	611,550	857,450	
通信運搬費支出	1,510,000			1,510,000	765,412	744,588	
支払手数料支出			338,495	338,495	338,495	0	
消耗品費支出	780,000			780,000	356,049	423,951	
印刷製本費支出	2,468,000		232,994	2,700,994	2,700,994	0	
使用料及び賃借料支出	460,000		484,570	944,570	944,570	0	
報償費支出	33,795,000		△ 1,064,403	32,730,597	28,373,400	4,357,197	
租税公課支出	3,704,000			3,704,000	152,944	3,551,056	
委託費支出	4,000,000		8,344	4,008,344	4,008,344	0	
74 伝統工芸品産業等振興事業	11,838,000	0	0	11,838,000	10,044,352	1,793,648	受託事業
事業費支出	4,414,000	0	0	4,414,000	3,587,370	826,630	伝統工芸品産業団体指導事業
会議費支出	200,000			200,000	0	200,000	8,121,385
旅費交通費支出	350,000			350,000	211,686	138,314	伝統工芸品後継者育成支援事業
通信運搬費支出	289,000		162,717	451,717	451,717	0	1,922,967
支払手数料支出			7,452	7,452	7,452	0	
消耗品費支出	1,436,000		△ 1,300,000	136,000	48,850	87,150	
印刷製本費支出			523,130	523,130	523,130	0	
使用料及び賃借料支出	650,000			650,000	618,260	31,740	
報償費支出	312,000		115,080	427,080	427,080	0	
租税公課支出	877,000		△ 313,719	563,281	490,855	72,426	
役務費支出	300,000			300,000	3,000	297,000	
委託費支出			605,340	605,340	605,340	0	
広告宣伝費支出			200,000	200,000	200,000	0	
事業管理費支出	7,424,000	0	0	7,424,000	6,456,982	967,018	
給料手当支出	6,315,000			6,315,000	5,464,914	850,086	
福利厚生費支出	1,109,000			1,109,000	992,068	116,932	
75 東京味わいフェスタへの参加	2,471,000	0	0	2,471,000	750,728	1,720,272	受託事業
事業費支出	2,471,000	0	0	2,471,000	750,728	1,720,272	
旅費交通費支出	10,000			10,000	9,300	700	
通信運搬費支出	500,000			500,000	0	500,000	
支払手数料支出			3,780	3,780	3,780	0	
消耗品費支出	400,000			400,000	284,000	116,000	
使用料及び賃借料支出	1,375,000		△ 189,780	1,185,220	81,648	1,103,572	
報償費支出	186,000		186,000	372,000	372,000	0	
76 産業貿易センター管理運営事業(浜松町館)	57,785,000	0	0	57,785,000	35,355,121	22,429,879	受託事業
事業費支出	47,202,000	0	0	47,202,000	26,488,942	20,713,058	
手当支出	362,000		20,661	382,661	382,661	0	
旅費交通費支出			1,236	1,236	1,236	0	
通信運搬費支出	1,000			1,000	54	946	
支払手数料支出	30,000			30,000	26,722	3,278	
消耗品費支出	145,000			145,000	79,396	65,604	
修繕費支出	250,000			250,000	114,083	135,917	
光熱水料費支出	13,423,000			13,423,000	8,828,784	4,594,216	
租税公課支出	403,000		303,331	706,331	706,331	0	
委託費支出	18,681,000			18,681,000	13,743,030	4,937,970	
工事請負費支出	13,907,000		△ 325,228	13,581,772	2,606,645	10,975,127	
事業管理費支出	10,583,000	0	0	10,583,000	8,866,179	1,716,821	
給料手当支出	9,085,000			9,085,000	7,536,060	1,548,940	
福利厚生費支出	1,498,000			1,498,000	1,330,119	167,881	
77 浜松町館指定管理受託事業	28,452,000	0	0	28,452,000	10,771,708	17,680,292	受託事業
事業費支出	26,344,000	0	0	26,344,000	8,821,588	17,522,412	

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
手当支出	54,000			54,000	0	54,000	
旅費交通費支出	9,000		51,589	60,589	60,589	0	
通信運搬費支出	182,000			182,000	167,241	14,759	
支払手数料支出	26,000			26,000	22,018	3,982	
消耗品費支出	26,000			26,000	0	26,000	
光熱水料費支出	9,271,000			9,271,000	1,663,326	7,607,674	
使用料及び賃借料支出	333,000			333,000	11,810	321,190	
租税公課支出	157,000			157,000	153,100	3,900	
役務金支出	70,000			70,000	0	70,000	
委託費支出	16,216,000		△ 51,589	16,164,411	6,743,504	9,420,907	
事業管理費支出	2,108,000	0	0	2,108,000	1,950,120	157,880	
給料手当支出	1,863,000		△ 10,758	1,852,242	1,694,362	157,880	
福利厚生費支出	245,000		10,758	255,758	255,758	0	
78 産貿センター再整備関連委託事業(浜松町館)	20,573,000	0	0	20,573,000	13,171,326	7,401,674	受託事業
事業費支出	20,573,000	0	0	20,573,000	13,171,326	7,401,674	
通信運搬費支出			479,736	479,736	479,736	0	
消耗品費支出			28,188	28,188	28,188	0	
使用料及び賃借料支出			85,000	85,000	85,000	0	
租税公課支出			10,800	10,800	10,800	0	
委託費支出	20,573,000		△ 603,724	19,969,276	12,567,602	7,401,674	
79 産業貿易センター管理運営事業(台東館)	100,190,000	0	0	100,190,000	93,936,161	6,253,839	受託事業
事業費支出	85,552,000	0	0	85,552,000	82,131,158	3,420,842	
手当支出	996,000		1,057,298	2,053,298	2,053,298	0	
旅費交通費支出			8,161	8,161	8,161	0	
通信運搬費支出	35,000			35,000	0	35,000	
支払手数料支出			432	432	432	0	
什器備品費支出			3,064,716	3,064,716	3,064,716	0	
消耗品費支出	1,530,000		2,037,888	3,567,888	3,567,888	0	
修繕費支出	381,000			381,000	85,320	295,680	
光熱水料費支出	36,501,000		△ 21,000,000	15,501,000	14,665,105	835,895	
使用料及び賃借料支出	12,000		47,509	59,509	59,509	0	
租税公課支出	1,287,000			1,287,000	1,062,141	224,859	
負担金支出			36,425	36,425	36,425	0	
役務費支出	72,000			72,000	0	72,000	
委託費支出	42,034,000		△ 2,267,889	39,766,111	37,808,703	1,957,408	
広告宣伝費支出			969,624	969,624	969,624	0	
工事請負費支出	2,704,000		16,045,836	18,749,836	18,749,836	0	
事業管理費支出	14,638,000	0	0	14,638,000	11,805,003	2,832,997	
給料手当支出	12,638,000			12,638,000	9,829,842	2,808,158	
福利厚生費支出	2,000,000			2,000,000	1,975,161	24,839	
80 秋葉原庁舎維持管理	103,926,000	0	0	103,926,000	90,640,327	13,285,673	受託事業
事業費支出	88,748,000	0	0	88,748,000	80,926,866	7,821,134	
手当支出	249,000		276,278	525,278	525,278	0	
旅費交通費支出	31,000			31,000	1,952	29,048	
通信運搬費支出	366,000			366,000	31,558	334,442	
支払手数料支出			18,565	18,565	18,565	0	
消耗品費支出	545,000		436,998	981,998	981,998	0	
修繕費支出	2,557,000			2,557,000	175,244	2,381,756	
光熱水料費支出	25,367,000			25,367,000	23,694,095	1,672,905	
使用料及び賃借料支出	78,000			78,000	72,576	5,424	
租税公課支出	1,235,000			1,235,000	886,466	348,534	
委託費支出	54,000,000			54,000,000	52,909,134	1,090,866	
工事請負費支出	4,320,000		△ 741,841	3,578,159	1,620,000	1,958,159	
会費支出			10,000	10,000	10,000	0	
事業管理費支出	15,178,000	0	0	15,178,000	9,713,461	5,464,539	
給料手当支出	13,250,000			13,250,000	8,249,018	5,000,982	
福利厚生費支出	1,928,000			1,928,000	1,464,443	463,557	
81 中小企業設備リース事業	1,269,672,000	0	0	1,269,672,000	160,947,440	1,108,724,560	補助事業
事業費支出	1,234,047,000	0	△ 2,362,892	1,231,684,108	124,050,847	1,107,633,261	
旅費交通費支出	393,000			393,000	172,932	220,068	
通信運搬費支出	860,000			860,000	414,135	445,865	
支払手数料支出	974,000			974,000	278,518	695,482	
什器備品費支出	250,000			250,000	0	250,000	
消耗品費支出	225,000		295,079	520,079	520,079	0	
修繕費支出			1,598,400	1,598,400	1,598,400	0	
印刷製本費支出	786,000			786,000	200,880	585,120	
光熱水料費支出	1,200,000			1,200,000	160,042	1,039,958	
使用料及び賃借料支出	10,691,000			10,691,000	4,080,160	6,610,840	
保険料支出	4,599,000			4,599,000	868,930	3,730,070	
報償費支出	5,534,000			5,534,000	1,307,600	4,226,400	
租税公課支出	23,636,000		△ 9,370,127	14,265,873	4,728,000	9,537,873	
負担金支出	2,119,000			2,119,000	726,276	1,392,724	
支払利息支出			63,076	63,076	63,076	0	
役務費支出	1,000,000			1,000,000	192,184	807,816	
委託費支出	5,780,000			5,780,000	2,854,968	2,925,032	
広告宣伝費支出			372,600	372,600	372,600	0	
東京都返還金支出			4,678,080	4,678,080	4,678,080	0	
リース投資資産支出	1,176,000,000			1,176,000,000	100,833,987	1,075,166,013	
事業管理費支出	35,625,000	0	2,362,892	37,987,892	36,896,593	1,091,299	

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
給料手当支出	29,382,000		2,362,892	31,744,892	31,744,892	0	
福利厚生費支出	6,243,000			6,243,000	5,151,701	1,091,299	
82 小規模企業者等設備資金債権管理事業	8,889,000	0	1,503,374	10,392,374	10,392,374	0	自主事業
事業費支出	5,978,000	0	1,557,667	7,535,667	7,535,667	0	公社管理運営事業(自主)から流用
旅費交通費支出	94,000		△ 30,242	63,758	63,758	0	
通信運搬費支出	107,000		△ 74,455	32,545	32,545	0	
支払手数料支出	12,000		15,772	27,772	27,772	0	
消耗品費支出	62,000		2,942	64,942	64,942	0	
租税公課支出	1,500,000		△ 1,070,243	429,757	429,757	0	
負担金支出	2,064,000		2,822,991	4,886,991	4,886,991	0	
委託費支出	1,536,000		△ 113,876	1,422,124	1,422,124	0	
研修費支出	10,000		5,000	15,000	15,000	0	
リース信用保険預り金返還支出	593,000		△ 222	592,778	592,778	0	
事業管理費支出	2,911,000	0	△ 54,293	2,856,707	2,856,707	0	
給料手当支出	2,484,000		△ 27,125	2,456,875	2,456,875	0	
福利厚生費支出	427,000		△ 27,168	399,832	399,832	0	
83 中小企業会館	175,896,000	0	0	175,896,000	139,701,144	36,194,856	自主事業
事業費支出	152,102,000	0	0	152,102,000	116,401,543	35,700,457	
会議費支出	52,000			52,000	0	52,000	
旅費交通費支出	124,000			124,000	58,160	65,840	
通信運搬費支出	389,000			389,000	380,979	8,021	
支払手数料支出	87,000		66,394	153,394	153,394	0	
什器備品費支出	324,000			324,000	0	324,000	
消耗品費支出	1,000,000			1,000,000	952,823	47,177	
修繕費支出	3,000,000			3,000,000	1,290,222	1,709,778	
印刷製本費支出	181,000			181,000	0	181,000	
助成金支出	1,200,000			1,200,000	1,200,000	0	
光熱水料費支出	22,984,000			22,984,000	20,544,446	2,439,554	
使用料及び賃借料支出	483,000			483,000	441,702	41,298	
保険料支出	684,000			684,000	683,884	116	
報償費支出	100,000		224,000	324,000	324,000	0	
租税公課支出	33,982,000		4,254,713	38,236,713	38,236,713	0	
負担金支出			5,000	5,000	5,000	0	
役務費支出	240,000		6,860	246,860	246,860	0	
委託費支出	77,936,000		△ 4,556,967	73,379,033	51,127,600	22,251,433	
広告宣伝費支出	490,000			490,000	239,760	250,240	
工事請負費支出	8,664,000			8,664,000	486,000	8,178,000	
研修費支出	32,000			32,000	0	32,000	
会費支出	30,000			30,000	30,000	0	
交際費支出	120,000			120,000	0	120,000	
事業管理費支出	23,794,000	0	0	23,794,000	23,299,601	494,399	
役員報酬支出	6,267,000		455,598	6,722,598	6,722,598	0	
給料手当支出	14,344,000		△ 455,598	13,888,402	13,457,626	430,776	
福利厚生費支出	3,183,000			3,183,000	3,119,377	63,623	
84 共済会の運営	448,000	0	0	448,000	128,123	319,877	自主事業
事業費支出	448,000	0	0	448,000	128,123	319,877	
会議費支出	9,000			9,000	0	9,000	
通信運搬費支出	140,000			140,000	10,649	129,351	
支払手数料支出	142,000			142,000	101,890	40,110	
消耗品費支出	34,000			34,000	0	34,000	
印刷製本費支出	20,000			20,000	0	20,000	
使用料及び賃借料支出	15,000			15,000	0	15,000	
報償費支出	72,000			72,000	0	72,000	
租税公課支出	16,000			16,000	15,584	416	
85 傷病共済事業	44,430,000	0	0	44,430,000	18,212,623	26,217,377	補助事業
事業費支出	34,717,000	0	0	34,717,000	10,827,527	23,889,473	
手当支出	132,000			132,000	52,785	79,215	
会議費支出	26,000			26,000	7,200	18,800	
旅費交通費支出	36,000		148,373	184,373	184,373	0	
通信運搬費支出	508,000			508,000	85,648	422,352	
支払手数料支出	755,000			755,000	340,685	414,315	
消耗品費支出	208,000			208,000	114,035	93,965	
印刷製本費支出	340,000			340,000	322,380	17,620	
共済給付金支出	28,955,000			28,955,000	7,061,000	21,894,000	
使用料及び賃借料支出	8,000		17,921	25,921	25,921	0	
保険料支出	16,000			16,000	0	16,000	
報償費支出	3,110,000			3,110,000	2,380,500	729,500	
役務費支出			27,000	27,000	27,000	0	
委託費支出	497,000		△ 203,294	293,706	216,000	77,706	
広告宣伝費支出	124,000			124,000	0	124,000	
研修費支出			10,000	10,000	10,000	0	
東京都返還金支出	1,000			1,000	0	1,000	
雑支出	1,000			1,000	0	1,000	
事業管理費支出	9,713,000	0	0	9,713,000	7,385,096	2,327,904	
給料手当支出	8,183,000			8,183,000	6,301,690	1,881,310	
福利厚生費支出	1,530,000			1,530,000	1,083,406	446,594	
86 管理費支出	194,912,000	0	0	194,912,000	162,970,013	31,941,987	法人会計
役員報酬支出	1,948,000		441,694	2,389,694	2,389,694	0	
給料手当支出	108,428,000		△ 24,678,449	83,749,551	75,849,386	7,900,165	

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
資金支出			4,859,770	4,859,770	4,859,770	0	
福利厚生費支出	34,393,000			34,393,000	23,352,505	11,040,495	
会議費支出	1,028,000			1,028,000	87,876	940,124	
旅費交通費支出	875,000		60,587	935,587	935,587	0	
通信運搬費支出	2,815,000			2,815,000	946,418	1,868,582	
支払手数料支出	1,504,000			1,504,000	1,299,292	204,708	
備品費支出	656,000			656,000	0	656,000	
消耗品費支出	1,902,000			1,902,000	1,285,472	616,528	
印刷製本費支出	3,735,000		2,647,930	6,382,930	6,382,930	0	
光熱水料費支出	1,066,000			1,066,000	813,342	252,658	
使用料及び賃借料支出	9,577,000			9,577,000	7,616,341	1,960,659	
保険料支出	115,000			115,000	60,000	55,000	
報償費支出	8,921,000			8,921,000	7,899,600	1,021,400	
租税公課支出	180,000			180,000	0	180,000	
負担金支出	5,603,000			5,603,000	2,954,722	2,648,278	
支払利息支出			2,880	2,880	2,880	0	
役務費支出	2,366,000			2,366,000	308,610	2,057,390	
委託費支出	9,260,000		15,463,662	24,723,662	24,723,662	0	
広告宣伝費支出			638,000	638,000	638,000	0	
工事請負費支出	540,000			540,000	0	540,000	
研修費支出			262,446	262,446	262,446	0	
会費支出			219,080	219,080	219,080	0	
交際費支出			82,400	82,400	82,400	0	
87 基金資産取得支出	14,603,606,000	9,338,103	0	14,612,944,103	14,606,944,103	6,000,000	
創業活性化特別支援基金取得支出	9,900,000,000			9,900,000,000	9,900,000,000	0	
海外への魅力発信事業基金取得支出	290,924,000	203,471		291,127,471	291,127,471	0	追加予算
技術革新基金取得支出	170,616,000			170,616,000	170,616,000	0	知財戦略導入助成事業
技術革新基金取得支出	346,495,000	1,157,044		347,652,044	347,652,044	0	中小企業経営・技術活性化支援事業(追加予算)
次世代創出基金取得支出	800,000,000			800,000,000	800,000,000	0	
連携促進基金資産取得支出	200,000,000			200,000,000	200,000,000	0	
経営力強化基金取得支出	367,100,000			367,100,000	367,100,000	0	
ものづくり企業グループ高度化支援基金取得支出	250,000,000			250,000,000	250,000,000	0	
小売商業後継者育成・開業支援基金取得	10,600,000			10,600,000	10,600,000	0	
成長産業分野海外展開支援基金取得支出	60,000,000			60,000,000	60,000,000	0	
電力自給型経営促進支援基金資産取得支出	9,806,000	4,739,587		14,545,587	14,545,587	0	追加予算
成長産業等設備投資特別支援基金取得支出	13,742,000	2,258,829		16,000,829	16,000,829	0	追加予算
世界発信プロジェクト基金取得支出	2,000,000,000	979,172		2,000,979,172	2,000,979,172	0	追加予算
商店街起業支援基金取得支出	31,690,000			31,690,000	31,690,000	0	
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援基金取得支出	146,633,000			146,633,000	146,633,000	0	
育英基金取得支出	6,000,000			6,000,000	0	6,000,000	
88 法人税等支出	370,000	40,200	0	410,200	385,200	25,000	
法人税等支出	370,000			370,000	345,000	25,000	法人会計
法人税等支出		40,200		40,200	40,200	0	共済会の運営(追加予算)
事業活動支出計	35,559,984,000	84,349,239	0	35,644,333,239	24,012,637,760	11,631,695,479	
事業活動収支差額	△ 989,750,000	△ 186,903,239	0	△ 1,176,653,239	549,269,435	△ 1,725,922,674	
Ⅱ 投資活動収支の部							
1 投資活動収入							
1 特定資産取崩収入	1,311,321,000	0	0	1,311,321,000	194,774,701	1,116,546,299	
受入保証金返済積立資産取崩収入	6,131,000			6,131,000	2,793,117	3,337,883	
創立50周年記念積立資産取崩収入	7,521,000			7,521,000	4,493,142	3,027,858	
退給給付引当資産取崩収入	70,000,000			70,000,000	63,025,185	6,974,815	
設備リース事業基金資産取崩収入	1,225,676,000			1,225,676,000	122,471,357	1,103,204,643	
預り保証金返済積立資産取崩収入	1,992,000			1,992,000	1,991,900	100	
傷病共済引当資産取崩収入	1,000			1,000	0	1,000	
2 預り保証金・敷金収入	0	0	0	0	148,374	△ 148,374	
預り敷金収入(会館)				0	148,374	△ 148,374	
3 保証金敷金戻り収入	3,982,000	0	0	3,982,000	11,106,250	△ 7,124,250	
敷金戻り収入	3,982,000			3,982,000	11,106,250	△ 7,124,250	
4 受入保証金収入	6,131,000	0	0	6,131,000	1,863,174	4,267,826	
受入保証金収入	6,131,000			6,131,000	1,863,174	4,267,826	
投資活動収入計	1,321,434,000	0	0	1,321,434,000	207,892,499	1,113,541,501	
2 投資活動支出							
1 特定資産取得支出	377,351,000	330,725,081	0	708,076,081	604,776,367	103,299,714	
受入保証金返済積立資産取得支出	6,131,000			6,131,000	1,863,174	4,267,826	
預り敷金返済積立資産取得支出		148,374		148,374	148,374	0	追加予算
応援ファンド事業基金資産取得支出	2,886,000	162,788,039		165,674,039	165,674,039	0	追加予算
創立50周年記念事業実施積立資産取得支出		800,000		800,000	800,000	0	追加予算
退職給付引当資産取得支出	55,033,000			55,033,000	53,550,765	1,482,235	
建物補修等積立資産取得支出	83,934,000	22,820,418		106,754,418	106,754,418	0	追加予算
設備リース事業基金資産取得支出	225,383,000			225,383,000	131,393,590	93,989,410	
傷病共済引当資産取得支出	3,984,000			3,984,000	423,757	3,560,243	
建物付属設備購入支出		55,170,589		55,170,589	55,170,589	0	追加予算
什器備品購入支出		17,246,781		17,246,781	17,246,781	0	追加予算
商標権取得支出		999,000		999,000	999,000	0	追加予算
ソフトウェア購入支出		70,751,880		70,751,880	70,751,880	0	追加予算
2 東京都返還金支出	3,982,000	0	0	3,982,000	0	3,982,000	
東京都返還金支出	3,982,000			3,982,000	0	3,982,000	
3 固定資産取得支出	0	2,573,162	0	2,573,162	2,573,162	0	
什器備品購入支出		984,960		984,960	984,960	0	追加予算

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
ソフトウェア購入支出		1,588,202		1,588,202	1,588,202	0	追加予算
4 保証金敷金支出	3,982,000	55,437,041	0	59,419,041	59,419,041	0	
敷金支出	3,982,000	55,437,041		59,419,041	59,419,041	0	追加予算
5 受入保証金返済支出	6,131,000	0	0	6,131,000	2,793,117	3,337,883	
受入保証金返済支出	6,131,000			6,131,000	2,793,117	3,337,883	
6 預り保証金・敷金返済支出	1,992,000	0	0	1,992,000	1,991,900	100	
預り保証金返済支出	1,992,000			1,992,000	1,991,900	100	
投資活動支出計	393,438,000	388,735,284	0	782,173,284	671,553,587	110,619,697	
投資活動収支差額	927,996,000	△ 388,735,284	0	539,260,716	△ 463,661,088	1,002,921,804	
Ⅲ 財務活動収支の部							
1 財務活動収入							
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	
2 財務活動支出							
1 リース債務返済支出	27,367,321		0	27,367,321	26,707,986	659,335	
財務活動支出計	27,367,321	0	0	27,367,321	26,707,986	659,335	
財務活動収支差額	△ 27,367,321	0	0	△ 27,367,321	△ 26,707,986	△ 659,335	
Ⅳ 予備費支出	0			0		0	
当期収支差額	△ 89,121,321	△ 575,638,523	0	△ 664,759,844	58,900,361	△ 723,660,205	
前期繰越収支差額	329,964,268	0	0	329,964,268	333,890,076	△ 3,925,808	
次期繰越収支差額	240,842,947	△ 575,638,523	0	△ 334,795,576	392,790,437	△ 727,586,013	

(注) 収支計算書は参考資料として作成している。

(注) 「追加額」は補正及び追加予算を含む。

